

バングラデシュ／ネパール
基礎教育分野（住民参加）
プロジェクト形成調査結果資料
（内部検討資料）

JICA LIBRARY



1179577(0)

平成10年2月

基 礎 調 査 部

基 二

J R

97-29

略語 (バングラデシュ)

ACCU	Asia/Pacific Cultural Centre for UNESCO (ユネスコアジア文化センター)
ADB	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
ATEO	Assistant Thana Education Officer
BRAC	Bangladesh Rural Advancement Committee
CIDA	Canadian International Development Agency
C-in-Ed	Certificate in Education
DEO	District Education Office/District Education Officer
DFID	Department for International Development (旧ODA)
DPE	Directorate of Primary Education
DGIS	Netherlands Directorate General for International Cooperation
FD	Facility Department (教育省施設局)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GEP	General Education Project
GIS	Geographic Information System (地理情報システム)
GSS	Gonosahajjo Sangstha (ローカルNGO)
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (独・技術協力公社)
HSC	Higher Secondary Certificate
IDA	International Development Association (国際開発協会)
IDB	Islamic Development Bank (イスラム開発銀行)
IDEAL	Intensive District Approach to Education for All
ILO	International Labour Organization (国際労働機関)
INFEP	Integrated Non-Formal Education Programme
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau (独・復興金融公社)
LGED	Local Government Engineering Department
MIS	Management Information System
NAPE	National Academy for Primary Education
NCTB	National Curriculum and Textbook Board
NFE	Non-Formal Education Project
NFPE	Non-Formal Primary Education
NGO	Non-Governmental Organization (非政府機関)
NORAD	Royal Norwegian Development Cooperation
ODA	Overseas Development Agency (英・海外開発庁)
PAD	Project Appraisal Document
PEDP	Primary Education Development Programme

PHRD	Population and Human Resource Development
PMED	Primary and Mass Education Division
PTI	Primary Teachers' Institute
SESDC	Secondary Education and Science Development Center
SESDP	Secondary Education and Science Development Project
SIDA	Swedish International Development Agency
SMC	School Management Committee
SSC	Secondary School Certificate
TEO	Thana Educaiton Office/Thana Education Officer
TLM	Total Literacy Moverment
TNO	Thana Nirbani Officer
TRC	Thana Resource Center
TTC	Teachers' Training College
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)
UNESCO	United Nations Educational Scientific Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNFPA	United Nations Fund for Population Activities (国連人口活動基金)
UNICEF	United Nations Children`s Fund (国連児童基金)
USAID	United States Agency for International Development (米・海外援助局)



1179577101

略語（ネパール）

ADB	Asian Development Bank（アジア開発銀行）
AEP	Adult Education Programme
BPEDU	Basic and Primary Education Development Unit
BPEP	Basic and Primary Education Project（基礎初等教育プロジェクト）
CDC	Curriculum Development Centre（カリキュラム開発センター）
CDO	Chief District Office（郡庁）
CERID	Research Centre for Educational Innovation and Development（教育改革開発研究センター）
DANIDA	Danish International Development Assistance
DD	Detailed Design（詳細設計）
DDC	District Development Committee（郡開発委員会）
DEC	Distance Education Centre（遠隔地教育センター）
DEO	District Education Office（郡教育事務所） District Education Officer（郡教育行政官）
DPE	Department of Primary Education（初等教育部）
EAARRP	Earthquake Affected Areas Reconstruction and Rehabilitation Project（地震災害地復興計画）
ECEC	Early Childhood Education and Care
EMIS	Education Management Information System（教育情報システム）
EU	European Union
FOE/TU	Faculty of Education/Tribhuvan University
HM	Headmaster
kfw	Kreditanstalt für Wiederaufbau（独・復興金融公社）
LUBOVO	Let Us Build Our Village Ourselves（村造り開発資金）
MHPP	Ministry of Housing and Physical Planning（住宅・公共計画事業省）
MOE	Ministry of Education（教育省）
NCED	National Centre for Educational Development（国立教育開発センター）
NEPC	National Education Policy Council
NFEDC	Non-formal Education Development Centre（ノンフォーマル教育開発センター）
NFEU	Non-formal Education Unit（ノンフォーマル教育ユニット）
NNFEC	National Non-formal Education Council（ノンフォーマル教育審議会）
OCE	Office of the Controller of Examinations（試験監督事務所）
OSP	Out of School Programme

PCTDU	Primary Curriculum and Textbook Development Unit (カリキュラム教科書開発ユニット)
PEDP	Primary Education Development Project (初等教育開発プロジェクト)
PEP	Primary Education Project (初等教育計画)
PFCC	Policy Formulation and Co-ordination Committee (政策形成調整委員会)
PIU	Project Implementation Unit (プロジェクト実施ユニット)
PPSMU	Physical Planning and School Mapping Unit (施設計画学校設置ユニット)
PTTC	Primary Teacher Training Centre (初等教員訓練センター)
PTTU	Primary Teacher Training Unit (教員訓練ユニット)
RC	Resource Centre
RCDU	Resource Centre Development Unit (リソースセンター開発ユニット)
RED	Regional Education Directorate (地域教育局)
RMEU	Research, Monitoring and Evaluation Unit (調査モニタリング評価ユニット)
RP	Resource Person
SERDP	Seti Educational for Rural Development Project (セティ県教育地域開発計画)
SEU	Special Education Unit (特殊教育ユニット)
SLC	School Leaving Certificate (中等教育修了資格)
SMC	School Management Committee (学校運営委員会)
UNICEF	United Nations Children's Fund (ユニセフ、国連児童基金)
UPS	Un-interrupted Power Supply (電源中断防止器)
VDC	Village Development Committee (村落開発委員会)
WES	Women's Education Section
WEU	Women's Education Unit (女子教育ユニット)



現地調査写真 (バングラデシュ国)

(写真 BA-01)

- 初等大衆教育局 (PMED)
- 中央の中層ビルが政府の総合庁舎
このビルに教育省とともに事務所がある。



(写真 BA-02)

- 初等教育局 (DPE)



(写真 BA-03)

- 地方行政技術局 (LGED)



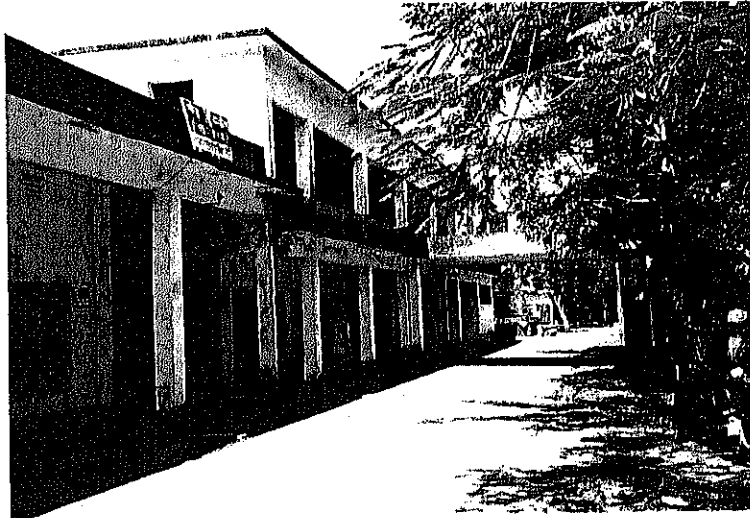
(写真 BA-04)

- 教育省施設局 (FD)



(写真 BA-05)

■ チッタゴン郡の LGED 郡事務所



(写真 BA-06)

■ チッタゴン郡ミルシャライタナの LGED タナ事務所

— 2 階の 4 室が事務所、他タナと同様に、教育事務所など各行政事務所が一カ所に集まっている。



(写真 BA-07)

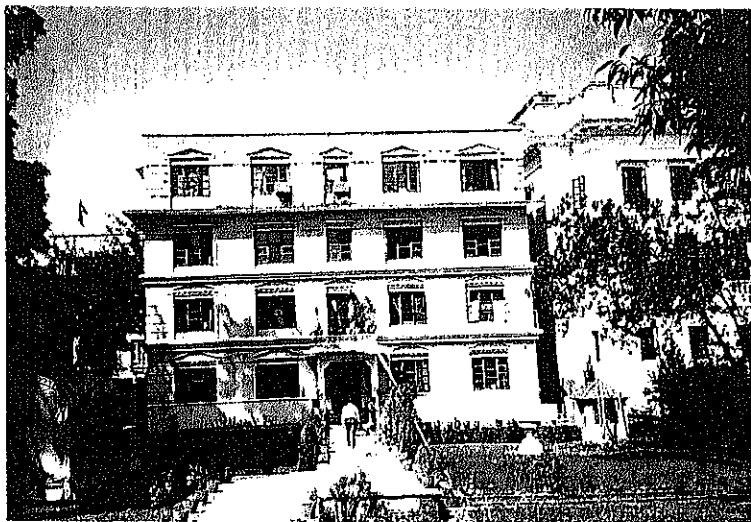
■ 同上事務室

— タイプライターと、手動電動いずれも可能な簡易コピー機。



(写真 BA-08)

■ 同上事務室



現地調査写真 (ネパール国)

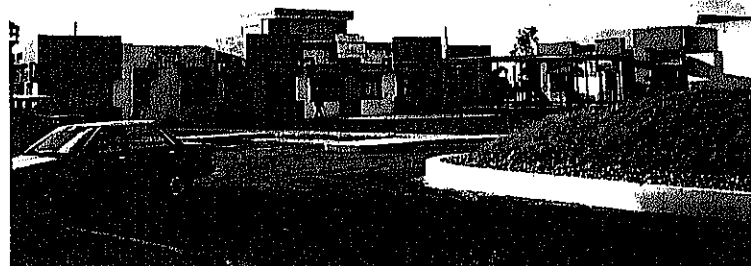
(写真 NE-01)

■ 基礎初等教育計画 (BPEP)



(写真 NE-02)

■ 国立教育開発センター (NCED)



(写真 NE-03)

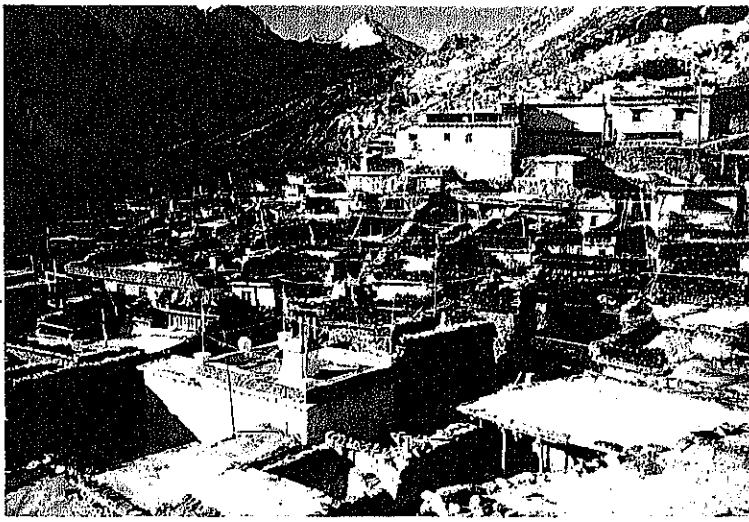
■ カリキュラム開発センター



(写真 NE-04)

■ タナフ郡初等教員訓練センター
の事務所 (PTTC)





小学校施設の建設地域の状況

(写真 NE-05)

■ 山岳地域の例

(視察地ではないが参考に示した)

ー ムスタング郡マルファ村

標高約 2,700m、IDA 資金によって小学校施設が建設されている。車の通る道路から 6 日間かけて資材が運ばれる。

風が強く雨が少なく村の全ての建物は陸屋根（平ら）である。



(写真 NE-06)

■ 丘陵地域の例（同上）

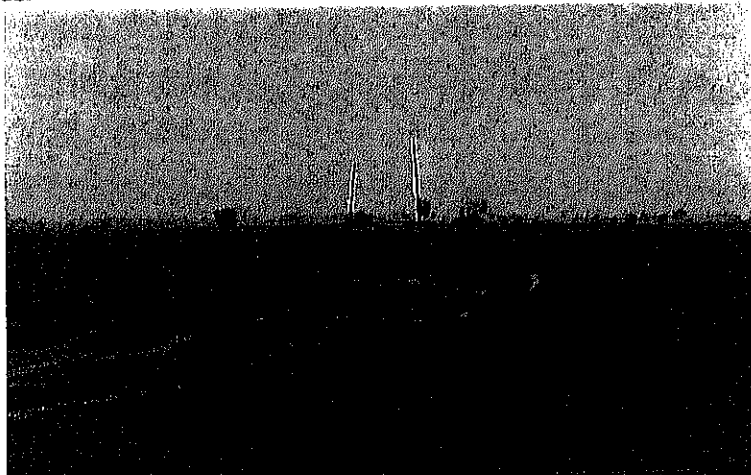
ー タナフ郡の風景。丘陵地ではこの様な山が連なり、200m から 800 m ぐらいの峠を幾度も超えて建設サイトに着くこともある。崖道や丸木橋など危険な道も多い。



(写真 NE-07)

■ 丘陵地タナフ郡のレンガ工場

ー 丘陵地にもレンガ工場があり、付近の建物もレンガ構造であることから、我が国支援の小学校でもレンガ造にするよう SMC より要請がある。



(写真 NE-08)

■ タライ平野の例

ー タライ平野は標高 200m 程度で、南にかけて地平線が続く。道路は比較的整い、アクセスは他の地域に比べて容易である。

目 次

略語表

写真

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の背景	1
3 調査の基本方針	3
4 調査団構成	3
5 調査行程	4
6 提案案件のまとめ	7

第2章 バングラデシュにおける基礎教育の現状と課題

1 教育の歴史	12
2 教育システム	12
(1) 教育基礎指標	12
(2) 教育制度	13
3 教育行財政	15
(1) 教育行政システム	15
(2) 教育財政	18
4 基礎教育開発計画	18
(1) 第5次5か年計画	18
(2) PEDP	21
(3) その他	24
5 基礎教育の現状	25
(1) 初等教育	25
(2) ノンフォーマル教育	25
(3) 教員養成・採用システム及び教員の状況	27
(4) カリキュラム・教科書開発	30
(5) 男女間・地域間格差	30
6 教育施設・機材の現状	32
(1) 小学校施設の現状	32
(2) 初等教員訓練校 (PTI) 施設の現状	63
(3) 教育機材・教室家具等の現状	70

第3章 基礎教育分野におけるドナー等の支援動向

1	P E D P へのドナーの支援状況	72
2	世銀	72
3	A D B	73
4	U N D P	73
5	U N I C E F	73
6	K f W / G T Z	75
7	S I D A	75
8	D G I S	76
9	N O R A D	76
10	D F I D	76
11	U S A I D	77
12	N G O	77
13	わが国による支援の実績	79

第4章 わが国の協力の可能性

1	基礎教育セクターにおける重要課題の概観	82
(1)	基礎教育全般	82
(2)	教育行政	82
(3)	教育計画	82
(4)	施設・設備	82
(5)	教員	83
(6)	教材・カリキュラム	83
(7)	ノンフォーマル教育	83
(8)	女子教育	83
(9)	コミュニティ参加	83
(10)	課題のまとめと改善に向けての方向性	84
2	協力案件の提案	85
(1)	理数科に係る教員養成の強化	86
(2)	教育行政官の質の向上	88
(3)	多目的サイクロンシェルターの建設	88
(4)	ノンフォーマル教育支援	89
(5)	N G O に対する草の根無償	89
(6)	小学校・タナリソースセンターの建設	90
(7)	M I S (Management Information System) 開発	91

第5章 ネパールにおける基礎初等教育の現状と課題

1	教育開発の歴史	92
2	教育システム	93
(1)	教育基礎指標	93
(2)	教育制度	95
3	教育行財政	96
(1)	教育行政システム	96
(2)	教育財政	100
4	基礎初等教育開発計画	102
(1)	国家計画における基礎初等教育の位置づけ	102
(2)	BPEPII（基礎初等教育プログラム第2フェーズ）	102
(3)	BPEPII実施体制	106
5	基礎初等教育の現状	107
(1)	初等教育	107
(2)	教員養成・採用システム及び教員の状況	109
(3)	カリキュラム・教科書開発	112
(4)	男女間・地域間格差	113
(5)	ノンフォーマル教育	118
6	教育施設・機材の現状	121
(1)	小学校施設（リソースセンター、家具、トイレ、給水設備等を含む） の現状	121
(2)	初等教員訓練校（PTTC）施設の現状	131
(3)	教育情報管理システム（EMIS）の現状	132
(4)	視察結果	133

第6章 基礎初等教育分野におけるドナーの支援動向

1	基礎初等教育分野へのドナー支援の概況	147
2	BPEPIIへのドナーの支援状況	147
3	世銀	148
4	DANIDA	149
5	UNICEF	149
6	EU	149
7	フィンランド	150
8	NORAD	150
9	ADB	150
10	わが国による支援の実績	151

第7章 わが国の協力の可能性

1 基礎初等教育セクターにおける重要課題の概観	153
2 既要請案件のレビュー	158
(1) 第3次小学校建設計画	158
(2) 遠隔地教育支援	172
3 協力案件の提案	174
(1) 理数科カリキュラム・教科書及び達成度評価システム改善支援	174
(2) 初等教員訓練センター支援	176
(3) 小学校建設と併せた保健衛生改善支援	177
(4) 小学校建設と併せた施工管理・建築技術支援	179
(5) 教育行政官の能力向上	181
(6) 教員訓練に係る行政アドバイザー派遣	181
(7) 企画調査員の派遣	182
(8) ノンフォーマル教育支援	182
(9) 女子教育支援	183

資料編

I 主要面談者リスト

II バングラデシュ関係資料

資料1：PMED組織図

資料2：DPE組織図

資料3：PEDP予算とドナーの拠出予定

資料4：学校施設・機材関係資料

III ネパール関係資料

資料1：基礎初等教育プロジェクト第2フェーズ（BPEP II）実施計画案概要

資料2：BPEP II ロジカル・フレームワーク

資料3：学校施設・機材関係資料

第 1 章 調査の概要

1 調査の目的

バングラデシュ、ネパール両国における教育分野の現状と課題を整理し、「バ」、「ネ」両国の教育政策及び他のドナーの援助動向に配慮しつつ、特に基礎教育分野におけるわが国の協力の方向性を検討し、具体的な協力案件の形成に資する。

2 調査の背景

バングラデシュ及びネパールは教育の普及が遅れた国であり、1995年の成人非識字率は、「バ」国で61.9%、「ネ」国で72.5%（途上国平均は29.6%）と極めて高い。1992年の初等教育就学率（グロス）は「ネ」国では100%を越えているが、「バ」国では79%と途上国平均を大きく下回る（途上国平均98.4%）。また、両国とも初等レベルでの進級率が低く、小学校入学者の内、5年次まで達することができるのは、1991年の数値で「バ」国で47%、「ネ」国で52%となっている。さらに、両国とも男女間における教育格差が大きく、識字率、初等教育、中等教育就学率とも女子の数値が男子に比べかなり低くなっている。両国とも地域間の格差も大きく、農村部、山岳部における識字率等は都市部のそれと比べて低い。

こうした現状を踏まえ、両国とも教育分野がBHNの観点から重要であるとともに、あらゆるセクターの開発の基礎となるとの認識の下、国家開発計画においても教育分野を重点開発課題に掲げている。また、教育分野に対しては、両国とも多くのドナーが支援をしており、特に基礎教育分野については、ドナー間の協調、役割分担の下、極めて包括的な事業が展開されている。

（バングラデシュ）

「バ」国の第4次5ヶ年計画においては、重点分野の1つに人的資源開発が挙げられ、初等教育の拡充及び女性に対する教育（特に農村部）の重要性が謳われている。現在、開発予算の26%が社会開発分野に配分されており、初等教育の無料化、義務教育化の実現に向けて真剣に取り組んでいる。これに対し、1996年の年次協議では、環境分野、保健・医療分野、人的資源開発の3分野がわが国の重点協力分野として確認された。

「バ」国については、世銀が中心となり主要援助機関及び国際機関がコンソーシアムを組み、1991年～96年の5ヶ年計画でGeneral Education Project (GEP)が実施され、校舎建設等によるアクセスの確保、教員養成、教材配布等による教育の質の向上、教育実施能力の強化等が図られた。更に、1997年～2001年にかけて、GEPを引き継いだ形で総額約6億ドルと見積もられるPrimary Education Development

Programme (PEDP)が計画されており、これに基づき多くのドナーが新たな数年次のプログラムを策定中であり、ドナー間の新たな協調、役割分担が進められるものと思われる。また、これらとは別にUNICEFはノンフォーマル教育のプロジェクト等を行っている。

わが国の「バ」国に対する教育分野の援助は、高等教育機関におけるプロ技や機材供与が中心であり、基礎教育分野では、93年、94年に「多目的サイクロンシェルター建設計画」により、サイクロン避難場所兼小学校校舎を建設した。上述GEPにわが国は参加しなかったが、97年から始まるPEDPについては、「バ」政府及びコンソーシアムはわが国の参加を非公式に要請している。

(ネパール)

「ネ」国の第8次5ヶ年計画においても雇用創出及び人的資源開発が10重点分野の1つに挙げられ、特に農村部における基礎教育及び職業訓練の拡充が重要視されている。これに対し、1995年の年次協議においては、教育分野を含むBHN、基礎インフラ整備、自然災害対策を含む環境の3つが援助重点分野として確認されている。

「ネ」国においても、1992年よりBasic and Primary Education Project (BPEP)の下、世銀、UNICEF、DANIDA等を中心に多くのドナーが協調、役割分担しながら基礎教育分野の支援を行っており、教員養成、カリキュラム及び教科書の開発、女子教育の強化、学校施設の改善、学校外教育や特殊教育の強化等が図られている。BPEPは今年7月でその第1フェーズを終了する予定で、現在2002年までの5年間の第2フェーズのマスタートプランを策定中である。

「ネ」国における基礎教育分野の支援は、学校施設改善計画、教科書印刷機材整備計画、小学校建設計画等による無償資金協力の他、専門家や協力隊の活動も活発に行われている。特に小学校建設計画は、上述BPEPの1コンポーネントを支援する形となっており、先方政府の教育政策に合致し、他ドナーとの協調も図られている。この実績を踏まえ、近く発表されるBPEP第2フェーズについてもわが国の積極的な関与が期待されている。

以上を踏まえ、バングラデシュ、ネパールの教育分野の現状と問題点を調査し、特に両国の基礎教育セクタープログラム(PEDP及びBPEP)の内容及び進捗に留意しつつ、同分野の案件形成を図るため、今次プロジェクト形成調査を実施した。

3 調査の基本方針

本プロジェクト形成調査においては、基礎教育分野のセクターサーベイを実施し、当分野での協力の可能性につき検討を行った。セクターサーベイにおいては、主として両国の基礎教育マスタープランの内容、進捗につき詳細調査を行った。また、案件形成にあたっては、要請済み案件に加え、有益かつ実現可能性の高いと思われる協力案を事前に想定し、これら案件の妥当性、実施可能性について調査した。協力案件については、マスタープランの内容に鑑み、住民参加型開発に配慮した。

4 調査団構成

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 総括 | 和氣 太司 (わけ たいじ)
JICA基礎調査部調査役 |
| (2) 技術協力1
(ネパール) | 村橋 弘 (むらはし ひろし)
外務省経済協力局技術協力課事務官 |
| (3) 技術協力2
(バングラデシュ) | 松井 敬一 (まつい けいいち)
外務省経済協力局技術協力課事務官 |
| (4) 社会開発・教育計画 | 田中 恵理香 (たなか えりか)
JICA国際協力総合研究所調査研究課
財団法人日本国際協力センター派遣研究員 |
| (5) 協力企画 | 服部 浩幸 (はっとり ひろゆき)
JICA基礎調査部ジュニア専門員 |
| (6) 教育制度・WID | 三輪 敦子 (みわ あつこ)
グローバル・リンク・マネジメント (株) |
| (7) 教育施設・機材 | 吉田 啓一 (よしだ けいいち)
(株)現代建築研究所 |

5 調査行程（1997年9月6日～10月19日）

（官団員滞在中）

日順	月日	曜日	調 査 内 容		備 考
			Aグループ	Bグループ	
1	9. 6	土	成田→バンコック		
2	7	日	バンコック→カトマンズ ● 大使館、JICA 事務所と打ち合わせ		
3	8	月	● 教育省次官と協議 ● DANIDA ミッションと教育省次官との協議に参加 ● ノンフォーマル教育委員会との協議 ● 基礎初等教育計画（BPEP）局長と協議		
4	9	火	● ドナー合同会議に参加 ● UNICEF と面談 ● DANIDA と面談 ● EU と面談 ● フォンランド・ミッションと面談	● 遠隔地教育班と協議 ● ADB と面談 ● 初等教育開発計画（PEDP）と面談	
5	10	水	● 教育施設班と協議 ● PCTDU と協議 ● RCDU と協議 ● 女性社会福祉省と面談 ● NORAD と面談	● ノンフォーマル教育班と協議 ● EMIS 班と協議 ● 国立教育開発センターと協議 ● カリキュラム開発委員会と面談	村橋団員は政策協議に参加
6	11	木	チトワン郡へ移動 ● チトワン教育事務所と面談 ● 小学校施設を視察 ● リソースセンターを視察		
7	12	金	● JICA 事務所へ報告		
8	13	土	● 資料整理		
9	14	日	● 教育省とラップアップミーティング カトマンズ→ダッカ ● JICA 事務所と打ち合わせ ● 大使館と打ち合わせ ● 大蔵省外国援助局と協議		松井団員ダッカ着
10	15	月	● 計画委員会と協議 ● 教育省と協議 ● 首相府初等大衆教育局と協議		
11	16	火	● 初等教育局と協議 ● UNICEF と面談 ● 地方開発技術局と協議	● 世銀と面談 ● UNDP と面談 ● 協力隊員と面談	
12	17	水	● マイメンシンへ移動 ● 中等教員訓練所を視察 ● 協力隊員と面談 ● 郡教育事務所と面談 ● 国立初等教育院と協議	● ガジプールへ移動 ● 初等教員訓練校を視察 ● ADB と面談	
13	18	木	● DGIS と面談 ● NORAD と面談 ● BRAC(NGO)と面談 ● 首相府初等大衆教育局とラップアップミーティング ● 大使館へ報告 ● JICA 事務所へ報告	● KFW、GTZ と面談 ● SIDA と面談	
14	19	金	官団員→ダッカ コンサルタント団員は引き続き追加調査		

(コンサルタント補足調査)

ネパール国内調査：

日順	月日	曜日	三輪 (教育制度・WID)	吉田 (教育施設・機材)
1	9. 21	日	ダッカ→カトマンズ	
2	22	月	● JICAカトマンズ事務所と打ち合わせ ● 基礎初等教育計画(BPEP)と教育施設班(PPSMU)との協議	
3	23	火	● UNICEF との協議 ● モニタリング・評価班 (MEU)との協議 ● 遠隔地教育班(DEC)との協議 ● 国立教育開発センター(NCED)との協議 ● 初等教員訓練班(PTTU)との協議	
4	24	水	● 女子教育ユニット(WEU)との協議 ● フィンランドミッションとの協議 ● 学校保健プロジェクトとの協議	● PPSMU との協議 ● 初等教育開発計画(PEDP)との協議
5	25	木	● PTTC (ドリッケル) 視察 ● NCED との協議	● PPSMU との協議
6	26	金	● WEU との協議 ● JOCV 調整員との協議	● PPSMU との協議
7	27	土	● BPEP-PEDP Inter-Action Programme Seminar	カトマンズ→ラムジュン郡 ● ラムジュン郡教育事務所(DEO) と協議
8	28	日	● CDC 協力隊員との協議 ● PTTU との協議 ● PTCDU との協議	● JOCV 隊員との面談 IDA 支援による小学校、RC 施設の視察 ● タナフ郡ダモウリの PTTC 工事サイト視察
9	29	月	● UMN との面談 ● UNICEF との協議 ● NORAD 女子教育コンサルタントとの面談	● JICA 支援による小学校施設の視察 ● 学校運営委員会(SMC)等との協議 ラムジュン郡→タナフ郡
10	30	火	● 日本大使館阿藤氏と面談 ● PTCDU との協議 ● BPEP 局長との協議	● タナフ郡 DEO と協議 ● JICA 支援による小学校施設の視察 タナフ郡→カトマンズ
11	10. 1	水	● NNFEFC、Action Aid との面談 ● BPEP 局長との協議	● PPSMU、DANIDA 専門家との協議
12	2	木	● 公衆衛生協力隊員との面談	● 資料整理・分析
13	3	金	● CCO との面談 ● JICA カトマンズ事務所へ報告	● PPSMU、DANIDA 専門家との協議
14	4	土	● 資料整理・分析	
15	5	日	カトマンズ→ダッカ	

CCO :Canadian Cooperation Office

NNFEFC:National Non- Formal Education Council

バングラデシュ国内調査：

日順	月日	曜日	三輪（教育制度・WID）	吉田（教育施設・機材）
1	10.5	日	カトマンズ→ダッカ	
2	6	月	● JICAダッカ事務所と打ち合わせ ● 大使館と打ち合わせ	
3	7	火	● 初等教育局(DPE)計画開発課長 ● DPE 訓練課長 ● GTZ	● KFW
4	8	水	● GSS (NGO) ● GSS の小学校視察(草の根無償支援) ● SIDA ● カリキュラム教科書審議会 (NCTB)	● 地方開発技術局 (LGED) ● JICA 福田専門家 (土木) ● フランインターナショナル (NGO)
5	9	木	● UNICEF ● JICA 大島専門家（農業アドバイザー） ● 真貝協力隊員（保健婦）	● GSS (NGO) ● LGED 小学校建設計画担当長 ● DPE 計画開発副課長 ● JICA 大島専門家（農業アドバイザー）
6	10	金	● 資料整理	● 資料整理
7	11	土	● 資料整理	ダッカ→チッタゴン ● 桑原シニア隊員（コミラ農業計画）
8	12	日	● DFID（旧 ODA） ● DPE 計画開発課長 ● ノンフォーマル教育パートナーキンググループ 参加	チッタゴン→コミラ ● ミルシャライ郡の教育事務所 LGED と面談、学校など視察 ● フェニ県の PTI と面談、施設の視察
9	13	月	● DPE 計画開発課長 ● NORAD	● コミラ→ダッカ ● コミラ県教育事務所 ● コミラ県の PTI と面談、施設の視察 ● トレ、ダゲ、ユカン、イ郡の小学校を視察
10	14	火	● DPE ノンフォーマル教育局長 ● DGID	● MOE の施設局局長
11	15	水	● UNICEF ● ADB ノンフォーマル教育プロジェクト ● (NFE-1)チームリーダー	● マイメンシンの GSS 学校など教育施設を視察
12	16	木	● DPE 計画開発課長 ● IDEAL プロジェクトリーダー ● 真貝、高橋協力隊員（保健婦）	● DPE 計画開発課長 ● LGED 小学校建設計画担当技師 ● ADB
13	17	金	● 資料整理	● 資料整理
14	18	土	● 資料整理	● MANARAT DHAKA INT. COLLEGE(私立小の中等高等学校) ● GSS
15	19	日	● JICA ダッカ事務所へ報告 ● 日本大使館へ報告 ダッカ→帰路	

6 提案案件のまとめ

本件調査による提案案件は以下の通りである（詳細は後章参照）。

（バングラデシュ）

（１）理数科に係る教員養成の強化

目標	小学校における理数科教育の質が向上する。
成果	理数科教員の質が向上し、理数科教育のカリキュラムが改善される。
活動	まず、既に要請の出ているPTIに理数科教師の協力隊員（またはシニア）を派遣する。協力隊の活動実績を踏まえ、NAPEまたはNCTBに専門家を派遣し、教員養成、カリキュラム開発に協力する。技術協力の効果が確認できた後、無償資金協力によりPTIを建設する。建設したPTIには、協力隊員を派遣し、またNAPE等に派遣された専門家とも連携し、総合的な協力を実施する。
課題	・協力隊員にはかなり高度なベンガル語の能力が要求される。 ・訓練を受けた教員が実際に授業を行う学校では必要な実験設備がない場合が多く、現場に対応した創意工夫が必要。 ・既に定員割れしているPTIもあるため、新設にあたっては建設の妥当性、対象地域の選択につき十分な調査が必要。 ・現地側が教員訓練のコストを負担できるか確認が必要。

（２）教育行政官の質の向上

目標	教育行政が向上する。
成果	教育行政官の質が向上する。
活動	研修員受入により教育行政官訓練を実施する。
課題	行政官の資格要件・選抜方法、研修内容につき検討が必要。

（３）多目的サイクロンシェルターの建設

目標	教室数が増加し就学率の向上に寄与する。
成果	多目的サイクロンシェルターに小学校を建設することにより、安全で質の高い教室が確保され、生徒の収容能力が増加する。
協力内容	無償資金協力により、小学校を含む多目的サイクロンシェルターを建設する。
課題	・今後もサイクロンシェルターの建設が必要か確認が必要。 ・建設を必要としている地域について調査が必要。 ・他にシェルター建設を計画しているドナーとの調整が必要。

(4) ノンフォーマル教育支援

目標	未就学者の基礎学力及び成人非識字者の識字能力が向上する。
成果	ノンフォーマル教育が拡充される。
活動	識字教育に有効な視聴覚教材の専門家派遣や研修生の受入により、ノンフォーマル教育に協力する。識字教育の協力実績を持つ援助機関やNGOとの協調も考慮する。
課題	案件形成にあたっては、先方政府の具体的要望も含め、さらに調査が必要。

(5) NGOに対する草の根無償

目標	NGOが実施する教育に関する活動が向上し、基礎教育が向上する。
成果	NGOの活動が拡充される。
活動	教育分野の支援をしているNGOに草の根無償により資金援助を行う。
課題	実施能力が高く、運営状態の良いNGOの選定が必要。

(6) 小学校・タナリソースセンターの建設（小学校建設）

目標	教室数が増加し教育環境が向上する。TRCにより教員の質の向上や住民の教育への意識の向上に寄与する。
成果	教室が増加する。教員研修や教育に関する住民活動の場となるTRCが各タナに建設される。
活動	無償資金協力により、460校への教室増設と、460のTRC（2～5室、機材含む）の建設を行う（既要請案件）。 ・教室の増設 460校に各10教室、4,600教室を建設：建設コスト14億4,000万タカ（約39億円－本年9月レートで計算） ・TRC460カ所（施設内容、建設コストとも不明）
課題	・小学校建設については、建設を必要としている学校・地域の基礎的情報、標準設計、建設方法等の調査が必要。全国のタナに小学校を建設することが可能か検討が必要。 ・黒板等の教具は、施設建設と併せて供与することを検討。 ・TRCについては、具体的な活動計画案、標準設計仕様の確認が必要。ADBのパイロット的な建設実施の成果を見て検討することが妥当と思われる。

(ネパール)

(1) 理数科カリキュラム・教科書及び達成度評価システム改善支援

背景	現在使用されているカリキュラム・教科書には依然、進捗等の面で改善すべき点が多い他、学年修了時試験の実施を中心とする達成度評価システムも改善が必要とされている
目的	初等教育における理数科指導の質の向上に資する
協力内容	BPEPカリキュラム教科書開発ユニット（教育省への統合後はカリキュラム開発センター）に協力隊員、あるいはシニア隊員（数学、理科各1名）を派遣し、教科担当官をカウンターパートとしてカリキュラム・教科書の改訂及び修了時試験の内容の改善に協力する。専門家（数学、理科）による協力も考えられる。
想定されるスキーム	協力隊派遣、シニア隊員派遣、専門家派遣
留意点・課題	教育の現場を経験した後にカリキュラム・教科書や達成度評価試験の改善に携わることがより有効と考えられることから、派遣当初の数カ月は地方の小学校で理数科教員として活動することが適当と思われる。こうした点については相手国受け入れ機関とあらかじめ協議・合意しておく必要がある。

(2) 初等教員訓練センター支援

背景	8万人にのぼる訓練を受けていない教員への現職研修（インサービス）は政府の重要課題の一つであり、現在10カ月間（2.5カ月×4パッケージ）の統一カリキュラムが導入されつつある。第1及び第4パッケージの5カ月間の訓練は初等教員訓練センター（PTTC）で行われることになっているが、質の高い指導教官が不足しており、教員訓練の質的向上の弊害となっている。
目的	初等教員に対する教員訓練の質の向上に資する
協力内容	現在、全国9カ所に建設が進められているPTTCに指導教官として協力隊員あるいはシニア隊員（数学、理科、体育）を派遣し、教員訓練実施に協力する
想定されるスキーム	協力隊派遣、シニア隊員派遣
留意点・課題	10カ月間モジュールによる教員訓練については既に導入が始まっているが、依然、統一システムへの移行期にあり、システムが順調に整備されるかどうかについては今後の進展を見守る必要がある

(3) 小学校建設と併せた保健衛生改善及び教育への意識向上支援

背景	わが国が2次にわたり協力してきている小学校建設では一部の学校にトイレ及び給水施設が設置されており女子の就学促進や地域の保健衛生状態改善への貢献が期待されているが、トイレ・給水施設は必ずしも適切に利用されているわけではなく、保健衛生知識の普及を併せた取り組みが必要である
目的	学校を核にして保健知識の普及を図り子供の衛生状態を改善すると共に保健衛生・教育に対する地域の意識向上に資する
協力内容	郡教育事務所に協力隊員（公衆衛生・学校保健）を派遣し、BPEPプログラム・コーディネーターをカウンターパートとしてトイレ・水の利用を起点にした保健衛生知識の普及と衛生状態の改善に協力する。活動にあたってはユニセフによるSchool Sanitation Projectやわが国による学校・地域保健プロジェクトと協力することにより効果を高めることができると考えられる。
想定されるスキーム	協力隊派遣
留意点・課題	現地での移動費等の活動費を先方政府が負担することが効果的な活動を行うには必要となる。ユニセフとの協調についてはユニセフのプロジェクト実施対象郡でありかつわが国が第1次あるいは第2次で施設建設を支援している郡に隊員を派遣することが考えられるが、隊員派遣時期とユニセフのプロジェクト実施時期が重複するかあるいはユニセフの活動が持続している郡に隊員を派遣するよう留意する必要がある。わが国による小学校建設計画対象郡に隊員を派遣することが適当と考えられるが、協力対象校はわが国による支援小学校に限定する必要はなく郡教育事務所への協力と位置づけることが妥当である。

(4) 小学校建設と併せた施工管理・建築技術支援

背景	わが国が2次にわたり協力してきている小学校建設ではエンジニアやオーバーシーアーが技術指導に当たり、住民の参加によって建設が行われてきている。しかしオーバーシーアーは絶対数が不足している他、十分な知識や技術を備えていないことも多く、建築技術、施工管理、維持管理といった点での技術指導が求められている。
目的	より質の高い参加型小学校建設及び維持管理が行われる
協力内容	郡教育事務所に協力隊員（建築）を派遣し、BPEPプログラム・コーディネーターあるいはエンジニアをカウンターパートとして建設地の選定、建築技術指導、施工管理、維持管理等の活動を支援すると共に、問題点の発見と改善の検討にも協力する
想定されるスキーム	協力隊派遣
留意点・課題	現地での移動費等の活動費を先方政府が負担することが効果的な活動を行うには必要である。派遣対象郡は第3次小学校建設が行われる郡が適当と考えられるが、わが国の支援対象校に協力対象を限定する必要はなく、郡教育事務所への協力と位置づけることが妥当と思われる。

(5) 教育行政官の能力向上支援

背景	基礎初等教育の拡充や教育行政の地方分権化を進めるために必要な能力を中央、郡レベルの教育行政官が備えておらず、プログラム運営管理、カリキュラム・達成度評価システム開発、施設技術といった分野での実用的知識やノウハウが不足している
目的	教育行政官の行政実施運営能力が向上する
協力内容	中央及び郡レベルの教育行政官に対しプログラム運営管理、カリキュラム・達成度評価システム開発、施設技術等の分野における研修を提供する。国別特設、地域別特設といったコースへの研修員受け入れの他、ニーズに合った研修という観点からは、DANIDAがデンマークの王立教育研究所とタイのAITをコーディネーターとして行政官に対し行っている研修プログラム(Institutional Linkage Programme: ILP)のAIT担当コースについてわが国が第三国研修のスキームを活用して協力することも効果的と考えられる。
想定されるスキーム	研修員受け入れ、第三国研修
留意点・課題	不適当な研修員が選ばれる結果、期待される成果が達成できないケースがあることが報告されている。この点については各ドナー共、頭を悩ませており特効薬は見つかっていないのが現状であるが、研修対象者の資格要件の明確化を図ると共に、現地駐在の他ドナーや相手国担当者との連絡・情報交換に務めることにより選考プロセスの公正化・透明化に務めることが必要と考えられる。ある程度シニア・レベルの行政官を対象とすることも一案かと思われる。

(6) 教員訓練に係る行政アドバイザー派遣

背景	教員訓練は採用前研修（プリサービス）、現職研修（インサービス）、現職再研修（リカレント）共に統一的なシステムに基づいて提供されておらず、システム、カリキュラム等の面で多くの課題を抱えている
目的	教員訓練システムの構築及び教員の質の改善に寄与する
協力内容	国立教育開発センター（National Centre for Educational Development: NCED）に対し専門家を派遣し、教員訓練に係るシステムやカリキュラム面での改善に協力する
想定されるスキーム	専門家派遣
留意点・課題	効果的な協力を行うためにはカウンターパートに組織の意志決定に影響を及ぼすことができるレベルの職員を任命することが重要である。NCED所長あるいは局長レベルの職員が妥当と思われる。

(7) 企画調査員の派遣

背景	プロジェクトの効果的かつ効率的な形成には相手国政府との緊密な協議・連絡が必要である他、BPEPIIへのわが国の協力についても他ドナーとの情報交換や協議を通じて連携・協力を図ることが重要である
目的	効果の高いプロジェクトを効率的に形成する
協力内容	現地のJICA事務所に企画調査員を長期間派遣する
想定されるスキーム	企画調査員の派遣
留意点・課題	先方政府やドナーとの協議が活動の中心部分を占めることから、わが国の教育分野の援助実績、スキーム等につき十分な知識が求められる

第2章 バングラデシュにおける基礎教育¹²¹の現状と課題

1 教育の歴史

バングラデシュでは、近代的な教育政策は1971年の独立後本格的に開始された。1973年に、従来から存在していたコミュニティの住民が中心となり運営していた学校を政府の管轄におき、公立小学校とした。70年代は基本的には高等教育優先であったが、80年代に入り、1980-2000年の長期開発計画で、2000年までに初等教育の完全普及と非識字の解消を達成することを目標とするなど、高等教育から基礎初等教育への重点移行を打ち出した。こうした方針に基づき、1980年代から世銀等の支援も受け、初等教育の普及と質の向上を図ってきた。

1990年制定の義務教育法により初等教育の義務化が制度化され、1992年に68のタナ¹²²で導入された後、1993年に全てのタナで実施された。義務教育の導入に伴い、1981年から貧困世帯の子供に対し段階的に実施していた教科書の無料配布が、全ての生徒を対象に実施されるようになった。また、1990年に、タイにおける「万人のための教育世界会議」で採択された「万人のための教育世界宣言（Education for All）」に「バ」国政府も署名した。非識字を解消するため、ノンフォーマル教育にも力を入れ始め、UNICEFの協力によるIntegrated Non-formal Education Programme（INFEP）など、コミュニティ参加や社会啓発を通じた未就学児童と成人非識字者へのノンフォーマル教育プログラムを統合的に実施している。

2 教育システム

（1）教育基礎指標

1997年に策定された第5次5か年計画（1997-2002）の中では、3,000万人の非識字者がいるとしている。

1997年現在の全国の小学校数は77,685校¹²³である。そのうち公立小学校（Government Primary School）は37,710校であり、残りは非政府系の小学校となっている。

¹²¹ 本報告書では正規教育による初等教育とノンフォーマルによる識字教育をあわせ、基礎教育とする。

¹²² バングラデシュの地方行政単位は、地方にあたるdivision（全国で6ある）、その下に県にあたるdistrict（全国で64）、市町村にあたるthana（490）に分かれている。タナの下にはunionと呼ばれる行政単位があり、その下が最小の地方行政単位であるvillageとなっている。

¹²³ DPE, National Report 1997. NGOが運営する小学校数は含まれていない。

る。初等教育就学者は1990年に1,200万人、1996年に1,760万人となっており、総就学率（〔初等学校在学者総数〕÷〔初等教育該当学齢層人口総数〕×100。留年者を含む）は、1990年の73%から、1995年には82%となっている。純就学率（〔初等学校在学者のうち法定初等教育学齢相当者数〕÷〔初等教育該当学齢層人口総数〕×100）は1996年で推定75%とされている。女子就学率も上昇しており、1971年には男子の総就学率65%に対し女子33%だったのが、1995年には、男子85%、女子79%と格差が縮小されつつある¹⁸⁴。中途退学率は依然として高いが、1990年の60%から、1993年には40%、1996年には37%と低下傾向にある¹⁸⁵。

成人識字率は1974年の25.8%から、1995年には47.3%と上昇はしているが、依然として半分以上の者が非識字であり、また、男子55.6%に対し女子38.1%と、特に女子の識字率が低くなっている。

表 2-1 初等教育就学率・修了率 (%)

	1991年	1995年	2000年 (目標)
総就学率	76	82	95
修了率	40	52	70

出所：PMED, 1997, E-9 Ministerial Meeting: Bangladesh Country Paper.

表 2-2 成人識字率の変遷 (%)

	1974年	1981年	1991年	1995年
全体	25.8	29.2	35.3	47.3
男子	37.2	39.7	44.3	55.6
女子	13.2	18.0	25.8	38.1

出所：PMED, 1997, E-9 Ministerial Meeting: Bangladesh Country Paper.

(2) 教育制度

ア 制度の概要

現在の教育制度は、初等教育 (primary) が5年 (グレード1～5、6～10歳) で、中等教育は3つの段階に分かれており、前期 (junior secondary) 3年 (グレード6～8、11～13歳)、中期 (secondary) 2年 (グレード9～10、14～15歳)、後期 (higher secondary) 2年 (グレード11～12、16～17歳) となっている。グレード3以降は毎

¹⁸⁴ PMED, 1995, Education for All: National Plan of Action.

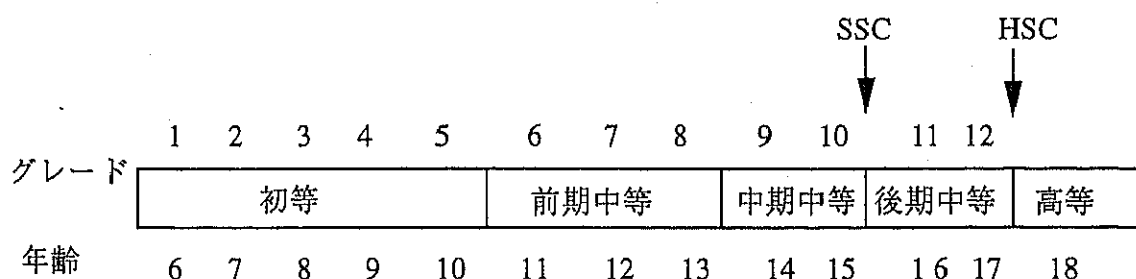
¹⁸⁵ 統計はPMED, 1997, E-9 Ministerial Meeting: Bangladesh Country Paperによる。

年学年末試験が行われ、所定の成績を取めた者は進級が認められる。中期中等修了後に中期中等教育修了証書（Secondary School Certificate：SSC）、後期中等修了後に後期中等教育修了証書（Higher Secondary Certificate：HSC）が授与される。就学前教育は一部の私立機関で実施しているほか、多くの小学校で学校に併設する形で実施している。

高等教育機関への入学に際しては、HSC取得が要件とされている。学部レベルの修業年限はコースや専攻により、2～5年となっており、2年間のordinary first degree（B.A.、B.Com、B.Sc）、3年間のspecialized degree（人文、科学、商業）、4～5年間のprofessional degree（工学、農学、医学等）がある。さらにその上に、修士、博士の課程がある。

政府による近代的な学校制度と並んで、マドラサ校と呼ばれるイスラム教の宗教的伝統に基づく教育制度がある。カリキュラムにはイスラム教のほか、ベンガル語、算数、理科等の一般教育も含まれる。グレード12までは正規教育として認められており相当年限の修了後は、SSC、HSCの受験資格が与えられるが、大学は非認可である。マドラサ校は農村部に多い。また、仏教、キリスト教系の学校もある。

図2-1 バングラデシュにおける教育制度



イ 小学校の分類

小学校には、公立小学校（Government Primary School）、コミュニティスクール、サテライトスクール、公認非政府系小学校（Registered Non-government Primary School）、NGOが運営する小学校等がある。

このうち、コミュニティスクールは、学校がない地域で、地域住民が提供した土地に政府が校舎（3あるいは5教室）を建設し必要な設備を供与することにより設置され

る小学校である。教員の採用を含め学校の運営には地域住民があたるが、政府は教員に対しては月500タカ¹⁸⁶の報酬を支給し、児童に対しては無料で教科書を配布する。コミュニティスクールはGEP (General Education Project¹⁸⁷) の一環として開始され、1,962校が設立されている。

サテライトスクールは、就学者の急増による過密教室の緩和、学校が遠い地域の子供への就学機会の提供、女性教員の採用による女子の就学促進を目的として、グレード1～2の生徒を対象にして地域で家を借りるなどして設置される分校のような学校である。教員給与（月500タカ）、必要な機材・教材は政府が提供し、生徒には無料で教科書と文房具が配布される。教員の採用・解雇はコミュニティで行う。グレード1と2の生徒が対象になっており、2年間修了後は通常の公立校のグレード3に編入することになっている。標準的なサテライトスクールは、1クラス40人で2クラス、教員2名からなる。サテライトスクールは地域の学校運営委員会 (School Management Committee : SMC) により運営され、教員は学校から2.5km以内に住む女性2名を選ぶ。

サテライト・スクールは、GEPの一環として1997年1月に開始されたばかりであるため、現在は1年生しかいない。GEP終了後は政府資金によるプロジェクトとして実施されており、政府は、2000年までに4,000校の新設を行う予定である。

公認非政府系学校は、政府により設立されたものではないが政府による教員給与の補助があるもので、1997年で19,529校ある。教員訓練は政府が実施し、教科書は政府により生徒に無料配布される。学校は地域の学校運営委員会が運営している。現在、非政府系小学校の80%は政府の補助を受けている公認学校である。非政府系学校が公認非政府系学校となるには、1) 校区人口が2,000人以上であること、2) 有資格教員が教えていること、3) 校舎の土地所有権が学校にあること、の3条件を満たす必要がある。

3 教育行財政

(1) 教育行政システム

バングラデシュでは、1992年に基礎教育を担当する部門が教育省 (Ministry of Education) から分離され、初等大衆教育局 (Primary and Mass Education Division : PMED) として首相府直轄の機関となった。1996年の政権交代に伴い、PMEDの担当大臣は

¹⁸⁶ 1タカ=約3円 (1997年9月レート)

¹⁸⁷ 1991年から1996年にかけて実施された世銀等による教育支援プロジェクト。「第3章、2世銀」参照。

教育省、科学技術省（Ministry of Science and Technology）担当大臣が兼任することとなった。

現在、PMEDでは、グレード5までの初等教育とノンフォーマル教育を担当しており、初等教育は初等教育局（Directorate of Primary Education：DPE）で、ノンフォーマル教育はノンフォーマル教育局（Directorate of Non-Formal Education：DNFE）で担当している。教育省では、中等教育と高等教育、マドラサ校を担当している。

また、政府は、基礎教育に関する政策立案に関する諮問機関として、各省大臣、次官、国会議員、有識者、NGO代表などからなるNational Council for Primary and Mass Educationを設置している。

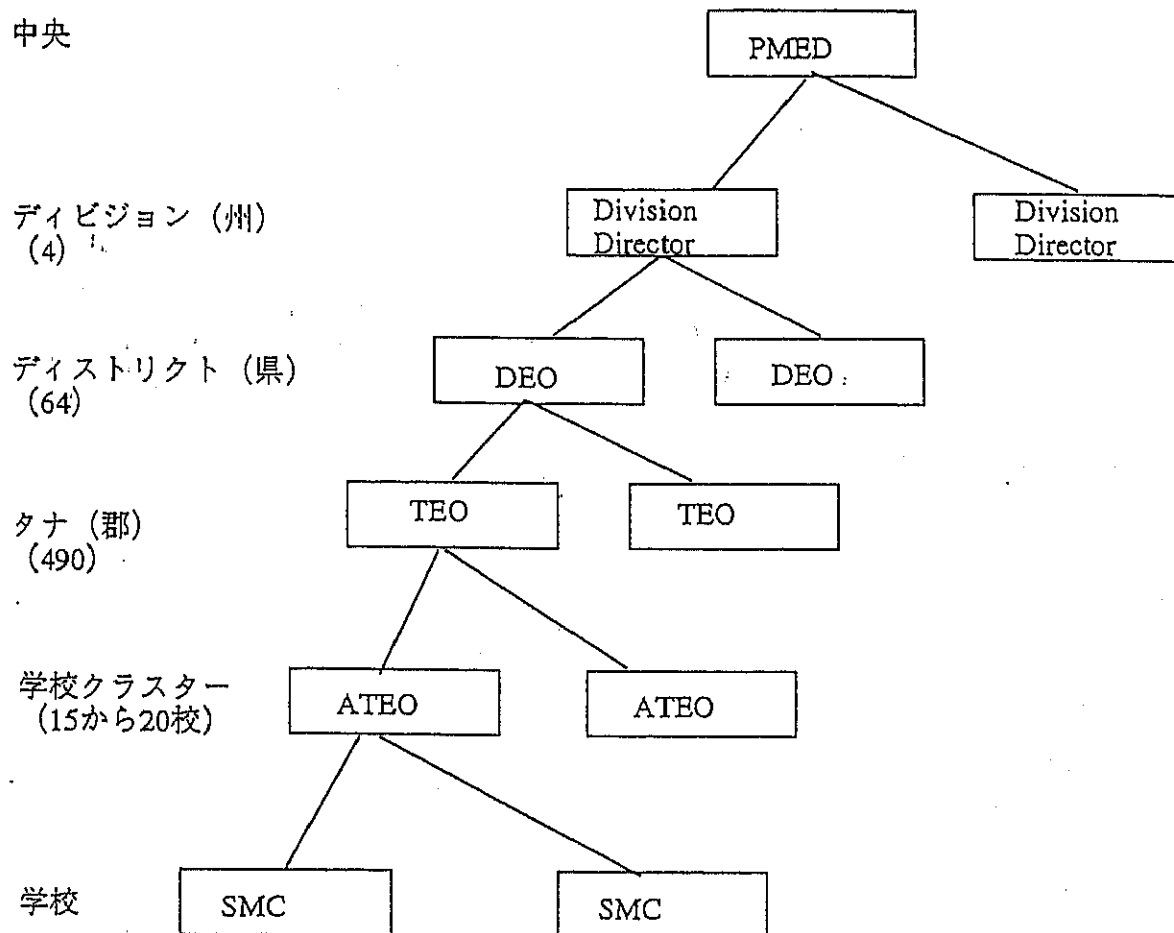
地方教育行政組織としては、各地方行政単位ごとに教育事務所（Education Office）が置かれている。ディビジョン教育事務所にDivision Director、ディストリクト教育事務所（District Education Office：DEO）にDEO（District Education Officer）、タナ教育事務所（Thana Education Office：TEO）にTEO（Thana Education Officer）がいる。各タナで15～20校の学校をクラスターにまとめ、クラスターごとの管轄者としてATEO（Assistant Thana Education Officer）が置かれている。

各ディストリクト教育事務所にはディストリクト教育委員会（District Education Committee）、タナ教育事務所にはタナ教育委員会（Thana Education Committee）が組織されており、主としてディストリクト教育委員会では中等教育、タナ教育委員会では初等教育を統括している。タナ教育委員会は、委員長、事務局長、インフラ担当技術者、保護者代表など、ディストリクトの知事に任命された11名の委員からなっている。各学校には運営委員会（SMC）が設置され、教科書・教師用指導書（Teachers' Guide）の配布、統計の収集等を行っている。教員給与の支払い等は、SMCごとに集計したデータや教員の勤務評価をもとにTEO（Thana Education Office）で行っている。

教育行政官の採用は、人事院（Public Service Board）の試験により決定されており、タナの担当官も中央で採用している。現在教育関係の行政官は、必ずしも教育の学位や教員としての職務経験を持っていない者が多い。

なお、PMEDとDPEの組織図を巻末資料編に、教育行政制度の概要を図2-2に示す。

図 2-2 バングラデシュの教育行政制度



(2) 教育財政

第1次5か年計画期（1975-80）には、GDPに占める教育費政府支出の割合は平均1.2%であったが、1996-97年度には2.7%と伸びてきている。GDPに占める教育費の割合は、南アジア諸国の中でも低い方である。政府総支出に占める教育関係費の割合は、第1次5か年計画期の9.4%から、第4次5か年計画期（1990-95）には、13.6%、1996-97年度には15.4%と増加してきている。初等教育については、1980年に基礎教育重視の政策を打ち出して以来、教育予算の50%程度を配分してきた。

表2-3 基礎初等教育予算

年度	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
初等教育予算総額 (百万タカ)	7,372	10,319	11,649	14,958	17,587	17,717	18,642
教育予算に占める初等 教育の割合(%)	49.32	54.24	51.38	54.20	49.88	50.30	48.45
総国家予算に占める初 等教育予算の割合(%)	5.49	6.86	7.00	7.98	8.20	7.96	7.48
GDPに占める初等教育 予算の割合(%)	0.88	1.14	1.23	1.45	1.50	1.36	1.33

出所：PMED, 1997, E-9 Ministerial Meeting: Bangladesh Country Paper.

4 基礎教育開発計画

(1) 第5次5か年計画

ア 概要

政府が最近発表した第5次5カ年計画（1997-2002）は、社会経済開発及び国家の発展を達成するための基礎として教育を位置づけている。教育分野では、就学率、識字率の早期の100%達成を目指し、引き続き基礎初等教育を重視する方針である。初等教育においては、学校建設や教員養成・研修によりアクセスと質を向上させること、ノンフォーマル教育においては、地域コミュニティも含めた社会全体の取り組みにより拡充を図ることを掲げている。

第5次5カ年計画（1997-2002）の5年間における基礎教育分野の予算総額は

Tk82,594.20millionとなっており、うちTk74,635million（90.4%）が初等教育に、Tk7,959.2million（9.6%）がノンフォーマル教育に充てられることになっている。

5か年計画で提示された施策は、いくつかのプロジェクトとして実施される予定である。その中でも特に規模が大きく包括的なものが、次項で述べるPEDP（Primary Education Development Programme）である。

イ 内容

（ア）目標

教育分野における主な目標は下記の通りである。

- ・ 2000年までに75%、2002年までに80%の識字率の達成。今後10年以内に識字率100%の達成。
- ・ 2000年までに学齢期の全ての子供の就学を達成¹²⁸。
- ・ 2000年までに初等教育修了率70%を達成。
- ・ 科学・技術、保健体育教育、職業教育の拡充。
- ・ 地域間格差、男女間格差の縮小。
- ・ 地方自治体を中心とした教育行政の向上。

（イ）政策

こうした目標を達成するための主な政策として下記のものを挙げている。

- ・ 初等教育に最重点をおく。そのために校舎・教育設備の整備、教員の配置を適宜実施する。施設については、既存施設を最大限活用し、学校の新規建設は必要な時に限り村落単位で安価なものを建設する。教員採用は能力にもとづいて地方レベルで実施。教員の70%は女性とする¹²⁹。
- ・ 識字教育の推進。政府、NGO、コミュニティ、受益者の協力により実施する。教育省以外の官庁における収入創出活動との連携を図る。
- ・ NCTB（National Curriculum and Textbook Board）におけるカリキュラム作成、SSC・HSC改訂の推進。
- ・ 教育行政官研修の強化。

¹²⁸ PMED資料では、2000年のグロス就学率目標を95%としている（PMED, 1997, E-9 Ministerial Meeting: Bangladesh Country Paper）。また、中等教育については、2000年までに就学率を現行の60%程度から75%まで引き上げたいとしている（Economic Relations Divisionでの聞き取りによる）。

¹²⁹ PMEDでは、女子教員の比率を60%としている（PMED, Education for All: National Plan of Action）。

(ウ) 初等教育における具体的計画

こうした方針に基づき初等教育を改善するための主な具体的計画として、下記のことを挙げている。

a 施設関係

- ・ 小学校26,144校を新設。これにより、全ての村に1校の小学校を達成。
- ・ 各校最低5教室を目標に既存の公立校に47,000教室を増設。
- ・ 15,000校の公立校の修復。
- ・ 20,000校のサテライトスクール建設。
- ・ 生徒数が500人を越える学校では二部制を採用。
- ・ 現在学校のない地域でコミュニティによる非政府系の学校を5,000校建設。コミュニティが建設した学校で生徒数が100人を越えるものは公認校とする。

b 教材、教員関係

- ・ タナリソースセンター (Thana Resource Center : TRC) 建設による教員訓練の強化。リソースセンターとして、タナ訓練開発センター (Thana Training and Development Center) 1室を建設。
- ・ 各ディストリクトに初等教員養成機関 (Primary Teachers Institute : PTI) を建設。
- ・ 国立初等教育アカデミー (National Academy for Primary Education : NAPE) の強化及び政策研究を行う機関の設置。
- ・ 教員のインサービス訓練の効率化に向け遠隔地教育を開発するため、DPEに Distance Education Unitを開設。

c アクセスの改善、格差の是正

- ・ Food for Education (詳細後述) は必要地域を見直した上で継続・拡大。
- ・ 必要に応じ教材、補助教材、文房具を生徒に配布。
- ・ 障害児教育の拡充。

(エ) ノンフォーマル教育における具体的計画

ノンフォーマル教育分野では、下記の具体的計画を挙げている。

- ・ 学校教員、コミュニティリーダー、普及員 (extention worker)、NGO等を含めた統合的な識字活動としてTotal Literacy Movement¹⁰ アプローチを採用。マスメディアも活用する。
- ・ 失業中の青年、教員、コミュニティリーダー等を識字指導員として採用。

¹⁰ 後述5の(2)参照。

- ・モニタリング・評価の強化。
- ・INFEP (Integrated Non-Formal Education Programme) で設置されたMIS (Management Information System) ユニットの強化。

(2) PEDP

ア マスタープラン

政府では、包括的な初等教育拡充計画として、1991年から1996年まで実施した初等教育プロジェクト (General Education Project : GEP) に引き続き、PEDP (Primary Education Development Programme) と呼ばれる初等教育開発プロジェクトを5年間の予定で計画している。これは、世銀が中心となり、ADB、KfW、IDB (イスラム開発銀行)、DFID (旧ODA)、NORAD、SIDA、UNFPA、UNICEF等のドナーが協調して進めていこうとしているものであるが、本年10月現在、マスタープランの最終案はまとまっておらず、ドナー側もその多くは支援内容を検討中である。

5年間の目標として、初等教育就学率を95%、初等教育修了率を70%へと引き上げること、グレード4までの修了者の85%が基礎学力を身につけていること (1996年は40%程度)、授業時間を拡大すること、教育行政を強化すること等を挙げている。

PEDPの予算は通常予算、開発予算¹¹⁾を併せ総額US\$2,762.79million (Food for Educationを含むとUS\$3.1billion) であるが、このうちUS\$1,961.1million分をPEDP第一フェーズ (First Phase PEDP¹²⁾) として位置づけ世銀、ADB、DFID、KfW (GTZ)、UNICEF等が支援する予定になっている。

¹¹⁾ PEDP予算は職員・教員への人件費や業務の管理運営費から成る通常予算 (Revenue Budget) と投資予算や新規プログラム実施予算から成る開発予算 (Development Budget) に分かれる。

¹²⁾ First Phase PEDPは当初、政府と世銀との協議のなかでは「最も迅速な取り組みを必要とする活動」としてPriority PEDPと呼ばれていたが、このなかに含まれなかった活動は優先度が低いかのような印象を与えるとして政府が異議を唱えFirst Phase PEDPと呼ばれることになった。政府はFirst Phase PEDPに含まれなかったUS\$800million分 (全額開発予算) の活動の財源を探しているところである。このような背景を考えるとFirst Phase PEDPはPEDP Part Iとも呼ぶ方が理解しやすい。

表 2-4 PEDP第一フェーズのコンポーネント

コンポーネント (サブコンポーネント)		内容	関心表明ドナー
1	質の向上*	学校の質の向上	
1.1	教員訓練	・ NAPE、PTIにおける研修の向上 ・ 学校クラスターにおける教員訓練の実施 ・ 教員訓練はATEOが監督	・ NORAD ・ ADB、DFID、KfW、 UNICEF
1.2	カリキュラム改善	・ NCTBにおけるカリキュラム開発支援 ・ 教科書、教員用指導書の印刷・配布 ・ 教科書評価の支援	・ ADB、IDA ・ ADB、IDA、DFID
1.3	NAPE、NCTBの強化	・ NAPEの質の向上 ・ PTIの施設改善、訓練強化 ・ NCTBにおけるスタッフの強化、教科書作成・配布の効率化	・ NORAD ・ ADB、DFID
2	制度的能力・行政の強化	PMED、DPEの制度的能力の強化、及び地方教育行政の強化	
2.1	中央レベルの行政能力の強化	・ 行政能力の向上、MISシステムの改善、DPE内に会計部門を設置	・ DFID
2.2	ディストリクト、タナ、学校レベルにおける制度的能力の強化	・ プログラムの計画・実施における分権化の導入、SMC、PTAの強化、建設計画は地方レベルで策定、	・ ADB、IDA、 UNICEF
3	アクセスの向上	学校建設・修復、施設拡充、文房具配布、コミュニティ動員	
3.1	学校の新規建設、教室増設	・ 学校の新設、教室の増設、サテライトスクール建設、コミュニティによる施設維持の導入	
3.2	貧困世帯の生徒に対する文房具配布	・ 貧困層児童の下層25%に対する文房具の無料配布、School Attractiveness Programの継続	
3.3	社会動員	・ UNICEFのコミュニティ動員と分権化による運営・モニタリングの支援	

*コンポーネント1については、ADBが東部、KfWが北西部（Rahjisthalディストリクト）、IDAが西部とデマケしている。

出所：World Bank, Project Appraisal Document, Oct. 1, 1997より作成

上記コンポーネントのうち、学校の新規建設基準は、2km以内に学校がなく、人口が2,000人以上で最低150人の児童がいる地域となっている。教員については、5年間で5,000人の新規採用を含め14,000人の増員、うち60%を女子教員にするとしており、サテライトスクールの教員は全て女子教員にする予定である。情報管理システム（MIS）については、現在、中央にはコンピューターシステムが設置されているが、地方教育行政組織とのネットワーク化ができていないため、各タナ、ディストリクトにコンピューターシステムを導入し、中央-ディストリクト-タナの情報システムを構築する予定である。

PEDPの実施形態について、主要ドナーである世銀はSIDA等と共に、教育セクター全体を包括的にカバーするセクター・アプローチの採用を政府に働きかけてきた。セクター・アプローチでは、政府の初等教育セクターに関する包括的な政策の枠組みとして計画が扱われるほか、ドナーはプロジェクトに対してではなく計画実施のための総予算の一部への支出という形で資金援助を行う。支援を受けた政府は初等教育関連の全予算について歳入歳出をドナー側に明らかにするとともに、政府とドナーが合同で年間活動計画や年次レビューを行う。しかしセクター・アプローチについては政府が難色を示し、結局政府が押し切る形でセクター・アプローチの採用は見送られた¹³⁾。本年9月の世銀ミッション（PEDP Pre-Negotiation Mission）では、PEDPを基礎教育に関する政策の枠組みとして位置づけるものの、その実施形態についてはセクター・アプローチではなく、ドナーが個別にプロジェクトに対して支援を行うプロジェクト・アプローチを採用することが政府との間で確認されている。

なお、政府は世銀の日本基金（Population and Human Resource Development (PHRD) Grant of the Government of Japan）によるUS\$550,000を活用しPEDP実施準備を行う計画であり、既に世銀の承認を受けている。主な活動内容は、達成度評価のための全国規模の基礎調査、DPEの財政管理能力向上支援（ソフトウェア供与及び訓練）、プログラム計画実施能力向上支援（訓練及び調査）等である。

イ PEDP実施体制

PEDPの実施は、PMED下のDPEの管轄となっている。現在のところ、PEDP全体を統括する部門はなく、PEDPの各コンポーネントごとにPMEDの関連部署が担当するという体制をとっている。しかし、PMEDの態勢や調整能力が十分ではないため、PEDPの計画・調整について円滑に行われていない。

¹³⁾ セクター・アプローチに同意しなかった理由について政府側は初等教育関連全予算の歳入歳出内訳を事細かに提示することは困難といった理由を示している。ドナー側からは年間活動計画等を作成する能力が政府側に不足していることやセクター・アプローチの導入を政府に求めるにあたってドナー間に足並みの乱れがあったことなども理由として指摘されている。また、援助形態として導入されてから日が浅いセクター・アプローチの管理運営手順については世銀等ドナー側が試行錯誤の段階にあることも事実であり、こうしたことも政府側が押し切る一因になったと思われる。

表 2-5 PEDPにおけるPMEDの役割分担

PMED部局	PEDPにおける主な役割
PMED Secretariat	計画策定、モニタリング、ドナー調整
DPE, Director General	PEDPのモニタリング、技術協力の調整
DPE, Administration Directorate	教員、行政官の人事管理
DPE, Planning and Development Directorate	計画策定、ドナー調整、教科書購入、建設計画
DPE, Training Directorate	教員研修の計画・実施、行政官研修の調整・モニタリング
DPE, Monitoring and Evaluation Division	モニタリングの調整、教科書配布の管理
DPE, Finance Division	財務管理、財務情報の提供
DPE, MIS Unit	MIS開発、統計利用の推進
National Academy of Primary Education (NAPE)	PTI教官／DEO／TEO行政官の訓練、訓練用教材の開発
National Curriculum and Textbook Board (NCTB)	カリキュラム開発、教科書関連調査、学校評価調査
Primary Teacher Institutes (PTIs)	教員／校長／ATEOの訓練、実験校のモニタリング
Thana Resource Centers (TRCs)	ATEOの学校運営／訓練の統括、教員／SMCメンバーの訓練

(3) その他 (Food for Education)

初等教育分野で政府が実施しているプログラムであるFood for Educationは、貧困世帯の子供の通学を促進し中途退学率を引き下げることが目的に、DPEのDirector General直轄のプロジェクトとして1993年に開始された。計画の対象となっている地域の学校で下40%の貧困層にあたる世帯に対し、世帯の学齢期の子供が全員就学し85%以上の出席率であれば、月15kg（2人以上の子供がいる世帯には20kg）の小麦を支給するというものである。公立小学校のほか、コミュニティスクール、サテライトスクール、公認非政府系小学校、マドラサ校も対象となる。1993-94年度に460のタナの460のユニオン（各タナから1ユニオン）で実施され、1995-96年度には、1,250のユニオンに拡大され、受益者は170万世帯、200万人の児童に上った。

Food for Educationは全額政府予算によりDPE内のFood for EducationのProject Implementation Unitで実施されており、各学校への配布はSMCの協力によりTEOとThana Nirbani Officer（TNO、Chief Executive of Thanaの意）で実施している。1995-96年度には36億タカが配分された。なお、Food for Educationは、PEDPには含まれない。

5 基礎教育の現状

(1) 初等教育

小学校における授業は、グレード1と2については、国語（ベンガル語）、算数、環境、宗教、英語、体育、図工、音楽の8科目で、30分授業が週24コマ、グレード3から5については、国語、算数、環境（社会）、環境（理科）、宗教、体育、保健教育、表現（story-telling and recitation）、書取り、美術、図工、音楽、英語の13科目で、35分授業が週34コマとなっている。多くの学校で二部制を採用しており、通常、授業時間は、10：00～12：00がグレード1と2、12：15～4：15がグレード3から5となっている。各グレードとも週6日、年間37週の授業が行われる。ただし、農繁期や自然災害といった地域の事情を考慮し、年間の学校スケジュールを弾力的に運用することが認められている。

前述した通り、就学率は上昇しているが、出席率が悪く²⁴、臨時休校もしばしばあり、カリキュラムを十分に消化できていない。その結果、留年を繰り返したり中退したりする者が多く、修了率がいまだ低い状態である。PMEDの統計によれば、1995年の修了率は52.2%、中退率は47.8%となっており、留年経験者の割合は18.7%で、5年間の課程修了に平均7.6年かかっている。さらに、修了しても学力が十分に身につけていない生徒が多い。PMEDが実施したグレード5を修了した11歳から12歳の生徒に関する調査によれば、読み書き、算数、生活技術が満足に習得できている者は半分に満たないという結果が出ている。

(2) ノンフォーマル教育

成人識字率は1995年で50%未満となっている。政府は、国民が基礎教育を受けられるようにするのは政府の義務であるとした憲法の規定、及び1990年のタイの「万人のための教育世界会議」で採択された"Education for all"への署名に基づき、学校教育のほかノンフォーマル教育にも力をいれており、いくつかのプログラムを実施している。

ノンフォーマルによる識字教育は、1) NGOの活用、2) Total Literacy Movement (TLM) の採用、3) 教材配布、といった方法で実施されている。NGOに関しては、現在約200のNGOが資金提供を受け、各地域で識字教育（9カ月間の基礎コースと3カ月

²⁴ 調査中に訪問した小学校での聞き取りによれば、出席率は85%程度。雨の日などには欠席者が増えるということであった。

間の継続コース）を実施している。BRAC（Bangladesh Rural Advancement Committee）、GSS（Gonosahajjo Sangstha）といった全国規模のNGOから地域の小規模NGOまで参加している。TLMは識字教育への住民の自発的参加を重視するアプローチで、教材・指導書の開発、監督者・指導員の訓練等、識字教育のあらゆる活動への地域住民の意識の向上と参加を図ろうとするものである。

本格的なノンフォーマル教育への最初の取り組みとして実施されたのが、1991年よりUNDPとUNICEF、SIDAの協力により開始されたINFEP（Integrated Non-Formal Education Project）である。対象者は8歳から45歳の未就学児（out-of-school children）及び非識字者で、政府では、これにより70万人の新たな識字者が生まれたとしている。INFEPは当初3年間、総額US\$10millionの予定で開始され、その後、NORADやSIDAが加わり、US\$2.5millionの増額支援が行われるとともに、対象人口も当初の70万人から最終的に240万人に増加し、1997年6月に終了した。

INFEPでは、ディストリクトごとにコーディネーターを置き、ディストリクト・コーディネーターを教育して地域の識字プログラムの監督・指導にあたらせた。ディストリクトの下にはサブディストリクト・コーディネーターを置き、さらにその下に、原則として小学校の校区を1単位としたブロックコミティーが組織され、これが地区の識字活動の基本単位となった。識字教室の指導員は地域から試験により選抜され、政府の予算から給与が支払われていた。

現在、政府により対象者やドナーが異なるいくつかのノンフォーマル教育プロジェクト（Non-Formal Education Project: NFE）が実施されている。その概要は表2-6の通りである。

表2-6 政府によるノンフォーマル教育プロジェクトの概要

	NFE-1	NFE-2	NFE-3*
主要ドナー	世銀、ADB	USAID、NORAD、SIDA	UNICEF、SIDA
プロジェクト予算	US\$51million	US\$60million**	US\$17million
実施期間	1995～2000年	1995～2000年	1995～2000年
対象者	15～24歳（290万人）	11～45歳（780万人）	8～14歳（35万人）
対象地域	32ディストリクト	NFE-1でカバーしていない32ディストリクト	6都市
識字教育提供方法	NGO、TLM、教材配布	NGO、TLM、教材配布	NGO

出所：DNFEのDirector Generalからの聞き取りにより作成

*UNICEFのHard to Reach Childrenプロジェクトとほとんど重なる

**ADB資料によればUS\$38million

さらに政府は1997-2002年の予定でNFE-4を開始した。これは3プロジェクトでカバーされていない11～45歳の非識字人口2,280万人を対象として、US\$180millionの予算で実施される計画になっている。現在のところ、全額政府負担プロジェクトとなっており、支援ドナーを探している。

その他、アジアユネスコ文化センター（ACCU）の協力を受けて、教材の開発等を実施している。また、未就学児を対象にノンフォーマル教育を実施しているNGOが多いが、多くはNGOの学校を終了した後、公立校に編入するシステムを採用している。政府では5年間の課程があるもののみを認可校としている。

なお、ノンフォーマル教育の地方レベルにおける管轄はDEO、TEOではなく、TNOが担当している。

（3）教員養成・採用システム及び教員の状況

ア 概要

初等教育（グレード1～5）の教員資格は現在男性がHSC取得者、女性がSSC取得者、校長の資格は修士保持者となっている。政府ではCertificate in Education（C-in-Ed）と呼ばれる教員資格の確立に力をいれており、新規採用者については、1年間のC-in-Ed訓練を義務づけていく方針である。教員の増強計画にあわせ、年間10万人の新規教員訓練を目指している。

教員は、中央で筆記試験を実施した後、DEO（District Education Office）で面接試験を実施し、DEOの任命により採用される。志願状況はディストリクトによっても異なるが、4,000人の枠に30,000人が応募したディストリクトもあったとのことである。

教員・生徒比率は、就学者の増加に伴い悪化する傾向にあり、1991年に1:49だったのが1992年には1:66となり^{注15}、現在では1:73と言われている^{注16}。PMEDでは、教員：生徒比率を1:40（二部制の場合は1:80）とする方針である。また、女子教育の促進のため、初等教育における女子教員の割合を60%にする目標を立てている。特に既婚女子教員の便宜を図るため、いったん採用された教員の他地区への転勤も可能とする措置をとっている。なお、初等教育ではクラス担任制をとっており、教科別の担当教員はない。

教員の意識を高めるため、年1回初等教育週間（Primary Education Week）を設け啓蒙活動を実施している。この期間中に、各タナの推薦により、筆記試験、教授能力評価、

^{注15} PMED, 1995, Education for All: National Plan of Action.

^{注16} 計画委員会（Planning Commission）での聞き取りによる。

面接を経て選ばれた教員を表彰している。表彰された教員はメダルと賞金が授与されるとともに、海外研修の機会が与えられる。

イ 教員養成機関の状況

(ア) Primary Teachers' Institute (PTI)

初等教員の養成機関として、Primary Teachers' Institute (PTI) が全国に54（うち1校は私立）あり、公立小学校、公認非政府系小学校の教員訓練を実施している。PTIのないディストリクトでは、近郊のPTIで訓練を実施している。PTIでは主として1年間（うち3カ月は実習）の新規採用者訓練を実施しており、修了後にC-in-Edが授与される。このほか、必要に応じて1～2週間の再訓練、学校運営研修等を実施している。各PTIには教室、実験・実習設備のほか、図書館、寮（男女1棟ずつ）が併設されている。女子教員の増強計画に伴い女子寮が不足しがちである。

各PTIには原則として12名の教官がおり、教育原理、教育法、心理学、ベンガル語、英語、環境（社会科と理科を合わせた教科）、芸術、体育等を科目ごとに担当している。PTI教官はPublic Service Commissionにより中央レベルで選出される。その資格は、教育学士（Bachelor of Education）プラス修士（Master）、さらに最低1～2年の教員経験となっている。修士の専攻は特に指定しないが、理科系とベンガル語の教官に限り、それぞれ、Master of Science、Master of Linguisticsが必須となっている。しかし、実際は教育学修士を持っている教官は少ない。

最近のPTIにおける訓練生の受入実績は表2-7の通りになっている。これによると、PTIで訓練を受ける教員の総数は減少傾向にある。その理由として、公認非政府系小学校の教員でPTIで訓練を受ける者の数が減っているとの指摘が調査中あった。これは、公認非政府系小学校の教員給与が公立小学校教員給与より低いにもかかわらず、訓練期間中同額の食費を支払わなければならないことが一因となっている¹⁷。このため、公認非政府系小学校の教員には補助として訓練期間中毎月Tk 500を支給、寮に宿泊できない場合にはさらにTk300を追加して支給するという改善策が最近承認された。また、現在コミュニティスクール、サテライトスクールでは訓練を受けていない教員が多いという聞き取り調査の結果もあり、訓練生数は減少しているものの、実際には教員訓練のニーズは高まっていると言える。

¹⁷ 聞き取り調査によれば、フェニPTIでは月額Tk500、コミラPTIでは月額1,000、訓練生が自主的に出資して食費に充てているとのことであった。

表 2-7 PTIにおける訓練生受入実績

	訓練所数(校)	男子(人)	女子(人)	合計(人)
1986-87	53	4,675	3,725	7,950
1987-88	53			6,893
1988-89	53	3,286	4,439	7,725
1989-90	53	3,144	2,417	5,561
1990-91	53			5,010
1991-92	54	2,662	2,348	5,010
1992-93	54	2,662	2,348	5,010
1993-94	54	1,595	1,700	3,295
1994-95	54	2,015	1,431	3,446

出所：Ministry of Education, Bangladesh Economic Survey^{注18}

(イ) National Academy of Primary education (NAPE)

PTI教官の研修機関及びPTIのカリキュラム開発機関としてNational Academy for Primary Education (NAPE) が、マイメンシン^{注19}にある。これは、東パキスタン時代にマイメンシンにあった高校(junior high school)の教員養成機関が、バングラデシュ独立後にNAPEとして同じ場所に残りPTI教員養成機関となったものである。PTI教官の訓練のほか、C-in-Edのカリキュラム開発、教育行政官の訓練等を行っている。

NAPEは現在、Director 1名、Joint Director 2名、Specialist 11名、Assistant Specialist 22名という構成になっている。PEDPの計画の中で、新たにSenior Specialistのポストを6、7名増設する予定である^{注20}。NAPEの教官資格は、PTIと同様、教育学士(Bachelor of Education) プラス修士(Master) となっている。教官として採用された後、ほぼ全員に海外研修の機会が与えられることになっており、去年はフィリピンに4名、インドに3名が派遣された。

NAPEの施設は、バングラデシュの教育関連機関としては、家具類、実験設備、教具など比較的恵まれていると言えるが、学校に関するデータの収集・分析に使用するコンピューター、教員資格試験に使用するコンピューター、一般AV機器等、設備の改善等を希望している。

(ウ) Teachers Training College (TTC)

中等教員養成機関にはTTC (Teachers' Training College) があり、10か月の学士(Bachelor of Education) 課程と10か月の修士(Master of Education) 課程を有している。学士課程の受講資格はdegree取得者、修士コースの受講資格は学士課程修了者となって

^{注18} PMEDにおける聞き取り調査中の入手資料による。90-91と91-92のデータが同じなど不明な点もある。

^{注19} ダッカから直線距離で北へ約100km、車で約2時間半の距離にある。

^{注20} NAPEでの聞き取りによればこの新設ポストの給与をNORADが支援する予定とのことである。

いる。研修員の70%は現職の教員、残る30%は現在教職にはついていない者となっている。現職教員参加者には初等教員もあり、TTIの研修修了後も初等学校に戻る者もいる。参加研修員には政府より毎月300タカ（マイメンシンTTCの場合）が支給される。

理数科教員養成に対する支援として、ADBの協力により1985-1991年にかけて中等科学教育開発プロジェクト（Secondary Education and Science Development Project：SESDP）が実施された。全国9校のTTCに中等教育科学開発センター（Secondary Education and Science Development Center：SESDC）が設置され、実験設備等が納入された。調査団が訪問したマイメンシンTTCにもSESDCが設置されていたが、派遣されている協力隊員からの聞き取りの中で、実験設備は十分に活用されていないとの報告があった。

（4）カリキュラム・教科書開発

教科書は、グレード1と2については、国語（ベンガル語）、算数、英語の3種類、グレード3から5については、国語、算数、社会、理科、宗教の5種類があり、公立小学校へは無料で配布されている。初等教育における教科書配布予算は年800万タカに上っており、政府は、コスト削減のため教科書の再利用を推進している。

政府では、社会のニーズに応じた教育をめざし、実用的なカリキュラムの開発と教科書・教師用指導書（teachers' guide）の改訂に取り組んできた。これにより、保健衛生・人口問題、環境問題等が学校教育に導入された。新しいカリキュラムと教科書は1992年にグレード1のものが導入されたのに続き、毎年1グレードにつき新しいものが導入され、1996年にはグレード5までの改訂が終了している。

教科書、カリキュラム開発は、教育省が管轄するNational Curriculum and Textbook Board（NCTB）で行っている。

（5）男女間・地域間格差

初等教育における男女格差は近年かなり改善され、現在、初等教育就学者の男女比率はほぼ同じとなっている。修了率も平均52.2%に対し、女子53.5%（1995年）と、むしろ女子の方が高い数値を示している。公立小学校における女子教員の比率は、1993年には20%程度だったのが1997年には28%となっており、政府はこれをさらに60%まで拡大する計画である。

中等教育では、学生の46%が女子と、就学率に関しては格差は縮小されてはいるが、出席率、進級率は女子の方が悪い。また結婚で退学する女子生徒も多く、就学継続は

容易ではない。

一方、識字率の男女格差は依然大きく、1995年の統計で、男子55.6%に対し女子は38.1%に留まっている。

政府は、女子の就学を促進するため、女子教員の増加のほか、学校への男女別トイレの設置や女子学生向けの奨学金支給を進めている。また、カリキュラムにおける性差別を是正し男女に平等に配慮した教育内容を検討するため、1991年にNCTB内に、Woman Development Unitが設置された。

地域間格差については、1997年の純就学率が都市部85%に対し農村部78%と、7ポイントの開きがあるほか、都市部のスラム地域の純就学率は56%と、非スラム地域の87%を大幅に下回っている。地域に学校が整備されていない農村人口や就学の機会を閉ざされている都市部の貧困層に対して就学促進のための一層の取り組みが必要である。

6 教育施設・機材の現状

本章では、施設の建設や改修の必要性が高く、また「バ」国側が我が国に協力要請を検討中の、地方の小学校と初等教員訓練校（PTI）の施設及び機材について主に述べる。

（1）小学校施設の現状

ア 各種小学校の施設の概要

「バ」国の小学校には表 3-8 に示す種類の学校があるが、施設の内容は学校間で大きく異なる。政府が出資し、或いはドナーの協力を受けて建設する公立小学校、コミュニティー学校及び公認非政府系学校では、校舎が新しくなり、井戸ポンプやトイレが整備されて比較的良好な施設が見られるが、地域の住民組織が建設した未公認非政府系学校の校舎は、どこからも支援が得られずトタン板などで簡易に建設された建物が多く、また風害を受けて傾いた校舎など劣悪な施設も見られる。一方、マドラサ学校、KG 学校（私立）、NGO 学校の施設は、その組織の規模や地域の経済事情によって左右され、施設の状況はまちまちである。各種小学校の学校数と学校への政府支援の状況を表 2-8 に示した。

表 2-8 各種小学校の学校数と政府支援の状況（1997 年 9 月に入手した最新統計）

	小学校の種類	学校数	政府の支援等	
			施設建設	管理運営
1	公立小学校	39,054	政府が負担	
2	コミュニティー学校	3,134	政府が建設	住民運営委員会(SMC)
3	サテライト学校	1,042	政府が TK15,000 を支給	住民運営委員会(SMC)
4	公認非政府系小学校	19,529	政府が一部支援	住民運営委員会(SMC)
5	未公認非政府系小学校	3,472	住民運営委員会(SMC)	
6	マドラサ学校	11,081	詳細不明	
7	KG 学校（私立）	1,545	民間組織で生徒から学費を徴収	
8	NGO 学校	21,740	非政府組織で政府は関与しない	
	合 計	100,597		

出所：初等教育局

注）・公立校は PTI 内の付属小学校 52 校と、高等学校まで併設した学校 1,292 校を含む。

・マドラサ学校は高等学校まで併設した学校 2,850 校を含む。

(ア) 公立小学校

公立小学校は全小学校の約4割を占め、主に都市部及び地方の比較的人口の多い地域に分布している。公立小学校は都市部(City)、市部(Town)、地方(Rural)と地域ごとに三つに区分されているが、人口密度の高い都市部ほど規模が大きく、都市や市部の学校では十教室以上の学校も多く見られる。一方、地方の学校は3～5教室の小規模の学校がほとんどである。教室の収容定員は48人だが、就学生の増加に教室建設が追いつかず、都市部や市部の学校では1室に90人以上の生徒が詰め込まれているケースも見られた。施設の不足に教員の不足もあいまって、これらの学校は午前クラス(1、2学年)と午後クラス(3～5学年)の2シフト制で凌いでいるが、それでも教室は、なお過密な状況である。施設のグレードは平均すると都市部や市部の学校は恵まれており、鉄筋コンクリート造のパッカ建物注17が多く、また電気も供給され、教室に照明設備が付き天井に扇風機が設置された学校も見られる。一方、地方の学校は表3-9の通りトタン板屋根の簡易な建物が多く、また電気の供給率も低く都市部の学校と比べて設備が劣る。

(イ) コミュニティー学校

1992年より実施されたGEPのプログラムに基づき新たに建設されている学校で、1997年7月までに3,134校が建設されている。校舎は2階建てのサイクロンシェルター兼用と、平屋建てのサイクロンの強風に耐えるパッカ建物と、サイクロンの影響を受けない地域用のセミパッカ建物^{注1)}の3種類(資料編の図面を参照)がある。この3種のコミュニティー学校は低コストによる建設をコンセプトとしていることから、別名ローコスト学校(当初はローコスト学校としていたが、印象が悪くコミュニティー学校と呼び方を変えた)とも呼ばれている。校舎は教員室と教室3室で構成され、女子就学率の向上と保健衛生を配慮して井戸とポンプ、男女各1ブースのトイレが標準設備で設置されている。学校設立は住民参加を基本としており、地元の有志や住民組織が学校の建設用地を提供する事を学校開設の条件としている。建物のグレードは、サイクロンシェルター兼用のタイプではサウジアラビアや我が国が支援して建設した公立小学校のサイクロンシェルターと比べると質は劣っており、パッカ建物タイプは公立小学校と同程度であり、セミパッカ建物タイプは公立小学校より劣る。

注1) パッカ建物 ー屋根が鉄筋コンクリート、外壁が煉瓦積みの完全な建物。
セミパッカ建物 ー屋根はトタン板葺き、壁は煉瓦積みの半完全な建物。
カッチャ建物 ー屋根はトタン板、壁は竹張りまたはトタン板張りの仮の建物で、サイクロンの強風で壊れやすい。

(ウ) サテライト学校

コミュニティー学校と同様に GEP によって建設が推進されているものだが、サテライト学校は2学年までの低学年用の予備的な学校であり、5年制学校の教室の過密解消と、村から離れて住む低学年生徒への通学距離の問題に配慮して設けられている。政府より住民運営委員会(SMC)に学校の建設資金として15,000 タカが支給されるが、SMCがこの資金を活用し、住民も資材の運搬などに参加して、簡易の校舎とトイレ及び井戸を建設している。校舎には決まった設計、仕様がなく、地域で入手できる材料を利用して建設される。一般的なサテライト学校は、壁は竹網かトタン板で囲い、屋根はトタン板葺きで、床は土間とシンプルな造りである。湿度を防ぐポリエチレンシートも敷かれていないことから、湿気が上がり、換気用の窓もなく、また地域によってはサイクロンの強風で屋根や壁が飛ばされるなど問題が多い。このような校舎はすでに1,042校が建設されているが、今後実施される PEDP ではサテライト学校の建設は含まれておらず、その代わり住居を借り上げることになっている。

(エ) 公認非政府系小学校

政府が学校と認めて登録しているが、政府の支援は教員の給与程度で、学校の運営や校舎の維持管理は、基本的に住民運営委員会(SMC)が行っている。しかし、施設面では政府による改修事業が1992年から始まり、現在までに872校の校舎が修繕され、7,629校が改築されている。

(オ) その他の学校

未公認非政府系小学校は、学校の運営や施設建設、維持管理を含め全てコミュニティーが負担しているが、施設の分布や内容を示す報告はない。地方での聞き取りによると、建物はほとんどが竹造りかトタン造りの簡易の建物で井戸、トイレもない学校が多い。

マドラサ学校は高校まで併設された学校が多く、施設は大規模の学校から、コミュニティー学校サイズの規模など種類が多い。施設はサウジアラビアやイスラム銀行などの支援を受けて建設された例もあるが、関連資料は入手できなかった。

KG 学校(私立)はそのほとんどが、民家を借りるなど小規模の学校が多いが、ダッカのように裕福な家庭から学費収入が見込める地域では、4階建ての自前の校舎を所有していたり、全寮制の近代的な施設の学校も見られる。

NGO 学校はその組織の規模等により施設の建て方も様々だが、活動の資金も潤

沢でないことから、竹造りやトタン葺きなど簡易の建物を建設するか、または借家を利用するケースが多いと思われる。一方、5年制の小学校を運営する NGO 学校の中には、ドナーから資金援助も受けて鉄筋コンクリート造等の堅固な建物を建設する例も見られる（後述参照）。

GEP の評価報告に GEP で建設した各種の小学校施設の調査報告が示されており、施設の状況を知る上で参考になるとと思われるところ、表 2-9 に示した。調査はコンサルタントによって全国約 1,800 校で実施され、その結果を百分率で示している。当報告によると、地方に比べて都市部、市部の学校ほど電気供給率が高く、学習環境も恵まれており、校舎も鉄筋コンクリート造が多く、グレードの高い施設が多いことが解る。全国的に水道、トイレの普及率が高いのは衛生政策が推進されている結果と見られるが、トイレは 20% が使用できない状況にあり、施設建設が先行して、サニテーションプログラム等ソフト分野の活動が立ち遅れている事を表している。

表 2-9 GEP 計画で建設された学校の状況 (%)

学校の種類	屋根の材料と雨漏りの率			スチール窓率	井戸設置率	トイレ設置率 (使用不可)	電気供給率
	トタン葺き	RC 造	雨漏り				
都市公立校	22.7	77.3	17.4	91.7	70.0	88.9 (22.2)	100
市部公立校	13.0	87.0	27.5	97.5	86.2	75.0 (17.9)	96.4
地方公立校	58.3	51.7	53.5	89.4	83.9	80.9 (24.3)	9.7
コミュニティー学校	59.5	39.1	26.3	91.7	76.9	74.5 (24.0)	5.4
ザライト校	84.8	0	31.4	0	68.4	65.0 (23.8)	10.5

出所：GEP 評価報告書

RC 造 — 鉄筋コンクリート造

イ 政府の小学校施設等の建設事業

(ア) 事業の実施機関と実施状況

「バ」国の初等教育施設の建設については、建設の企画と建設事業の実施を担当する機関とがそれぞれ別に設けられている。施設の建設企画は初等教育局 (DPE) が担当しており、全国の小学校、PTI、リソースセンターなどの施設の必要性等を考慮しながら、これら施設の建設を企画、立案している。その企画を受けて建設事業の実施を担当するのは、教育省の施設局 (FACILITY DEPARTMENT-以下 FD)

と地方行政技術局(LGED)であり、小学校施設の計画、設計、入札、工事監理を担当し、加えて施設の維持管理を受け持っている。これらの二つの機関の役割分担は、都市部と市部の施設をFDが担当し、地方の460タナをLGEDが担当するかたちで区分されている。なお、1990年までは、FDが全国全ての初等教育施設の建設を担当しており、1973年から1990年までの小学校建設事業の実績を表2-10に示した。

表 2-10 教育省施設局(FD)の1990年までの初等教育施設の建設事業実績

開発計画	年 代	小学校 (校数)			教室増設	井戸設置	トイレ設置	家具 (ベンチセット数)
		新設	改築	修繕				
第1次	1973 - 80	10,033	7,730	—	—	—	—	—
第2次	1980 - 85	—	—	9,431	11,274	11,191	5,745	328,000
第3次	1985 - 90	—	9,285	16,257	—	—	—	570,000

出所：第5次5カ年開発計画

1990年以降にFDが実施した小学校建設は、全国の市部において218校、ダッカ、チッタゴン、ラジュシャヒ、クルナの都市に108校、合計326校である。

他方、LGEDの担当する地方の小学校については、1990年以降初等教育の普及を優先する政策の後押しもあって、20,000校以上の小学校を新築、または改築している。これまでLGEDが担当した小学校施設の建設事業の実績は表2-11の通りである。

地方の小学校の建設システムを示すと、LGEDのダッカ本部に小学校建設ユニットがあり、85人のスタッフが我が国や世銀、ADBなどドナー間の調整や小学校施設の設計及び入札書類の作成を担当している。また本部にはGIS²²²を管理する部があり、全国の地理的条件と学校、道路、診療所、水資源などのデータがコンピューターにインプットされている。同部の情報を活用して人口分布や既設の小学校等の位置、道路などアクセスを考慮し、小学校の建設地域の選定などの検討を行っている。

地方レベルで小学校施設の建設と維持管理を直接担当するのは、下部機関のタナ教育事務所とタナLGED事務所であり、下記の職員が駐在する事務所を構えている。この両事務所はタナ内の小学校建設のニーズ調査を受け持っているが、調

²²² GISはGEOGRAPHIC INFORMATION SYSTEMの略で、特定の地点、地域に結びついた情報（地理情報）を取得、加工、解析、表示するシステムをいう。一般には、デジタル化された地図とそれ以外の統計情報などを組み合わせて、コンピュータを用いた解析、表示が自動処理できるシステムをいう。

表 2-11 地方政府技術局(LGED)による小学校(サイクロンシェルターなど含む)建設・修繕等工事の実績一覧表

1990年より1997年7月までの統計

	プロジェクト名	ドナー名	プロジェクト期間	事業費 (T K百万)	建設事業の完工状況 【累積計(未完)】					実行拠出金額 (T K百万)	備考
					コミュニティ学校	改築	修繕	家具	女子小校		
完了プロジェクト	1. Cyclone Damaged Govt. Primary School Rehabilitation Project(91-1st Phase)	ADB	Jan '92-Dec '93 (2 Years)	420	—	—	1,695	1,699	—	380,199	完工
	2. IDA assisted 3rd Flood reb. project (Govt. Primary School)	IDA	July '89-June '94 (5 Years)	770	—	1,143	4,165	1,143	—	749,485	完工
	3. Cyclone Damaged Govt Primary School Rehabilitation Project(91-1st Phase)	ADB	July '92-June '95 (3 Years)	502	—	606	—	600	—	428,944	完工
	4. Maintenance of Govt. Primary School under revenue budget.	GOB (Rev)	July '93-June '94 (1 Year)	316,754	—	769	1,268	2,037	—	316,754	完工
	5. Regd. Non Govt. Primary School Development Project(1st Phase)	GOB (Dev)	July '92-June '96 (4 Years)	4,273,703	—	7,629	872	8,501	—	3,891,201	完工
	6. General Education Project (Dhaka, Rajshahi, Khulna)	IDA	May '90-June '97 (6 Years)	3,280	2,165	4,922	2,527	9,489	197	3,256	完工
	7. General Education Project (Chittagong Division)	ADB	May '90-June '97 (6 Years)	1,180	969	1,360	597	2,878	—	1,179,326	完工
	8. NORAD Assisted Govt. Primary School cum Cyclone shelter	NORAD	July '94-June '97 (3 Years)	21,700	—	15	—	15	—	21,200	完工
	9. IDB assisted Govt. Primary school Rehabilitation project	IDB	July '94-June '97 (3 Years)	352,600	—	540	—	540	—	316	完工
小 計											
進行プロジェクト	10. Reconstruction & Renovation of Govt. Primary School	GOB (Dev)	July '94-June '98 (2 Years)	11,116,757	3,134	16,984	11,124	26,902	197	10,539,109	
	11. Regd. Non Govt. Primary School Development Project(2nd Phase)	GOB (Dev)	July '95-June '2000 (5 Years)	4,100	—	5,300 [2,749+(1,902)]	2,500 [1,454+(984)]	7,800 [4,010+(2,600)]	—	2,615	75%完工
	12. German Assisted Primary Education Development Project	KFW	July '96-June '99 (4 Years)	3289,071	—	4,000 [223+(1,321)]	1,000 [0+(76)]	5,000 [389+(1,231)]	—	286,834	45%完工
	13. IDB assisted Govt. Primary school Flood Shelter Construction.	IDB	July '95-June '2000 (4 Years)	1321,894	—	200 [0+(81)]	473 [23+(160)]	1,350 [0+(440)]	—	105,900	35%完工
	14. Development of Primary Education in Chittagong, Sylhet & Barisal Division (2nd phase) under ADB Assistance	ADB	July '97-June '2002 (5 Years)	561,162	—	370 [0+(180)]	—	370	—	10,950	10%完工
	2,300	332	1,006	4,130	5,468	—	0,000				
小 計				11,572,127	332 [0+(0)]	10,876 [2,972+(3,494)]	8,103 [1,477+(1,200)]	19,988 [4,399+(4,331)]	0 [0+(0)]	3,018,684	
合 計				22,688,884	332 [3,134+(0)]	27,860 [19,956+(3,494)]	19,227 [12,601+(1,200)]	46,890 [31,294+(4,331)]	0 [197+(0)]	13,557,793	

査の内容はタナ全小学校の生徒数、教室数、施設（校舎、便所、井戸、家具等）の破損状況、施設の規模、施設建設事業の実績などである（資料編の調査表参照）。このニーズ調査のデータは、Nirbahi 行政長（Nirbahi はベンガル語でタナの行政庁の意味）、タナ教育事務所長、その他タナの LGED のエンジニア、保健事務所長、小学校の校長、SMC の代表など 9 名で構成されるタナ教育委員会に提出され、同委員会によって建設対象校の選定が行われる。具体的に地方レベルで建設を担当するのはタナ LGED 事務所であり、LGED 本部で作成された設計図などの入札図書、入札要領に基づいて入札を行い、その後の施工監理、施設の維持管理も担当する。

タナ教育事務所のスタッフ構成		タナ LGED 事務所のスタッフ構成	
タナ教育事務所長	－ 1	タナエンジニア	－ 1
アシスタント教育事務官	－ 8	アシスタント	－ 3
事務員	－ 5	測量士	－ 1
合計	14 人	作業アシスタント	－ 4
		事務員	－ 11
		合計	20 人

他方都市部、市部の小学校の建設は、ダッカの FD 本部の設計部が施設の設計図などの入札図書を作成し、タナの FD 事務所が施工監理を担当している。

（イ）標準設計と建設コスト

政府が建設を支援する小学校の標準設計は、都市型公立小学校とコミュニティ学校用が主に使用されている。都市型公立小学校の標準設計は鉄筋コンクリート造の 3 階建てで、教室が 8 室あり教員室と校舎内にトイレも付いている。コミュニティ学校は地域事情に合わせて 3 タイプがあり、サイクロンシェルター兼用のタイプでは鉄筋コンクリート造の 2 階建て、サイクロンの強風を受けるが冠水しない地域は一部鉄筋コンクリート造の平屋建て、サイクロンの影響を受けない一般的な地域には、よりローコストのトタン板葺き平屋建ての施設の標準設計が整えられている。これらのコミュニティ学校は、3 タイプとも教員室の他教室が 3 室あり、男女各 1 ブースの屋外便所と井戸ポンプが設けられている。以上の 4 タイプの標準設計（資料編参照）のほかにも 2 教室のタイプや、建築構造がプレキャスト（床板などを工場で作成）の建物等 15 種類の設計が用意されているが、ここに上げた 4 タイプが標準設計として主に使用されている。この 4 タイプの標準建設コストを表 2-12 に示した。

表 2-12 標準設計 4 タイプの小学校の建設コスト

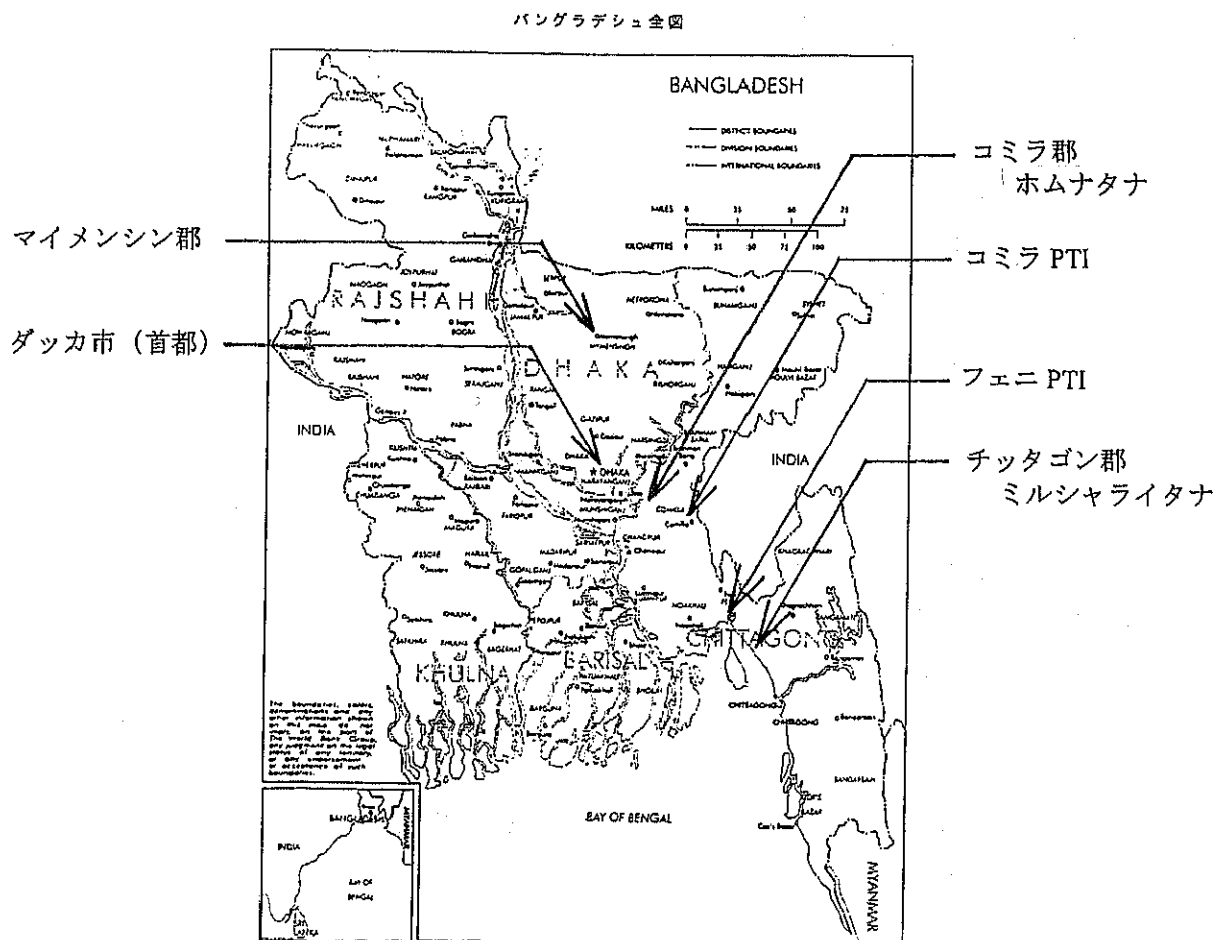
小学校 (施設の内容)	床面積	建設コスト	(㎡ 単価)
都市型公立小学校 3階建て 8教室、教員室	595 ㎡	TK2,504,000	TK4,208 -1996年 (¥11,403)
地方のコミュニティー小学校 ・サイクロンの高波、冠水の影響がある地域用 2階建て 3教室 教員室付	192 ㎡	TK1,300,000	TK6,770 -1997年 (¥18,346)
・サイクロンの強風のある地域用 平屋建て 3教室 教員室付	145 ㎡	TK1,100,000	TK7,586 -1997年 (¥20,560)
・平地一般地域用の低コスト施設 平屋建て 3教室、教員室付	145 ㎡	TK 600,000	TK4,138 -1997年 (¥11,213)

出所：GEP 計画の評価レポート

(ウ) 施設の現状 (視察より)

今回の調査では各種学校の施設を視察した。ここでは、各種小学校の施設の現状につき、現地踏査写真を添えて報告する。

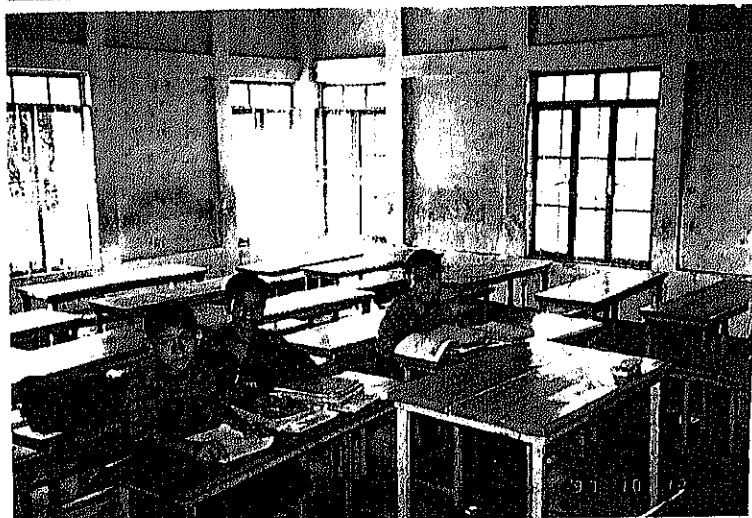
図 2-3 施設の視察地域の案内図





(写真 BA-09)

- サイクロンシェルター兼用の公立小学校（サウジアラビア支援）



(写真 BA-10)

- 同上教室
- 新しく設置されている机とベンチは、ほとんどがこのデザインである。



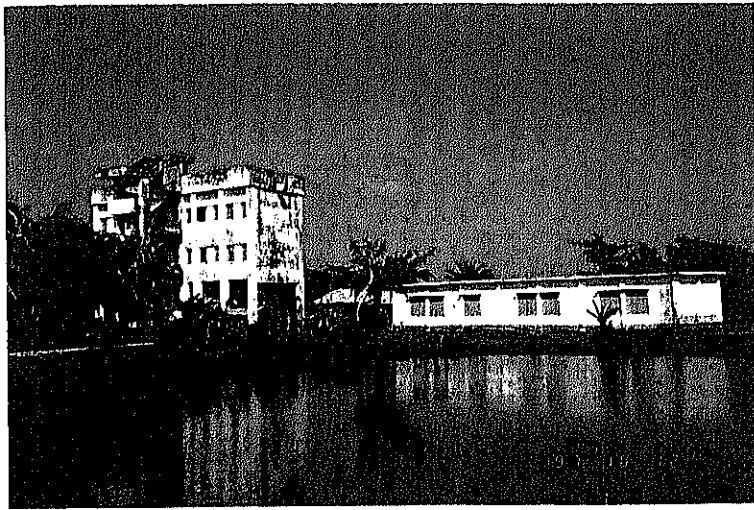
(写真 BA-11)

- 同上廊下
- 休み中、補習授業に登校した小学生と校長（中央）。



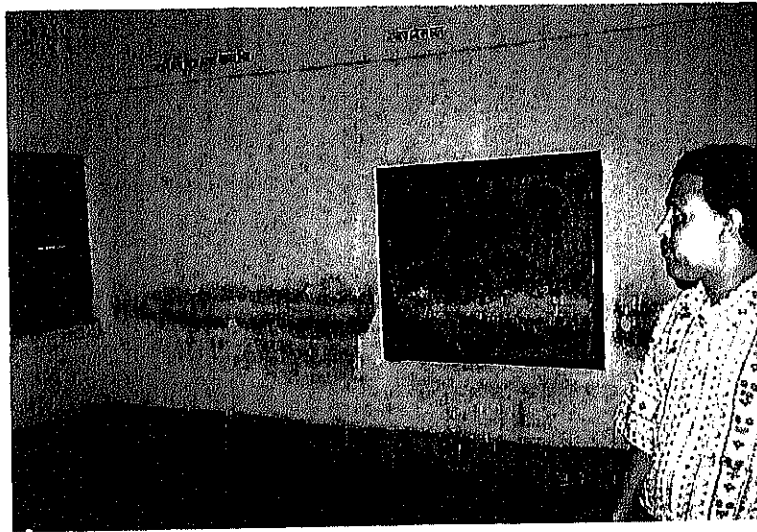
(写真 BA-12)

- 同上隣接する中学校の教室
- カッチャ建物で、屋根はトタン葺き、室内は窓が小さく、換気と照明に問題がある。



(写真 BA-13)

- サイクロンシェルター兼用の公立小学校（「バ」国政府が建設）
- 左の棟がサイクロンシェルター
- 右の棟が新設の小学校校舎。



(写真 BA-14)

- 同上教室
- 壁と黒板に傷が付いているのは、サイクロン時に住民が押し寄せ、家具を移動させたことによる。



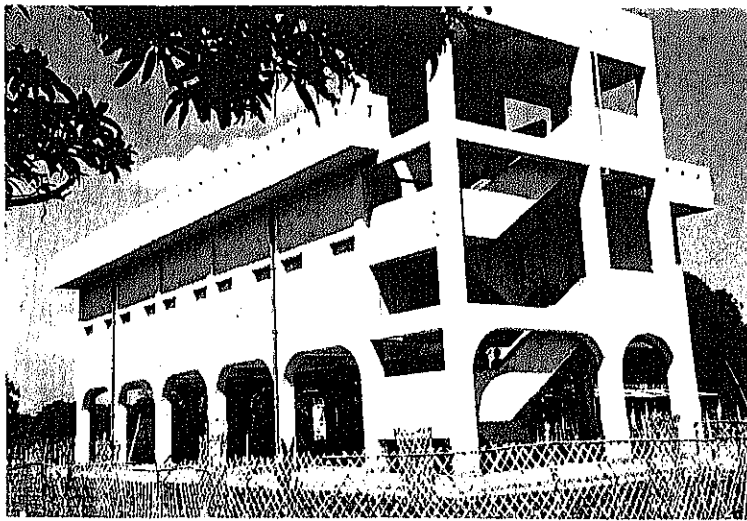
(写真 BA-15)

- サイクロンシェルター兼用の公立小学校（NGO が支援）
- 右の小屋はトイレだが、サイクロン時に使用できないため、2階に水道とも設けるのが好ましいと EU は提案している。サイクロンの避難時に、長期では3日間は滞在する。



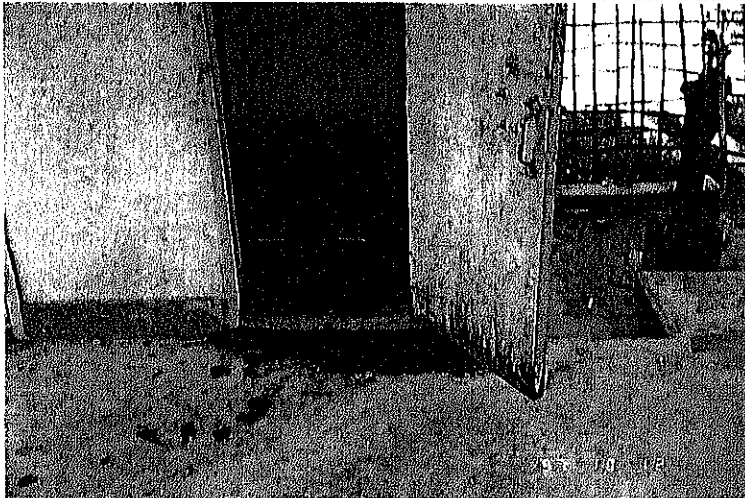
(写真 BA-16)

- 同上室内



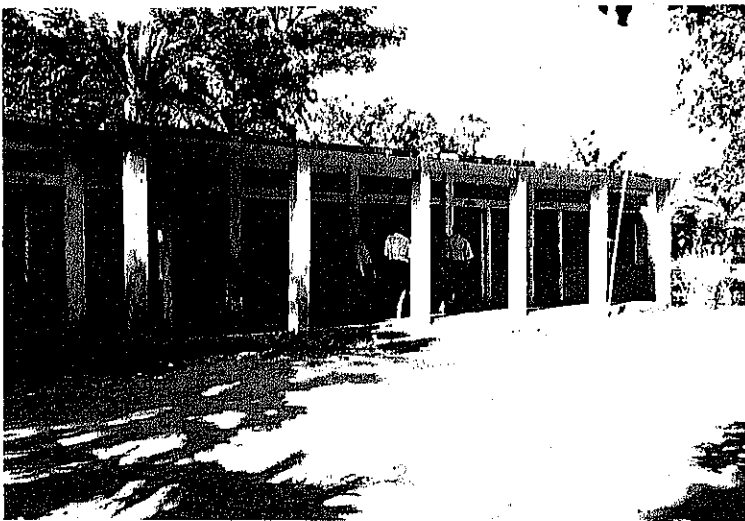
(写真 BA-17)

- サイクロンシェルター兼用の公立
小学校（我が国が支援）
ー今年建設されており、工事は丁寧
である。



(写真 BA-18)

- 同上便所
ーメンテが悪いことを配慮して、ド
アーの下部は亜鉛鉄板シート等で
カバーするなど検討が望まれる。



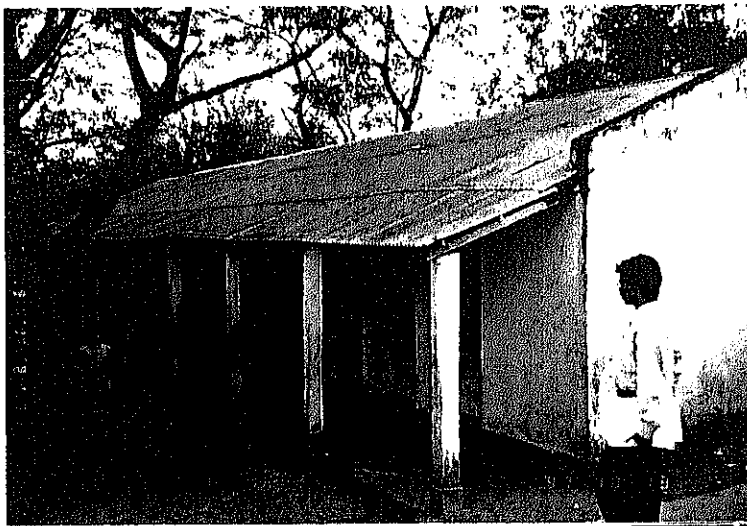
(写真 BA-19)

- コミュニティー学校
ー一般的なコミュニティー学校の校
舎で、パッカ建物である。



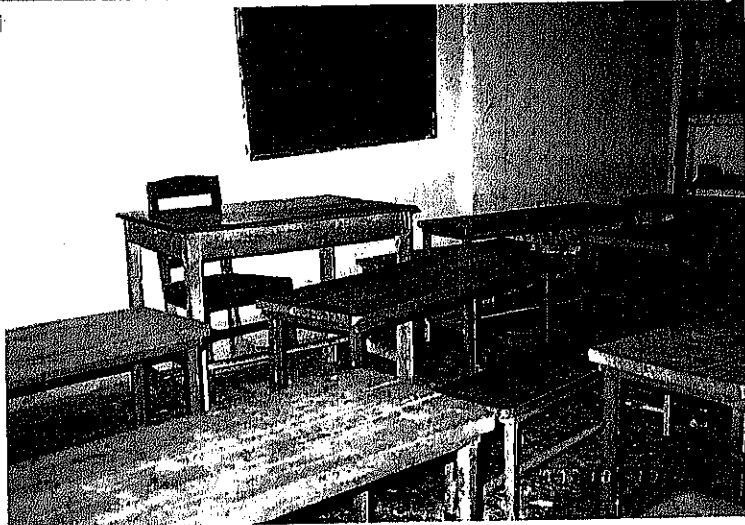
(写真 BA-20)

- 同上便所と手押しポンプ



(写真 BA-21)

■ 公立小学校



(写真 BA-22)

■ 同上教室



(写真 BA-23)

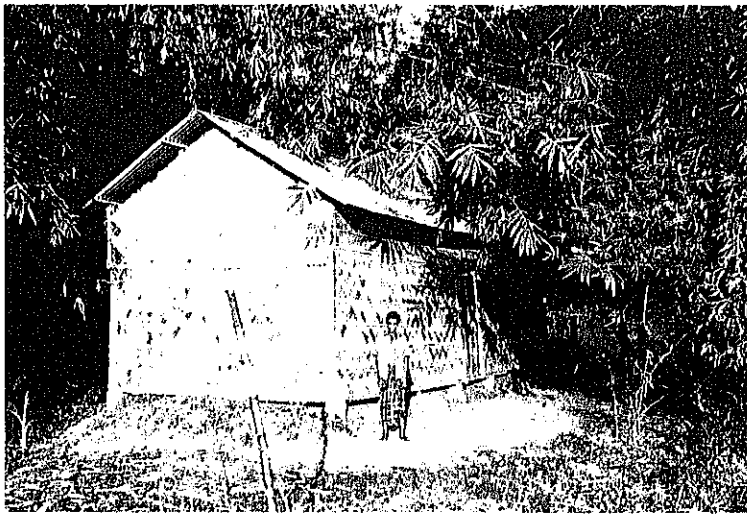
■ 同上便所



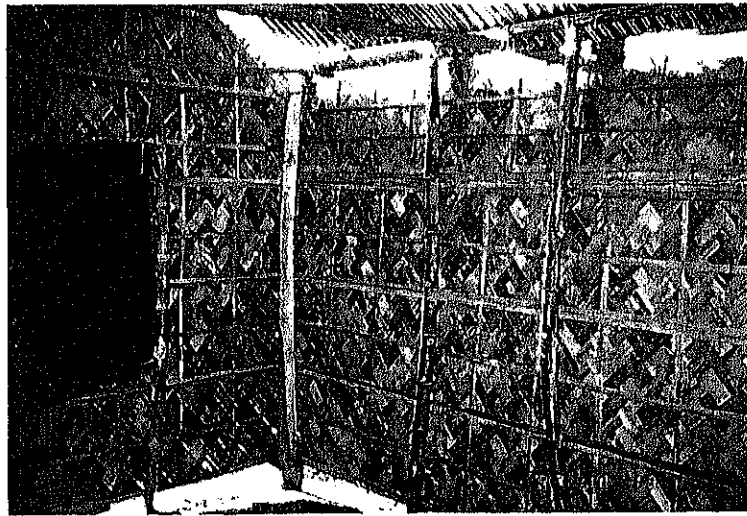
(写真 BA-24)

■ 公認非政府系小学校

一水辺の右遠方に見える、コミュニティー学校と同じ施設で LGED が建設している。5月からの半年間はこのような冠水し、児童はボートで通学。



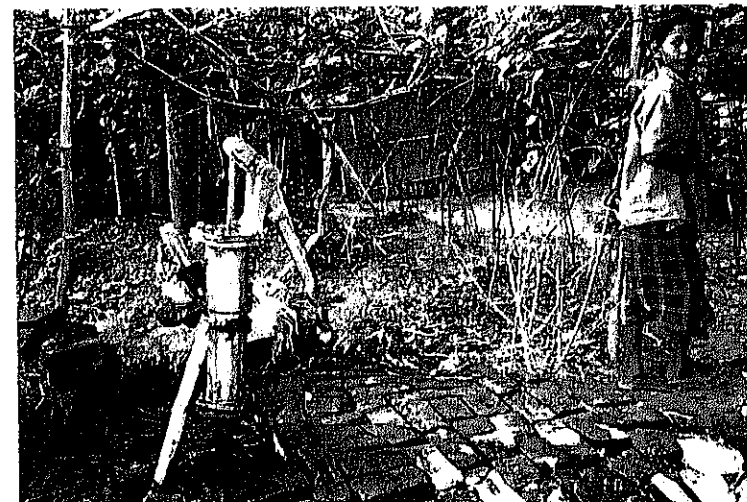
(写真 BA-25)
■ サテライト学校



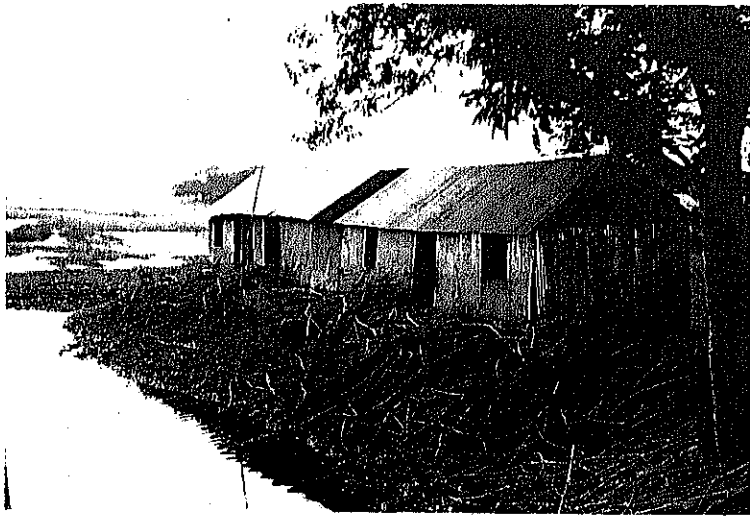
(写真 BA-26)
■ 同上教室



(写真 BA-27)
■ 同上トイレ

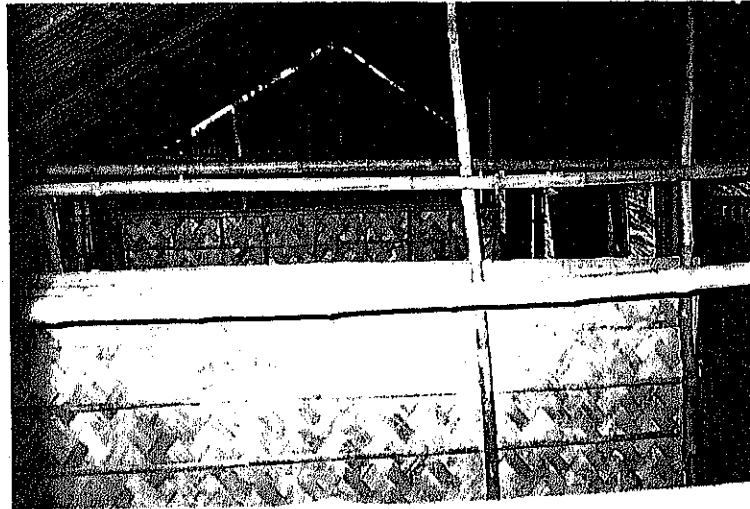


(写真 BA-28)
■ 同上手押しポンプ



(写真 BA-29)

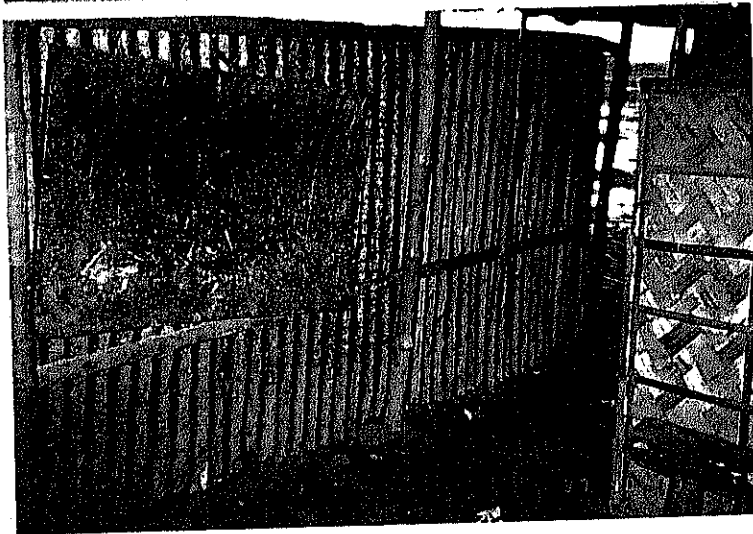
■ 未公認非政府系小学校



(写真 BA-30)

■ 同上教室

一教室の仕切も竹編み材料であり、
隣からの声が騒々しい。



(写真 BA-31)

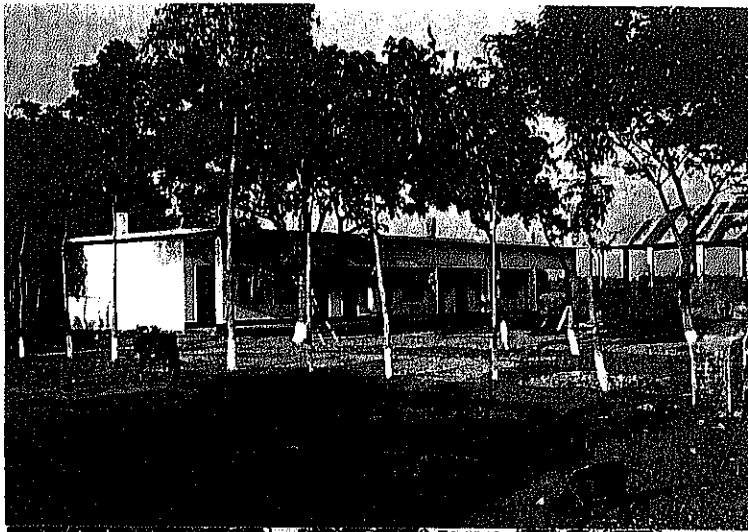
■ 同上教室



(写真 BA-32)

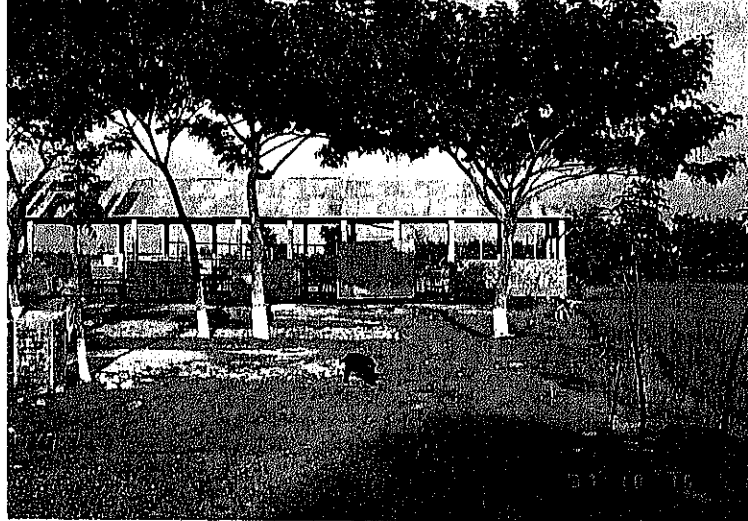
■ ホムナタナの田園風景

一乾期は緑が広がり田園となるが、
雨期の5ヶ月間は冠水し、農業は
出来ない、三角州に民家が見える。



(写真 BA-33)

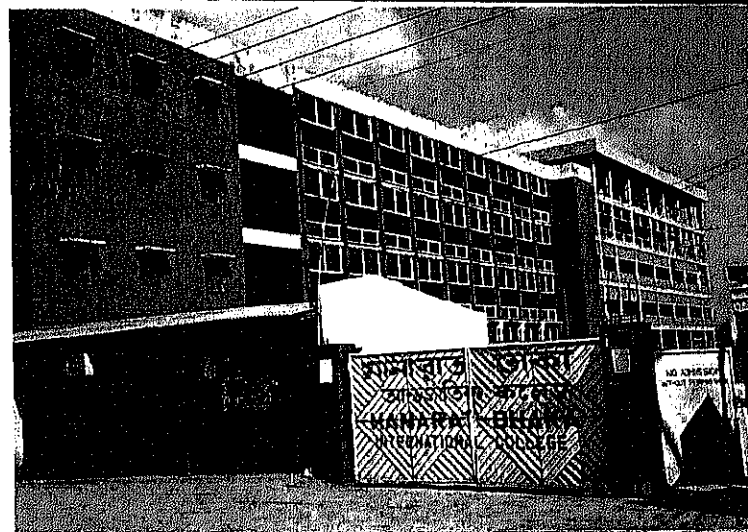
■ マドラーサ学校



(写真 BA-34)

■ 同上旧校舎

—旧校舎は、屋根の熱を外に逃がすことに配慮して建設された模様、家具は無造作に土間においている。



(写真 BA-35)

■ KG 学校 (私立)



(写真 BA-36)

■ 同上

—生徒の送り迎え用のバスと4階建て校舎。

a チッタゴン郡の小学校の現状

「バ」国政府が我が国への要請を検討中の、サイクロンシェルター兼用の公立小学校を重点的に調査した。サイクロンシェルターはミルシャライタナに 40 施設あり、このうち 32 施設は小学校と兼用である。他の 8 施設はサイクロンシェルター専用でサイクロン時のみに使用される。サイクロンシェルターの建設は日本政府、サウジアラビア基金、ADB、世銀、そのほか NGO では赤十字、CARITAS 等が支援している。チッタゴン郡ミルシャライタナの小学校の概況を表 2-13 に示した。

表 2-13 チッタゴン郡ミルシャライタナの小学校の概況

	小学校の種類	学校数	(%)	教員数	学年	パッカ施設の比率
1	公立校	145	58.3	725	1～5	約半数
2	コミュニティー学校	11	4.4	× 4=44	1～5	100%パッカ
3	サテライト学校	10	4.0	× 1=10	1のみ	全てカッチャ
4	公認非政府系小学校	23	9.2	× 4=92	1～5	約半数
5	未公認非政府系小学校	14	5.6	× 4=56	1～5	全てカッチャ
6	マドラサ校	36	14.5	約 360	1～10	約半数
7	KG 校 (私立)	0	0	0	—	—
8	NGO 校	10	4.0	—	1～5	全てカッチャ
	合 計	249	100	1,287		

出典：タナ教育事務所

教員数は、コミュニティー学校と公認非政府系小学校及び未公認非政府系小学校は各学校ともその規模から 4 人に決まっており、サテライト学校は来年には 2 名となるが、現在は 1 名である。

サイクロンシェルター兼用公立小学校 (サウジアラビアの支援) (写真 BA-09 ～ 12)

学校名：TERIAIL 公立小、中学校

所在地：SITAKUNDA THANA, CHITTAGONG DIST.

(この学校のみミルシャライタナではない)

学年：1 学年－5 学年、及び 6 学年－10 学年

生徒数：1,600 人 (1 学年－5 学年が 900 名)

教員数：小学校 7 名 (男子 2 名、女子 5 名) 全員が PTI の訓練を受けている

施設の状況など：

LGED が設計し地元の建設業者が施工した学校で、1995 年に建設され、計画の通り小学校に使用されている。施設は 3 階建てだが他のシェルター同様に 1

階はサイクロンを配慮して壁はなくオープンである。教員室、図書室のほか教室が3室あり、教室の1室は大部屋でコミュニティーホールも兼用しており、学校の住民運営委員会（SMC）の会合に年6回程度使用されている。

隣接する中学校は竹造りで、1991年のサイクロンで屋根が飛ばされ、現在SMCが修繕している。その修繕の費用は政府から80%分を援助してもらい、残る20%分は生徒の父兄から集めている。

サイクロンシェルターの新校舎が建設されたことの利点として、以前の竹作りの校舎と比較し次のような意見が聞かれた。竹造り校舎では、サイクロン時に逃げ場所がないこと、強風で屋根が飛ばされること、鍵も掛けられないことから動物が室内に入ること、雨天、曇り日には室内がたいへん暗くなり授業の妨げになること、屋根がトタン板で室内が暑くなるなどの問題があったが、新校舎は頑丈で安全であり、窓も多くて教室が明るくなり、また電気も供給されて教育環境が大変向上したと述べている。

サイクロンシェルター兼用公立小学校（「パ」国政府の建設）（写真 BA-13 ～ 14）

学校名：BADINLLAH PARA 公立小学校

施設の状況など：

1974年政府機関の公共事業省（PWD）によって建設されたが、現在はずぐ横に新校舎が建設されて、サイクロンシェルターとしてのみ機能している。なお、新校舎はコミュニティー学校の標準設計を基に建設されているが、同標準設計は必要に応じて公立小学校、公認非政府系学校等にも使用されている。

サイクロンシェルター兼用高校（NGO の支援）

（写真 BA-15 ～ 16）

学校名：MOGHADIA SHISHUSADAN NURAL ABSER CHOWDHURY

HIGH SCHOOL

施設の状況など：

NGO の QUEST FRANCE & SECOURS CATHOLIQUE が支援し建設された高校で1993年5月23日に完成した。施設内容は机のサイズが大きいだけで、小学校と変わらない。2階に教室3室分のオープンな部屋があり、竹製の衝立で3教室に区切られている。住民によると、1997年5月23日のサイクロン時に約2,000人が避難して来たが、収容定員は1,300名であり教室に入れず廊下に避難の人が立ち往生したと述べている。

サイクロンシェルター兼用公立小学校（我が国の支援） （写真 BA-17 ～ 18）

我が国の無償資金協力により 1997 年に完成し、通常時は学校として使用されている。タナの中心地から近く、また周辺は比較的農家が密集しており人口の密度は高く、サイクロンシェルターの役割も大きい。LGED 技師からは、改善点として窓を大きくする、換気口を設ける、階段は閉鎖式にする（サイクロン時に強風で階段が使いにくくなる）、出来れば片廊下式（現在の中廊下式は廊下を挟んで教室があり音が響く、通気が良くない）といったコメントが施設について聞かれた。

コミュニティー学校

（写真 BA-19 ～ 20）

学校名：MANDAR BARIA コミュニティー学校

施設の状況など：

サイクロンシェルターが必要な地域ではないが、サイクロンの強風の恐れがありパッカ建物が建設されている。LGED が担当し 1994 年に建設されたが、視察中施設上の問題は見られなかった。同行したタナ教育事務所長は、就学前教育を開設していることもあって 3 室では教室が不足しており、5 室の教室が必要と述べている。

b コミラ郡ホムナタナの各種小学校の現状

コミラ郡ホムナタナについては、我が国が協力隊員を派遣し実施中の農村開発計画プロジェクトがあり、同プロジェクトの隊員など関係者から周辺情報を入手しやすいことと、雨期にはほとんどの農地が冠水する地で「バ」国でも自然条件が厳しい地域であること、加えてダッカからのアクセスが易しいことから調査対象地とした。視察した学校はいずれもホムナタナの道路沿いの施設である。

コミラ郡ホムナタナの教育統計は入手できなかったが、隣のダウデガンデデイトナの小学校の概況を表 2-14 に示す。

表 2-14 コミラ郡ダウデガンデデイタナの小学校の概況

	小学校の種類	学校数	(%)	教員数	学年	パッカ施設の比率
1	公立小学校	173	58.9	835	1～5	60-70%
2	コミュニティー学校	23	7.9	72	1～5	100%パッカ
3	サテライト学校	9	3.0	× 1=9	1のみ	全てカッチャ
4	公認非政府系小学校	56	19.0	224	1～5	36カ所
5	未公認非政府系小学校	6	2.0	× 4=24	1～5	全てカッチャ
6	マドラサ校	25	8.5	?	1～5	
7	KG校(私立)生徒300	2	0.7	?		
8	NGO校	0	0			
	合 計	294	100.0			

出典：タナ教育事務所

タナ教育事務所では、マドラサ校と KG 校（私立）の教員数を把握していなかった。

公立小学校

(写真 BA-21 ～ 23)

施設の状況など：

公立小学校ではあるが、建物はセミパッカ建物であり耐久性、施設の環境ともコミュニティー学校より劣る。学校は比較的人口の多い村の中にあり、就学生が多いことから 5 教室でも教室が不足しており、教室不足への対応として、下記のサテライト学校が設置されている。屋外に男女各 1 ブースのトイレと井戸ポンプが付いている。

サテライト学校

(写真 BA-25 ～ 28)

学校名：HOMUNA サテライト学校

学年：1 学年のみ

生徒数：約 40 名（男子 20 名、女子 20 名）

教員数：女子 1 名

施設の状況など：

9 カ月前に建設されたばかりの 1 学年だけの学校で、床は土間の叩き、窓もない竹作りの簡素な建物である。徒歩 15 分の村に前述の公立小学校があるが、生徒が多く教室に入りきれないことから、2 学年（今年設立されたところで 1 学年までだが、来年は 2 学年まで受け入れる）までの補助的なサテライト学校が建設されている。付属施設として、手押しポンプの井戸と簡易の衝立のついたトイレ

が設けられている。建設の事業自体は政府のトップダウンであるが、施設の計画、工事は SMC が主に進めており、他の学校建設と比べて住民参加の度合いが高い。

遠隔地ほどアクセスが悪い事もあり政府やドナーの事業が届きにくい、遠隔地の村ほど村組織が残っており、村民共同で公共施設の建設に当たるといわれている。本サテライト校の建設も村の共同作業が見られたいい例である。

未公認非政府系小学校

(写真 BA-29 ～ 31)

アスファルト道路の脇にこの建物だけ村から独立して建っている。この土地は、農地に土盛りして出来たもので、学校を建設するために地域住民が労力を出し合って出来上がった土地と見られる。竹造りでトタン板葺きのこの様な建物は、強風または竜巻で壊れては作り直す事の繰り返しと見られるが、強風で飛ばされるトタンは住民に危険である。

c マイメンシン郡のマドラサ学校

(写真 BA-33 ～ 34)

視察した学校は、一般的な高校までを併設するマドラサ学校とは異なり、小規模である。マイメンシンの農村に建つこの学校は、規模はコミュニティー学校と似ており 3 教室だが、就学生の増加を考慮して、将来 2 階への教室増設が容易なように 2 階の柱の一部を建設している。

d ダッカの KG 小学校 (私立)

(写真 BA-35 ～ 36)

地方の KG 学校のほとんどは 150 人ぐらいの少数の生徒を受け入れ、民家を借りて運営する小規模な学校が多いが、今回視察したのは、ダッカ市内の大規模な KG 学校である。

学校名 : MANARAT DHAKA INTERNATIONAL COLLEGE

所在地 : ガルシヤン、ダッカ市

学年 : 就学前 2 年、初等 1 - 5 学年、中等 6 - 12 年、高等 13 年 - 17 年

生徒数 : 1,550 名 (男子 900 名、女子 650 名)

教員数 : 84 名 (男子 24 名、女子 60 名) 給与平均 TK6,000 / 月

学費 : 就学前教育 TK2,400 / 3 カ月

初等・中等 TK3,000 / 3 カ月

高等 TK3,600 / 3 カ月

施設の状況など：

写真にあるとおり 4 階建ての学校校舎であり、日本の学校とも規模はあまり変わらず、バス通学も行われている。ロンドン大学が作成した初等、中等、高等レベル向けのカリキュラムを使用し、ベンガル語の教科以外は全て英語で授業を行っている。DPE に登録しているが政府の支援は全くない。

(エ) 施設建設に係るドナーの援助動向

小学校建設援助は 1971 年の独立の後、USAID、UNICEF、UNESCO などが 1973 年から 3 年間実施した建設資機材の供与から始まる。この資機材援助に並行して推進された FOOD FOR WORK プロジェクト（地域のインフラ整備工事に地域住民が無賃金で参加、賃金の代わりに食料を支給）との連携で、地域住民の参加を促して、資材の運搬や学校建設が進められ、この間に小学校は約 8,000 校が建設された（以上 FD の技師長より聴取）。その後は主に世界銀行、ADB のローンを受けて校舎建設は推進されており、1990 年から実施された GEP などの建設事業に世銀が約 40 億タカ（108 億円－1997 年為替レート）、ADB が約 20 億タカ（54 億円－同）を地方の小学校建設の費用に拠出している。

今後予定されている PEDP に ADB は 1 億ドルを拠出し、小学校の新設が 335 校、修繕が 1,130 校、改築は 996 校の建設が実施される見込みである。現在、世銀は拠出金、建設工事数とも未定である。世銀、ADB からローンを受けて「バ」国政府が実施する建設事業のほかに、KFW の小学校建設事業があるが、専門家を派遣し調査、設計、工事監理を監督し推進する KFW の事業は、我が国にも参考になると思われ、次に事業の進め方などにつき述べる。

a KFW の建設協力

(a) 事業の概要

「バ」国北方のボグラ、デナジプール、クリグラムの 3 郡の 33 タナの地域において、PMED をカウンタパートに総額 4,100 万マルク（約 2,300 万米ドル）の建設事業を実施中である。ドイツ人の建築技師一人を専門家として LGED 本部に派遣し、現地側と調整しつつ下記の建設事業を推進している。

建設事業の内容：

事業項目	建設数	建設コスト
1. 小学校の新設 5 教室 2 階建て(教員室付き)	50 カ所	TK1,809,000 / カ所
2. 小学校の改築 (建て替え) 同上	200 カ所	同上
3. 既設小学校の修繕	120 カ所	約 TK 27,400
4. 既設小学校への 2 教室の増設	320 カ所	TK372,600
5. 郡モデル小学校への TRC 用の部屋増設	33 カ所	以下未定
6. 井戸と便所 (上記の 1～5 施設に)	650 カ所	
7. 家具 (上記の 1～4 施設に)		
8. 郡モデル小学校への TRC 用家具		
9. 3 郡の小学校へ家具		
10. タナ教育事務所へ機材 (タイプライター、簡易印刷機)		
11. 教育用教材など		

(b) 小学校建設におけるニーズ調査や設計の手法

・郡の小学校施設のニーズ調査

小学校施設の新設や改築、修繕を判断するために、前述の通り「バ」国政府でもタナの教育事務所と LGED 事務所が既設の小学校施設などを調査し、対象校を選定しているが、KFW は「バ」国側の選定には政治的な意見が入ることも多いという理由から、独自に調査を実施している。3 人のローカル技師を雇用して対象地域の 1,200 校を調査し、この結果を受けて上記の施設計画を立案している。

・小学校の施設設計

標準設計の 2 階建て 6 室 (5 教室と教員室—資料編参照) を建設しているが、将来上層に増築し 3 階建て 12 室まで増設できる様に設計されている (図 2-4 参照)。これは就学生の増加により教室を増設する必要性が生じた時のためで、今後、建設用地を住民より入手するのが困難と見られることから採られた方法である。将来建設が実施されなかった場合には、過剰設計となるが KFW では「バ」国の事情を優先させ、この方法を採用している。

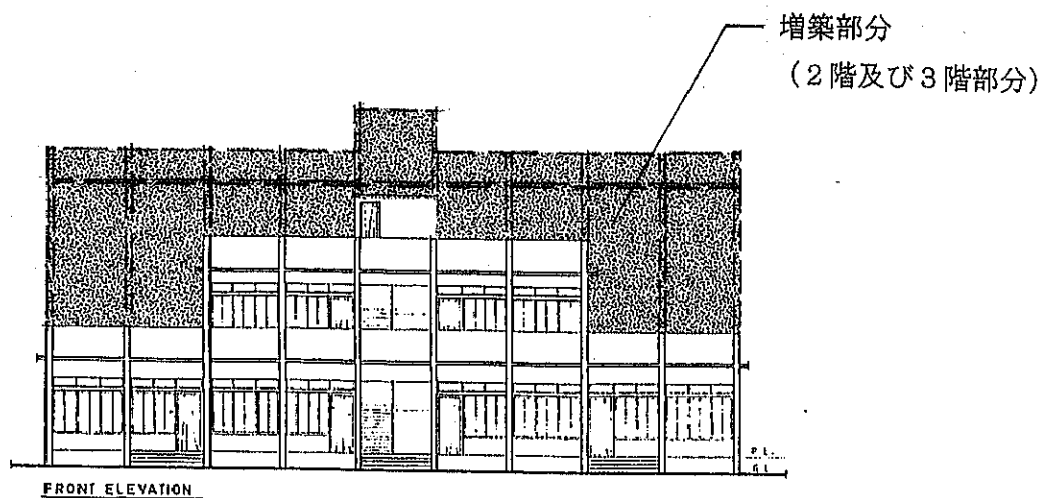


図 3-2. KFW 支援の小学校（立面図）

ウ NGO による施設建設事業

バングラデシュの特徴として、教育分野で多くの NGO が広範囲に活動していることが挙げられる。今回調査では 5 年制の NGO 学校を運営し、多数の小学校建設の実績を持つローカル NGO の GONOSHAHAJJO SANGSTHA（以下 GSS）の施設建設の活動につき詳細調査を行った。GSS の活動は設計、施工監理、施設の維持管理のどれを取ってみても、「バ」国政府より優れている部分が多く、かつ建物は低コストで建設されていることから、将来、何らかの形で我が国が学校などの施設建設を支援する場合、GSS の活動が参考になると考えられる。なお、我が国はすでに GSS に対しては、草の根無償を通じて 3 学校の建設を支援している。

（ア）事業実施機関と実施状況

GSS は 1983 年に設立された NGO だが、近年急成長し現在のスタッフ数は 4,594 人で、「バ」国の NGO では BRAC、プロシカについて 3 番目に大きな組織である。教育、社会開発、啓蒙運動の分野で活動しているが、なかでも教育施設の建設に力を入れており、1991 年に独自の設計工事監理ユニットを設けている。現在同ユニットにはアメリカ人のチーフのほか、イギリス人の構造技師、ローカルの技師など合計 45 人のスタッフが中心となり、小学校やクラスター事務所等の建設を進めている。

GSS の小学校施設には RURAL PRIMARY SCHOOL と PACCA SCHOOL の 2 種類がある。前者は地方部で学校のない村に建設されており、政府のコミュニティー学校に当たる。住民が土地を提供するのを設立の条件としている事も共通している。地域の業者が工事を進めるが、これまでの実績で 30 社が選ばれている。これらの工事会社は同時期に 10 学校程度を施工する能力があり、GSS の技術者の指導と監督を受けて、通常の地域では 3 カ月、川越えなどを必要とする僻地では 6 カ月程度で 1 校を完成させることが出来る。GSS ではこの RURAL PRIMARY SCHOOL を年間 400 校（総工事費 1.4 億タカ、3.8 億円）まで建設できると述べている。

後者の PACCA SCHOOL は、比較的人口が多い町に設立されており、RURAL PRIMARY SCHOOL の教員の訓練も実施するマザー学校（配下に数十校の RURAL PRIMARY SCHOOL があり、これらの学校を指導、訓練する事からマザー学校と呼ばれている）の役割も持っている。建設用地は町中であることから住民の寄付は望めず、1 カ所平均 300,000 タカで購入している。

クラスター事務所は、政府のタナリソースセンターに当たるもので、教員の訓練、住民組織の会合、セミナーなどに活用されており、遠方の教員等のための宿舎、台所、食堂も整備されている。これらの建物は、たとえば内外のレンガ壁にモルタル塗りや塗装は施さず、レンガを丁寧に積み、その素地を出しているが、これもクラックの補修や壁の汚れで塗装するなどのメンテナンスがかからない事から考えて設計されており、住民が将来維持管理し易いように工夫している。これらは施工に当たって技術と注意深さが必要だが、ローカルの技術者に訓練が行き届いており、また施設利用の点でも GSS のポリシーがスタッフに浸透し、教室やトイレも清潔で、施設の維持管理も含め「バ」国政府の建物と比べて、大きな差がある。

表 2-15 GSS の施設建設 -1994 年からの実績

施設の種類	棟数	用途など
RURAL PRIMARY SCHOOL	515	地方の 3 教室の小学校
PUCCA SCHOOL	23	市部の 5 教室、教員室付きの小学校
クラスター事務所	11	クラスター単位で建設された訓練センター

出所：GSS ANNUAL REPORT

(イ) 標準設計と建設コスト

都市のスラムや地方の農村でノンフォーマル教育を進める NGO は、基本的にはある一定期間の活動であることから、竹作りの小屋（カッチャ建物）を建設するか、または民家を借りて活動することが多いが、GSS の活動は5年制の正規の小学校の運営であり、パーマネントな施設を建設している。当初の GSS の学校建設は資金上の制約もあり竹造りが主であったが、地域の自然条件と環境（音、熱、湿度）、耐久性やメンテナンスなどを配慮し、竹造に鉄骨の柱とトラスを補強し、近年は、トタン板葺きの RURAL PRIMARY SCHOOL と鉄筋コンクリート構造の PACCA SCHOOL の2種類の小学校標準設計を用い建設されている。

RURAL PRIMARY SCHOOL は政府のセミパッカタイプのコミュニティー学校と、PACCA SCHOOL は市部の小学校施設と規模、仕様など似通っているが、それぞれ政府の建物との比較を表 2-16 と表 2-17 に示した。

表 2-16 政府と GSS の小学校比較—その 1

	(政府) セミパッカタイプコミュニティー学校	(GSS) RURAL PRIMARY SCHOOL
収容人員	48 人	30 人
屋根	トタン板葺き。	トタン板葺き（断熱のために竹網のシートを入れている）。
壁	レンガにモルタル塗りと塗装（一般的な仕上げだが、仕事の精度が悪いとクラックが入る、壁が汚れるとペンキ塗りが必要）。	レンガ積み素地。 換気口をたくさん取っている。
窓	両面壁にスチール製連窓。	スチール製連窓、片面はスチールグリルで、最大限の通気を取っている。
床	レンガ敷きモルタル仕上げ（一般的な仕上げだが、仕事の精度が悪いとクラックが入る）。	レンガ敷き（工事の精度が要求される） 低コストで、モルタルクラックの心配はない。
トイレ、 井戸ポンプ	設置される。	設置される。
建物諸室	教室 3 室、教員室、廊下	教室 3 室、廊下
床面積	145 m ²	112 m ²
建設費 m ² 単価	TK 600,000 — 1,997 年 TK4,138 / m ² (¥11,213 / m ²)	TK 350,000 — 1,997 年 TK 3,125 / m ² (¥8,468 / m ²)

表 2-17 政府と GSS の小学校比較—その 2

	(政府) 市部の公立小学校	(GSS) PACCA SCHOOL
収容人員	比較その 1 に同じ。	比較その 1 に同じ。
屋根	鉄筋コンクリート屋根版、天井モルタル塗りに塗装。	鉄筋コンクリート素地仕上げ (コンクリート打設など工事精度が要求される)。
壁	比較その 1 に同じ。	比較その 1 に同じ。
窓	比較その 1 に同じ。	比較その 1 に同じ。
床	比較その 1 に同じ、クラックが多い。	カラーモルタル塗り仕上げ、工事監理がよくクラックなど起こっていない。
トイレ、井戸ポンプ	設置される。	設置される。
建物諸室	教室 3 室、教員室、廊下	教室 5 室、教員室、廊下
床面積	145 m ²	260 m ²
建設費 m ² 単価	TK1,100,000 - 1,997 年 TK7,586 / m ² (¥20,560 / m ²)	TK 1,200,000 - 1,997 年 TK4,615 / m ² (¥12,506 / m ²)

(ウ) 施設の現状 (視察より)

RURAL PRIMARY SCHOOL と PACCA SCHOOL の学校、及びクラスター事務所と、教育の他地域住民の啓蒙運動や地域開発のための GSS スタッフの訓練にも活用する地域トレーニングセンターの施設を視察した。これらの施設の現状につき写真 (次ページ以降) も添え報告する。

RURAL PRIMARY SCHOOL

(写真 BA-37 ~ 38)

学校名 : SHOSSHOMELA RURAL PRIMARY SCHOOL

所在地 : SHOSSHOMELA、MYMENSINGH THANA、MYMENSINGH DIST.

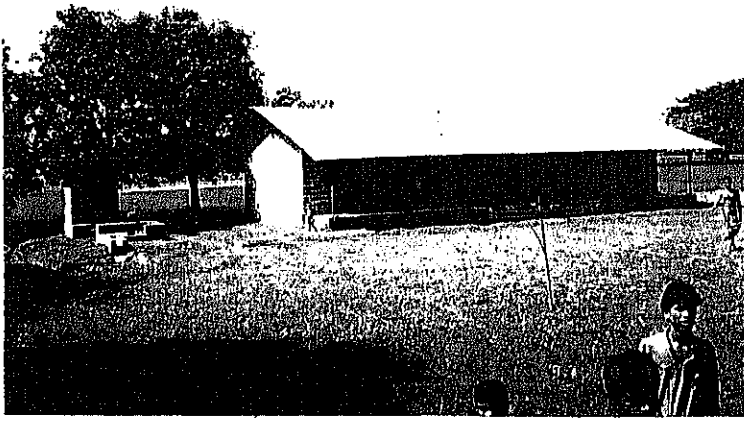
学年 : 1 ~ 5 学年

施設の状況など :

マイメンシン郡の地方農村に最近完成した 5 年制の小学校で、校舎の造りは公立など他の学校と比較して通気と採光を多く取っており、廊下側はスチールのグリルで採光も風通りもたいへん良い。また廊下側の屋根を低くして雨が吹き込まないように配慮されている。トタン屋根の下に竹製の網ネットを敷き断熱効果を持たせている。この様な造りは強風の問題のない地域では適正な方法と見られ、

(写真 BA-37)

■ RURAL PRIMARY SCHOOL



(写真 BA-38)

■ 同上教室



(写真 BA-39)

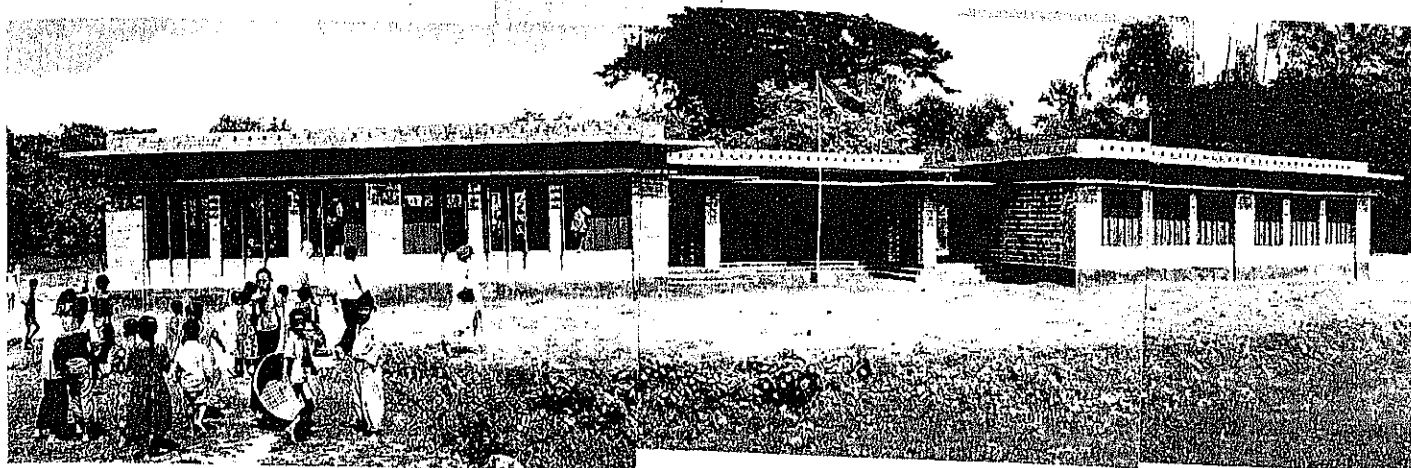
■ RURAL PRIMARY SCHOOL
(旧デザイン)



(写真 BA-40)

■ 同上教室





(写真 BA-41)

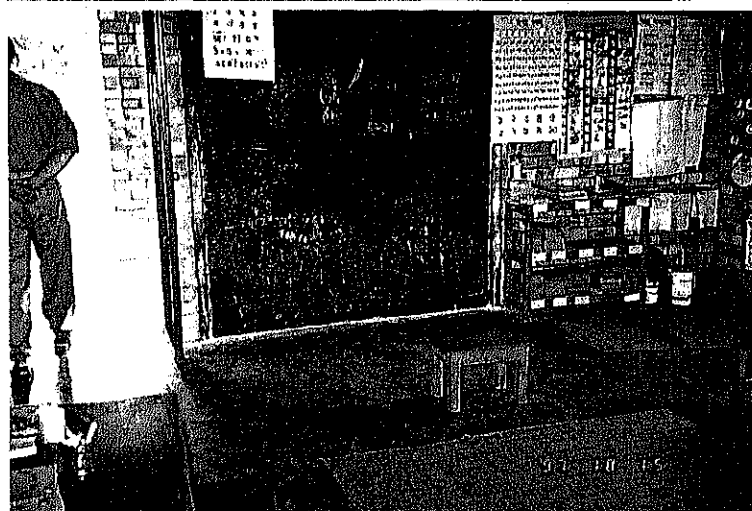
■ PACCA SCHOOL 全景



(写真 BA-42)

■ 同上廊下

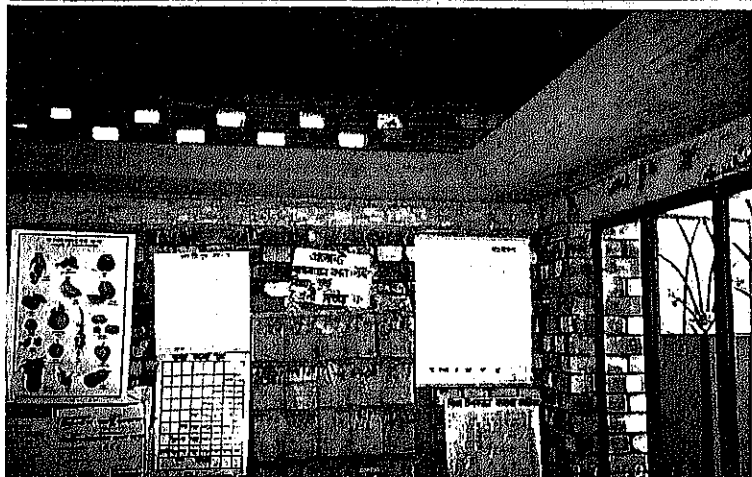
一廊下も開放的で、教室への通風はたいへん良い。



(写真 BA-43)

■ 同上教室

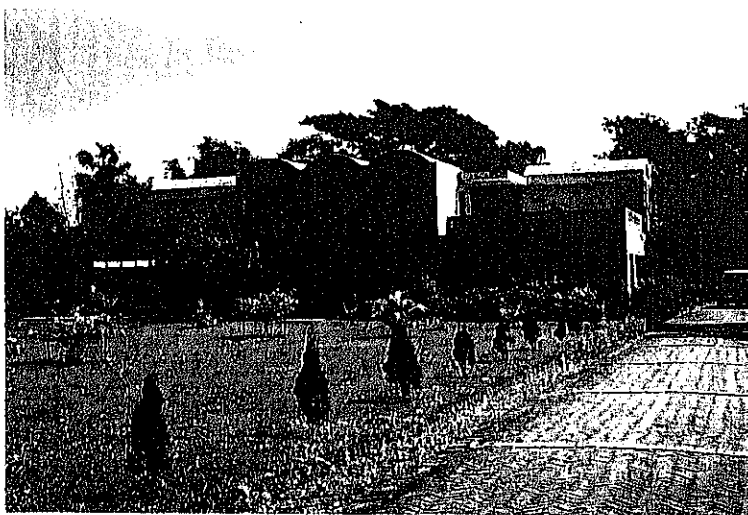
一机と椅子は固定式でなく、授業内容に合わせて移動し、教室を広く使っている。



(写真 BA-44)

■ 同上教室

一壁に貼られた地図等は、教員の手作りによるものが多く見られる。



(写真 BA-45)

■ GSS のトレーニングセンター全景



(写真 BA-46)

■ 同上廊下

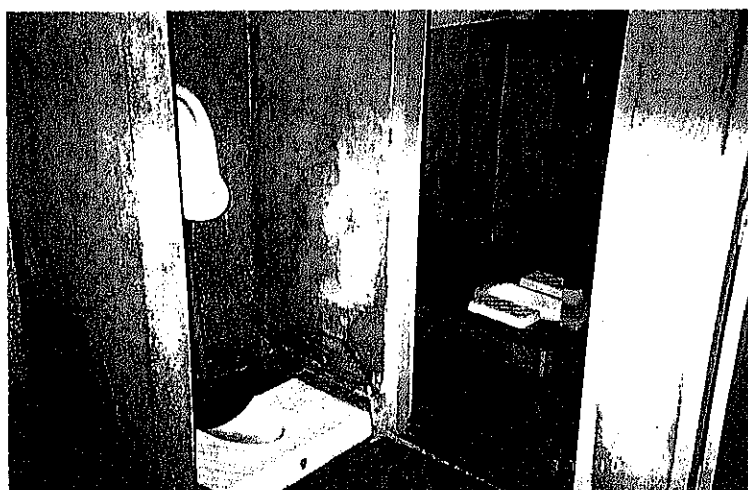
— 光と通風の工夫が良くでている 1 階の廊下、2 階は訓練生の宿舎になっている。



(写真 BA-47)

■ 同上食堂

— 整理され清潔である。



(写真 BA-48)

■ 同上便所

— 使用、維持管理状況が非常に良い。

今後、我が国が地方で学校施設の建設を支援する場合には、参考に出ると思われた。壁はレンガ積みでモルタルなどの仕上げはなされておらず、将来ペンキなどのメンテナンスも不要である。しかし、レンガの運搬には破損がないように注意し、目地モルタルの工事では、レンガに灰汁のでない様にするため技術を要し、そのほか細部への配慮が必要なことから、公立学校の設計にすぐに活用するのは難しいと見られる。床はコストを下げるためレンガ敷きでモルタルなど塗られていないため、レンガ材料の選定と施工に注意が必要である。表 2-16 で示したとおり建設コストでは公立学校と大きな差があるが、以上述べたようにモルタルなど仕上げを除き、建物が極力スリムに設計されていることと、建設の材料と単価を全て把握した上、建設に慣れた特定の業者とオーバーヘッド 10 %として契約していることなどが主な理由と考えられる。付属施設としてトイレ 1 ブースと井戸ポンプが設置されている。

RURAL PRIMARY SCHOOL (旧デザインの施設) (写真 BA-39 ～ 40)

学校名：BHORADOBA RURAL PRIMARY SCHOOL

所在地：BHORADOBA, BHALUKU THANA, MYMENSINGH DIST.

学年：1 ～ 5 学年

施設の状況など：

2 年前に完成し開校した小学校で、セミパッカ建物で設計されている。屋根はトタン板葺きだが工場塗装の材料で、耐久性は通常の現場塗装に比べて 25 %程度長い。壁は上部竹製だが巧みに窓を設けており、下部のみ雨水や清掃を考えてモルタルを塗り、床は土間の叩き、構造は鉄骨を上手に補強し、当時の工夫が見て取れる。

PACCA SCHOOL (写真 BA-41 ～ 44)

所在地：SHOSSHOMELA, MYMENSINGH DIST.

学年：1 ～ 5 学年

施設の状況など：

マイメンシン郡の郊外で比較的人口の多い地域に建設されている。RURAL PRIMARY SCHOOL と同じく、通気と採光を考慮して窓、通気口などが公立学校と比べて多く取られており、壁も同様にモルタルなどの仕上げは施されていない。また天井もコンクリートを丁寧に打設し仕上げのモルタルなどがないことから、工事が早く、維持管理も容易である。工事上の難しさを克服し、建設コスト、維

持管理、建物の耐久性の点で良い結果を生んでいる。また施設は大変清潔に使用されており、建物の寿命も間違いなく政府の施設と比べて長い。これらは工事業者への指導や住民や教員への啓蒙活動で改善されたものと思われる。その他の特徴としては、教室の黒板は床面から取り付けられているが、年齢に応じて床に座ってでも授業が出来ることや幼児が書きやすいなど考慮されており、また授業内容によっては生徒が小グループになるなど、教室を自由に使う新しい授業法に対応できる施設となっている。付属施設でトイレと井戸ポンプが設置されていたが、トイレも清潔で良く清掃されていた。

(エ) 施設建設に係るドナーの援助動向

GSS の活動はドナーの支援で成り立っており、表 2-18 の通り多くのドナーの事業資金を得て進められている。GSS の第 3 期計画は 1994 年 7 月より 1997 年 3 月まで実施されたが、この間の教育分野の事業に EU が 329,770,000 タカ (¥893,676,700)、DFID が 201,600,000 タカ (¥546,336,000) を支援している。ドナーとは定期的に会合を持ち、ドナーに対して資金支援者というよりは、NGO とドナーが共に協力事業を行うコンソーシアムといった考え方をしている。下表の機関のうち、EZE、FF、ICCO についてはどのような機関か不明である。

表 2-18 GSS 第 3 期計画の活動へのドナー等の支援金額 (百万タカ)

計画名	DFID	EU	EZE	FF	NORAD	DGIS	SIDA	ICCO	合 計
教育事業	201.60	329.77	-	-	-		-	-	531.37
その他	86.40	141.33	39.30	6.00	68.00	103.50	165.00	34.50	644.03
合 計	288.00	471.10	39.30	6.00	68.00	103.50	165.00	34.50	1,175.40

出所：GSS ANNUAL REPORT

エ 小学校施設の課題のまとめ

(ア) 課題のまとめと政府の対応

小学校の施設上の問題は、人口が増加する都市近郊地域における教室の不足、地方遠隔地域での学校の不足と、窓やドアもない様な不適切な学校、サイクロン、竜巻など自然の被害を受け破損した学校の放置が挙げられる。これらへの対策は GEP 計画でも講じられてきたが、まだ多くの地域で問題が残されている。その他設備面では水道、トイレ設備の不備が挙げられている。このような背景を受けて、第 5 次の 5 年開発計画では次の事業が計画されている。

- ・ 小学校を全ての村に設立するため、26,144 校を新しく建設する。
- ・ 既設の公立小学校に 47,000 教室を増設する。最終的には最低 5 教室の設備を持つこと。
- ・ 2 学年までのサテライト学校を 20,000 校設立する。教員は地域の女性とする。
- ・ 遠隔地の学校のない地域に住民組織が運営するコミュニティー学校を 5,000 校設立する。
- ・ 公立小学校 15,000 校を改築または修繕する。
- ・ 非公立登録小学校のうち 5,000 校の施設を改築、修繕する。

(イ) 都市部の学校建設用地と上層階への増設

学校建設のための用地に限られることから、将来増加するであろう就学生に対して、上層階へ増築できる構造で当初から建設しておくなど、将来を考慮した施設計画が求められている。最近、人口抑制政策によって以前のような人口増加は見られないとの報告もあるが、就学率の増加傾向を考慮すると依然建設ニーズは高く、これに見合う施設の建設に新たな土地を住民の寄付で確保するのは困難と見られている。現地事情を配慮して土地の有効利用に配慮した建設方法を採用することが望まれる。

(2) 初等教員訓練校 (PTI) 施設の現状

ア PTI 施設の概要

全国に私立の 1 校を含めて、現在 54 校の PTI があるが、将来的には各郡に 1 校の PTI を設置し、公立、公認非政府系小学校、コミュニティー学校、サテライト学校の教員を受け入れ訓練することが計画されている。PTI 施設の内容は 1) 訓練・実験教室・管理部のアカデミック棟、2) 男子の宿泊棟、3) 女子の宿泊棟、4) 校長宿舎兼ゲストの宿泊棟の 4 棟とされているが、地域によってはこれらの施設全てが整っておらず、または一部が老朽化しており、GEP によって建設と修繕が進められてきた。PEDP においても教員のインサービス訓練の拡充は、重要な要素の一つとされており、新たな PTI 施設を 2 カ所建設する計画が盛り込まれているが、当 PTI 2 校の新設については、非公式に我が国へ建設支援の要請が出されている。GEP 事業評価報告書より抜粋した PTI の標準的な施設内容と建設コスト（ローカルの建設会社の施工）は以下の通りである。

施設内容と建設コスト（建設費は1997年10月の為替レートによる）

①アカデミック棟

- ・4階建ての鉄筋コンクリート構造
- ・延べ床面積 1,657 m²
- ・建設費 TK6,710,000 (¥18,184,000) ¥10,974 / m²
- ・諸室の内容

管理部門一校長室	訓練部門一訓練教室	5室
副校長室	初等実験教室	5室
男子教員室	多目的ホール	
女子教員室	図書室	
事務員室		

②男子宿泊棟

- ・4階建ての鉄筋コンクリート構造
 - ・延べ床面積 1,507 m²
 - ・建設費 TK8,532,000 (¥23,121,000) ¥15,342 / m²
 - ・諸室の内容
- 宿泊室 100人用（1室の収容は4人と2人のタイプ）
- 食堂、厨房、洗濯室、共用多目的室、その他トイレ、シャワー室など

③女子宿泊棟

- ・男子宿泊棟と宿泊室は同数だが、食堂と厨房は男子棟の施設を活用することから、女子棟には簡易な調理場が設けられる。床面積と建設コストは男子棟に比べて5%程度低くなる。

④校長宿舎兼ゲストハウス棟

- ・2階建て鉄筋コンクリート構造
 - ・延べ床面積 242 m²
 - ・建設費 TK1,024,000 (¥2,775,000) ¥11,466 / m²
 - ・諸室の内容
- 居間、食堂、キッチン、寝室2室、ゲストルーム、便所の施設がゲストハウスとも2ユニット

以上のPTI施設4棟の総工事費は約TK25,000,000(¥68,000,000)だが、1966年当時の現地業者の施工による工事費である。

その他の付属工事費（1989年の公共事業局の工事例より）

外周塀	TK1,500,000
井戸工事と給水引き込み付属工事	TK 900,000
電気引き込み工事	TK 500,000
敷地の整地工事	TK 750,000
家具	TK 900,000
<u>道路工事</u>	<u>TK 300,000</u>
合 計	TK4,850,000 (¥13,143,000)

イ GEP による施設の改修計画

GEP によって全国的に PTI の施設の改修が進められており、全国の公立 PTI 53 校のうち 52 校で建物の新設や改築、修繕の工事がなされている。個別に建物で見ると、アカデミック棟が 39 カ所、宿泊棟が 39 カ所、校長宿舎兼ゲストハウス棟が 44 カ所、それぞれ工事されており、これらの工事に要した総事業費は TK427,600,000 (¥1,158,000,000) である。しかしながら、GEP の評価報告書によると不適切な工事が多く、次のような問題が報告されている。

- ・建物にクラックが目立ち、壁で 52 %、床で 49 %の建物にクラックが見られる。
- ・屋根の雨漏りが 33 %、窓周辺からの雨漏りが 29.4 %の建物で見られる。
- ・PTI の 95.8 %には水道が引き込まれているが、給排水衛生工事では 31.8 %、電気工事では 8.7 %の建物に問題が見受けられた。

これらの建物は建設されて1年程度だが、すでに工事上の問題が多く、適切な工事監理がなされているのか疑問である。これらの建設は、FD が監督し、設計工事監理に当たっているが、世銀や ADB から指摘されているように、FD の実施体制の改善が求められる。

ウ PTI の現状（視察より）

今回の調査ではフェニとコミラの PTI 施設を視察した。ここでは、これらの PTI の施設の現状を写真（次ページ以降）も添え報告する。

コミラ PTI

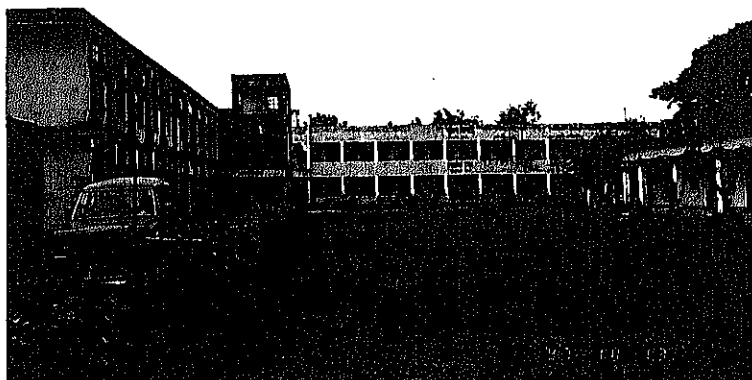
(写真 BA-49 ～ 56)

設立されたのが約 35 年前、当時建設されたと見られる小事務所はすでに使用されておらず、まもなく撤去される予定である。男子寮は建設されたのが十数年

(写真 BA-49)

■ コミラ PTI

- 一左と中央の棟がアカデミック棟、中央の棟は昨年 GEP で建設された。1 階は教員関係の事務室、2 階は付属小学校の教室。
- 一右の棟はまもなく撤去される予定。



(写真 BA-50)

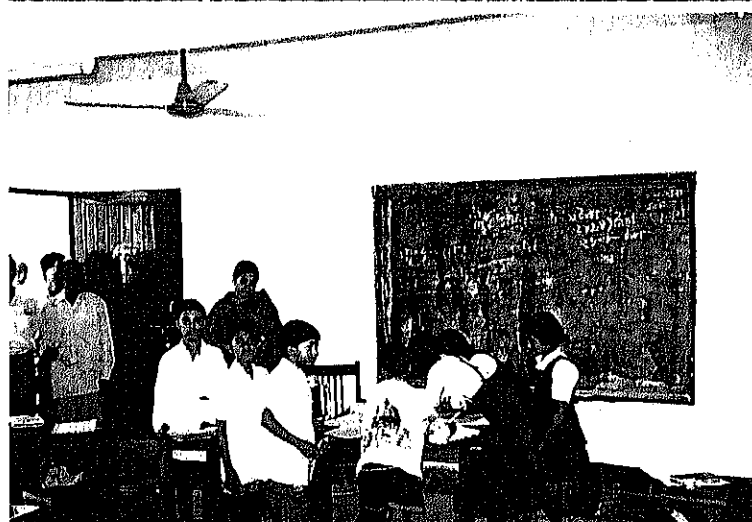
■ 同上女子寮遠景



(写真 BA-51)

■ 同上付属小学校教室

- 一扇風機も照明も付き、地方の学校よりグレードが高い。



(写真 BA-52)

■ 同上多目的ホール





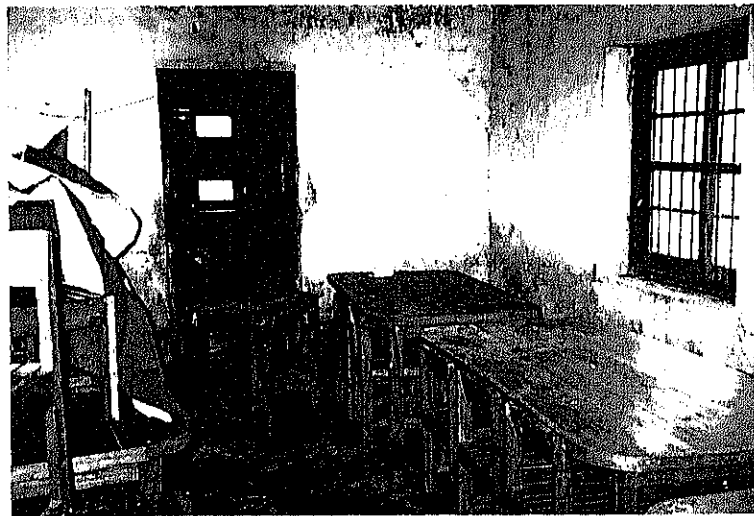
(写真 BA-53)

■ 同上教員室



(写真 BA-54)

■ 同上男子寮の4人部屋寝室



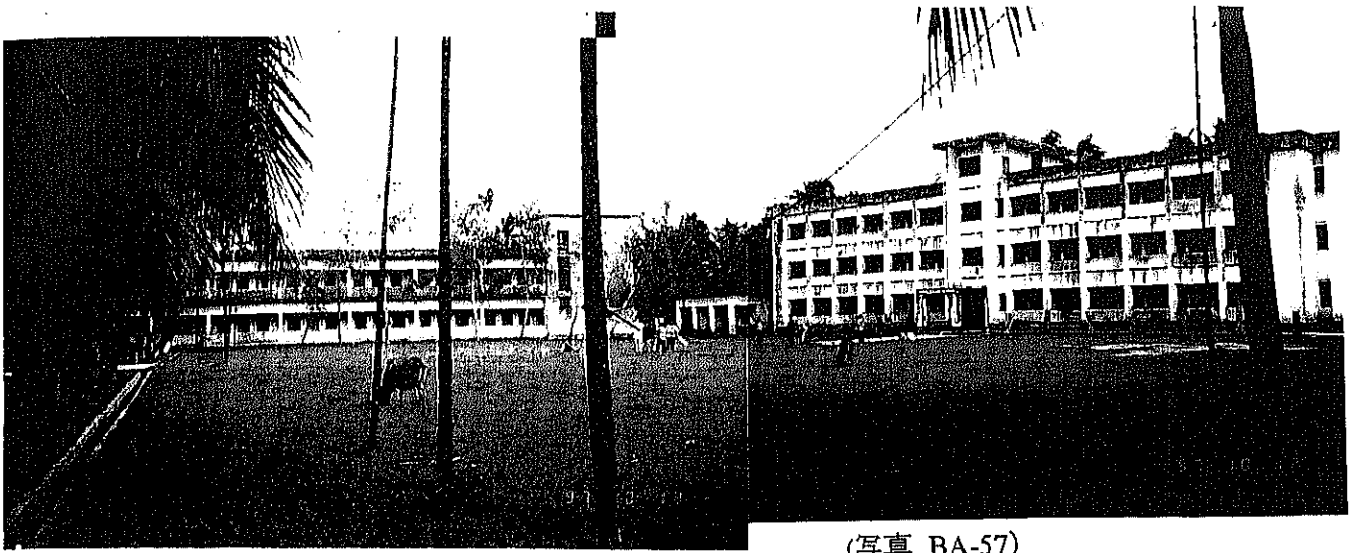
(写真 BA-55)

■ 同上男子寮の食堂



(写真 BA-56)

■ 同上男子寮の厨房



(写真 BA-57)

■ フェニ PTI

—右の棟がアカデミック棟、左の棟が男子寮、中央は運動場。



(写真 BA-58)

■ 同上女子寮



(写真 BA-59)

■ 同上教員事務室

—左が教員、4名は訓練を受けている小学校の教員、地球儀等は訓練所では見られた。



(写真 BA-60)

■ 同上男子寮食堂

前と見られるが、窓ガラスは数カ所で割れたまま放置され、壁はクラックから雨水が浸入しモルタルが浮かび上がった箇所も見受けられた。厨房は乱暴な使い方でかまども壊れており、戸棚もドアがはずれた状態で放置されていた。宿泊室にはロッカーがなく衣類などが所狭しと吊され、自習するための机はスペースがなく湯沸かし電熱器等がおかれいた。また、トイレやシャワー室は清掃が不十分で不衛生であった。しかし、特に職員からは問題点が聞かれず、改善する気はないと見受けられた。

アカデミック棟はその一部が GEP で新築されているが、すでに壁にはクラックが見られ、1 年前に新築された施設とは思えなかった。GEP の評価報告書にもあるように建設予算が不足し、建築資材が入手しにくい等の問題があるものの、寮のトイレ、シャワー室に汚れやすく清掃しにくい仕上げ材を使っていたり、雨水処理の悪い外廊下など設計にも問題がある。加えてずさんな工事と、職員にオーナーシップの意識が低く施設の使い方が荒いこと、公共施設への認識が低いなどの問題も見られる。

施設の維持管理の費用は下記の通りである。常時の施設保守用予算は確保されておらず、ある程度ダメージを受けてからプロジェクトが修繕などを施すパターンと見受けられる。

コミラ PTI の運営維持管理費（年間）

・職員給与	TK1,800,000
・電気水道代	TK 60,000
・電話代	TK 33,000
・税金	TK 250,000
・消耗品代	TK 25,000
合計	TK2,168,000

フェニ PTI

(写真 BA-57 ～ 60)

中央にソフトボールが出来るほど広い運動場があり、施設もアカデミック棟、男子と女子寮と旧館の管理事務棟があり比較的整っている。施設の状況はコミラと同様で、特に寮は使用状況も悪く、大変老朽化しており、問題点も同様である。

視察したフェニとコミラの PTI の基本情報を表 2-19 に示す。

表 2-19 フェニ郡とコミラ郡の PTI の基本情報

		フェニ PTI			コミラ PTI		
訓練生数	男	54			63		
	女	41			107		
	計	95			170		
内訳	公立学校教員	42			135		
	非公立学校教員	53			25		
教官数	男	9			11		
	女	3			1		
	計	12			12		
PTI 内の 付属学校の 生徒数		男	女	計	男	女	計
	1 年	29	35	64	24	22	46
	2 年	37	25	62	21	25	46
	3 年	44	30	74	38	32	70
	4 年	54	18	72	19	30	49
	5 年	43	10	53	23	22	45
	合計	207	118	325	125	131	256
設立 (年)		1951			1953		
宿舎の定員	男	72			100		
	女	52			50		
	計	114			150		

(3) 教育機材・教室家具等の現状

ア 教材、機材

小学校で使用されるのは教科書と補助教材のカード、印刷された地図などで、理科、算数、体育、音楽に必要な実験器具や標本、簡易な理科算数用のキット、スポーツ具、楽器、地球儀などは見られない。教育予算が少なく教材や機材を各小学校に配布するのが困難の状況から、教員が自ら作る絵等で補うために副教材の製作指導が PTI で進められている。しかし、GSS では盛んでも、公立学校では自主的に製作する教員は少ないようである。

PTI が所有する機材を表 2-20 に示したが、機材は非常に限られている。PTI の学習用の機材が充実しても、それが地方の小学校でも入手できる機材でなければ

ならず、PTI の機材選定も難しい状況にある。

コミラ PTI の教官からコンピューター、ファックス機、OHP、テレビとビデオ、ビデオカメラ、教育訓練用ビデオソフト、單車と車両を整備したいとの要望があった。コミラ PTI では 10 校の小学校を選び、PTI で訓練受けた教員の教授法などをチェックし、副教材の自主作成や教員への指導法等に係る改善のモニタリングを行っているが、このようなモニタリング、巡回指導に車両を活用したいと述べている。コンピューター等の電子機器を含め、先方の維持管理体制や消耗品の持続的供給を考慮すると、これらの機材の PTI への設置については慎重に検討する必要がある。

表 2-20 フェニ郡とコミラ郡の PTI の所有機材

	フェニ PTI	コミラ PTI
現在所有する主な機材	TV & VTR - 1	OHP - 1
	パネルボード - 4	TV & VTR - 1
	ホワイトボード - 2	コピー機 - 1
	ピンボード - 1	

出所：PTI 教員へのインタビューより

イ 教室家具

・「バ」国の小学校における教室家具の不足は大変深刻で、LGED が担当した GEP の家具の設置事業で約 27,000 教室分、また PEDP でも約 20,000 教室分が設置される予定である。これらの家具は標準化されたもので、コミュニティー学校、公立小学校のほか、一部の公認非政府系小学校にも設置されている。その他の学校、特に非公認非政府系小学校では、粗末な木板が家具に使用されたり、サテライト学校などの遠隔地では家具は設置されておらず、地域の格差が著しい。一方、PTI においては多目的ホール、教室でも家具が不足するような問題は見られなかった。

GSS (NGO) は家具工場をマイメンシンに設けており、スタッフが学校用、リソースセンター用の家具など独自に製作している。工場を設けたのは独自に製作する方が安価であり、また木の乾燥を十分に確かめて作ることが出来るとのことであった。

第3章 基礎教育分野におけるドナー等の支援動向

1 PEDPへのドナーの支援状況

PEDPに関しては、世銀のほか、ADB、UNICEF、DGIS、KfW/GTZ、NORAD等のドナーが、校舎等の施設建設、教材開発・配布、教育行政強化等のコンポーネントごとに、支援金額を提示する形で関心表明を行ってきた。しかしながら、PEDPの実施計画自体がいまだ詳細には固まっていないこともあり、1997年9月の時点では政府との間で支援に関する正式な合意書を交わしたドナーはADBのみであった。PEDPに関しては前述のようにセクター・アプローチを採るかプロジェクト・アプローチを採るかという点について政府とドナー間で意見が対立し実施形態についての調整が長引いていたが、1997年9月末の世銀のPre-Negotiation Missionで世銀がプロジェクト・アプローチの採用に同意すると共にProject Appraisal Document (PAD) を政府と交わし支援計画の大枠を固めたため、ようやくPEDP実施に向けての本格的な動きが政府、ドナー双方で始まると思われる。

他方、USAID、CIDA等のドナーは、PEDPの枠内での協力は行っておらず、独自の協力を実施している。また、PEDPに関心表明を行っているドナーも、その協力の全てをPEDPの下で行っているわけではなく、PEDPの枠外での協力も実施している。また、SIDAは、PEDPでの協力を検討しドナー会合にも出席してきたが、採用を強く求めてきたセクター・アプローチに政府が同意しなかったこともあり、PEDPについては支援を保留している。

調査時点での主なドナーによる基礎教育への支援動向は以下の通りである。

2 世銀

世銀では、早くからバングラデシュの教育支援に取り組んでおり、1980年から1990年にかけて、2次にわたり、Primary Education Projectを、1990年よりGEPを支援してきた。GEPには、US\$159millionを供与し、学校建設・修復、DEOの建設・修復、教員訓練等を実施した。GEPの詳細な評価については近々発表される世銀の評価レポートで報告される予定であるが、3年前に建設した施設にすでに亀裂が入っているなど、施設の維持管理状況に問題のあることがすでに報告されている。

PEDPに対しても計画の当初から中心となって関与してきており、本年9月下旬にミッションを派遣し、Aide-Memoireを交わすとともに、PEDPのProject Appraisal Document (PAD) 案を政府に提出した。PADでは政府が提示したPEDP活動計画案のうち「最も迅速な取り組みを必要とする活動」を総額US\$1,961.1millionのPEDP第一フェーズ (First Phase PEDP) として位置づけているが、世銀はPEDP第一フェーズ (First Phase

PEDP) 中の教員訓練、NAPE及びNCTBの強化、施設建設を支援するためにUS\$138.2millionを拠出する計画である。今後の予定としては、1997年12月に詳細な予算案を含めたPADを政府に提出することとしており、その後、ミッション派遣を通じて支援内容が決定されることになる。

3 ADB

ADBはPEDPに関しては既に政府と合意書を交わしており、5年間でUS\$100millionを拠出する計画である。3地域 (Barisal, Chittagong, and Sylehet Divisions) をカバーするSecond Primary Education Sector Projectを通じてPEDPを支援する。プロジェクトは、1) 前述の3地域における学校施設設備、2) NCTBの能力強化、3) 3地域における教科書・教材の配布、4) 3地域における教員インサービス訓練、5) 達成度評価支援、6) 21ディストリクトにおけるコンピューター化を通じたMIS構築、7) 中央及び地方レベルにおけるプログラム計画運営能力強化等を活動内容としている。

このうち、MIS構築についてはまず2年目までに10ディストリクトで導入し、その進捗状況を見て21ディストリクトへの拡大計画を検討することになっている。タナレベルへのMISの試験的導入についても、ディストリクトレベルでのMIS導入の結果を待って検討が行われる。

ADBでは、Second Primary Education Sector Projectの詳細な実施計画策定のため、4~5名のコンサルタントを来年派遣する予定である。また、DFIDも当プロジェクトに対し、US\$17.0millionの贈与により、教員訓練やMISにおけるキャパシティ・ビルディングのための技術協力を提供する計画である。

なお、ADBは、世銀、SIDA等他のドナーともに、ノンフォーマル教育への支援も継続して実施する。

4 UNDP

UNDPは、GEPでは、専門家派遣や機材供与を通じて初等レベルと後期中等レベルにおけるMIS構築を支援したが、プロジェクト半ばでPMEDが教育省から切り離されたためにプロジェクト実施計画の見直しを余儀なくされ、結果的に初等レベルにおけるMIS支援は打ち切っている。PEDPを支援するかどうかについての決定はまだ行われていない。

5 UNICEF

UNICEFは正規教育支援プロジェクトとして、1996年から2000年の予定で、農村部においてIDEAL (Intensive District Approach to Education for All) プロジェクトを実施している。PEDPに対しユニセフはUS\$11millionの支援を計画しているが、これは

IDEALのなかの主に教員訓練に関する活動をPEDP支援として位置づけているものである。

IDEALは、PMEDのほか、NCTB、NGOと協力し、5年間で総額US\$84millionで実施する計画になっている。現在5つのディストリクトで実施しており、来年12ディストリクト、さらにその後25ディストリクト（合計42ディストリクト）への拡大を計画しているが、予算が確保できていないコンポーネントもあるため、他ドナーの協力を求めている。世銀、SIDAが資金援助を考えているが、政府はIDEALについてはUNICEF自身で資金を確保するよう主張しているとのことで、世銀、SIDAが資金援助を行えるかどうかは未定である¹²¹。

IDEALのPMEDにおけるカウンターパートは、DPEの訓練部門（Training Section）で、プロジェクト・ディレクター以下合計7名からなるProject Implementation Unitを置きプロジェクトを実施している。

IDEALの主な内容は、教員訓練、校長への訓練、カリキュラム開発、コミュニティ活動の活性化である。

教員訓練については、「7つの知性（Seven Intelligences）¹²²」という概念を活用した教員訓練用マニュアルを作成しており、教員に対する3日間の訓練を計画している。カリキュラム改善については、NCTBと協力し、講義だけでなく、ダンス、歌、ロールプレイ、グループワーク等を活用する複合的指導・学習（Multiple Way of Teaching & Learning）をカリキュラムに盛り込むことを計画している。

また、現在、校長が小学校の運営に積極的な役割を果たしていないことから、校長に対する訓練が計画されている。校長訓練には、女性教員に対する知識習得、勤務継続、あるいは管理職への意欲といったインセンティブにつながることを期待し、各小学校から女性教員1名（校長でなくてもよい）を加えることとしている。

コミュニティの活性化については、教育の意義を地域の人々が理解し学校の運営に積極的に参加するようになるためのプログラムを計画している。具体的には、保護者、教員、校長、高学年生徒、SMCのメンバー等が参加して各学校の年間活動計画を作成し、地域の人々自らが計画実施に携わることが計画されている。

ノンフォーマル教育への支援としてはBasic Education for Hard to Reach Urban Childrenプロジェクトを実施している。これは、総額US\$20million（うちUNICEFがUS\$8million、他ドナーがUS\$12million拠出）のプロジェクトで、ダッカを含む6都市で、ごみ収集、性産業、物売りといった労働に従事する子供140万人を対象に、NGOを通じてノンフォーマル教育の就学機会を提供しようとするプロジェクトである。PMEDの他、労働省

¹²¹ SIDA及びユニセフのプログラム担当官からの聞き取りによる。

¹²² Verbal/Linguistic, Logical/Mathematical, Body/Kinesthetic, Musical/Rhythmic, Visual Spatial, Intrapersonal, Interpersonalの7つで、多面的に子供の能力を伸ばそうとするアプローチである。

(Ministry of Labour and Manpower)、社会福祉省 (Ministry of Social Welfare)、市役所 (City Corporation) にNGOが協力して、コミュニティの啓蒙・動員、児童労働の軽減・撲滅、収入創出活動や技能訓練の支援、調査・マッピング等を行い、路上生活をする子供や労働する子供が教育を受けられるよう取り組むことになっている。子供たちはNGOが既存の家等を活用して設置する2,000カ所の学習センターで学ぶ予定である。

6 K f W / G T Z (ドイツ)

ドイツは、初等教育に関しては、北西部のRajshahi Divisionの3つのディストリクト (Kurigram, Dinajpur, Borga) で、KfWとGTZが協調して実施するComprehensive Primary Education Projectを通じてPEDPに協力する。第一フェーズとしては1999年までの支援を予定しているが、10年間程度の継続支援を念頭においている。

KfWは、インフラ整備を担当し、学校建設・修復 (50校の小学校新規建設、200校の既存小学校の修復、既存小学校の教室320室の増設、トイレ建設など)、TRCの建設、設備供与を実施する予定である。

GTZは、技術協力を担当し、教員のインサービス訓練、教員訓練用教材開発、ディストリクト、タナ、学校レベルでの行政強化、SMC、PTAの活性化等を行うことになっている。教員訓練に関しては、TEOに配属されているATEOがサブクラスター・レベルにおける教員訓練を担当することになっているが、実際には、計画通りに行われていないため、GTZが複数のアドバイザーを派遣してATEOが実施する教員訓練への技術協力を行う計画である。併せて教員訓練用教材の開発も行うことにしている。また、SMCの活性化及び非識字の親への啓発にも取り組むことになっており、これらの活動には現地のNGOを活用する予定である。

本プロジェクトの計画運営のため、1997年10月にDPE内にProject Management Unitが設置され、GTZからプロジェクトの計画運営に携わるアドバイザーが派遣されている。当プロジェクトはパイロット的性格が強く、詳細な活動内容や実施方法等は今後アドバイザーが政府と協力して検討していくことになっている。

7 S I D A (スウェーデン)

SIDAは1970年代より教育分野での援助を実施しており、GEPにもUS\$14millionを拠出し、教員訓練、カリキュラム開発等に協力した。ノンフォーマル教育でも、1994年から96年にかけてSEK30.5million¹³⁾を拠出しINFEPを支援した他、NFE-1、NFE-2を通じて協力を行っている。しかしながら、PEDPについては、現在のところ、支援は表明していない。これは、世銀等とともに政府に働きかけていたセクター・アプローチが採用されなかったこと、PEDPの計画ではSIDAの基本方針である質の向上と

¹³⁾1US\$=6.7SEK (1996年平均)

制度形成に関わるものが少ないこと、先方政府にイニシアティブが欠如していること、ドナー間の調整が不十分であること等による。今後の支援については、PEDPの進捗を見て決定するとしている。

初等教育分野で現在検討しているのは、UNICEFが支援しているIDEALに対する支援である。IDEALでは現在予算が確保できていない状態であるため、SIDAは、Country Frame Fundingを利用して不足分を支援したいと考えている。しかし、政府は、Country Frame Fundingは政府に対して供与されるべきでUNICEFは独自に資金源を確保すべきという考えから、これに反対している。SIDAでは、Country Frame Funding以外に充当できる資金源がないため、IDEALに対する支援は今後の協議次第である。

8 D G I S (オランダ)

DGISは、基礎教育を、水管理、プライマリーヘルスケアとともにバングラデシュに於ける三重点課題の1つに挙げており、GEPに対しても支援を行ってきた。GEPについては1998年に、SIDA、世銀とともにGEPの評価を実施する予定である^{註4}。

PEDPについては、初等教育に関する政策及び施策の実施を包括的に支援するセクター・アプローチの採用を強く求めてきたが、政府側の同意が得られなかったこと、また現行のPEDPの計画には女子の就学促進、学校建設等の点で問題があると考えていることなどから、少なくとも1998年度には支援は行わないことになった。

9 N O R A D (ノルウェー)

NORADは、GEPに対し教科書に使用する紙の提供や中等レベルの女子生徒への補助金支給を通じて支援を行ってきた。PEDPについても、教育の質的向上に貢献する分野での協力としてPEDP Quality Improvement (PEDPQI) を予定しており、5年間でUS\$40millionを拠出する予定である。現在政府とプロジェクトの内容に関する協議を続けているが、PEDPそのものの実施計画が固まっていないことから、最終的な合意に達するのは来年にずれ込む見込みである。PEDPQIの主な内容は、行政官及びNAPE、PTI職員に対する研修によるキャパシティ・ビルディング支援、教員訓練の新しい中核機関となるTRCへの支援を予定している。

10 D F I D (英国：旧ODA)

DFIDはGEPに対しては支援を行わなかったが、PEDPに対しては、ADBと協調して支援する予定になっている。その内容は、中央レベルから学校レベルに至る初等教育プログラム立案・実施・モニタリング能力の強化、達成度評価システムの向上等になる

^{註4} 第三者的評価を計画しており「2 世銀」で述べた世銀評価よりも客観性の強い合同評価になる予定である。

予定であり、MIS支援も予定している。また、NAPEに対して、達成度評価やNAPEとPTIの効果的な連携構築支援のため、専門家を2人派遣する予定である。

1 1 USAID (米国)

USAIDのバングラデシュに対する援助は、貧困緩和という観点から、保健・人口、食糧・栄養、行政能力の向上と民主主義の推進等を重点に実施されてきた。

教育に関連したものでは、数年にわたり実施してきたFood for Educationへの協力がある。これは、米国でPL40と呼ばれている食糧援助の一環として行われている。米国の小麦を食糧省 (Ministry of Food) を通じてPMEDに売り、PMEDは米国に対して現地通貨 (タカ) で小麦の代金を支払う。PMEDでは購入した小麦をFood for Education用に各学校に配布する。この協力は1994年に開始され、95年にはUS\$40million相当の小麦が提供されたが、USAIDとして食糧援助は縮小する傾向にあること、協力が米国での小麦の生産量に左右されることなどから、その後はあまり大規模な協力にはなっておらず、今年に入ってから実施されていない。

そのほか、ノンフォーマル教育への協力を今年から開始し、DFEにUS\$250millionの資金援助をしている。

しかしながら、保健分野での啓蒙活動等は実施しているものの、Food for Educationとノンフォーマル教育以外では、教育に関わる直接的な協力を強化する予定はなく、PEDPにも参加する予定はない。教育分野での他ドナーとの協調も、その重要性は認めながらも具体的計画は進めていない。

1 2 NGO

バングラデシュでは、ノンフォーマル教育においてNGOが積極的な役割を果たしている。ここでは地元NGOの中で全国規模で活動を展開しているNGOで調査期間中に訪問できたBRACとGSSの活動を取り上げる。

(1) BRAC

ア 概要

BRACは、シレット・ディストリクトにおける独立直後の難民救済を主目的に1972年に設立されたバングラデシュのNGOで、その後活動の幅を広げ、現在は、1) マイクロクレジットを通じた農村開発、2) 教育、3) 保健医療を中心に全国規模で活動している。1996年時点で18,000人のスタッフを擁し、現地NGOとしては最大規模のものとなっている。

教育に関しては、1985年からノンフォーマル教育に取り組み始め、独自の学校を運営している。1991年以降は都市部でも活動を開始し、1996年時点で全国で

34,175校に120万人の生徒が登録している。

イ ノンフォーマル初等教育

8歳から10歳の子供を対象にしたNon-Formal Primay Education (NFPE) と11歳から14歳の子供を対象にしたBasic Education for Older Childrenの2種類のノンフォーマルスクールがあり、NFPE修了者は、公立学校のグレード4に編入できるようになっている。

カリキュラムはベンガル語、算数、社会など、基本的に公立学校のものに沿った形になっているが、内容や教授方法は独自に開発しており、児童の積極的な参加を促そうとしている。また、保健衛生教育、女子児童向け家庭科実技等を取り入れ、地域のニーズに合致し児童の興味を引き出すような教育内容、教授方法の工夫をしている。

教師は児童30人から33人に1人の割合で配置され、9年間の教育を修了していることを資格要件として地元の村から選抜している。選抜後は、BRACの訓練センターにおける15日間の初期訓練のほか、年度の初めに3日間、月1日の定期再訓練がある。教員には1年目月額500タカ、2年目525タカ、3年目550タカの報酬が支払われる。BRACでは女子教育に力を入れており、教師の97%が女性、児童も70%は女子学生である。

また学校運営にあたっては、両親を含めたコミュニティの参加を強調しており、各学校に親、コミュニティリーダー、教師からなる学校運営委員会が組織され、月1回保護者会を開いている。なお、学校は既存の村の施設を使用しており、新たな建設は行わないとしている。

BRACの学校におけるこれまでの中退率は5%以下と、公立学校における中退率(1996年37%)と比較するとかなり低いと言える。

BRACの教育プログラムには、ODA、EC、DGIS、CIDA、KfW、NOVIB（オランダのNGO）等が支援をしているほか、政府からも資金援助を受けている。

ウ その他の教育活動

小学校のほか、学校を修了した者の識字能力を維持・向上させるため、図書館の運営をしている。近年成人識字教育にも取り組み始め、1995年に成人識字センターをパイロットベースで開設し、1996年には63か所になった。成人識字センターは、各センターとも教師1人と生徒25人程度からなり、1日2時間、週6日の10か月のコース及びそれに続く2か月のポスト識字クラスを実施している。

最近では、これまでの経験をもとに、識字活動を実施している他のNGOに対して研修を実施したり、UNICEF、ILOと協調して、労働する子供に対する教育プログラムを実施したりしている。また、1993年にはUNICEFと強調しBRACの方式による学校をシェラレオネに開校するなど、バングラデシュ以外にも活動の場を広げ、そのノウハウを普及しようとしている。

(2) GSS

ア 概要

GSSは1983年に設立された地元のNGOで、教育、社会動員、社会開発等の活動を実施している。これまでに、DGIS、EU、NORAD、ODA、SIDA、フォード財団等からの資金援助を受けており、1997年現在4,216人のスタッフを擁している。

イ 教育プログラム

現在全国で556の小学校を運営しており、来年には学校数は700校に達する予定である。小学校は基本的に3教室を2シフトで運営しており、各校180名を受け入れることができる。このほか市街地や都市部で小学校を併設したTeachers Training School12校を運営している。さらにモデル校の建設も予定しており、1998年初頭に開校予定となっている。

GSSの学校では、公立小学校と同様に初等教育を5年間修了すると修了証書を受け取ることができる。1995年には約600名、1996年には約1,700名が5学年修了時試験に合格した。

GSSでは、低所得、低識字率地域を選んで学校の設置を行っている。活動はまず4～5カ月間にわたり地域住民に対し啓発活動を行い住民の学校への意識を高めることから始める。その後、地域から土地の提供を受け、建材や労働力はGSSが提供して学校を建設する。

教員は、小学校については10年間の教育課程を修了していること、Teachers Training Schoolについては学士号を取得していることが条件である。教員の訓練はダッカ、マイメンシン等にあるTraining Centreで15日間のコースを実施している。さらに全教員は月1回の研修に参加することになっており、常に指導法や教材についての指導が行われている。授業では、個々人の能力にあわせてグループワークや子供同士の教え合い等を活用するChild-Centred Methodologyと呼ばれる方法を導入している。

1.3 わが国による支援の実績

日本による教育分野への支援は、これまで、プロジェクト方式技術協力による農業大学院計画、大学歯学部への専門家派遣、ダッカ大学に対する教育機材供与等、高等教育、職業訓練、文化関連が中心であった。中等教育に関しては、理数科教師の協力隊をTTCに派遣し、教員養成に協力している。基礎教育については、1993年より小学校を兼ねたサイクロン・シェルターの建設を3次にわたって実施してきている他、1

991年より3期にわたり無償資金協力で実施してきたモデル農村整備計画の中で、小学校建設を行ってきた。なお、PEDP準備資金として世銀の日本基金により、既にUS\$100million拠出したほか、さらにUS\$55millionが承認を受けている。

以下に最近の教育関連分野の日本の協力を示す。

無償資金協力

1991年	バングラデシュ国営放送に対する教育・文化テレビ機材(0.47億円)
	モデル農村整備計画(1/3期)(7.23)
1992年	モデル農村整備計画(2-3期)(8.49)
1993年	ダッカ大学芸術学部に対する教育研究用機材(0.45)
	多目的サイクロン・シェルター建設計画(4.95)
	モデル農村整備計画(3/3-1期)(4.19)
1994年	第二次多目的サイクロン・シェルター建設計画(7.10)
	モデル農村整備計画(3/3-2期)(4.76)
1995年	第三次多目的サイクロン・シェルター建設計画(5.66)

プロジェクト方式技術協力

1990.7-1995.7 農業大学院計画

専門家派遣

年	内容	派遣機関	期間
1993	歯科教育	ダッカ歯科大学	0.7か月×2名
1996	職業訓練	労働人的資源省	2年

研修員受入

1993年	人的資源	1名	
1994年	人的資源	2名	
1995年	科学文化	1名	
1996年	人的資源	9名、科学文化	3名
1997年	人的視点	14名、科学文化	2名 (1996年、1997年は見込み)

協力隊派遣

1991年	教育文化	16名(システムエンジニア、家政、手工芸、婦人子供服、図学)、スポーツ	5名
1992年	教育文化	7名(家政、手工芸、婦人子供服、図学)、スポーツ	2名

1993年	教育文化 8名（在庫管理、システムエンジニア、家政、手工芸、図学、理数科教師）、スポーツ 2名
1994年	教育文化 9名（家政、手工芸、婦人子供服、図学、理数科教師）、スポーツ 2名
1995年	教育文化 5名（在庫管理、システムエンジニア、手工芸）、スポーツ 3名
1996年	教育文化 8名（経済、市場調査、システムエンジニア、家政、婦人子供服、理数科教師）、スポーツ 3名

草の根無償

1990年度	供与先：Gonopshahajjo Sangstha（ローカルNGO） 協力内容：小学校3校建設 実施金額：US\$39,005
1993年度	供与先：Seba Songha（ローカルNGO） 協力内容：サイクロンシェルター兼用小学校建設及び道路整備 実施金額：US\$31,633
1995年度	供与先：Jubo Academy（ローカルNGO） 協力内容：中学校改築 実施金額：US\$69,618

第4章 わが国の協力の可能性

1 基礎教育セクターにおける重要課題の概観

(1) 基礎教育全般

就学率の上昇など教育の量的拡大については進展しているが、中途退学率が依然として高いことが見られるように教育の質の面では改善を必要とする。成人識字率は上昇はしているが、1995年で47.3%と、依然として半分以上の者が非識字であり、また、男子55.6%に対し女子38.1%と、特に女子の識字率の低いことが問題である。

(2) 教育行政

教育行政では、まず、行政官の質が問題である。効果的・効率的な教育行政の実施には質の高い行政官の存在が不可欠であるが、行政官の訓練は十分に実施されていない状況である。現行の中央集権的な制度も、教育行政の効果的实施を困難にしている要因の1つであり、PEDPでも分権化の促進を政策の1つに挙げている。分権化実施には、時間を要する一方、質の高い行政官を地方レベルまで配置する必要があるため、当面の間、将来的な分権化も念頭に入れた上で、行政官の訓練を実施していく必要がある。また、現在教育に関する情報・統計も十分に収集・活用されておらず、これが、効果的な教育政策の実施に影響を及ぼしている。教育情報システムの整備も今後の課題である。

(3) 教育計画

PEDPに関しては、1997年10月現在、マスタープランの最終案はまとまっておらず、ドナー側もその多くは協力の開始時期及びその内容をいまだ検討中である。計画が順調に進捗していない要因として、PMED側に全体を調整する部門のないこと、そのため計画立案・実施能力が低いことがドナーから指摘されている。

(4) 施設・設備

小学校施設に関しては、依然として教育施設・設備は数が不足しているうえ、整備も不十分である。校舎・教室が不足しており、既存の小学校においても、生徒数の増加に伴い教室が過密状態になっているところも多いほか、老朽化等により修復・整備の必要な施設も多い。さらに、黒板等の教具、実験設備・器具等も不足しており、教育の質の面にも影響を与えている。なお、施設・設備の拡充の必要性については、小学校のほか、教員養成機関、地方教育事務所（DEO、TEO）についても同様である。

(5) 教員

教員の量的・質的不足は深刻で、教育のアクセス・質ともに大きな影響を及ぼしている。政府は、教員資格（C-in-Ed）の確立とその厳密な適用、新規採用教員訓練及び再訓練の充実、PTIの新設等の計画により、教員の拡充を計画している。しかしながら、教員の量的・質的拡充の必要性は依然として高い。

(6) 教材・カリキュラム

教科書、カリキュラムの内容については改善が求められている。カリキュラムは暗記中心で、内容も教授方法も低年齢の生徒にとっては興味を引くものではなく、これが欠席、中途退学につながっていくという指摘がある。教育の質の向上には、地域社会のニーズに応じたカリキュラムの改訂のほか、教員養成研修の改善、教師用指導書の改訂を行う必要があるだろう。また、教科書・教材は量的にも不足しており、その効率的な配布方法も含め改善を検討する必要がある。

(7) ノンフォーマル教育

正規教育による教育を補うため、政府及びNGOでノンフォーマル教育を推進しており、一部でかなりの成果を挙げてきたとの報告もあるが、成人非識字者及び未就学者の全てをカバーするには至っていない。成人も含めた基礎教育の向上のためには、ノンフォーマル教育の一層の拡充が必要であるが、資金の不足、教材の不足、指導員の研修等、課題は多い。

(8) 女子教育

就学率においては、男女格差は縮小されつつあるが、非識字率は依然として男子より女子の方が高いなど、女子の教育が遅れている。公立小学校における女子教員の比率は増加しているが、1997年の女子教員の比率は28%と、政府の目標である女子教員比率60%にはまだ及ばない。女子教育推進政策をさらに進め、就学率のみならず、修了率、識字率の上でも男女格差をなくしていくことが今後の課題である。

(9) コミュニティ参加

教育の効果的な実施のためには、生徒の父母をはじめコミュニティ全体による協力が不可欠である。各小学校には学校運営委員会（SMC）やPTAが組織されているものの、その活動はあまり活発でないと言われている。教育の重要性に対する啓蒙活動も含めコミュニティ活動を活性化していくことが必要と思われる。

(10) 課題のまとめと改善に向けての方向性

次項に課題と改善に向けての方向性のまとめを示す。この中で、特にわが国のスキームにより、比較的短期的に対応可能と思われるものを太字で示している。

分野	課題	改善に向けての方向性
基礎教育全般	・就学率、特にネット就学率が低い。修了率、成人識字率が低い。	・教育のアクセス、質の両面における政策の立案・実施
教育行政	・行政官の資質の向上 ・中央、ディストリクト、タナの各レベルでの計画・実施・モニタリング能力が低い ・教育行政制度が中央集権的 ・教育行政に必要な統計が未整備	・行政官訓練の実施 ・行政官訓練の実施。分権化の推進 ・地方行政機関の能力向上及び分権化の推進 ・MISの開発
教育計画	・教育計画の立案・実施が非効率	・政策調整機関の設置・強化。行政能力の向上
施設・設備	・学校施設・設備の不足・老朽化。特にアクセスのよい学校の不足。黒板等教具の不足。 ・教員養成施設の不足・老朽化 ・MIS開発関連設備の未整備	・ニーズの高い地域での学校の建設・増設。施設・設備の修復。教具の提供。 ・教員養成機関、リソースセンターの建設 ・MIS関連設備の供与
教員	・教員資格制度が未確立 ・教員の不足。特に訓練を受けた教員の不足。 ・教員訓練実施体制が未整備 ・教員訓練に必要な施設・設備の不足	・教員資格制度の明確化 ・教員訓練の実施（新規採用者、インサービス） ・教員養成機関の管理者、教官の訓練の実施 ・教員養成機関の施設・設備の整備
教材・カリキュラム	・教科書配布が非効率 ・補助教材、教師用指導書が不足、不備。 ・教科書・カリキュラムが社会のニーズに即していない。生徒や親にとって魅力的でない。	・統計の整備 ・内容の改善。必要量を作成する予算の確保。 ・社会のニーズに応じたカリキュラムの開発
ノンフォーマル教育	・未就学者、成人非識字者に対する識字教育が十分実施されていない	・ノンフォーマルによる識字教育の拡充。未就学者に対しては識字教育の実施とともに正規教育の拡充による対応が必要。
女子教育	・女子の就学を促進するための政策が不十分	・女子に配慮した施設の整備。女子教員の増強。
コミュニティ参加	・SMC、PTAの活動が活発でない	・コミュニティに対する啓蒙活動

2 協力案件の提案

前項で述べた課題と改善に向けての方向性について、わが国としての協力の可能性を考えると、わが国のこれまでの経験を生かした上で、緊急に取り組む必要がありかつ効果が期待される分野を選択し、無償、技協の両面において総合的に取り組むことが望ましいと考える。その際、他のドナーとの分担や協調も考慮することが必要である。

現在、教育セクターを包括的に支援するPEDPの準備が世銀の主導の下、各ドナー協調で進められている。しかしながら、わが国協力の形態から、協力開始前に金銭的なプレッジを行う形でのPEDPへの参加は困難であることや、PEDPが必ずしも全ドナーを挙げての協力形態をとっていない状況であることを考慮した場合、現段階においては、政府に対しPEDPへの積極的な関与を打ち出すまでの必然性は薄いと考えられる。

わが国として最も現実的な対応と考えられるのは、当面の間、わが国として可能でかつ効果的と考えられる協力を進めていくことであろう。しかしながら、1997年9月のPEDP支援協議のための世銀ミッションを受け各ドナーが支援の規模や内容を固めつつあることや、SIDAやDGISのようにPEDPへの支援を保留しているドナーが将来PEDPに参加する可能性があることを念頭に置けば、近い将来、PEDPが当国基礎教育分野に対する包括的協力として積極的に推進されていく可能性もある。したがって、そのような状況に至った際にも、わが国の協力が包括的協力から疎外されることのないよう、各ドナーとも密接な連絡・情報交換を行いつつ、幅広く認知されるような支援を実施していくことが肝要であろう。

以上のようなことを踏まえた上で現在考えられる具体的案件としては、1) 理数科に係る教員養成の強化、2) 教育行政官の質の向上、3) 多目的サイクロンシェルターの建設、4) ノンフォーマル教育支援、5) NGOに対する草の根無償、6) 小学校・タナリソースセンターの建設、7) MIS開発が挙げられる。これらはいずれも、PEDPのコンポーネントに含まれている活動であり、PEDP支援と位置づけることが可能である。

(1) 理数科に係る教員養成の強化（無償資金協力、協力隊またはシニア隊員（理数科教師）の派遣、専門家派遣）

小学校における教員と生徒の平均比率は1：73と言われており、教員数の絶対的不足の解消が基礎教育分野における課題の1つである。小学校教員資格は、女子で中期中等教育（10年）修了、男子は後期中等教育（12年）修了となっているが、採用時の訓練及び再訓練が十分になされておらず、質の面にも問題が多い。こうした状況の下、ダッカ及び南部地域にPTI2校の新設が計画されており、先方政府はこの建設につきわが国の協力を期待している。また、教員の質の向上を図るため、特に改善が必要とされている理数科教育について、PTI及びNAPEの教官（教員訓練を実施するトレーナー）の訓練をわが国の支援に期待している。

理数科教育の拡充は、第5次5か年計画でも重点課題に挙げられており、この分野へ支援を行うことは先方の方針にも沿うものと考ええる。わが国は理数科教育については、TTC¹³¹に協力隊を派遣しているほか、小学校理科実験教育の地域別特設の研修コースの実績もあり、バングラデシュの教育分野への協力実績（特に技協）の少ないわが国としては、協力を開始しやすい分野であると思料される。先方の具体的な要望については、さらに詳細な内容を調査する必要があるが、無償及び技協を有機的に連携させかつ段階的に協力を拡大することにより、小学校教員の理数科に係る能力向上への包括的な支援を効果的に行うことが有効と考えられる。

具体的には、第一段階として、協力隊員もしくはシニア隊員（理数科）をPTIに派遣することにより、質の面での強化に協力することが妥当と思われる。すでに、PTIのガジプール校から、理数科教官の訓練について協力隊派遣の要望が出されており、この協力隊員等の実績を踏まえつつ、より包括的な理数科に係る教員養成改善プログラムへの拡充を図っていく。

次の段階として、例えば、協力隊（シニア隊員）派遣に加え、PTIのカリキュラムの改善及び教官の質の向上により教員養成の質の一層の改善を図るべく、NAPEやNCTBに専門家を派遣することが考えられる。専門家の協力により開発・改善された理数科に係る教員養成カリキュラムを実際にPTIで協力隊員が実施する。また、協力隊員のPTIでの経験が専門家のカリキュラムの改善支援にフィードバックできるシステムを構築できればさらに効果的な支援となるとと思われる。

これら技協による実績がある程度蓄積し、ニーズが確認されれば、その後に、先方が要望しているPTI2校の建設を無償資金協力により支援することを検討する（要請にあるPTIの施設概要は表4-1の通り）。これら2校を他のPTIのモデル的存在とすべく、上述と同様に協力隊等による技術協力を行い、専門家との連携も図っていく。そのノ

¹³¹ Teachers' Training College。中等教員の養成を行う機関。

ウハウを他の53のPTIへ移転することができれば、裨益効果はさらに広がることが期待できる。またこの協力案件の概念図を図5-1に示す。

これらの協力を考える場合、以下の点に留意する必要がある。教育分野の協力隊員の活動には、ベンガル語がかなり必要であるということがTTCへ派遣されている理数科隊員の経験からも明らかになっており、PTIへの配属の前にある程度の語学を習得することが必要条件となるだろう。例えば、最初の半年もしくは1年は地方の小学校へ派遣し、理数科教師として活動しつつ語学に習熟する機会を持つことが考えられる。最初に小学校で活動することにより、理数科教育の現場のニーズを把握する機会ともなるであろう。

また、PTIで理科実験指導の研修を実施しても、各小学校に実験機材がないため、実際の授業には活かされていないという指摘が、TTCで活動している協力隊員よりあった。PTIにおける教員養成では、こうした現場の事情も踏まえた上で、実地での応用力を養成していくための工夫が求められていることを、PTI、NAPEでの教官訓練、及びNAPE、NCTBでのカリキュラム開発の上で考慮する必要がある。その点からも、前述した協力隊員の派遣初期段階における小学校での活動は有効となると考えられる。

教員数の拡充が必要とされている一方、PTIによっては定員割れのものもあるという報告があり、これには、そのニーズについて地域差がある、ニーズがあるにもかかわらずローカルコストの不足、参加教員に対する待遇の悪さなどにより実施されていない、などの理由が考えられる。新たなPTIの設置については、そのニーズが最も高い地域を選択する必要がある、現在候補として挙げられているダッカ及び南部地域については、その妥当性につきさらに調査が必要である。

今回の調査団で訪問したTTCでは、予算不足により予定していた教員訓練が実施されていないという現状が報告されており、訓練参加教員に対する手当支給、設備の維持管理等、先方機関のローカルコストの負担能力についても調査が必要である。

なお、NORADがPEDP支援の一環としてNAPE職員への海外研修を考えており、協力実施にあたっては役割分担の調整が必要である。

表4-1 PTIの概要・建設コスト

内 容	面 積	コスト	備 考
訓練・管理棟	18,116sft	Tk6,710,000	4階建
男子寮	16,480sft	Tk8,532,000	4階建、100人収容
女子寮	16,480sft	Tk8,532,000	4階建、100人収容
校長官舎	1,400sft	Tk1,024,000	平屋
合 計	52,478sft (4,875m ²)	Tk24,798,000 (¥66,954,000)	

*2年前の標準施設設計に現地の業者が施工すると想定し積算された資料。現行の要請書では、男女の寮は125名収容となっているほか、ダッカPTIは中核機関としての会議室・ホ

ールを含むため、施設面積はダッカPTIで10%、南部PTIで5%程度増加すると見積もられる。

(2) 教育行政官の質の向上（研修員受入）

教育行政官の質の向上に関しては、政府は、主としてDPEに配属されている管理職レベル（Director、Deputy Director）の行政官を対象として、政策形成、プログラム立案運営、コンピューターを活用した情報管理分析及び施策へのフィードバック等の研修を実施することを希望している。シニアレベルの行政官であるため、研修成果の業務への活用についてはより確実性が高いと思われる。また、NAPEでも教育行政官の海外訓練を実施しており、ドナーに協力を期待している。この分野に対しては、わが国への研修員受入により協力を行うことが可能と考えられる。実施に向けては、海外研修の対象となる行政官の資格要件や選抜方法及び研修が求められている分野・能力について、さらに調査を行った上でコースを設定し、効果の高い研修を実施することが求められる。なお、行政官研修についてはDFIDが支援を予定しているため、具体的な分野の選定についてはDFIDとの調整に留意する必要がある。

(3) 多目的サイクロンシェルターの建設（無償資金協力）

1991年のサイクロンによって、「バ」国海岸地域では約14万人の死者を出す大災害を経験している。このような状況を受けて、通常は学校、診療所などに使用される住民の避難所のサイクロンシェルターが援助機関、NGO等の協力で建設されている。我が国も1992年「バ」国政府の要請を受けて調査を実施し、建設の必要性、妥当性の確認を行い、現在まで無償資金協力事業によって40カ所の多目的サイクロンシェルターを建設してきた。当初、「バ」国は合計100カ所の建設を我が国に期待していたが、今回「バ」国の実施機関LGEDは調査団に対し、残り60カ所の建設を非公式に要請している。

我が国の無償資金協力で建設したサイクロンシェルターは、学校施設としても有効に使用されている他、本年5月のサイクロン時にはこれらの施設が、事実避難所として大いに役立ったと報告されており、我が国が支援を継続する意義は大きいと思われる。

他ドナーも建設支援に前向きであり、EUは災害時の施設の利用を考えた建物の設計を纏めているとの情報をKFWの技師より聴取した。サイクロンシェルターに住民が押し寄せたとき、老人や子供が逃げ込む場所がなく危険なことが報告されているが、下図のようにバルコニーや屋上の手すりを老人や子供が逃げ込めるような形状にするこ

とや、避難階にもトイレや水場を設ける等の新しい施設の設計が進められている。

また適切な建設対象地域の選定のため、災害が予測される海岸地域の正確な標高の測定、人口などを調査中で、来年2月までにこれらのデータを整える予定である。我が国が協力を検討するに当たっては、これらの情報を参考にすることが肝心であろう。

尚、我が国が過去建設した多目的サイクロンシェルターは施工が丁寧なことから住民にも高く評価されているが、LGEDの担当技師より設計に関して下記のコメントがあった。

- ・管理上建物入り口にゲートを設けたい。この場合、コミュニティーの責任者、または教員が常時鍵を管理する。
- ・開放階段はサイクロン時強風が吹き込み、子供等が強風で身動き出来なくなることがあることから階段は閉鎖型にしたい。
- ・窓が小さいことから通風が悪く室内が暑くなるので、窓は大きくし、また十分な換気口を設ける。

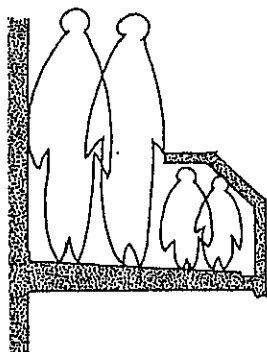


図 4-1 廊下の断面図

(4) ノンフォーマル教育支援（専門家派遣、研修員受入）

先方政府との協議において、複数の部局からノンフォーマル教育に対する要望が出された。ノンフォーマル教育は、未だ成人非識字率が高く未就学児・中途退学者が多いという現状では重要な分野であり、何らかの形で協力を行うことは有効であると考えられる。識字教育の協力実績を持つ援助機関やNGOとの協調も考慮に入れた上で、識字教育に有効な視聴覚教材開発の専門家派遣や研修員の受入れ等の可能性が考えられるが、具体的な協力案件形成に関してはさらなる調査が必要と思われる。

(5) NGOに対する草の根無償（草の根無償）

バングラデシュでは、政府が提供する教育を補完する形で、多くのNGOが教育支援を行っている。例えば、BRACが2年間程度のノンフォーマル教育を実施をしているほ

か、GSSが小学校の修了証書が取得できる5年間の正規教育を実施している。こうした全国規模のNGOは資金力も十分に持っているが、他に、小規模ながら女子教育支援やノンフォーマル教育と併せた職業訓練実施等の分野で地道で効果のある活動をしているNGOも多い。こうした小規模なNGOの多くは、活動資金が不足しがちであるため、こうしたNGOに対し草の根無償により資金援助を提供することは、その活動効果を上げるために有効であると考えられる。草の根無償の実施に当たっては、実施能力が高く運営状態の良いNGOを選定することが重要である。

(6) 小学校・タナリソースセンターの建設（無償資金協力）

就学者の増加による教室需要の増加に対して供給が追いつかない状況が続いている。特に都市部や地方の人口が集中する地域では教室の不足が深刻で、2部制を敷いたり収容人員の2倍近い生徒を教室に詰め込んでいるなど、教室は過密な状況にあり、PEDPにおいても小学校建設、教室の増設は主要なコンポーネントの一つとなっている。

PMEDが検討している我が国への小学校建設協力要請案によると、タナの特に建設ニーズが高い既存の小学校（モデル校）に4階建ての教室棟（平均10教室）を増設する計画で、全国481のタナのうち、地方のタナ460カ所のモデル校（各タナに1校）に上記の教室を増設する計画である。当要請には、併せて教室家具などの設備も含まれており、今次説明を受けた小学校建設関連の要請内容（合計4,600教室）の総額は、約14億4000万タカ（約39億円－本年9月レートで計算）である。

教室増設のニーズは高いものの、全国の地方のタナ全てに1校ずつ増設する計画は、無償資金協力により短期間で行うのは難しいと考えられる。また各モデル学校の教育基礎情報も不足しており、就学の登録者数に比べて実際の登校児童数は少ないとの情報があること、加えて、現在「バ」国の出生率は低下傾向にあり、数年後には就学者数の増加にも歯止めがかかるとの見方もあることから、対象学校の選定や増設教室数の設定などに当たり、将来的なニーズまで考慮に入れる必要がある。

なお要請内容には、施設建設のほかに、地域の自然環境に配慮した耐久性のある黒板、地図、算数教材、環境保全に関連した簡単な理科教材についても我が国の支援を期待しているが、これらについては施設建設を行った場合の付属機材として検討するのが適当と考えられる。いずれにしても当案件については、短期的な対応は困難であると思われる。

また先方政府はタナリソースセンター(TRC)の建設についても我が国に期待している。TRCは前述の各タナのモデル学校460カ所に併設されるもので、その活動内容には、教員の再訓練、学校運営委員会やPTAの組織化及び活性化の他、教育情報システムの構築等が含まれており、小学校教育の質的向上に資する中心的な機関となる予定である。

PMEDからの我が国への要請内容は、具体的な必要諸室の構想も明確になっておらず、また、TRCの設置計画、運営体制が十分に整っているとは言い難い状況にある。ADB等のドナーもTRCについては試験的实施に限った規模で支援を検討している段階であり、我が国としてはこれら他ドナーによる試験的協力の結果を待って、具体的協力の検討を行うのが妥当と考えられる。

(7) M I S (Management Information System) 開発 (無償資金協力、協力隊 (システム・エンジニア) 派遣、専門家派遣)

PMEDでは、教育政策の効果的な実施・モニタリングに必要な教育関連統計を管理するため、MIS開発を重視しており、PEDPのコンポーネントの1つに挙げている。現在PMEDのMIS局 (MIS Unit) で考えているのは、各タナで収集した学校に関するデータを中央レベルに送り管理できるようにするシステムの開発で、そのために必要なタナ、ディストリクト、中央の各レベルにおけるコンピューター関連機材の供与、及びシステムの開発・運用のための行政官訓練の実施に、ドナーからの支援を期待している。MISについては、現在、ADBが、21のディストリクトで、コンピューター40台、プリンター、光学読み取り機 (Optical Mark Reader) 等の機材を供与する計画を立てており、1年目で10ディストリクトに供与する予定である。

わが国に対してもMIS開発への支援の要望があり、また想定案件の1つとして考えてきた経緯もあり、MISの現状及び計画につき、PMED内のMIS担当部局から聞き取りを行った。その結果、PEDPではタナレベルのコンピューター化を進めることにより、情報集積システムを構築することが計画されていることが明らかになった。しかしながら、タナレベルでは、電力供給、人材といった面でこうしたシステムを運営することについて困難が予想されるほか、現時点では、教科書配布の効率的な実施がMIS開発の主要目的になっており、MISの本来の目的と考えられる初等教育に関する包括的な情報分析及び政策策定・運営への活用については明確にされていないなど、支援を具体的に検討するには時期尚早と考えられる要素も多いと考えられる。従って、わが国としてはMIS開発の計画進捗状況、他ドナーの支援の状況、特にADBのパイロットプログラムの結果を見た上で、協力の可能性を再度検討するのが妥当かと思われる。

第5章 ネパールにおける基礎初等教育¹⁾の現状と課題

1 教育開発の歴史

ネパールにおいて全国的に近代教育が開始されたのは104年間にわたって続いたラナ時代(1846～1950年)²⁾が終わりを告げた1951年以降のことである。ラナ時代には小学校数は全国で321校にすぎず³⁾、それらの学校や国外で教育を受けることができた一部のエリート層を除けば教育機会は無きに等しい状態だった。この時代に行われていた教育は、ヒンズー教の教義を伝えることを中心とする教育か英国式教育であった。1951年には初等教育就学率は1%に満たなかったと言われている。

1951年の教育省設置に続き、1953年に教育法(Education Code)が制定された。1971年には国家教育制度計画(National Education System Plan: NESP)が策定され教育の提供が国家の重要な役割として位置づけられると共に教育行政組織の再編成が行われた。さらに徐々に授業料と教科書代が無償とされ、一般の人々の教育機会は急速に拡大した。

1980年代に入ると、極西部の5郡で実施されたセティ農村開発教育プロジェクト(Seti Education for Rural Development Project: SETI)や6郡で実施された初等教育プロジェクト(Primary Education Project: PEP)等、基礎教育拡充のための様々な取り組みがドナーの支援を受けて始まった。SETIプロジェクトは1991年に終了したが、PEPの活動は1992年より5年間にわたり40郡で実施されている基礎初等教育プロジェクト(Basic and Primary Education Project: BPEP)に引き継がれた。また1992年には、BPEPに加えて初等教育開発プロジェクト(Primary Education Development Project: PEDP)が開始された。BPEPは初等教育に関するカリキュラム・教科書や達成度評価システムの改善、リソースセンターの設置による教員訓練、施設・設備の改善、ノンフォーマル教育実施、行政運営管理能力の向上等を主な活動としている。一方、PEDPは教員訓練システムの改善が活動の中心となっている。これらの取り組みを通じて1995年には小学校数は2万を超え、初等教育総就学率は114%、純就学率は67.5%に改善されてきている。

¹⁾ 当報告書ではネパール政府の分類にならい就学前教育、初等教育、ノンフォーマル教育を指す。

²⁾ ネパールでは13～18世紀にカトマンズ盆地を中心に栄えたマッラ王朝に続きシャハ王朝が国土を支配していたが、1846年以降ラナ家が実権を握り、シャハ王を戴きつつラナ家一族に権力と利益が集中する専制政治が1951年の王政復古まで続いた。(アジア読本：ネパール「近くなりすぎたインド」、1997年、河出書房新社)

³⁾ 特別に記さない限り、当報告書の各数値はMOE, 1997, Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programmeからの引用である。

2 教育システム

(1) 教育基礎指標

ネパールにおける初等教育から中等教育にかけての主な教育指標は以下の通りである^{注4}。

表5-1 ネパールにおける主な教育関連指標

	初等教育 (1～5学年)	前期中等教育 (6～8学年)	中期中等教育 (9～10学年)	合計 (1～10学年)
学校数* ¹	21,473	5,041	2,654	21,692
就学者数				
合計	3,263,050	726,300	290,143	4,279,493
男子	1,961,410	461,310	189,976	2,612,696
女子	1,301,640	264,990	100,167	1,666,797
女子比率	40%	36%	35%	39%
教員数				
合計	82,645	16,821	14,585	114,051
うち訓練を受けた教員	35,057	5,438	6,491	46,986
訓練を受けた教員比率	42%	32%	45%	41%
女性教員	15,885	2,285	1,248	19,418
女性教員比率	19%	14%	9%	17%
学校当たり生徒数	152	144	109	197
学校当たり教員数	4	3	5	5
教員当たり生徒数	39	43	20	38
総就学率				
全体	114.1%	47.9%	31.6%	80.8%
男子	132.7%	58.9%	40.2%	95.6%
女子	94.2%	36.2%	22.4%	65.1%
純就学率				
全体	67.5%	26.1%	17.3%	47.0%
男子	78.7%	32.9%	22.3%	55.9%
女子	55.6%	18.9%	12.0%	37.5%
成人識字率(15歳以上)* ²				
全体				33.0%
男性				48.0%
女性				17.0%

出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995.

*¹ 初等教育校と中等教育校が併設されている学校が多いため、各レベルの学校数の合計が学校総数とはならない。

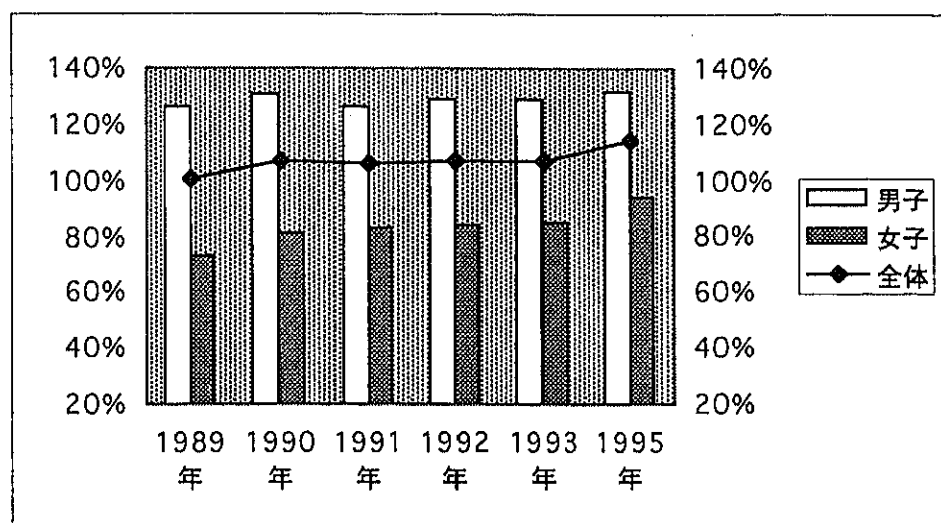
*² MOE, 1997, Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programme Vol.I.

総就学率は初等教育（1～5学年）では114.1%であるが、前期中等教育（6～8学年）では47.9%と急激に落ち込み、中期中等教育（9～10学年）になるとさらに31.6%に減少する。就学開始年齢である6歳を超えてから小学校に入学する者や留年者が多いことを反

^{注4} ネパールでは12学年まで中等教育が延長されつつあるが、過渡期であるためか教育省統計では10学年までの統計数値しか掲載されていない。

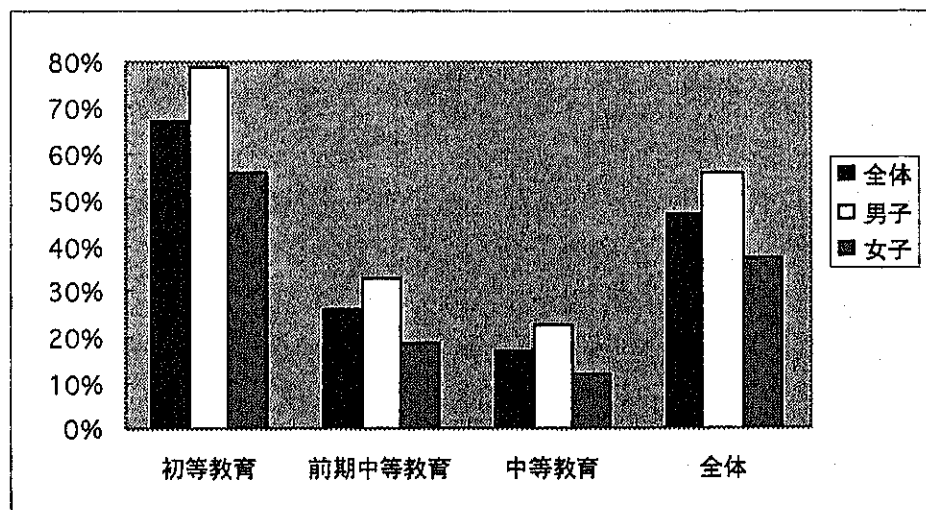
映して¹⁸⁵ 総就学率と純就学率にはかなりの開きがあり、純就学率は初等教育の段階で67.5%である。純就学率は中等教育では17.3%に減少し、中等教育就学年齢にある子供の5分の1以下しか就学していないことがわかる。就学率と成人識字率には依然として大きな男女間格差が存在しているおり、初等教員全教員に占める女性教員の割合は19%にすぎない。

図 5 - 1 初等教育における総就学率の変遷



出所：UNICEF, 1996, Children and Women in Nepal: A Situation Analysis
MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995より作成

図 5 - 2 教育段階別の男女別純就学率（1995年）



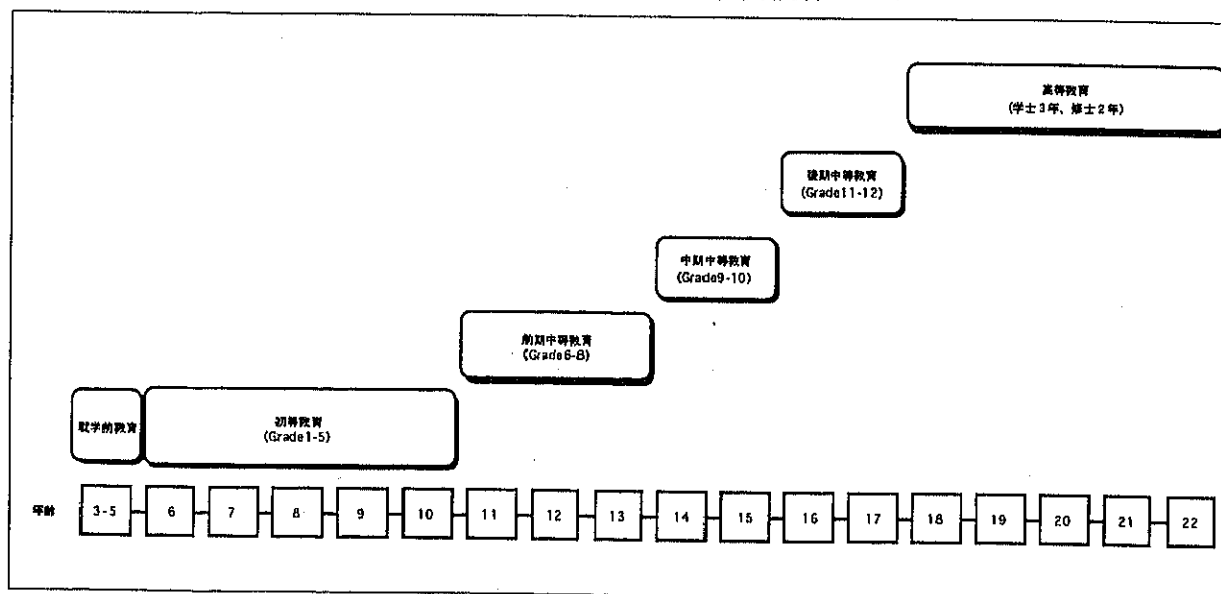
出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995

¹⁸⁵ 留年率については「第5章5の(1)初等教育」を参照。

(2) 教育制度

ネパールの学校教育は現在、5年間の初等教育（Grade1-5）に合計7年間の中等教育が続き、高等教育に進む制度となっている（図5-3参照）。中等教育については3年間の前期中等教育（Grade6-8）、2年間の中期中等教育（Grade9-10）、2年間の後期中等教育（Grade11-12）から成っている。1992年までは、中等教育5年間、高等教育6年間（インターミディエイト¹⁵⁶2年、学士2年、修士2年）というシステムが採られていたが、高等教育のレベルアップを図る目的で中等教育の2年延長とインターミディエイト・コースの廃止が決定され、現在のシステムに移行しつつあるところである。新たに導入された後期中等教育は「10+2」と呼ばれており、「10+2」の導入と共に学士課程は3年間に延長された。

図5-3 ネパールにおける学校教育システム



出所：MOE, 1996, Ministry of Education Nepal:1996

最近まで就学前教育は都市部の限られた私立校でのみ実施されている状態であったが、就学年齢に達しない子供が兄や姉と共に小学校に通学することによる授業への支障、留年率の増加、教室の過密状態といった弊害を解消すると同時に低年齢から学習への意欲や態度を身につけさせるため、BPEPにより政府による就学前教育の提供が始まった。現在までに20郡で970教室が開設され約25,000人の子供が学んでいる。

ネパールでは初等教育段階から学年毎に進級のための修了時試験が行われるが、中期中等教育の10学年修了時には初等教員になるための必要資格でもある中等教育修了資格（School Leaving Certificate: SLC）を得るための試験が行われる。SLCの受験状況は次表に示すとおりであるが、合格者のうち女子が占める割合は28%となっている。

¹⁵⁶ インターミディエイト修了者には修了証書（Certificate）が授与されていた。

表 5 - 2 SLC受験状況

	男子	女子	合計
受験者数	61,626	29,251	90,877
合格者数	25,097	9,545	34,642
合格率	40.7%	32.6%	38.1%

出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995

高等教育機関については、総合大学として国立のトリブバン大学とマヘンドラ・サンスクリット大学、私立のカトマンズ大学の3校がある他、工学、医学、農学等の分野の単科大学（Institute）が存在する⁸⁷。

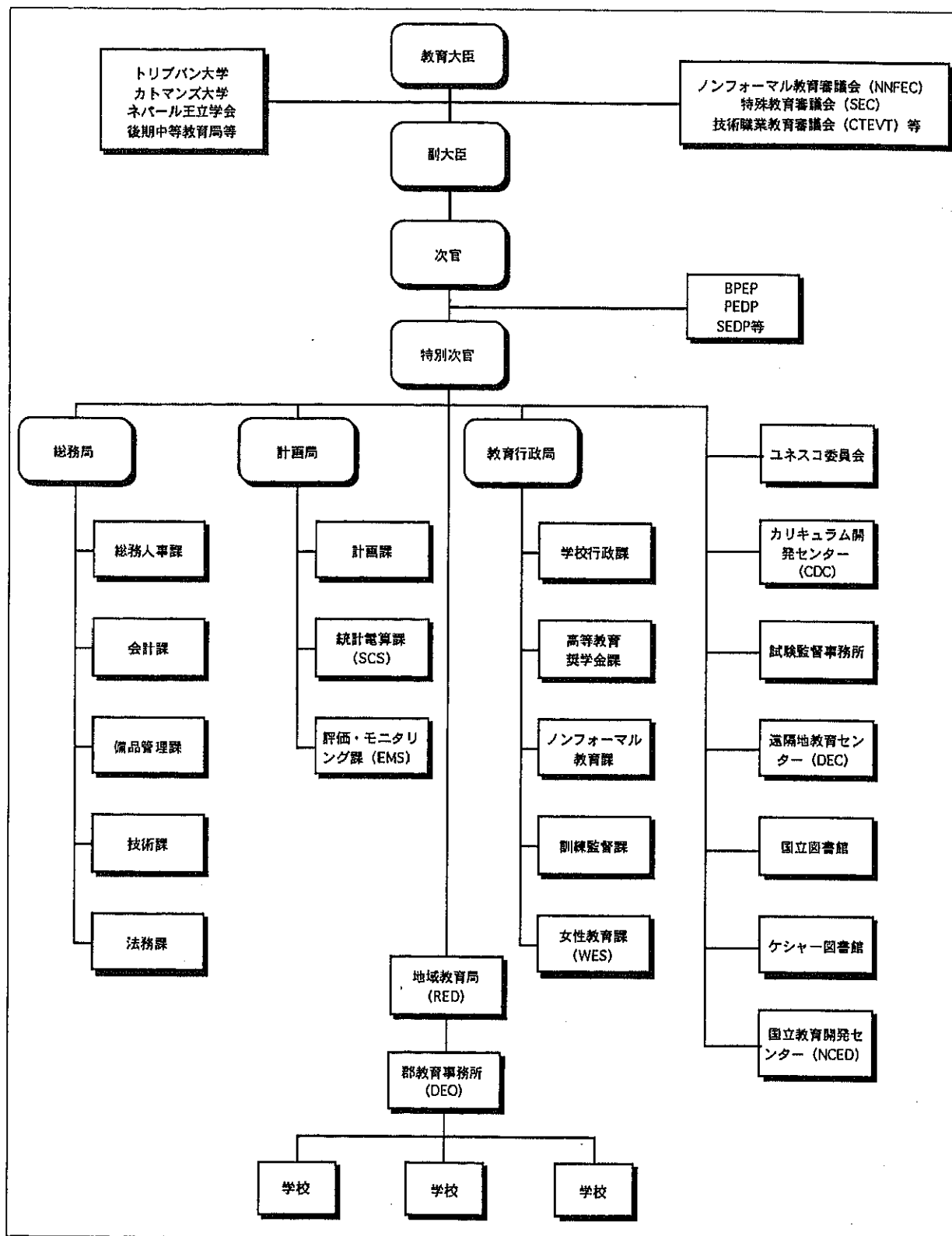
3・教育行財政

（1）教育行政システム

現在、教育省の組織は次図のように構成されている。

⁸⁷ Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programme Vol.Iは1995年度の大学学生数を99,115名と報告しているが、この数字に私立大学や単科大学の学生数が含まれるのかは明らかでない。

図 5 - 4 現行の教育省機構図



出所：MOE, 1996, Ministry of Education Nepal. ネパール王国第二次小学校建設計画基本設計調査報告書（平成8年）

ネパールの5つの開発区¹⁰⁸ 各々には地域教育局（Regional Education Directorate: RED）が置かれているが、地方の学校行政について監督、財政の両面で最も重要な役割を担っているのは郡教育事務所（District Education Office: DEO）である¹⁰⁹。各小学校はDEOの管理下に置かれており、教員や校長の任命、学校管理委員会（School Management Committee: SMC）の結成、予算配分の決定等に関する権限はDEOが有している。

各小学校に対して学校運営や指導方法改善についての研修や指導監督を行うのはDEO（Office）に配置されているスーパーバイザーである。各スーパーバイザーには20～30校の小学校が割り当てられており、各学校を訪問して研修実施や監督に当たることになっている。しかし郡教育事務所での業務量の多さや能力不足のために、現実には中央や郡からの通達を伝えたり学校統計を回収したりといった業務を行うにとどまっており学校での指導の質的向上に関する支援までは手が回っていない。こうした業務はクラスター・システム¹¹⁰を採用しているBPEP実施40郡では、DEO（Officer）の監督の下でリソースパーソンにより行われているが、能力のあるリソースパーソンの確保が難しいこともあってまだ期待された効果を上げるには至っていない。各学校では校長と地区の代表者¹¹¹から成るSMCが学校運営に当たるが、一般的にはSMCの運営管理機能は十分でなく期待される役割を果たしていないのが実情である。

BPEPI及びIIでは教育行政の地方分権化が謳われており、中央政府と郡教育事務所が持っていた権限や責任を郡教育事務所、村落開発委員会（VDC）、SMCへと移譲していく方向が模索されている。こうした政策の一環として政府は現在、VDCを通じた学校補助金（Grants-in-Aid）の支給を試験的に実施しているところである。初等教育の義務教育化についてもBPEP実施中の40郡からVDCの一つずつ選び試験的に実施されている。

教育行政が抱える問題点としては、有能な職員の不足、資金不足、計画立案のための信頼できる基本統計の不足等の他、初等教育に係る施策をより総合的に実施する体制が存在しないことが挙げられる。そのためBPEPIIでは教育省内に初等教育部（Department of Primary Education: DPE）を設置することが計画されている。こうした点を含めBPEPIIでは教育省の再編が計画されており、次図のような機構への移行が予定されている。

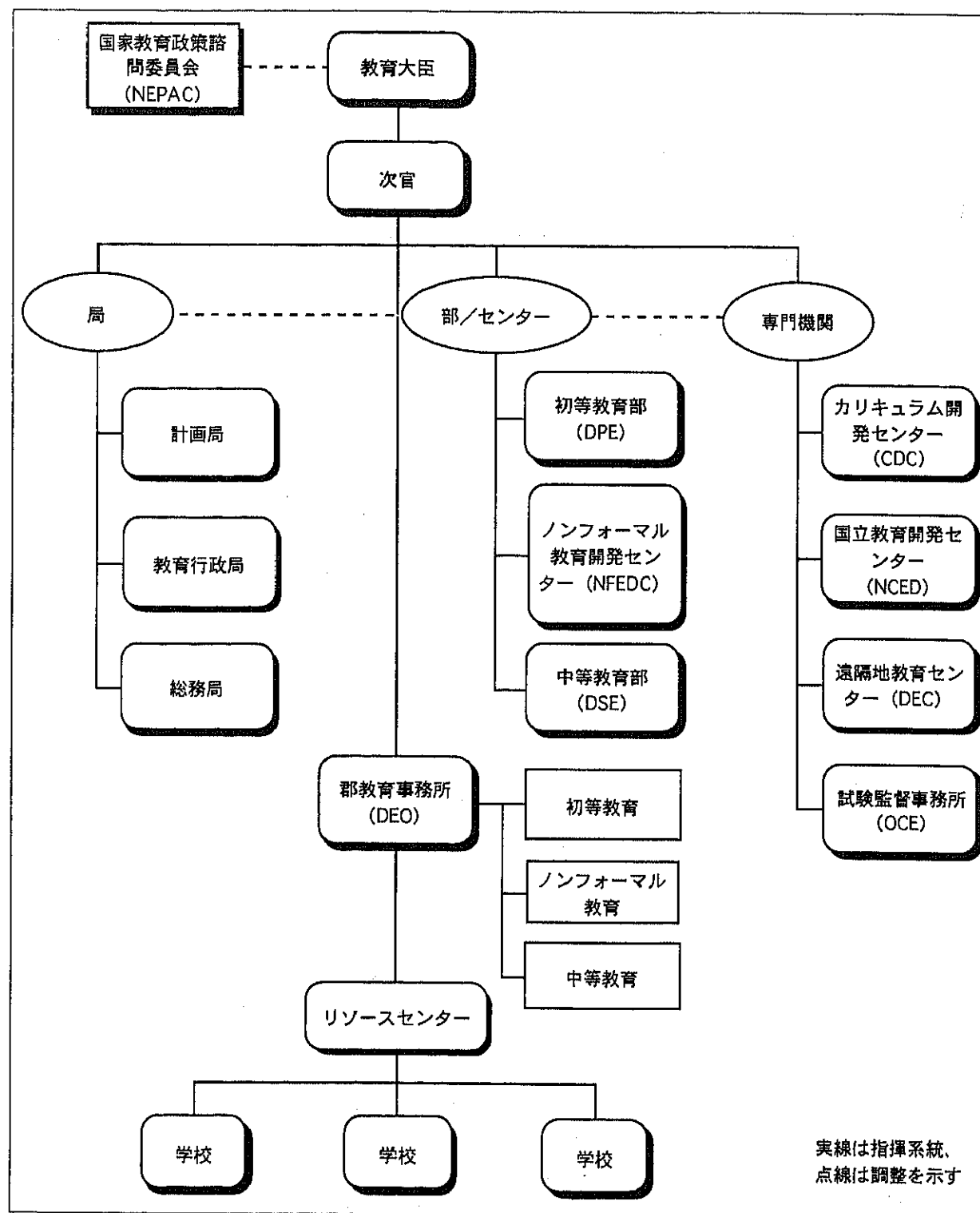
¹⁰⁸ ネパールは極西部、中西部、西部、中央部、東部の5開発区（region）に区分されており、これらはさらに14県（zone）、75郡（district）に分かれている。郡以下の行政単位は全国に約4,000存在する村落開発委員会（Village Development Committee、以下VDC）であり、VDCはさらに36,000の地区（Ward）に区分されている（UNICEF, 1996, Children and Women of Nepal: A Situation Analysis）。教育や保健といった行政サービスを提供する最小の単位となっているのはVDCである。

¹⁰⁹ DEOの長である郡教育行政官（District Education Officer）にはRED局長（Director）への報告義務が課せられている。

¹¹⁰ 小学校約20校を1クラスターとして教員への現職再研修や学校への指導監督のユニットとするシステム。各クラスターの中核となる学校にリソースセンターを設置しリソースパーソンを置いて研修や監督実施に当たる。

¹¹¹ 視察したチトワン郡のDev Jyoti前期中等学校に併設されている小学校のSMCはソーシャル・ワーカー、保護者代表（2名、うち1名は女性）、VDCの地区（Ward）委員長、学校建設委員会代表の5名から構成されており、ソーシャル・ワーカーである男性が委員長を務めていた。学校長はSMCの事務局の役割を担っている。

図 5 - 5 教育省の新機構図（計画中）



出所：MOE, 1997, Basic and Primary Education Sub-Sector Program Vol.II.

(2) 教育財政

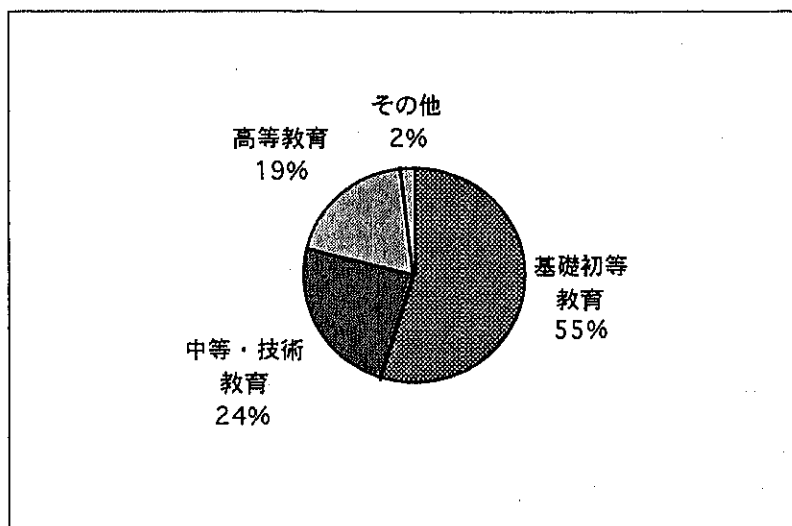
過去5年間の教育予算の推移は次表の通りである。1996年度^{注12}には国家支出の13.9% (US\$124million) が教育セクターに振り向けられており、GDP中に占める教育支出の割合は2.6%である。近年の傾向として挙げられるのは教育予算に占める基礎初等教育予算割合の増加であり、1996年度の教育予算中、55%が基礎初等教育に充てられている。中等・技術職業教育には24%、高等教育には19%が充てられている。

表5-3 教育予算の推移

	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
教育支出総額 (百万ルピー)	4,150	4,564	5,065	6,013	7,121
政府支出に占める教育支出の割合 (%)	13.4	13.6	13.0	12.9	13.9
教育予算に占める基礎初等教育予算の割合 (%)	45.2	51.0	50.2	52.8	55.1
GDPに占める基礎初等教育支出の割合 (%)	2.5	2.4	2.4	2.5	2.6

MOE, 1997, Basic and Primary Education (BPE) Sub-Sector Development Programme Vol.IIより作成

図5-6 教育予算セクター別内訳 (1996年度)



出所：MOE, 1997, BPE Sub-Sector Program Vol.II.

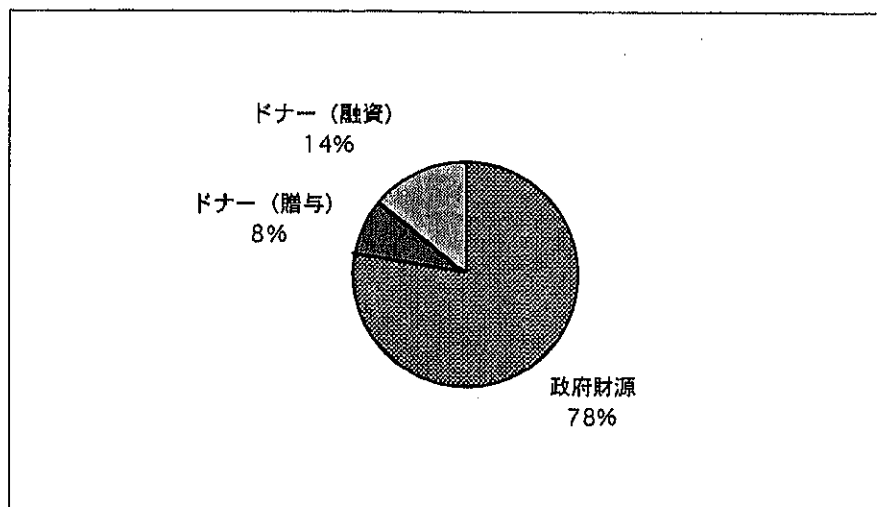
教育財政における近年の特徴はドナー支援金額が教育予算全体に占める割合が増加していることで、1991年度に全教育予算の7.2%であったドナーからの支援は1995年度には22% (贈与8%、融資14%) に増加した。ドナーによる支援を受けている主なプロジェクトには初等教育関連では前述のBPEPやPEDPがある他、中等教育開発プロジェクト

^{注12} ネパールの会計年度は7月に始まり6月に終わる。基礎教育マスタープラン等の政府英文資料では1996/7と記載されている年度について、当報告書では1996年度と記すこととする。

(Secondary Education Development Project: SEDP)^{注13}、高等教育プロジェクト (Higher Education Project: HEP)^{注14}がある。

「万人のための教育 (Education for All)」宣言をうけて初等教育の完全普及への関心が高まったことなどを背景に、教育セクターへのドナー支援のうち基礎初等教育支援が占める比率が増加していることも近年の特徴であり、1991年度には全体の18%であった基礎初等教育への支援比率は1996年度には60%に増加した。

図5-7 教育予算財源別内訳 (1995年度)



出所：MOE, 1997, BPE Sub-Sector Program Vol.II.

基礎初等教育予算の70%は公立小学校への学校補助金 (Grants-in-Aid) である。DEO (Office) を通じて各学校が受け取る学校補助金の金額は教員数によって決められており、教員給与全額と文房具購入費 (上限を1,500ルピーとして教員当たり300ルピー) が支給される。学校補助金の9割以上は教員への給与である。教員数は就学者数によって決められるため、学校補助金の支給額も就学者数に左右されることになるが、これが就学年齢に達しない子供の就学が増える要因になり留年や中退者の増加などの原因の一つとなっているとの指摘も行われている。こうした状況を改善するためには就学者数だけではなく学校の運営状況や児童の達成度を考慮に入れた学校補助金配布システムや就学前教育の提供が必要であるとBPEPIIの基礎となる教育省の基礎初等教育マスタープラン (1997-2002年)^{注15}では述べられている。また、学校の維持管理のための資金はSMCが調達することとなっており、こうした資金は学校家具の補充等に充てられている^{注16}。

^{注13} 1993年から6年間にわたり教員訓練と教材開発を通じ理科、数学、英語教育を強化することを主な目的として実施されているプロジェクトで、ADBと英国が支援を行っている。

^{注14} トリバン大学の改革を目的とするプロジェクトで世銀が支援を行っている。

^{注15} MOE, 1997, The Basic and Primary Education Master Plan for 1997 - 2002.

^{注16} 前述のDev Jyoti前期中等学校に併設されている小学校のSMCでは住民から寄付を徴収する他、米で作ったお菓子や紫檀を販売することによって資金調達を行っており、36,000ルピー (約US\$630) を集めた経験があるとのことであった。

4 基礎初等教育開発計画

(1) 国家計画における基礎初等教育の位置づけ

1992年に発表された国家教育評議会（National Education Commission）の報告書のなかで示されている教育に関する国家目標は以下の諸点である。

- ・ 個々人の人格の十全な発達に寄与する
- ・ 個々人が持つ人間としての基本的な資質を育むことにより調和のとれた社会を作り出すことに寄与する
- ・ 個々人を良き社会人に育てる
- ・ 社会の近代化に寄与する
- ・ 資源や環境を破壊せずそれらを適切に利用する社会を創造する
- ・ 不利な状況に置かれている人々や地域の状態を改善する

ネパールの第9次国家5カ年計画（1997～2002年）では、基礎初等教育が最重点分野の一つとされており、「万人のための教育（Education for All）」を実現するために、初等教育の義務教育化を徐々に実現していくことの他、国家規模で識字キャンペーンを展開していくことが謳われている。目標とされているのは、教育の質的向上をはかり、教育にかかる内部効率及び外部効率を改善することである。

また、過去に実施されたPEP等、いくつかのプロジェクト実施経験に基づき、今後の効果的な基礎初等教育プログラムの実施に必要な点として挙げられているのは以下の諸点である。

- 1) 一貫した政策に基づいた教育開発を統合的に進めること
- 2) 地方への学校運営責任及び財政責任の移譲による制度的財政的持続性の確保
- 3) 啓発を通じた地域社会の教育開発への参画促進
- 4) 正確な情報に基づく計画立案・実施・モニタリングができる強力な管理機能
- 5) 革新的プログラムの試行と成功例の拡大的实施

(2) BPEPII（基礎初等教育プログラム第2フェーズ）

ネパール政府は基礎初等教育開発の包括的計画として1991年7月に「基礎初等教育マスタープラン 1991－2001（Basic and Primary Education Master Plan 1991 - 2001）」を発表し、これに基づいた「基礎初等教育プロジェクト（Basic and Primary Education

Project: BPEP) 」を1992年より5年間の予定で実施しているところである。プロジェクトの対象郡は、初年度(1992年度)は14郡であったが、第2年度(1993年度)に11郡を追加し計25郡、第3年度(1994年度)にはさらに15郡を追加して計40郡に拡大されてきている。BPEPに対しては、わが国も二次にわたり小学校建設のコンポーネントにつき、無償資金協力による支援を行ってきている。

1997年中に終了するBPEPを受けて開始が計画されているのが基礎初等教育プログラム第2フェーズ(Basic and Primary Education Programme Phase II 1998-2002: BPEPII)である。BPEPIでは、第4年度以降、財政上の制約から対象郡は拡大していないが、BPEPIIの5年間をかけて全国75郡へプログラムを拡大することが計画されている。

略称では同じになるものの、第1フェーズではプロジェクトと呼ばれていたBPEPは、第2フェーズでは名称をプログラムに変えている。これは、第2フェーズでは国家の基礎初等教育を包括的に改善するための計画としてBPEPIIが捉えられていることの現れである。第1フェーズではBPEPとは別個に実施されていたプロジェクトであるPEDPも第2フェーズではプログラムの一部として扱われることになる。BPEPIIの特徴は以下の3点に要約できる。

- 1) BPEPIIは今後5年間にわたる基礎初等教育に関するあらゆる取り組みについての計画であり通常予算、開発予算両方の基礎初等教育に係る全予算が含まれている
- 2) 政策や制度改善を含む取り組みが包括的に扱われており、プロジェクトの集合体ではない
- 3) 実施組織を別個に設けず、通常の政府の組織と手続きで運営する

BPEPIではカリキュラム・教科書開発、教員訓練、施設改善、運営管理能力向上等を通じて教育の質的向上を図ろうとしたが、1996年に主要ドナーである世銀、ユニセフ、DANIDAが実施したBPEPIの中間評価で指摘されているのは、そうした活動が必ずしも生徒の達成度や学力の向上につながっていないという点である。そして様々な投入に力を入れるよりも改善のプロセスや結果を重視した活動へと重点を移し、学校、クラスター、郡の各レベルが質の高い教育を運営管理できる能力を備えるべきとの提言が行われており、BPEPIIではこうした点への取り組みが強調されることとなっている。

BPEPIIの達成目標は以下の4点であり、2002年までに達成すべき具体的な数値目標として表5-3に示す諸数値が掲げられている。

- 1) 児童の学力の向上
- 2) 初等教育修了率の向上
- 3) 女子と特別な配慮が必要な社会グループの就学促進
- 4) 成人識字率の向上

表5-4 BPEPIIの数値目標

	2002年		1995年	
総就学率	合計	113%	合計	114%
	男子	125%	男子	133%
	女子	100%	女子	94%
純就学率	合計	90%	合計	68%
	男子	100%	男子	79%
	女子	80%	女子	56%
3学年及び5学年修了時試験得点率		70%		50%
初等教育修了率		62%		39%
成人識字率*	合計	70%	合計	33%
	男子	80%	男子	48%
	女子	60%	女子	17%
女性教員比率		30%		19%

出所：Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programme Vol.1.

*成人識字率は1991年の数値

こうした目標に向けて取り組みを進めるに当たっての実施戦略は以下の5点である。

- 1) 質の高い教育の提供を目指した一貫した戦略に基づく包括的な基礎教育プログラムの実施
- 2) 基礎教育実施のための財政的組織的持続性と学校レベルへの権限移譲の達成
- 3) 革新的プログラムの積極的導入
- 4) NGOや地域社会の学校運営への参画促進
- 5) 効果的な教育運営システムと教育情報システムの導入

BPEPIIのプログラムは14のコンポーネントから成っており、それらは大きく「教育の質的向上」「教育へのアクセス向上」「行政運営実施能力改善」の3分野に分類することができる。14コンポーネントのそれぞれの活動と予算^{注17}及び支援を検討しているドナーについては添付資料1に示した。

BPEPIIの予算総額は5年間でUS\$478.4millionであり、うち30%は世銀を始めとするドナーからの支援を見込んでいる。BPEPII予算総額の42.2%が開発予算^{注18}、57.8%が通常予算である。ドナーからの支援は全額、開発予算に向けられることになるが、開発予算にドナー支援が占める割合は71%に当たる^{注19}。教員給与と学校での文房具等の購入に充てら

^{注17} 「教育へのアクセス向上」のなかのコンポーネントである施設建設は、地域住民が費用や労力を負担する参加型方式で実施されることになっているが、予算にはこうした住民負担分は含まれていない。

^{注18} 開発予算は投資やプログラム実施に係る予算である。給与や維持管理運営費等は通常予算によって賄われる。

^{注19} 1996年度の物価水準に基づいて予算編成が行われているため、インフレや不慮の物価変動を考慮し、開発予算には5%分が予備費（Contingency）として上積みされている。

れる学校補助金（Grants-in-Aid）が予算全体の55%（通常予算の95%）を占めている。

開発予算中に3分野各々の予算が占める比率を見ると、「質的向上」に28%が充てられており、「アクセス」には61%、「運営能力改善」には11%が充てられている。BPEPIに比べて予算の比重が増えているのは教員訓練、就学前教育、女子や就学機会が限られている社会グループの就学向上といった活動分野である。

BPEPIIへの国内の財源については以下の4点の仮定に基づいて編成されているため、順調なプログラム実施にはドナーからの資金確保と併せてこれらの条件を満たすことが重要となる。

- 1) 第9次国家開発計画での想定通り実質GDPが年平均6.5%の割合で成長する
- 2) 実質政府歳入が年平均6.5%の割合で成長する
- 3) 政府予算の15%が教育に充てられる
- 4) 教育予算の55%が基礎初等教育に充てられる

こうした条件が整わずプログラム実施が困難に陥るという事態に備えてBPEPIIでは代替予算案を準備している。代替案ではプログラム総額はUS\$447.6millionとなっており、そのうちUS\$171.5millionが開発予算に充てられる。また、代替案ではドナーからの支援は全体の28%と原案よりも2%減少している。活動案の変更については以下の諸点が計画されているが、「教育の質的向上」関連活動への影響を極力抑えることに重点が置かれている。

表5-5 BPEPII代替案における主な変更点

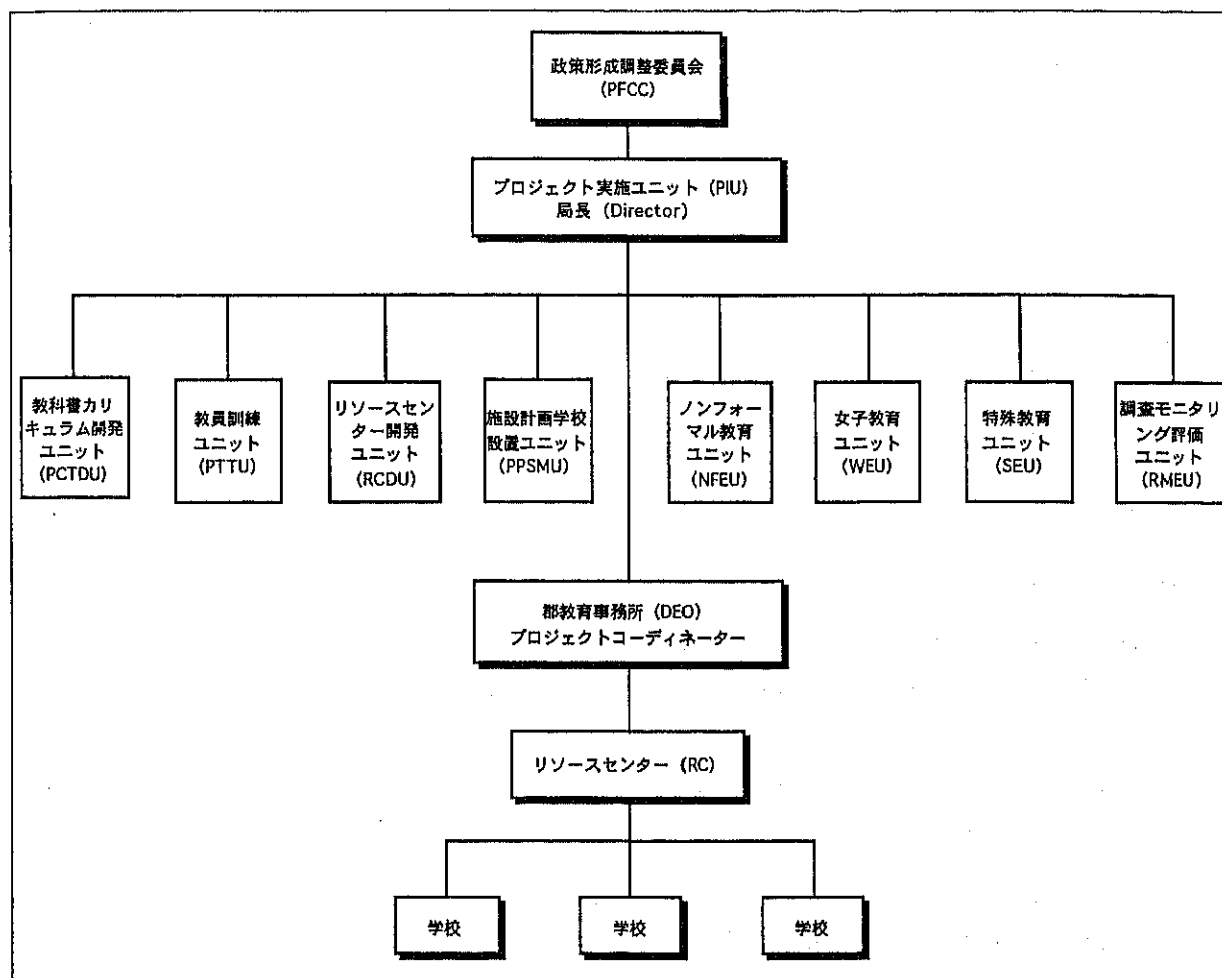
分野	変更点
プログラム総額	US\$478.4millionからUS\$447.6millionへ
開発予算	US\$202.3millionからUS\$171.5millionへ
施設建設	修復教室数を16,500から12,000へ 建設教室数を16,500から10,000へ RC及びDEO建設数の削減
ノンフォーマル教育	識字キャンペーン対象者数の削減
教科書配布	教科書無償配布対象者の絞り込み
女子教育	女性RCへの支援削減

出所：MOE, 1997, Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programme (Vol.1).

(3) BPEPII実施体制

BPEPIは次官直属のプロジェクト実施ユニット（Project Implementation Unit: PIU）を設置し以下のような体制で実施されてきた。

図 5－8 BPEPI実施体制



出所：ネパール王国第二次小学校建設計画基本設計調査報告書（平成8年）

BPEPIにおける取り組みが教育省内の通常業務として持続的な実施が可能になるようBPEPIの5年間の間にPIUは教育省内に統合される予定になっていた。しかし、現在のところ統合は予定通り進んでおらず、1998年から始まるBPEPIIでの実施へと持ち越される形になっている。世銀等のドナーはBPEPIIへの支援表明に当たり、統合実施についての政府の意思を明確にし持続性のある実施体制が確立されることを強く求めている。

現在の計画では1998年のBPEPII開始と共にPIUの省への統合が漸次行われることになっており、1999年度末までには全ユニットの統合が完了することになっている。また統合と共に初等教育を包括的に担当する初等教育部（Department of Primary Education: DPE、前掲の図5－5参照）が設置されることとなっている。しかし、PIUではユニット・

チーフと局長（Director）の承認を得れば活動を迅速に実施に移せる体制であったが、省への統合後は通常の政府業務に付き物の煩雑な書類手続きや重層的な意志決定プロセスが必要な体制へと移行することになる。プログラムを順調に実施させつつ統合が実現するかという点についてはドナー、教育省関係者の間に懸念の声もあり、注意深く見守る必要がある。

5 基礎初等教育の現状

（１）初等教育

教育基礎指標の項目で示したとおり、1995年現在、全国には21,473校の小学校があり326万人が就学している。女子はそのうち約130万人で全体の40%を占めている。初等教育総就学率は1987年の84%（男子110%、女子53%）から1995年には114%（男子132%、女子94%）に改善されているが、純就学率は68%（男子79%、女子56%）であり、「万人のための教育」の達成に向けて真剣な取り組みが必要とされている。

小学校には政府が学校補助金（Grants-in-Aid）を給付する公立学校の他に私立のボーディング・スクールとコミュニティ・スクールの3種類が存在する^{注20}。ボーディング・スクールは以前は寄宿舎が併設されていたことが多かったためにそうした名称で呼ばれているが、民間の資金によって運営される私立学校であり多くは都市部に設立されている。英語による授業を特色としていることもあって人気が高く、近年の教育への意識の高まりのなかで、その数を増している。またボーディング・スクールと併せて統計上、私立学校に分類されているのが地域の住民が自発的に設置した学校であるコミュニティ・スクールである。コミュニティ・スクールは順調に学校を運営し卒業生を送り出すといった実績を上げた後に郡教育事務所（DEO）から公立学校として認可され学校補助金の支給の対象となる。1991年に全就学者の3.5%にすぎなかった私立学校就学者は1995年には7.7%に増加した。私立学校数は全小学校数の14.3%にのぼっている^{注21}。私立学校の増加は国民の教育への関心の高まりを背景としているが、政府としても就学機会拡大には民間資金を積極的に推進する考えを歓迎しており、こうした私立学校は今後も増加傾向が続くと考えられる。

留年、退学、進級率を考慮した内部効率は1993年で43%と推定されており^{注22}、効率

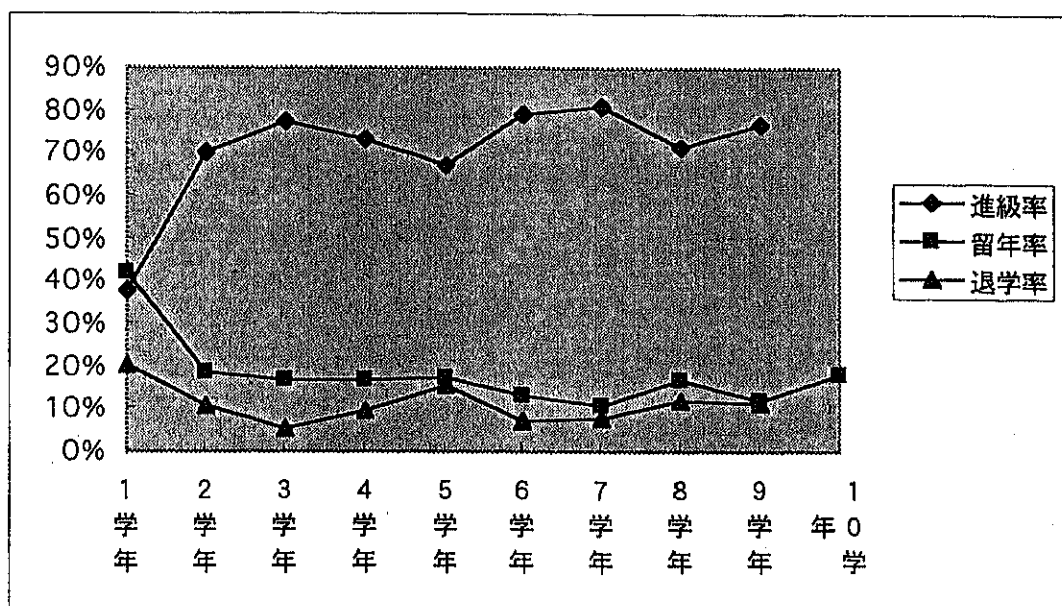
^{注20} 教育基礎指標中の数値はいずれも公立校と私立校を合計した数値である。

^{注21} 同様に私立学校に分類されるとはいえ、潤沢な資金源を有することも多いボーディング・スクールと政府の認可を待つコミュニティ・スクールでは設備、指導内容、財政状況等に大きな開きがあり一括して私立学校として説明することは困難と考えられるが、ボーディング・スクールとコミュニティ・スクール別に分けた統計は入手できなかった。

^{注22} 明確な定義や計算方法について引用元であるBasic and Primary Education Sub-Sector Development Programme Vol.I は説明していない。

的な教育の提供に向けては依然、改善すべき点が多い。女子だけの内部効率率は40%であるとされている。低い内部効率の最大の原因は高い留年率であり、前述の通り、留年の多くは1学年から2学年に進む際に起こっていることが明らかになっている。1994年の教育省統計によれば1学年に入学したもののうち、41.9%（女子40.5%）が留年し、20.6%（女子22.5%）が退学し、2学年に進級するものは37.6%（女子37.0%）にすぎない。退学率については1学年と共に高いのが5学年であり、5学年の退学率は15.6%（女子16.5%）となっている^{注23}。こうした状況を反映して5年間の初等教育を修了するには多くの場合8～11年がかかっている^{注24}。

図5-9 1～10学年における進級・留年・退学率（1994年）



出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995

1学年に入学する全児童のうち、18%はネパール語を理解することができないと報告されており、多民族・多言語社会であるネパールでは教授言語についても特別な取り組みが必要である^{注25}。教員側では教員の50%は任地で使用されている地方言語を理解できないとされており、教員と児童とのコミュニケーションには障害が多い^{注26}。

初等教育における今後の最大の課題は教育の質的向上であるが、そうした状況を端的に表しているのがBPEPIで実施された3学年修了時試験結果に基づく児童の達成度調査である。調査によれば、3学年修了時試験の各科目の平均得点率はネパール語45%、算数44%、

^{注23} MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995.

^{注24} UNICEF, 1996, Children and Women of Nepal: A Situation Analysis.

^{注25} 現在はネパール語のみにより教育が行われている。

^{注26} MOE, 1997, The Basic and Primary Education Master Plan for 1997 - 2002.

社会・環境・保健50%となっており^{注27}、生徒の理解度が満足できるレベルに達していないことが明らかになっている。同調査によれば平均得点は丘陵部^{注28}で最も高く、平野部で最低であった^{注29}。また、カリキュラム開発センターが1994年に実施した調査は、11歳と12歳の子供のうち読み書き・計算能力を十分に身につけたものの割合は22%にすぎないと報告している。こうした状況の背景にあるのは、教員の意欲や能力が不足していること、継続的な達成度評価及び評価の児童や親へのフィードバック・システムが存在しないこと、指導の質が低いこと等であり、加えて児童に意欲が乏しいことや栄養状態の悪さも指摘されている。

マスタープランによれば、教室における指導の質的向上をはかるために必要とされているのは以下のような施策である。

- 1) 教員による児童への指導時間の増加
- 2) 児童用指導教材の作成と利用
- 3) 児童の意欲を引き出せるような指導方法を教員が身につけること
- 4) 教員の指導の質を確保するためにリソースパーソンを通じた教員への指導が行われること

(2) 教員養成・採用システム及び教員の状況

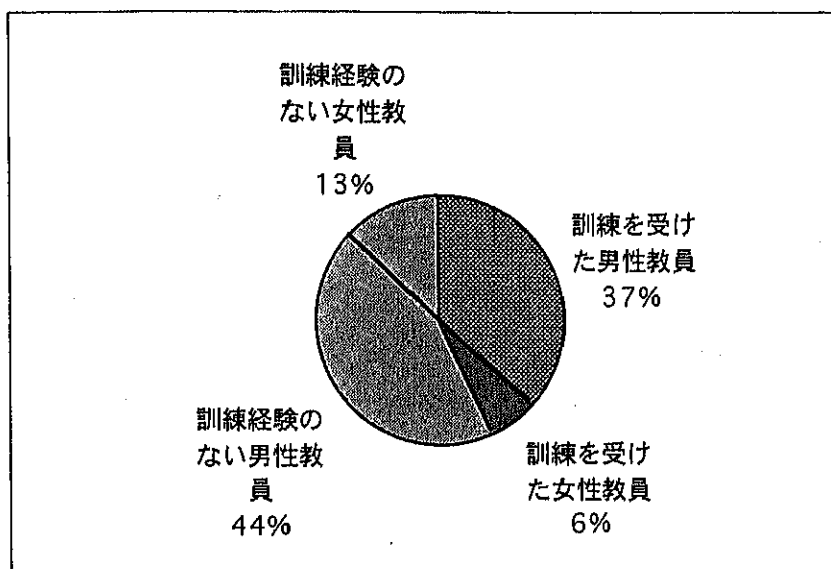
必要とされる資格（中等教育修了資格：SLC）を有している教員の比率は1976年の58%から1993年には95%に増えたが、有資格でかつ訓練を受けた教員の比率となると1976年の39%から1995年の43%へと5ポイントしか増加していない。訓練経験を有する初等教員比率を男女別に示したのが次図である。

^{注27} BPEP, 1997, National Achievement of Grade III Students. 進級に必要な得点率は30%であるが30%は進級させるには不十分なレベルとの指摘も同調査では行われている。BPEPIIでは平均得点率を70%に改善することを目標に掲げている。

^{注28} ネパールは北部のエベレスト等ヒマラヤ山脈につらなる山岳部（マウンテン）、カトマンズ盆地を含む中部の丘陵部（ヒル）、南部の平野部（テライ）に分けられ、これら3地帯が東西に帯状に広がり北部から南部へと標高が下がる階段状の地形を構成している。山岳部は標高3,000m以上の地域で国土の35.2%を占めるが全人口の7.8%が居住するにすぎず人口密度は27.9（人/km²）である。丘陵部は国土の41.6%に当たり全人口の45.6%が居住、人口密度は137.2である。肥沃な土地と森林に恵まれた平野部は国土の23.3%を占め全人口の46.6%が居住、人口密度は252.4にのぼる。（アジア読本：ネパール「人口大国の問題と可能性」、1997年、河出書房新社）

^{注29} こうした地形的区分による得点格差について同調査は、丘陵部ではネパール語が地域の共通語（リンガ・フランカ）として使われている場合が多いのに対して平野部では他言語のみにより生活している人口が多いことが背景にあるのではないかと示唆している。

図 5 - 1 0 男女別に見た訓練経験を有する初等教員比率



出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995.

教員は1980年代中頃までは一定の教育を修了していれば有資格教員として採用されたが、それでは教壇に立って十分な指導を行える技術や能力が不十分であるとして1987年より中等教育修了資格や学位に加えて150時間の研修を受けることが義務づけられるようになった。その後、1994年に政策が変わり、現在、初等教育正規教員となるために必要とされている要件はSLC合格に加えて10カ月間の研修受講である。12学年までの教育レベルの正規教員要件は以下の通りである。10カ月研修のカリキュラムは指導レベル毎に異なっており、前期中等及び中期中等教員を対象とする10カ月研修は教育学部の学位を持っていれば免除されることになっている。

表 5 - 6 ネパールにおける正規教員としての必要要件

指導レベル	必要資格
初等教育（1～5学年）	SLC取得+10カ月の研修
前期中等教育（6～8学年）	（10+2）+10カ月の研修
中期中等教育（9～10学年）	（10+2）+学士号（3年）+10カ月の研修
後期中等教育（11～12学年）	（10+2）+学士号（3年）+修士号（2年）

出所：NCED、PTTUでの聞き取りに基づき作成

しかし現実には、採用前研修として実施されるべき10カ月間の研修はどのレベルでも実施されておらず、現在のところ現職研修として行われているのが実情である。前期中等及び中期中等レベルの10カ月研修についても実施されているわけではない。また、SLC未取得のまま教壇に立っている初等教員も多いなど、教員の質には問題が多い。

初等教員への現職研修実施は何回もの政策変更のために旧政策での研修受講経験では訓練を受けた教員として認められないという事態が起こっており、そのため上述の通り、訓練を受けた教員の比率には目立った改善がない。BPEPI実施中においても、ADBが支援す

る初等教育開発プロジェクト（Primary Education Development Project: PEDP）^{注30} 実施郡や他郡では受講時間や受講方法が異なるシステムが用いられるなど非常に入り組んだ複雑なシステムとなっていた^{注31}。

1991年の基礎初等教育マスタープランでは、教員訓練に係る問題点として以下の諸点が挙げられている。

- 1) 教員訓練を国全体で調整するメカニズムがない
- 2) 訓練期間と内容について明確な一貫した政策がない
- 3) プロジェクト毎に短期間の教員訓練が実施されておりカリキュラムや実施方法が統一されていない
- 4) 専門的知識や能力を有する指導教官が不足しているため訓練の質が低い

こうした事態を改善するために現在、国立教育開発センター（National Center for Educational Development: NCED）が作成したカリキュラムに基づいた統一システムによる現職研修（インサービス）が実施に移されつつある。それによると初等教員向けの10カ月間の現職研修は2.5カ月間（330時間）を1パッケージとして全4パッケージを4回に分けて行うこととなっており、その拠点として初等教員訓練センター（Primary Teacher Training Centre: PTTC）を全国に9カ所建設中である。計画では第1パッケージと第4パッケージを講義方式によりPTTCで行い、第2パッケージと第3パッケージはラジオによる遠隔地教育により実施される計画となっている。

現職研修により教員としての能力を身につけることに加え、定期的に新しい知識や指導方法を学ぶ場として計画されているのがリソースセンターでリソースパーソンにより実施されることになっているリカレント（recurrent）研修と呼ばれる現職再研修システムである。現職再研修は年1回12日間程度、実施されることになっているが、効果的な実施のためには能力のあるリソースパーソンを配置することが課題となっている。

教員の状況については、初等教員の職が魅力に乏しいことが大きな問題となっている。同等の資格を持っていても初等教員の給与は中等教員のそれよりも低いために初等教員になろうとするインセンティブは極めて低く^{注32}、初等教員は機会があれば中等レベルの教員になろうとする傾向が強い。また給与そのものが低いために副業に精を出さざるを得ず、こうした状況が小学校での指導意欲の不足につながっている。

教員の質が改善されない理由には、訓練の不足、教職の魅力の乏しさ、指導意欲の不足に加え、校長、SMC、保護者等による監督機能が不足していること、勤務状況と能力に

^{注30} PEDPについては「5-1 教育開発の歴史」及び「6-9 ADB」を参照。

^{注31} BPEPIでは当初、150時間の現職研修を導入したが、その後、10カ月研修の導入が決定されたため、いったん訓練を受けた教員として認定された教員たちも新たに研修に参加することが必要となっている。

^{注32} 1995年度の教員平均給与は月額で初等教員1,950ルピー（US\$34）、SLC未取得初等教員1,715ルピー（US\$30）前期中等教員3,200ルピー（US\$56）、中期中等教員4,450ルピー（US\$78）であった（田中理数科協力隊員作成資料“Formal Education”による）。

応じた昇格及び降格システムが存在しないこと、研修等による能力向上の機会が非常に限られていること等が挙げられる。こうした条件が重なりあい、学校に毎日来なかつたり教科書を読むだけの授業で事足れりとする教員が多くを占めるという状況を生んでいる。

BPEPIIの最大の課題である教育の質的向上の実現に向けて教員の質の改善が急務であるが、前述の現職研修を順調に実施し、指導の質を改善することに加え、初等教員として意欲を持って勤務することができる環境を生み出すことが重要となっている。

各小学校における教員の配置は受け入れ学年数、就学者数に加え、各郡への新規教員割り当て数により決められている。現在の教員1人当たりの平均児童数は39人だが、地形的区分によって人口密度が大きく異なることを反映して地域間格差が大きく、西部の山岳部では9人と非常に少ないが、極西部の平野部では58人に達している。人口密度の高さから一般的に平野部の方が教員当たり児童数が多い。

(3) カリキュラム・教科書開発

初等教育におけるカリキュラムは以下のように編成されている。授業は1時限45分で行われ、3学年までは平日6時限、金曜日4時限、4学年以上は平日7時限、金曜日4時限の時間割となっている。

表5-7 初等教育における週当たり教科別時間配分及び修了時試験配点

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年	
	時間配分	配点	時間配分	配点	時間配分	配点	時間配分	配点	時間配分	配点
ネパール語	10	150	10	150	10	150	8	100	8	100
算数	8	150	8	150	8	150	6	100	6	100
英語	-	-	-	-	-	-	5	100	5	100
社会・環境・保健	6	100	6	100	6	100	-	-	-	-
体育	4	50	4	50	4	50	3	50	3	50
図工・美術	3	50	3	50	3	50	3	50	3	50
環境・理科・保健	-	-	-	-	-	-	6	100	6	100
社会	-	-	-	-	-	-	5	100	5	100
選択科目（語学他）	3	100	3	100	3	100	3	100	3	100
	34	600	34	600	34	600	39	700	39	700

出所：MOE, 1996, Ministry of Education Nepal 1996.

BPEPIにおいて小学校の全学年の全教科のカリキュラム・教科書について改訂が行われ、新しい教科書が作成された。まず、1991～95年に1学年から3学年の教科書が改訂され、試行の後に配布された。1996年には4学年、1997年には5学年の教科書の改訂と配布が実施されている。

しかしながら、BPEPIIマスタープランではカリキュラムに関し、依然、有用性、進度、

練習問題の活用といった点で改善すべき点が多いことが指摘されており、そのため BPEPIIにおいても更に改善に取り組むこととなっている。充実した授業を実施するためには教員用指導書や練習問題帳の開発、図や絵により指導が行える視覚教材の開発も求められている。

教科書は1975年より無償配布が開始され、現在、女子に対しては5学年分の教科書、男子に対しては3学年までの教科書、また遠隔地の18郡では全生徒に対して5学年分の教科書が無償配布されている。無償配布は親が小売店で購入した教科書代金を政府が払い戻す方法で実施されているが、必要な無償配布冊数を正確に把握するための情報が不足していることなどが理由となって払い戻しを受けることができない場合があることが問題となっている。また、何冊の教科書を印刷する必要があるのかという点について確実な情報がないことに加え、配布の責任者がDEO、校長のどちらであるかも明確ではないため、印刷配布システムについても非効率的で無駄が多いことが問題となっている。

(4) 男女間・地域間格差

ネパールには人種、言語を異にする様々な人々が居住しており、それら諸グループの数や分類方法については現在でも統一見解はない。1991年の国勢調査は、ネパールには60の民族とカーストと¹²³³があり19の言語グループが存在しているとしている。1990年の民主化¹²³⁴後に改正された憲法ではネパールが他言語・他民族国家であることが明記されると共にカースト、出生地、性別、宗教に基づく差別が禁じられているが、現実には性別、宗教、民族、経済レベルによる教育機会の不平等は広く存在している。

女子、最貧層、民族やカーストが原因となり社会的に恵まれないグループの子どもたちの間では、不就学や退学は特に顕著な問題である。貧しい世帯の非識字の保護者が子供への教育に意義を見いだすことは難しく、加えて無償とされていても現実には様々な理由で徴収される学校経費や制服、文房具にかかる費用等の負担が子供の不就学につながっている。

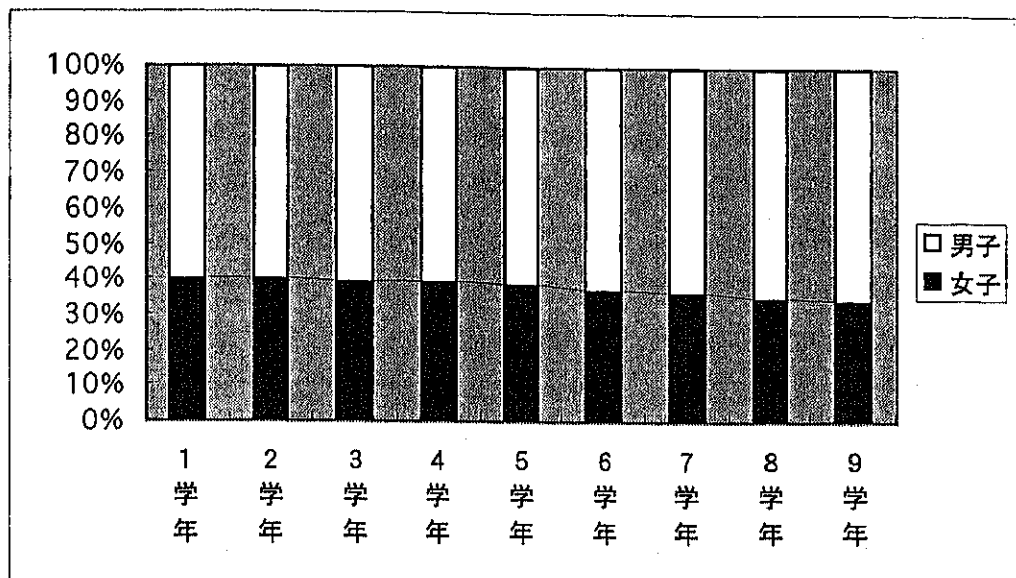
教育基礎指標で示した通り、総就学率、純就学率共、男女間の格差は大きく、女子は依然、男子に比べて就学機会が限られている。女子が就学者に占める割合は1学年で40.5%、5学年で38.9%、10学年で34.3%となっており、学年が上がるにつれ次第に減少する。男

¹²³³ ネパールでは民族とカーストの間に明確な区別がない。ヒンドゥー高カースト（ブラーマン、チェトリ）の人々により本来カースト的ヒエラルキーとは無縁だったグルン族等のチベット・ビルマ語族の諸民族がカースト・ヒエラルキーのなかに位置づけられるようになったためであり、ネパール語では民族、カースト共、「ジャート」という言葉で表される。（アジア読本：ネパール「カーストと民族の間」、1997年、河出書房新社）

¹²³⁴ 1951年の王政復古以来、徐々に王権が強化され、1960年以降は国王への権力集中、政党活動の禁止等を軸とするパンチャーヤット制がしかれたが、1989年、インドが通商通過条約の更新を拒否したことによる物資の不足への国民の不満に民主化勢力の動きが呼応し、1990年に民主化が実現、国王は国家の象徴とされ複数政党制、直接選挙制が導入された。（アジア読本：ネパール「固定観念を超えたネパールをめざして」、1997年、河出書房新社）

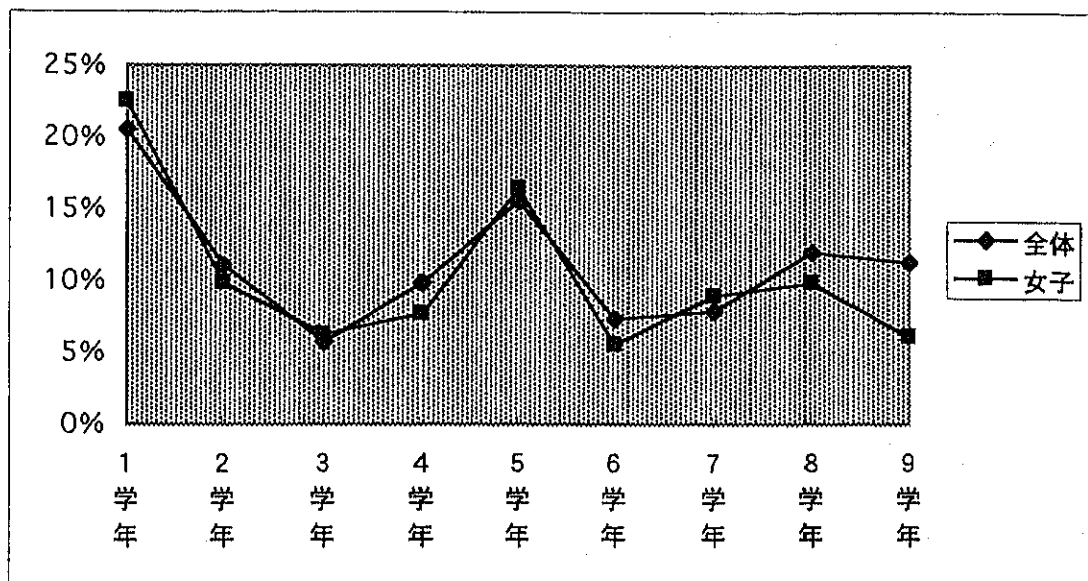
女の退学率には際だった違いはないものの、特に退学率が高くなる1学年と5学年では女子の退学率（1学年22.5%、5学年16.5%）は男子を上回っている^{注35}。

図5-11 就学者に占める男女比率（1995年）



出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995

図5-12 男女別退学率（1994年）



出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995

女子の低就学率の背景には以下のような理由が存在する^{注36}。

- ・女子は幼少時から家事や育児をまかされる場合が多いため学校に行く機会を逸する
- ・女子は結婚して家を出るため女子に教育を受けさせることは必要ではなく経済的にも得

^{注35} MOE, 1995, Educational Statistics of Nepal 1995.

^{注36} UNICEF, 1996, Children and Women of Nepal: A Situation Analysis.

- ・ならないと考える家族が依然として多い
- ・女子が教育を受けると結婚相手が見つからなくなると考える家族もある
- ・男性教員は女子の意欲を引き出すような努力を行わず、女性教員数は限られているので女子が学習に積極的になれる雰囲気乏しい
- ・南部地域の一部には女子と男子が一緒にいるべきではないと考える風潮がある

このような理由により就学機会を奪われる結果、成人識字率には大きな男女間格差が生まれており、男性の48%に対し女性は17%と31ポイントもの開きがある。就学者に占める女子の割合が特に低いのは西部の山岳地帯や極西部の丘陵地帯である。

女子の就学促進のための施策として、奨学金の授与による就学奨励と女性教員雇用が挙げられる。奨学金を受けた女子生徒は、10学年を修了しSLCを取得して女性教員として出身地域の教育に貢献することを期待されている。女性教員の雇用については、各学校に最低1名の女性教員を配置し、教員全体に占める女性比率を現在の19%から30%に引き上げる計画であり、新たに設ける教員ポストの60%を女性教員ポストとすることになっている。加えて、女性教員に対する研修を行い地域の女子教育への啓発や奨学金に関する情報提供を行うことも計画されている。また、現在全国に18ある中等教育就学者向けの女子寮を女性リソースセンターに格上げし、女子への就学促進プログラム実施の地方における核とすることも計画には含まれているが、調査時には詳細は明らかではなかった。

1995年度における女子への就学促進プログラムの実施状況は以下の通りである。

表5-8 女子教育促進プログラムの実施状況（1995年）

プログラム	内容	対象女子数
初等教育奨学金	貧困家庭の女子に対し初等教育就学を目的として年額250ルピーを支給	31,776
地方学校奨学金	貧困家庭の女子に対し前期及び中期中等教育就学を目的として月額60～100ルピーを支給	9,922
就学向上奨学金	6学年あるいは7学年を修了した貧困家庭の女子に対し女子寮及び奨学金月額550～650ルピーを提供してSLC取得を支援	334
高等教育奨学金	女子に対しインターミディエイトあるいは10+2就学を目的として奨学金を支給	390
初等教育女子奨学金	遠隔地10郡の女子に対し初等教育就学を目的として奨学金を支給	45,501
女性教員採用	女性教員がいない小学校への女性教員配属	900

出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995、BPEP/WEU, 1996, Women's Education Program: A Glimpseより作成

多様な民族・言語集団が存在するネパールでは、民族・カーストや言葉の違いが就学を妨げる要因になっている。経済状態の良くない少数民族の人々にとって子どもを学校に送ることはかなりの出費となることに加え、貴重な労働力が減ることをも意味する。教授言

語であるネパール語と母語が異なるために学校から足が遠のく子どもが多い他、低カーストの人々が他のカーストの人々と教育を受けることには強い抵抗や偏見が存在することや、少数民族の人々には自分たちの文化や伝統が正規教育のなかで価値を認められてこなかった歴史的経緯から教育への懐疑心が存在することも就学促進を妨げる要因となっている。また、カーストや民族により職業が規定されている場合には子どもが教育を受けることの意義を見いだすことが困難であることも多い^{注37}。トリブバン大学の教育改革開発研究所（Research Centre for Educational Innovation and Development: CERID）が行った調査によれば、識字率が低く教育普及が進んでいない民族・カーストは次表の通りである。これらの民族・カーストでは男女の識字率に大きな格差が存在することも顕著な特徴である。

表5-9 教育普及が進んでいない民族・カーストと6歳以上人口識字率

	民族・カースト	全人口に占める比率(%)	識字率(%)	女性識字率(%)
	全国	100.00	39.64	24.95
1	ムサハール	0.77	4.21	1.70
2	デュサ	0.50	9.96	3.11
3	チャマール	1.10	10.15	2.61
4	カトワイ	0.36	11.63	2.88
5	マラ	0.60	12.10	3.32
6	チェバン	0.20	13.98	6.35
7	ムスリム	3.53	22.41	10.67
8	ケワット	0.55	22.48	8.28
9	ダヌック	0.74	23.00	7.60
10	サルキ	1.49	24.42	12.31
11	クルミ	0.90	25.45	9.37
12	カミ	5.21	26.19	13.33
13	ヤダブ	4.14	26.51	10.11
14	タルー	6.46	27.85	11.85
15	タマン	5.51	28.04	14.61
16	ダマイ	1.99	28.22	16.23
17	クシュワ	1.11	28.62	11.49

出所：CERID, 1997, Social Assessment of Educationally Disadvantaged Groupsより作成

同調査は初等教育純就学率と就学生に占める女子比率の郡別比較も行っている。それによると、純就学率が低いのは中西部の山岳部に位置するカリコット郡（19.2%）、フムラ郡（21.2%）、極西部山岳部のアチャム郡（23.0%）、中部平野部のラウタハット郡（23.4%）、中西部丘陵部のジャジャルコット郡（25.0%）等である。女子比率が低い郡は中西部山岳部のムグ郡（17.5%）を筆頭に、極西部山岳部のバジャン郡（17.5%）、中西部山岳部のカリコット郡（19.7%）、フムラ郡（19.7%）、ジュムラ郡（20.5%）と続いている。女子比率が低い郡が中西部から極西部にかけての山岳部に集中しているのが特徴となっている。

3 学年修了時試験達成度調査（National Achievement Level of Grade III Students）の結果に

^{注37} CERID, 1997, Social Assessment of Educationally Disadvantaged Groups: A study conducted for BPEP.

よれば、3 学年修了時試験の結果には国土の地形的区分による達成度の格差が存在する。各科目につき得点が最も高いのは丘陵部であり山岳部、平野部と続いている^{注38}。こうした得点格差について、山岳部や丘陵部ではネパール語が異なる民族間の共通語として普及している割合が高いのに対して、平野部ではネパール語以外の言語のみによって生活している人口が多いことが背景にあるのではないかと同調査では示唆している。

表 5 - 1 0 地形的区分別に見た 3 学年修了時試験の平均得点率 (%)

	山岳部	丘陵部	平野部	全国
ネパール語	45.32	48.91	42.82	45.65
算数	42.84	45.34	42.59	43.81
社会・環境・保健	50.36	51.00	49.71	50.37

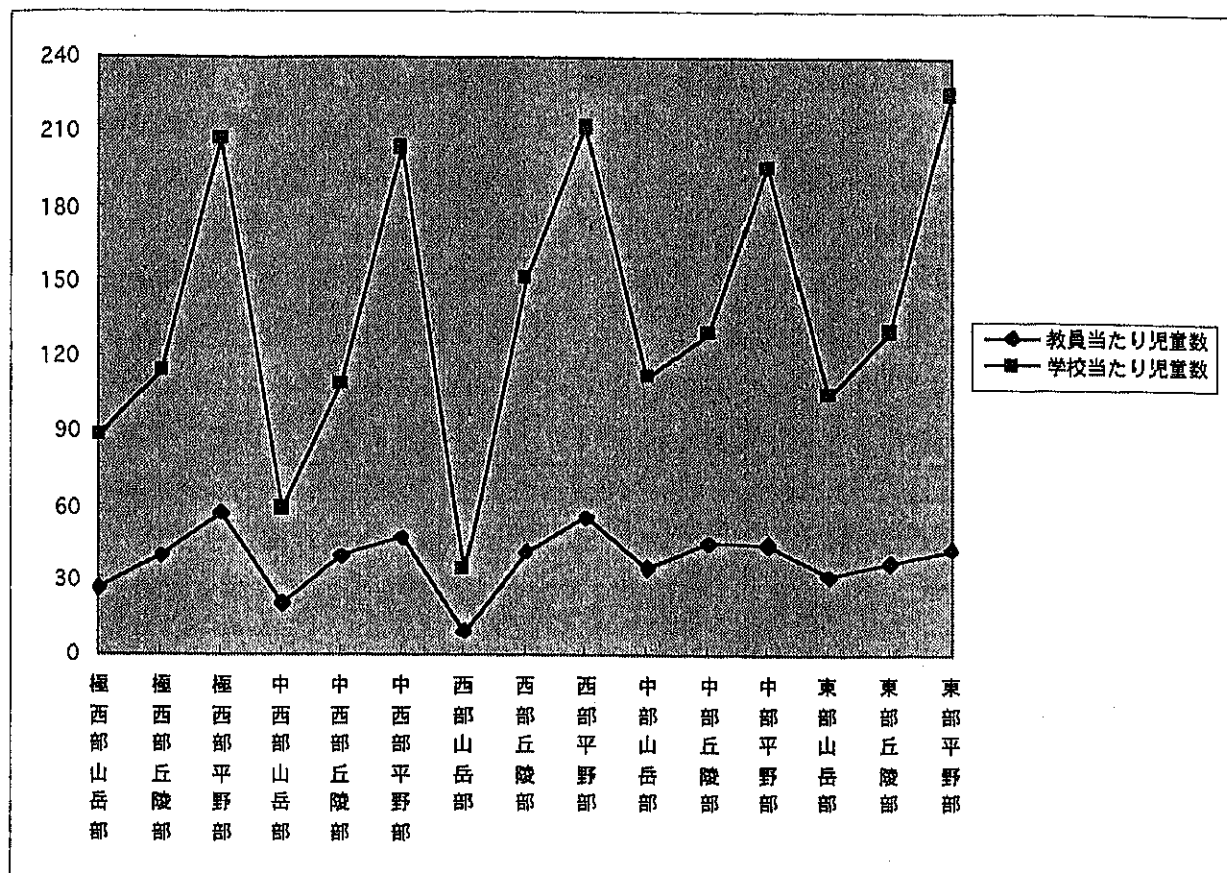
出所：MOE, 1997, National Achievement Level of Grade III Students.

地形的区分により人口密度が大きく異なること等を背景に、小学校の教員当たり児童数や学校当たり児童数は地域により大きく異なっている。教員当たり児童数については最も多いルパンデヒ郡（西部平野部）では76名であるが、ムスタン郡（西部山岳部）では9名にすぎない^{注39}。

^{注38} MOE, 1997, National Achievement Level of Grade III Students. 残念ながら試験結果の民族、性別比較は行われていない。

^{注39} MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995.

図5-13 開発地域及び地形的区別にみた児童：教員：学校比率



出所：MOE, 1997, Educational Statistics of Nepal 1995.

以上のいくつかの調査結果を総合すると、ネパール語の普及率が高いことに加え教員当たり児童数も適正な範囲内にあることが要因となって丘陵部が他の地域よりも高い達成度を修めているのではないかとの推測が可能かもしれない。しかし、さらに詳細に、民族・カーストの特徴、民族・カーストの地域分布、地形的区分、教育環境等を総合的に分析した地域間格差に関する調査は残念ながら作成されておらず、断片的な記述に留まっているのが現状である。

多様な人々に対し就学促進を進めるために必要となっているのは多民族・多言語国家としての特性に配慮した就学促進のための施策である。BPEPIIでは、教科書を地方言語に翻訳することになっている他、地方言語を話す教員を採用し地方言語での授業を実施することや、特別な配慮を必要とする児童に対し、奨学金、制服、教材の支給を行うことが計画されている。

(5) ノンフォーマル教育

1950年に2%と推定された識字率は著しく改善してきてはいるが、1991年の時点でも6歳以上識字率が40%（男性55%、女性25%）、成人識字率が33%（男性48%、女性

17%)と南アジア諸国の平均成人識字率(48.1%)^{注40}と比較しても非常に低く、こうした状況を改善するためにノンフォーマル教育の重要性は依然高い。

表5-11 1951年以降の成人識字率の変遷(%)

年	男性	女性	全体
1951年	8.2	0.7	4.3
1961年	14.6	1.6	8.9
1971年	23.7	3.9	13.9
1981年	34.0	12.0	24.0
1987年	54.0	18.0	36.0
1993年	55.0	25.0	40.0

出所：WES/MOE, 1997, Evaluation of the "Pilot Project on Promotion of Primary Education for Girls and Disadvantaged Groups in the Community".

政府によるノンフォーマル教育は8～14歳と15～45歳の2グループに分けて実施されている。初等教育の就学機会を逸した8～14歳の子どもたちに対して実施されるOut-of-School Programmeではノンフォーマル教育の提供を通じて正規の小学校への編入が目的となるのに対し、15～45歳の年齢層に対するAdult/Women's Programmeでは機能識字や技術の提供を通じて自信をつけ生活水準の向上につなげることが目的となっており、後者のグループでは女性が主要対象者とされている。

政府によるノンフォーマル教育プログラムへは1992～96年の5年間に130万人が参加しており、そのうち4分の3以上が女性である。しかしながら、このうちの多くは修了する前に脱落すると報告されている^{注41}。女性は家事や育児の負担が原因となって参加できなくなる場合が多いが、指導員の能力が十分でないことも出席しなくなる原因になっている。修了者が識字能力を維持しているかについても問題が多いとされているが、達成度評価の基準やフォローアップ・システムが確立されていないこともあり客観的な判断が難しい状況である。また、ノンフォーマル教育を実施しているNGOと連携が取れていないために活動が重複している地域があることや、ノンフォーマル教育を修了した子どもたちを小学校に編入させるシステムがうまくできあがっていないことなども問題点として指摘されている。

今後は、指導員の質的向上を図ると共に、National Non-Formal Education Council (NNFEC) が調整機能を発揮して地域のニーズに基づき偏り無くプログラムを実施することやノンフォーマル教育と正規教育との連携を強化することが求められている。初歩的な識字能力を身につけた人々に対しポストリテラシー・プログラムにより教育継続の機会を提供することや、ノンフォーマル教育への参加を地域における開発関連の取り組みと有機的につなげる機会の提供も今後の課題である。また、女性が参加しやすい時間帯や場所を選ぶことにも留意する必要がある。

^{注40} UNDP, 1995, Human Development Report 1995. 低開発諸国の平均成人識字率は46.7%である。

^{注41} 引用元であるBasic and Primary Education Sub-Sector Programは修了率については記していない。

実施に当たってはVDCレベルでコーディネーターを任命することにより地域住民の動員を図り効果的なノンフォーマル教育プログラムの運営が目指される他、政府機関とNGOとの積極的な連携が計画されている。しかし現在、政府にノンフォーマル教育を総合的に実施する体制は整っておらず、教育省ノンフォーマル教育課、BPEPノンフォーマル教育ユニット（NFEU）、カリキュラム開発センター（CDC）成人教育局の3部署にノンフォーマル教育のプログラム実施機関が分かれ、実質的に教育省ノンフォーマル教育課とCDC成人教育局は機能していないという状態である。本来は政策立案とプログラム間の調整を担当するNational Non-Formal Education Council（NNFEC）とBPEPノンフォーマル教育ユニットの2部署でプログラム実施が行われているのが現状であり、今後予定されている3部署の統合及びノンフォーマル教育開発センター（Non-formal Education Development Centre: NFEDC）設置を順調に進め、政府がNGOと連携して包括的かつ効率的なノンフォーマル教育実施体制を整えることが課題となっている。

6 教育施設・機材の現状

ネパールの教育分野については、平成8年の7月に教育分野特定テーマ評価調査が実施され、小学校施設建設関連では第1次が平成5年12月、第2次が平成8年2月に基本設計調査が実施され、これらの調査において、既にBPEPの建設計画や教育施設の状況など詳しく報告されている。従って、今次プロジェクト形成調査では、主として現在要請の出されている第3次小学校建設の検討に関係すると思われる、BPEPの1期計画の実施状況と2期計画の内容について調査を行った。調査結果は以下の通りである。

(1) 小学校施設(リソースセンター、家具、トイレ、給水設備等を含む)の現状

ア 小学校等の施設建設事業の概要

1970年まではほとんどの小学校は、地域のコミュニティーが建設、運営及び維持管理をしており、政府から資金や技術の提供を受けることは少なかった。学校の種類は、公立の小学校の他、ボーディングスクール^{註42}（元は寄宿制の学校）とコミュニティースクールに分けられるが、都市の一部のボーディングスクールを除き、学校の校舎は主に民家が利用されるか、地域住民が建設した木造校舎等の簡素な造りのものがほとんどであった。1970年以降、ドナーの支援を受けつつ、学校施設の改修や新設を進めており、これらの施設建設事業について以下に述べる。

・郡開発委員会（DDC^{註43}：DISTRICT DEVELOPMENT COMMITTEE）による建設事業

王政復興の後、1960年代より政府の開発資金が各郡のDDCに配分されたが、この資金を活用して郡庁（CDO：Chief District Office）の監督の基、DDCの技師によって学校が建設された。

・学校の屋根材（トタン板）支給事業

我が国とUNICEFが、1978年から1990年まで地方の小学校の屋根材を供与した（BPEPマスタープランより）。耐久性のあるトタン板が葺かれ、それまで住民組織が

^{註42} ボーディングスクールは、特に上位階級や裕福な家庭の児童を対象とした私立の学校でカトマンズに設けられていた。これらの学校は交通機関の良くない地方の児童のために寮をもっており、ボーディングスクールと呼ばれていた。ボーディングスクールの言葉に、優秀で金持ちしかいけない学校といった印象があり、今日その呼び方が私立の学校で好まれて使われている。現在のボーディングスクールは、必ずしも寮制の学校のみを指す訳ではなく、「私立学校」と同義である。なお、地方から成績優秀な児童を貧富の差なく、奨学金を出し集めている、カトマンズのブダニルカダボーディングスクール（イギリス政府系）もある。

^{註43} DDCは郡内の開発の計画、指導、監督を行う機関で、委員長などは選挙で選出される。

行っていた茅等の屋根葺き替え作業が不要となった。

・ セティ県教育地域開発計画 (SERDP : Seti Educational for Rural Development Project)

西部のDoti、Achham、Bajhang、Bajura、Kailaliの5郡で、1981年より1986年まで実施された事業で、212校（5教室）の学校と53のリソースセンターが建設された。なお、セティはこれらの郡がある県の名前である。

・ 初等教育計画(PEP : Primary Education Project)

Jhapa、Dhankuta、Dang、Tanahu、Kaski、Surkhetの6郡において、1985年から1990年まで、主に初等教育施設の建設と改修を目的に実施された。747教室が改修または建設され、加えて133カ所のリソースセンター、4カ所の郡教育事務所（DEO）、2カ所の州教育事務所、1カ所のカリキュラム開発センター（CDC : Curriculum Development Center—旧名CTDC）と試験管理所が建設された。

・ 地震災害地復興計画 (EAARRP : Earthquake Affected Areas Reconstruction and Rehabilitation Project)

1988年8月21日に発生した地震で多くの地域が被災し、小学校施設も被害を受けた。世銀の資金を受けて、住宅公共事業省(MHPP)がこれら32郡の学校施設の改修を推進し、1996年6月までに15,578教室を建設した。プロジェクトは既に完了している。

・ 初等教育開発計画 (PEDP : Primary Education Development Project)

ADBの資金援助を受けて11郡で進行中の計画である。1995／96年までに1,768教室が完成した。このほかカトマンズに国立教育開発センター(NCED : National Center for Educational Development)を建設し、全国8カ所において初等教員訓練校(PTTC)を建設中である。

・ 郡開発委員会 (VDC^{註4} : VILLAGE DEVELOPMENT COMMITTEE)による建設事業

地方開発省は、1994年よりVDCへ直接村興しの為の開発資金（LUBOVO）を拠出しているが、学校校舎の建設にこの資金が使用されることがある（住民参加型地方開発プロ形の報告書を参照）。

・ 基礎初等教育計画(BPEP : Basic and Primary Education Project)

^{註4} VDCはDDCの下部機関として村単位で設けられている。

40郡を対象に1992年から5カ年計画で実施されている事業で、我が国、世銀、DANIDAが建設事業に協力している。教育省に設置されたBPEPプロジェクトユニットが中心となって学校校舎、リソースセンター、郡教育事務所などを建設している。当プロジェクトは、現在行われている主要な施設建設事業であり、我が国も密接に関わっていることから、次項にBPEPの建設事業について詳しく述べる。

イ BPEPの施設建設事業

以上述べたように、小学校施設の不足を補うため多くの事業が実施されているが、現在も就学児童の増加もあって施設不足の問題は解決されていない。都市部及び地方の人口が集中する街では、教室が不足し教室は過密状態にあり、一方、地方の学校は簡易の竹造や茅葺きの施設が多く、また木陰で授業する学校もあり、施設の質に問題がある。遠隔地では集落が広く点在していることから学校が遠く、通学に2時間を要する児童も多い。このように学校の教室数や学校施設の不足や教室の質など、全国民に等しく教育を普及するには多くの問題を抱えている。BPEPが把握している現在までに建設された教室数は、表5-12の通り33,790教室だが、今後2002年に向けて学校が27,704校、教室が121,582室必要（表5-13）といったデータもある。これらの学校へのアクセス改善にむけてBPEP 1期でも多くの教室などが建設されているが、BPEPの1期の事業の経過と、これから実施される予定のBPEP 2期の計画について以下に述べる。

表5-12各プロジェクトによる教室の建設数（1997年7月までの統計）－1

No.	郡名	学校数	プロジェクト					教室新設数の合計	教室新設数/学校 (92-97)
			EAARRP	PEDP	PEP	SERD	BPEP1期		
1	Jhapa	476	836	0	528	0	51	1,415	3.0
2	Dhankuta	262	760	0	386	0	108	1,254	4.8
3	Udayapur	260	548	0	0	0	624	1,172	4.5
4	Sarlahi	285	296	0	0	0	682	978	3.4
5	Parsha	244	0	0	0	0	448	448	1.8
6	Nuwakot	371	344	0	0	0	652	996	2.7
7	Tanahu	471	0	0	510	0	226	736	1.6
8	Kaski	419	0	0	520	0	149	669	1.6
9	Mustang	63	0	0	0	0	141	141	2.2
10	Kapilvastu	215	0	0	0	0	578	578	2.7
11	Dang	282	0	0	348	0	130	478	1.7
12	Surkhet	355	0	0	360	0	287	647	1.8
13	Kalikot	131	0	0	0	0	235	235	1.8
14	Dadeldhura	178	0	0	0	0	414	414	2.3
15	Morang	494	592	0	0	0	614	1,206	2.4
16	Siraha	321	746	0	0	0	464	1,210	3.8
17	Chitwan	323	88	0	0	0	606	694	2.1
18	Banke	226	0	0	0	0	386	386	1.7
19	Dallekh	265	0	0	0	0	320	320	1.2
20	Kailali	349	0	0	0	212	455	667	1.9

表5-12(続き) 各プロジェクトによる教室の建設数 (1997年7月までの統計) - 2

No.	郡 名	学校数	プロジェクト					教室新設 数の合計	教室新設数/学校 (92-97)
			EAARRP	PEDP	PEP	SERD	BPEPI期		
21	Doti	233	0	0	0	212	74	286	1.2
22	Achham	252	0	0	0	212	80	292	1.2
23	Bajhang	233	0	0	0	212	80	292	1.3
24	Bajura	175	0	0	0	212	80	292	1.7
25	Dachula	229	0	0	0	0	340	340	1.5
26	Ham	338	66	0	0	0	170	236	0.7
27	Sunsari	241	780	0	0	0	350	1,130	4.7
28	Dhanusha	269	322	0	0	0	310	632	2.3
29	Mahottari	210	312	0	0	0	270	582	2.8
30	Rautahat	221	60	0	0	0	312	372	1.7
31	Lamjung	340	0	0	0	0	290	290	0.9
32	Syangja	488	0	0	0	0	336	336	0.7
33	Gulmi	573	0	0	0	0	288	288	0.5
34	Nawalparashi	352	0	0	0	0	380	380	1.1
35	Salyan	287	0	0	0	0	224	224	0.8
6	Pyuthan	240	0	0	0	0	236	236	1.0
37	Rukum	225	0	0	0	0	180	180	0.8
38	Mugu	96	0	0	0	0	146	146	1.5
39	Kanchanpur	168	0	0	0	0	264	264	1.6
40	Baitadi	289	0	0	0	0	210	210	0.7
41	Rasuwa	88	0	0	0	0	0	0	0.0
42	Ramechhap	332	620	0	0	0	0	620	1.9
43	Makwanpur	398	176	0	0	0	0	176	0.4
44	Sindhuli	372	606	0	0	0	0	606	1.6
45	Manang	27	0	40	0	0	0	40	1.5
46	Bhojpur	299	668	0	0	0	0	668	2.2
47	Dhading	415	0	0	0	0	0	0	0.0
48	Jajarkot	217	0	112	0	0	0	112	0.5
49	Bardiya	189	0	128	0	0	0	128	0.7
50	Sankhuwasabha	285	660	0	0	0	0	660	2.3
51	Sindhupalchok	416	678	0	0	0	0	678	1.6
52	Solukhumbu	207	372	0	0	0	0	372	1.8
53	Khotang	337	524	0	0	0	0	524	1.6
54	Kathmandu	637	236	0	0	0	0	236	0.4
55	Kabhreplanchok	398	638	0	0	0	0	638	1.6
56	Okhaldhunga	242	602	0	0	0	0	602	2.5
57	Lalitpur	316	244	0	0	0	0	244	0.8
58	Terchathum	192	746	0	0	0	0	746	3.9
59	Saptari	263	1,002	0	0	0	0	1,002	3.8
60	Rolpa	250	0	0	0	0	0	0	0.0
61	Jumla	117	0	60	0	0	0	60	0.5
62	Panchathar	265	634	0	0	0	0	634	2.4
63	Dolakha	295	682	0	0	0	0	682	2.3
64	Arghkhanchi	313	0	118	0	0	0	118	0.4
65	Myagdi	196	0	80	0	0	0	80	0.4
66	Bhaktapur	146	124	0	0	0	0	124	0.8
67	Humla	87	0	0	0	0	0	0	0.0
68	Dolpa	97	0	0	0	0	0	0	0.0
69	Taplejung	222	264	0	0	0	0	264	1.2
70	Palpa	385	0	388	0	0	0	388	1.0
71	Parbat	268	0	340	0	0	0	340	1.3
72	Baglung	404	0	392	0	0	0	392	1.0
73	Rupandehi	270	0	342	0	0	0	342	1.3
74	Gorkha	438	0	392	0	0	0	392	0.9
75	Bara	265	270	0	0	0	0	270	1.0
合 計		21,097	15,496	2,392	2,652	1,060	12,190	33,790	

表 5-13 学校、教室の必要数予測（2002年まで）

学校の種類	1994 年		1998 年		2002 年	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
学年 1 年まで	713	713	804	804	936	936
学年 1 - 2 年まで	902	1,804	1,017	2,035	1,184	2,368
学年 1 - 3 年まで	3,108	9,324	3,506	10,517	4,080	12,241
学年 1 - 4 年まで	1,127	4,508	1,271	5,085	1,480	5,918
学年 1 - 5 年まで	15,252	76,260	17,204	86,020	20,024	100,118
合 計	21,102	92,609	23,803	104,462	27,704	121,582

出所：BPEP 2期マスタープラン（人口増加率から小学校と教室の必要数を予測）

（ア）BPEP 1 期の建設事業

a 事業の実施体制など

BPEPは全国75郡のうち40郡を対象に1992年から開始され、小学校の施設改修の他、カリキュラムや教材の開発、教員養成など多くの事業を推進している。前述の通りプロジェクト実施ユニット（PIU）が事業全体を推進しているが、PIUの下部機関の施設計画学校設置ユニット(PPSMU)は、小学校、リソースセンター、郡教育事務所の建設の他、家具や機材の設置、学校への給水事業を行っている。又、PPSMUの技師やオーバーシアへの建設技術に係るトレーニングに加えて、住民運営委員会（SMC）への施設の維持管理等に係るトレーニングも行っている。本部のカトマンズにDANIDA専門家の1名を含め15名が配置され、施設建設の企画、立案、標準設計の整備と建設事業全体の調整等を行っている。地方レベルでは40郡に11名の技師を置き、各郡の郡教育事務所にスーパーバイザー（郡におけるBPEPの推進と指導などを受け持つ）のほか、BPEPの2期計画では232名のオーバーシアを配置し建設サイトにて工事を監督する予定である。オーバーシア1名がサイトを監督する範囲は、タライ平野では10～12カ所、丘陵・山岳地では8～10カ所程度である。

b 建設プロセス

BPEPの小学校校舎などの建設事業は2種類あり、1)我が国が供与する資材を活用し、同資材のサイトまでの運搬と大工など熟練工の雇用費等の資金を世銀が貸与し、地域の住民組織が建設に参加して推進する方法と、2)資材とも世銀のローンで購入し、住民組織が同じく建設する方法がある。我が国が関係する支援事業である前者の建設プロセスと事業を担当する機関等は表5-14の通りである。なお、DANIDAは専門家を1名、ボランティアを2名派遣しPPSMUの活動に対して技術協力を行っている。

表 5-14 事業の主要な段階と担当機関等

主要な段階	内 容	担当機関	備 考
1 ニーズ調査	スクールマッピング フィジカルサーベイ	PPSMU PPSMU	
2 対象地域、 対象校の選定		PPSMU が提案し 我が国が確認。	BD 調査の段階で確定 される。
3 標準設計	現在、2 種類ある。	PPSMU	BPEP より日本コンサル タントへ、標準設計 の作成に対し協力要請 がある。
4 資材の分類、 調達調査		我が国が提案し PPSMU が確認。	
5 資機材の入札、 図書作成と入札 業務		同上	
6 資機材の調達、 デポまでの輸 送、引き渡し		我が国側のコン トラクター	
7 建設サイトまで の運搬		PPSMU	世銀のローンを活用。
8 工事		PPSMU SMC	熟練工の雇用費などに 世銀のローンを活用。
9 建設の完工検査	オーバーシーア等が 立会う。	PPSMU	
10 家具設置		DANIDA 一部我が国	
11 施設利用確認		PPSMU	
12 維持管理		PPSMU DANIDA	

c 各種施設の標準設計と建設コスト

小学校校舎は教室2室を基準として、石造とレンガ造の2種類の標準設計が準備され、山岳・丘陵地は石造、タライ平野はレンガ造で建設されている。

リソースセンター、郡教育事務所もそれぞれ標準設計が出来ており、またトイレはテスト段階も含め数種類の標準設計が出来ている。これらの標準設計図は資料に添付した。

建設コストについては、我が国支援の資機材費は小学校校舎、リソースセンター、トイレ、水道事業、家具の全てが一括で算出されており、小学校1教室あたりの資材費に関する資料は入手出来なかった。世銀とDANIDAの支援する事業では、各施設個別の事業費と教室新設の費用が、次の通り（表5-15～5-17）示されている。

表 5-15 各種施設の建設コスト

施設内容	コスト Rs	面積 m ²	建設費 Rs / m ²
2 教室の校舎 (タライ)	306,042.50	72.14	4,242
2 教室の校舎 (山岳・丘陵地)	220,511.00	79.33	2,780
リソースセンター (タライ)	514,980.50	112.48	4,578
リソースセンター (山岳丘陵地)	288,994.00	105.86	2,730
郡教育事務所 (タライ)	3,346,700.26	555.28	6,027
郡教育事務所 (山岳・丘陵地)	3,990,078.76	557.38	7,158

出所：BPEP 2 期計画マスタープラン

表 5-16 新設小学校校舎の建設コスト (Rs) - タライ平野の場合

資 材 等	コスト	BPEP 負担	住民側負担
1.レンガ、セメント、鉄筋、トタン板、塗装材、その他	169,169.50	169,169.50	-
2.木製トラス、木製建具、砂、砂利	79,913.00	-	79,913.00
3.非熟練工の作業	18,850.00	-	18,850.00
4.熟練工の雇用賃	33,110.00	33,110.00	-
5.デポからの運送費	5,000.00	5,000.00	-
合 計	306,042.50	207,279.50	98,763.00
1 教室あたりのコスト	153,021.25		
比率 (%)		67.73	32.27

出所：BPEP 2 期計画マスタープラン

表 5-17 新設小学校校舎の建設コスト (Rs) - 山岳・丘陵地の場合

資 材 等	コスト	BPEP 負担	住民側負担
1.石、セメント、鉄筋、トタン板、塗装材、その他	93,275.00	93,275.00	-
2.木製トラス、木製建具、砂、砂利	59,356.00	-	59,356.00
3.非熟練工の作業	26,530.00	-	26,530.00
4.熟練工の雇用賃	31,350.00	31,350.00	-
5.デポからの運送費	10,000.00	10,000.00	-
合 計	220,511.00	134,625.00	85,886.00
1 教室あたりのコスト	110,255.50		
比率 (%)		61.05	38.95

出所：BPEP 2 期計画マスタープラン

d BPEPと住民側の負担区分

事業は、ほぼBPEP側が60%、住民側が40%負担し推進することになっているが、表 5-16と表 5-17で見られるとおり、それに近い数値で設定されている。しかしながら、オーバーシーによると、実際には住民の参加はこの設定のように進んでいないことも多いとの意見もあった。住民参加の度合いは、地域の事情によって大変異なり、敷地整地などを含め住民側が40%程度参加することもあれば、遙かに少ない事例も見られるとのことである。

我が国の資機材供与のプロジェクトでは、前表の構成と異なり、BPEP側と住民側が負担する項目は、次の通りである。

BPEP側の負担項目

- －工事資材の供与（セメント、石、レンガ、鉄製トラス、窓・ドア、木材、トタン板、建具などの金物、塗装材など）
- －熟練工雇用費
- －デポから建設サイトまでの資材運搬費

住民側の負担項目

- －用地
- －敷地の整地工事
- －根切り工事（基礎用の掘削）と埋戻し工事
- －工事資材（砂、砂利、木材）
- －工事用の水の運搬
- －非熟練工の作業

e ドナーの協力の状況

BPEP 1 期は世銀、DANIDA、UNICEF及び我が国の連携で事業が進められているが、施設建設関連の事業に協力しているのは前述の通り世銀、DANIDAと我が国である。BPEP 1 期における施設建設事業の状況を表5-7に示した。

世銀は、我が国支援の資機材供与以外の熟練工の雇用費などキャッシュの部分を受け持つと同時に、表5-18に示す建設の資金を援助している。DANIDAは主に教室の修復、家具の設置、及びPPSMUに専門家、ボランティアを派遣し、事業の計画と施設的设计監理、スタッフなどへのトレーニング、BPEPのスタッフの海外研修事業（デンマーク及びバンコックのAIT）を行っている。

表 5-18 BPEP 1 期の建設事業の実施状況

		日本計画	DANIDA (完工)	世銀計画	計画数	完工 1995/96
1	教室の新設	2,958	—	9,402	12,360	10,074
2	教室の修復	400	4,900 (3,524)	633	5,933	3,988
3	R C建設	41	6 (6)	216	263	231
4	D E O建設	—	—	20	20	12
5	トイレ建設	200	145 (130)	50	295	230
6	水道工事	191	—	未確認	141	91
7	教室の家具	200	10,433 (5,489)	未確認	10,454	6,306
8	R Cの家具	—	263 (215)	0	263	215
9	マンネトレーニング	—	266 (95)	0	266	95

出所：BPEP の PH-2 マスタープラン

注) 世銀の計画数は不明であり、総数から我が国と DANIDA 支援を除いた数値とした。

f 我が国の建設協力の内容（第1、2次小学校建設計画）

我が国は、第1次と第2次の小学校建設事業に資機材を供与しており、その内容は表5-19の通りである。第1次の工事は完了し、第2次の1期工事は一部で工事中である。第2次の2期工事は、コンサル契約が完了し、資機材供与事業がまもなく開始されるところである。

表 5-19 我が国の第1次、第2次の協力事業

	第1次		第2次		合計	
	1期	2期	1期	2期		
教室用資機材	440	*1 508	*1 1,110	900	*1 2,958	*1 計画は 2,949
教室修復用資機材	400	0	0	0	400	
便所用資機材	40	60	50	50	200	
給水施設用資機材	40	*2 51	50	50	191	
RS用資機材	11	16	0	14	41	
運搬などの機材						
－テント	14	0	0	0	14	
－3tトラック	5	0	4	0	9	
－トラクター	0	0	3	0	3	
－単車	18	0	5	0	23	
－ジープ	1	0	0	0	1	
－パソコン	1	0	0	0	1	
－ファックス	7	0	7	0	14	
工具セット		0				
－RS用	15	0	0	0	15	
－サテライト用	300	0	0	0	300	
教室家具	0	0	0	200	200	

*1 第1次の2期計画では509教室（第2次基本設計調査報告書）となっていたが、508教室が建設され、第2次の1期は1,100教室（第2次基本設計調査報告書）の計画が、1,110教室に変更されている。合計は、計画では2,949教室であったが2,958教室になっている。

*2 第2次の基本設計調査報告書によると、給水施設用資機材は便所用資機材とも60カ所とある。しかし、丘陵地では便所は建設されたが給水施設は除かれた。給水施設はタライ地方の51カ所で実施された。

（イ）BPEP 2期の建設計画

a 事業の概要

BPEP 2期では全国75郡を対象に事業が実施される予定で、1期と同様に世銀、DANIDA及び我が国の協力を受けて2002年まで推進される見込みである。前述の通りDANIDAは技術協力を継続する方針であり、また支援額も提示している。世銀も非公式ではあるが継続してBPEP 2期の事業を支援する旨述べている。事業は部分的な改良を進めながら、BPEPの1期と同様に推進されると見られる。

b BPEP 2 期の建設計画と我が国への協力要請の内容

BPEP 2 期のマスタープランにおいて、建設事業の内容と予算が示されている。我が国への協力要請（数）も含め表5-20に示す。

表 5-20 BPEP 2 期の建設事業と我が国への要請(第 3 次小学校建設計画)内容

事業項目	BPEP 2 期 目標数	ユニットコスト Rs 千	事業費 Rs 百万	第 3 次の要請数
教室の新設	16,500	120	1,973	6,000
教室の家具	17,800	8	142	6,000
教室の修復	16,000	17	272	—
R Cの新設	920	317	292	95
R Cの家具	920	10	9	—
学校維持管理の訓練	1,066	226	241	—
便所の新設	6,500	45	293	1,500
水供給事業	6,500	3	20	1,500
リード R Cの新設	75	400	30	—
郡教育事務所の新設	44	4,400	176	—
フィジカルサーベイ	21,102	0.5	10	—
合 計			3,458	

出所：BPEP 2 期マスタープランと我が国への要請書

尚、我が国への無償資金協力要請に係る背景調査の結果については、後章を参照されたい。

(ウ) BPEP建設事業の課題のまとめ

BPEP 2 期のマスタープランに今後の建設事業の課題として、下記の事項が纏められているが、我が国の支援にも関係することから、これらの点に留意し協力事業を進める必要がある。

- ・ 学校の数、施設の大きさ、所在地など基本的な施設の情報が不十分なことから、全国的に施設建設の戦略が立てられない時代が続いている。BPEPでは75郡全てのスクールマッピングをBPEP 1 期で完成させるとしているが、これらの情報は正確さに問題があり、5年前のデータなど既に情報が古く状況が変化していることから新しく情報が整備される必要がある。
- ・ 多くのプロジェクトが学校施設建設を推進したが、それぞれのプロジェクトが自由に設計し、教室の大きさも異なっており、ネパール国内共通の標準設計を有していない。BPEPにおいては、地域の自然条件と周辺で入手できる建材を考慮し、山岳・

丘陵地とタライ地方の2種類の標準設計（資料参照）を作成している。ネパールの地理的な条件等を配慮して、各プロジェクトが共通して使用出来る学校校舎の標準設計図を、地域の条件に合わせて出来る限り多く作成する必要がある。

- ・地方の学校建設サイトの用地は、公共の土地か又は地域住民の寄贈した土地である。これらの土地は、概して建設などに利用されない地理的条件の良くないところが多い。低地または斜面の用地は敷地の造成が必要となるが、この費用を住民側の負担にする事が問題になるケースがある。
- ・建設される施設の質は職人など熟練工の技術によって決まるところがある。地域によって技術レベルの差があり、平均して良質な施設を建設できるに至っていない。

（２）初等教員訓練校（PTTC）施設の現状

全国9カ所のPTTCで初等教員の訓練が行われているが、極西部のDOTIを除いてPTTC専有の施設はなく、民家を借用して訓練が行われている。タナフ郡ダモリのPTTC（写真参照）の例では、借用している民家の部屋は狭く、トイレが少ないなどの問題が見られた。現在PTTCの施設は、ADBの支援を受けて建設されているが、1998年12月までには8カ所全てが完成する予定である。PTTCの標準的な諸室と機材の内容、及び建設工事費は次の通りである。

訓練校の諸室内容（面積 2,100m²）

設置される主要な機材

訓練教室	5室	コンピュータ
講堂	1室	オーバーヘッドプロジェクター
図書室	1室	オーディオカセットプレーヤー
事務室	1室	テレビ、ビデオセット
校長室	1室	発電機
男子寮	30人収容	コピー機
女子寮	20人収容	
ゲストルーム	1室	
校長宿舎	1室	
教員宿舎	5室	

タナフ郡ダモリ（例）のPTTCの建設事業費

工事費	Rs	33,000,000	（整地工事含む）
設計監理費	Rs	1,300,000	
家具据付け費	Rs	2,500,000	
合 計	Rs	36,800,000	
（工事費m ² 単価 Rs 15,714/m ² ）			

（３）教育情報管理システム(Educational Management Information System - EMIS) の現状

BPEPのEMISユニットは、リソースセンターや郡教育事務所が収集した全国の小学校のハードやソフトの情報をコンピュータで分析処理し、教育政策や学校の運営、モニタリング、評価に利用する目的で設立されている。しかし、必要な機材や人材が不足し実行されておらず、手書きのフォームを用いて収集した情報は、今もその手書きのフォームのまま分析などに利用されている。これらの作業は、ネパールの地理的な悪条件もあり、輸送など非常に時間がかかり、また入手した情報も情報シートのまま保管する事から煩雑で、データの分析や処理が困難な状況が続いている。

EMISが収集、管理する情報の一部として、各地のリソースセンターが小学校より収集中の調査票（資料編参照）を入手したが、今後EMISを活用する事で、これらの情報分析が容易になり、情報管理が迅速に行えるとBPEPは予測している。しかし、コンピュータのオペレーター等の養成も必要であり、都市部以外ではコンピュータなどの機器を維持管理出来る状況になく、地方展開するのは容易でないと思われる。

EMISに必要とされる機材は、パソコンとUPS(Un-interrupted Power Supply)だが、このセットを教育省とBPEP本部と各郡教育事務所に設置する計画で、２期の終了時には25郡でEMISを始動させるとしている。これに先立ち、1998年より実験的にEMISを実施する計画があり、電気や電話などのインフラが整備された2郡からEMISを始める予定である。今回の調査中、BPEPより非公式にEMISの機材供与につき要請があったが、前述の通り人材やインフラの問題があることから、慎重に対応する必要があると思われる。

(4) 視察結果

今回調査では、我が国の支援を受けて建設された小学校（一部工事中）、及び世銀支援の小学校を視察した。また郡教育事務所のプロジェクトの担当者、オーバースーア及び住民とも面談し、住民参加型建設事業に関しての意見を聞いた。以下に現地の写真を添えて、視察結果を報告する。

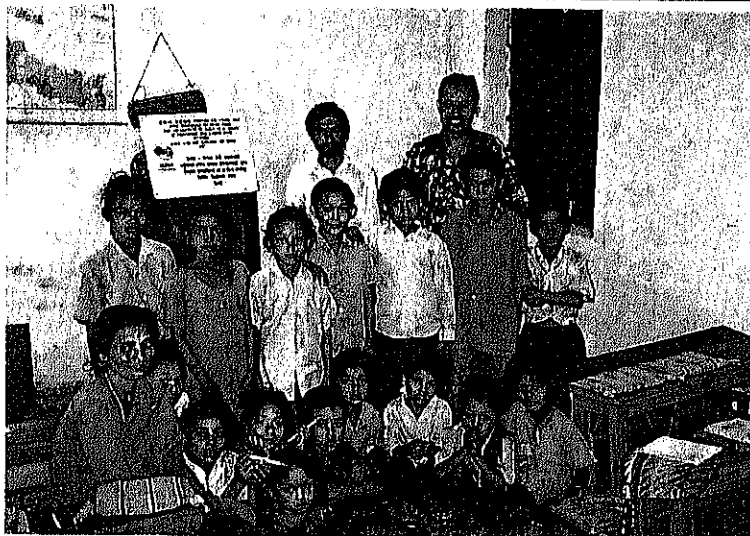
図 5-14 視察した地域の略図





(写真 NE-09)

- TANASWIKI PRIMARY SCHOOL
 (タナフ郡の我が国支援の小学校)
 - 丘陵地のため、この学校は斜面に
 建ち、敷地の整地工事に多くの労
 力が費やされた。このような農地な
 どに利用しにくい斜面が学校建設
 地に選ばれる事が多い。貧困者が
 多いところほど、学校建設も困難
 で住民の無償労力を多く必要とす
 る面がある。



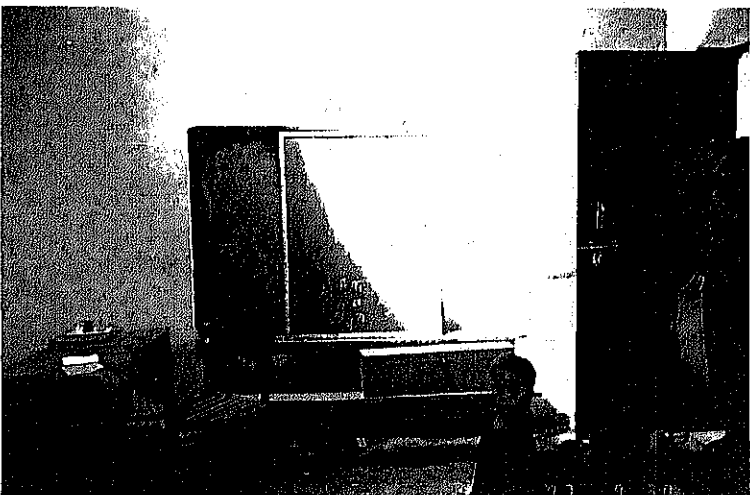
(写真 NE-10)

- 同上教室
 - 家具は DANIDA の改修・維持管
 理計画によって 10,000 ルピーが
 供与され、学校が製作している。
 我が国の援助銘板は取り付け出来
 ず棚に置かれている。



(写真 NE-11)

- 同上教室
 - 1 学年から 3 学年まで 16 人の児
 童に一人の先生が教えている。遠
 隔地では児童が少なく教室の広さ
 などの検討が必要である。



(写真 NE-12)

- 同上教室
 - 屋根の透明シートから入る太陽の
 光を直接受けると眩しい (教員の
 コメント)。



(写真 NE-13)

■ SATYAWATI SECONDARY & PRIMARY SCHOOL

(タナフ郡の我が国支援の小学校)



(写真 NE-14)

■ 同上教室

一室内は明るく、評判はいい。



(写真 NE-15)

■ 同上教室

一窓は竣工検査時には開閉が出来たが、現在 20 % の窓は開閉が出来ず、詳細設計の検討が必要。



(写真 NE-16)

■ 同上室内

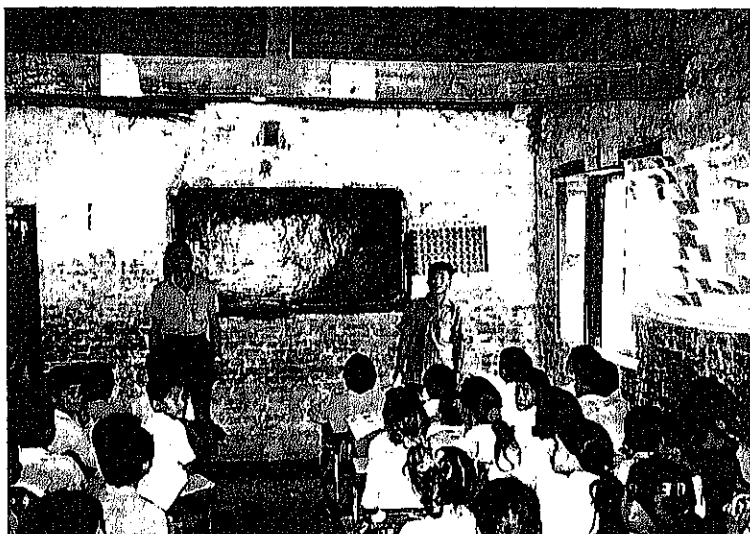
一窓の閉まり金物が穴に止められない。金物の取り付け方と窓材料(インド製の窓パネル)の伸縮を配慮した詳細設計の検討が必要。



(写真 NE-17)

■ 同上小学校の既設校舎

－屋根材料は、約 10 年前 UNICEF が供与したカラー鉄板で強度がある。



(写真 NE-18)

■ 同上教室

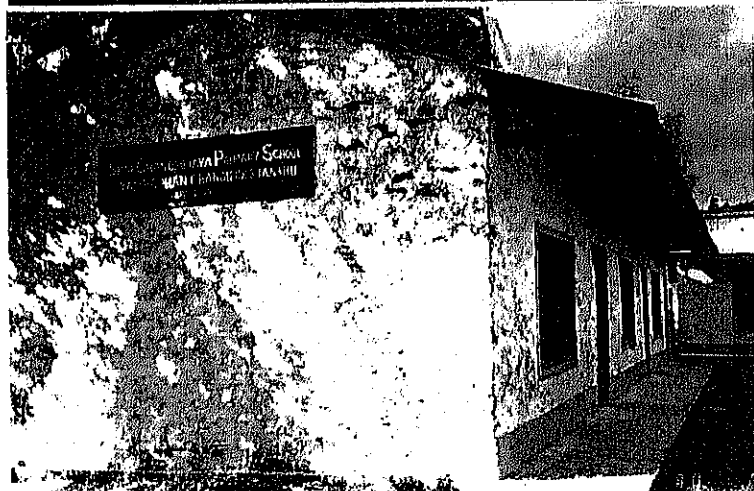
－黒板はセメントモルタルに黒色塗装が一般的である。



(写真 NE-19)

■ タナフ郡の小学校

－ BPEP 以外の通常の住民参加で建設された小学校だが、構内に植林がなされ維持管理もよい。



(写真 NE-20)

■ 同上

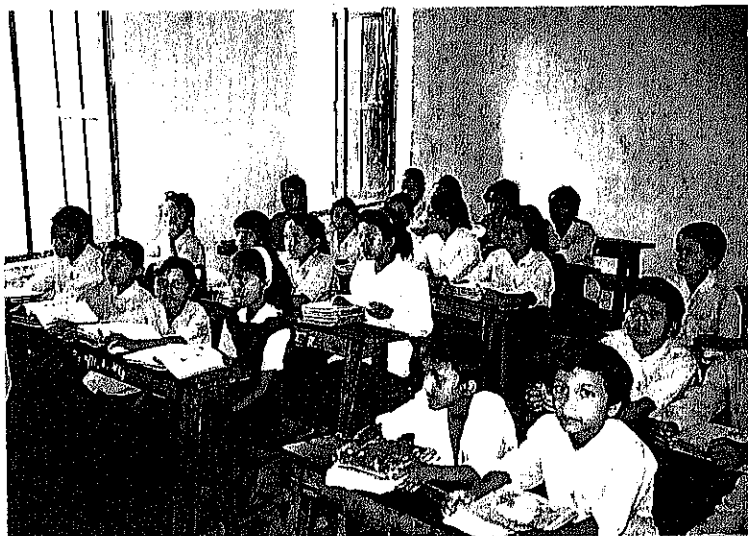
－ドア、窓含め全て現地の材料を使用しており、学校の銘板も取り付けしており BPEP にも参考になる。



(写真 NE-21)

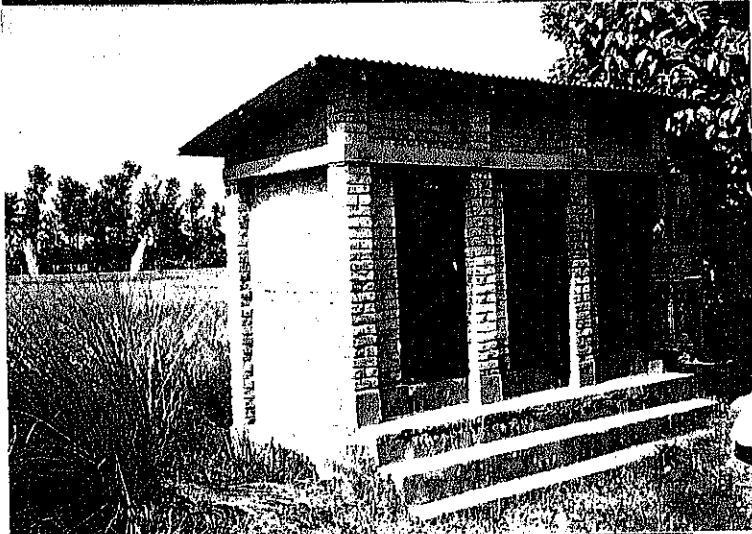
■ チトワン郡の 8 学年までの小学校
ARUNODAYA HIGH SCHOOL

ー 1994/95 年に建設された我が国支援の小学校で、ネパール・日本の協力と銘板に書かれている。小学校から高校まで併設の学校であり、学校の名前は HIGH SCHOOL になっている。



(写真 NE-22)

■ 同上教室



(写真 NE-23)

■ 同上便所



(写真 NE-24)

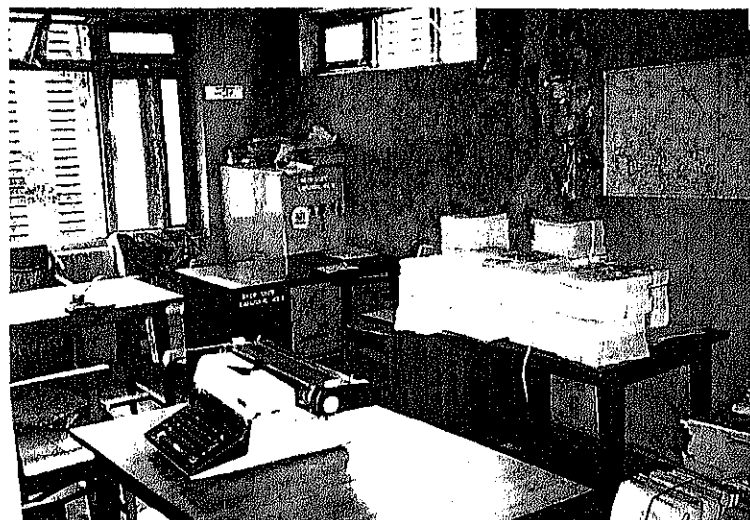
■ チトワン郡のリソースセンター



(写真 NE-25)

■ ラムジュン郡教育事務所

— 現在は貸家を利用している。建物の名称文字はこの町の建物全て手書きである。



(写真 NE-26)

■ 同上会計事務室



(写真 NE-27)

■ 同上事務室

— 簡易複写機は壊れ放置されている。



(写真 NE-28)

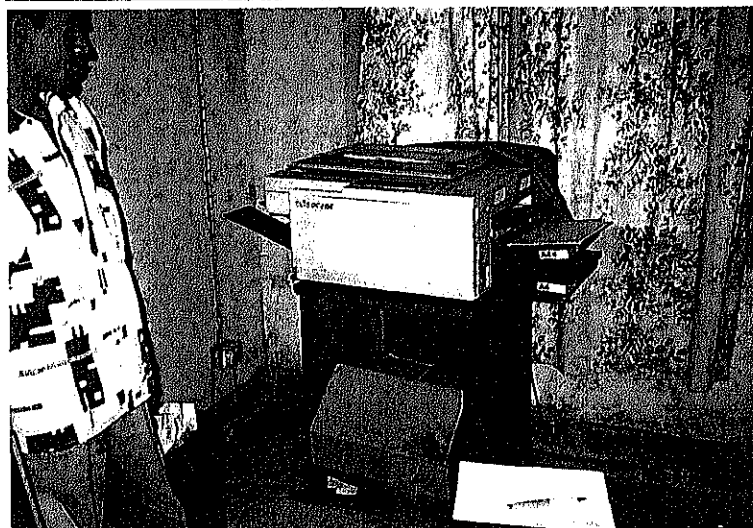
■ 同上倉庫

— 我が国支援のファックスは使用されず、倉庫内に置かれていた。



(写真 NE-29)

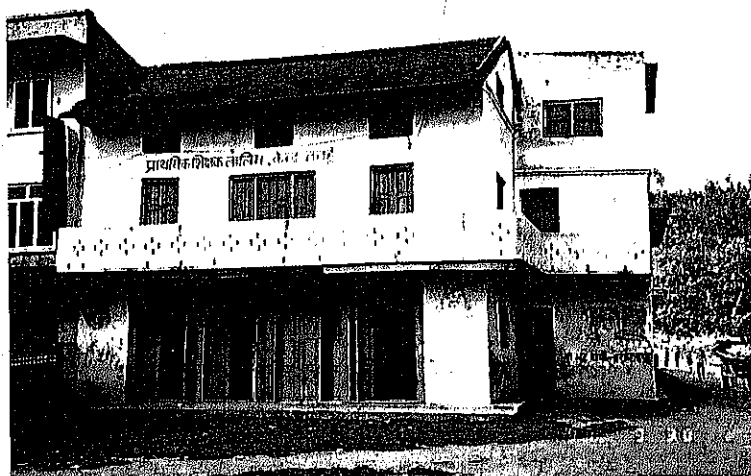
■ タナフ郡教育事務所



(写真 NE-30)

■ 同上コンピュータ室

— DANIDA 支援でコンピュータ、コピー機、ファックスが設置されている。コンピュータなど必要に応じてトレーニングが実施されている。これらの機材の修理は首都からメンテ技師を呼ぶしか方法がない。



(写真 NE-31)

■ タナフ初等教員訓練センター

— 借家を利用している。現在新施設が工事中で、1998 年には完成の予定。

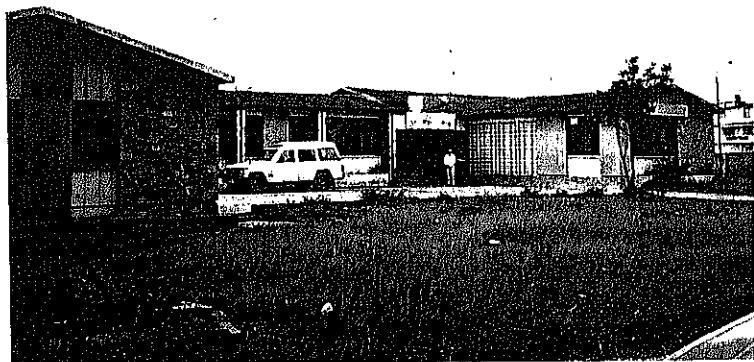


(写真 NE-32)

■ 同上訓練教室

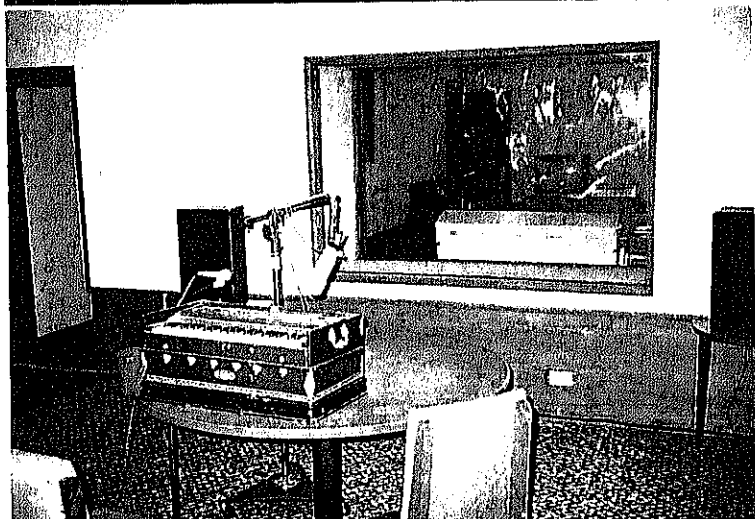
(写真 NE-33)

■ 遠隔地教員訓練放送センター



(写真 NE-34)

■ 同上スタジオ



(写真 NE-35)

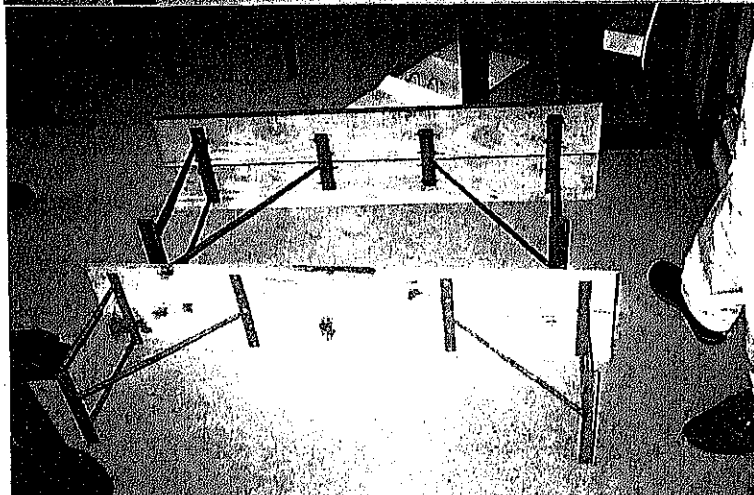
■ 教室家具の試作品

一机と椅子の天板は、現地の木を使用。鉄筋で作られた足は工場で製作しサイトへ運ばれ、組み立てられる。



(写真 NE-36)

■ 同上



ア 第1、2次小学校建設計画のサイトの状況

我が国の資機材供与支援で建設された（一部工事中）小学校4校及び供与した機材の状況を報告する。

（ア）TANASWIKI PRIMARY SCHOOL

（写真 NE-09 ～ NE-12）

－第1次建設計画（2期）で建設

所在地	MUSEKHOLA 村、VYAS VDC、TANAHUN DISTRICT
学年	1 学年－3 学年
生徒・教室数	50 人・2 教室
教員数	女子 2 名（3 学年を一人の先生が同室で同時に教えていた）
教育事情	（ ）内は視察した当日の出席人数 1 年 22 人（6）、2 年 13 人（5）、3 年 15 人（7）、出席は 50 人中 18 人
地域の状況 学校、地域	郡都ダモリの市街よりバスで 15 分、一般的な山岳地で斜面を耕す貧農の家が多い。 建物は我が国支援の 2 教室のみ、裕福な家の児童はバスでダモリの私立へ通学する。 貧しい反面、住民の結束は強く学校建設でも住民の参加が多い。
SMC人数 集まる回数 建設への参加 （人数等）	5 人（SMC CHAIRMAN - MR.RAM CHANDRA MISRA と面談） 1 回／月 30 人／45 家族中、近くの家は全員参加。
施設の状況 教室 トイレ 水供給 家具 黒板	新設の状況 床は粘土の土間で埃が立つ（BPEP では床の材料を支給していない）。 なし、林などでしている。 なし。 BPEP のメンテナンスプログラムより資金が供給され設置されている。 移動型の黒板を UNICEF が支援。
工事等の状況 （維持管理）	木製のドア、窓が開閉せず、金物の取り付けも不良で開閉しない。 教員は維持管理の訓練を 14 日間受けている。 BPEP から 10,800 ルピーの援助を受け、3,000 ルピーは周辺の家からの募金（歌により募金を募る習慣が各地にある）、このうち 10,000 ルピーで家具を購入。 敷地は斜面であり、他の村より整地工事が多く住民の労働が多い。
事業インパクト （以前と比較）	以前は屋根だけの小屋であり、強い雨や風の時は授業を中止していた。 現在の施設には大変満足している。
今後の事業への参考	屋根の透明シート部分から入る太陽光が強すぎ授業の障害になる、材料と設置位置を検討。 窓のうち 3 カ所は開閉できない、戸締まり含めて設計ディテールを改善する必要がある。 周辺から水源を探し、水道工事がなされれば地域の水事情も改善される。

(イ) SATYAWATI SECONDARY & PRIMARY SCHOOL (写真 NE-13 ～ NE-18)
 - 第 1 次建設計画 (2 期) で建設

所在地	DAMORI 市、VYAS VDC、TANAHUN DISTRICT
学年	1 学年 - 10 学年
生徒数	900 人 (男子 40 %、女子 60 %) - 男子は私立学校へ行く率が高い。
教員数	20 名 (男子 16 名、女子 4 名)
教育事情	市内には 5 校の私立学校があり、私立に人気がある。
地域の状況	郡都の市街地に位置し、住民は農民以外の商人などが多い。
学校、地域	市街地で車や人通りも多い。
SMC 人数	9 人
集まる回数	1 回 / 2 月
建設への参加 (人数等)	建設に住民参加なし。 建設費用は、毎年の父兄の募金 (Rs35 ～ 165 / 人 / 年) で工面した、建設資金は学校側が Rs96,000、世銀が Rs38,000、日本は資材を供与したが、住民は日本が全ての建設資金を拠出したと信じている。 都市化により住民が労働に参加することはなく、住民共同の意識が薄れている。
施設の状況	既設の校舎と管理棟があり、既設の施設の状況も記述した。
教室	生徒が多く教室は過密な状態だが、施設は清潔に使用されている。
トイレ	既設の便所が 6 ブースあり、一応使用可能。
水供給	水圧が足りず揚水する必要があるが、ポンプの稼働のための電気代がない。
家具	既存の木製家具を使用 - 机とベンチは一体型で窮屈そうである (写真参照)。
黒板	モルタルに黒色塗装、この地域は温暖で移動黒板の必要性はない。
工事等の状況	木製のドアと窓が閉まらず、金物の取り付けも不良で閉まらない。 ドアと窓は現地製 (郡) の鏡戸が適切 (教員のコメント)。 レンガが容易に入手できる事からレンガ造に変更申請したが、BPEP より 2 ヶ月後に却下の返事、石工事で手間取り、費用も多くかかった。
事業インパクト (以前と比較)	教室の過密が解消した。
今後の事業への参考	屋根の透明シート部分から入る太陽光が強すぎ授業の障害になる。材と設置位置を検討。

(ウ) ISHANESHWAR HIGHER & SECONDARY & PRIMARY SCHOOL

－第2次建設計画（1期）で建設

所在地	BORLETAR 村、BORLETAR VDC、LAMJUNG DISTRICT													
学年	1 学年－ 12 学年													
生徒・教室数	790 人・21 教室													
教員数	27 名（男子 24 名、女子 3 名）													
教育事情	学 年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
	教室数	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	1	3	21
	本校は 4 学年以上で教室が増加しているが、これは周辺の山岳地の学校は 3 学年までしかなく、4 学年に入ると本校に転学することによる。 周辺の村から学校へ通う（片道 2 時間通学も珍しくない）、または移り住んできた児童で需要が増加している、奥地の児童のために学生寮が学校内に設けられている。													
地域の状況 学校、地域	幹線道路から約 20Km 山岳地に入った町で、ここが車が入れる終点。付近の山岳地の住民がこの町で衣類などを買うことから商店が多い。													
SMC人数	5 人													
集まる回数	2 回／月													
建設への参加 （人数等）	50 人のグループが 3 日間、10 時より 5 時まで労働に参加（2 村のうち 186 家族が参加）。商人 40 人は、労働の代わりに Rs250（5 日間の労働分）を寄付した。													
施設の状況	我が国支援の学校は別の敷地で工事中（ドア取り付け中）だが、完成すれば、2 学年までが新設の学校に移動する。													
教室	既設建物の状況（建物は部分的に公共事業省が建設したものと見られる） 土間の床で窓も少ない。													
トイレ	トイレ有り。UNICEF 支援でパイプ・システムを設営し、寮の調理用のガスに活用している。													
水供給	既設施設には水道があるが、新しい敷地にはトイレ、水ともない。													
家具	村で作った簡単な家具が設置されている。													
黒板	移動黒板、この地域では移動黒板が適切と見られる。													
工事状況	ドア、窓の取り付け中、インド製合板材料のドアや窓が悪質で加工しにくいとコメント。 地元の石は碎石状であり、目地に多くのモルタルが必要でセメントが不足した。													
事業インパクト （以前と比較）	教室の過密が解消された。													
今後の事業への参考	学校の開発ニーズ：水、トイレ、塀、樹木を植えるの順（校長のコメント）。 スチールの窓枠、木製のドア、窓に対しては、地元の木材を使用する方が良好である。 （工事や維持管理が容易で耐久性があり、経済波及効果の点で好ましいとコメント）。													

(エ) DUIPIPIE SECONDARY & PRIMARY SCHOOL

－第2次建設計画（1期）で建設

所在地	DUIPIPIE 村、 RAMGHA VDC、 LAMJUNG DISTRICT
学年	1 学年－ 10 学年
生徒・教室数	550 人
教員数	情報入手できず。
地域の状況 学校、地域	幹線道路より約 15Km 山岳地に入った村だが、周辺は農家が多く商店も数件ある。 既設の校舎が 2 棟あり、簡素な建物で住民組織が建設したものと思われる。
SMC人数 集まる回数 建設への参加 (人数等)	7 人 1 回／月 住民の 40 %が参加。 4 日～ 5 日間、10 時～ 4 時、15 人から 40 人が作業に参加した。 "住民参加よりも、政府の村興し開発資金（地方開発省の 400,000 ｛t-}）の金を使って労働に当てる" といった意見も出ていた。
施設の状況 教室 トイレ 水供給 家具	既設校舎の状況（我が国支援の校舎は塗装の工事中） 既設 2 棟はトタン板葺き、床は土間の簡素な建物。 教員と生徒用に各 2 ブース。 水道が引かれているが、水量は少ない。 簡素な板張り。
工事状況	地元の石は砕石状であり、目地に多くのモルタルが必要でセメントが不足した。
事業インパクト (以前と比較)	教室の過密が解消し、教育環境が向上した（明るく綺麗な教室で授業が出来る）。
今後の事業への参考	住民は鉄筋コンクリート造の建物を希望している。理由は風が強い地域でトタン板の屋根が飛ばされることが多いことによる。
その他雑情報	過去に住民参加で灌漑、コミュニティーフォレストを実施した。 敷地外周にコンクリートブロック造の塀が建設されている。地方開発省の村興し資金を活用して建設された。

(オ) ラムジュン郡教育事務所に供与した機材

我が国の第2次建設事業で供与された機材の中、ファックス1台とトラクター2機がラムジュンの郡教育事務所に置かれている。今回の視察では、ファックスは全く使用されていない事が確認された。これについては、最近町に電気が引かれたものの、電気を引き込むための費用がなく使用していないと郡教育長より説明を受けた。トラクターも使用されずに放置されていたが、これは国の定めたトラクター運転手の給与が2,000ルピーと少なく、応募する者がいないとの説明を受けた。機材の供与については、事前に地域の事情などを充分に確認する必要があると思われる。また、機材供与後の利用状況を調査し、上記のような場合には「ネ」側へ改善を促すことも必要と思われる。

イ その他の視察結果

(ア) 世銀が建設を支援した学校の現状

SHREE BHAKTI NAMUNA HIGHER, SECONDARY, PRIMARY SCHOOL

所在地	BHOTEODAR VDC, LAMJING DISTRICT
学年	1 学年－1 2 学年
生徒・教室数	600 人
教員数	13 名
地域の状況 学校、地域	幹線道路より約 15Km 山岳地に入った村だが、ラムジュン郡都への道沿いで比較的アクセスはよい。
その他	世銀の支援で2教室の校舎が2年前に建設されているが、本来の目的の小学校教室に使用されず、1室は教員室、1室は中高等学校の理科実験用具の倉庫に使用されており、初等のクラスのうち1クラスは屋外の木の下で授業をしていた。既存の校舎は雨漏りが激しく、実験用具を新設小学校の教室に置く結果を招いている。

(イ) 視察地域の関係者との意見交換

今回調査ではラムジュン郡とタナフ郡を視察し、郡教育事務所長、スーパーバイザー、オーバーシア、その他学校の教員、SMCのメンバーから住民参加型の建設事業などについて意見を聴取したところ、以下のようなコメントが聞かれた。

a BPEPの学校建設事業に関するBPEP関係者の意見

- ・丘陵地ではレンガ造は認められず石造だが、丘陵地でもレンガを容易に入手できる地域もあり、レンガ造でも認められるシステムが必要である。
- －レンガ造を選択できれば、我が国の支援で地域によってはサイトまでレン

ガが届けられる。石造を選択すると川などからたいへん重い石を運ぶ事になり、BPEP で支給される賃金では不足するといった背景も見られた。

- ・熟練工の日当が少なくて集まらない。民間は Rs150 / 日のところ、BPEP では Rs80 / 日である。熟練工のレベルが低く不適切な工事が進められていると言った意見も聞かれるが、トレーニングだけで解決しない背景もある。
- ・ラムジュン、タナフ郡を担当する BPEP の技師は、シャンジャ郡に事務所を持っているがラムジュン郡にはこれまで 1 回も来たことがない。またタナフ郡でも 1 年前に 1 回だけ訪問とある。技師がオーバーシーアを指導する事も現地では知られていない。カトマンズ本部で得られる情報では、地方の現実が見えにくい面を持っている。
- ・山岳地の学校には現在の教室は広く、地域によっては 20 人収容とか狭い教室で十分である。寒冷地では暖房もなく寒いことから狭い部屋が適しており、地域ごとに標準設計を設ける必要がある。また全国小学校の標準化は地域の特徴、文化的な豊かさを失う事もあり、極力地域事情を配慮する事が必要である。

第6章 基礎初等教育分野におけるドナー等の支援動向

1 基礎初等教育分野へのドナー支援の概況

現在、ネパールにおいてドナーの支援によって実施されている基礎初等教育分野のプロジェクトには世銀を始めとするドナーが協調支援を行っているBPEPIとADBが支援しているPEDPがある。BPEPIは当初、世銀とユニセフの支援により開始されたがその後、1993年度にDANIDA、1994年度に日本が支援に加わった。基礎初等教育分野におけるドナー支援分野は以下の通りである。

表6-1 基礎初等教育分野におけるドナーの支援分野

内容	世銀	ユニセフ	DANIDA	日本	ADB
1. カリキュラム教科書開発	○	○	○		
2. カリキュラム普及		○	○		
3. 教員訓練	○		○		○
4. 教員訓練センター開発					○
5. リソースセンター開発	○	○	○	○	
6. 女性教員採用	○				
7. 特殊教育			○		
8. ノンフォーマル教育		○	○		
9. 教室建設	○			○	○
10. 教室維持管理			○		
11. 教室備品		○			
12. 車両及び機材	○		○	○	
13. 地域住民啓発		○			
14. 管理運営システム強化	○		○		
15. 運営管理費	○		○		

出所：JICAネパール事務所資料より作成

2 BPEPIIへのドナーの支援状況

各ドナーの支援計画策定システムや支出システムの違いはあるが、BPEPIIへの支援を表明している各ドナーはこれまで協調して計画に参加する姿勢を見せてきている。前述の通り、BPEPIIの総予算（US\$478.4million）の30%であるUS\$143.6millionについてドナーからの支援を見込んでいるが、調査時点（1997年9月）で金額とともに明確な支援計画を明らかにしているのはDANIDAのみであり、BPEPIIが順調に実施に移されるかどうかについては、1998年1月に予定されている世銀やEUのプリアプレイザル・ミッション

¹⁴¹の結果や日本を含む他ドナーの支援の動向によるところが大きい。今回の調査では調査団と同時期にDANIDAがBPEPII支援に向けてのアプレイザル・ミッションを派遣しており、同ミッションにオブザーバーとして参加していたBPEPIIへの支援を計画中である各ドナーと協議の機会を持つことができた。その結果、明らかになった各ドナーの支援予定は以下の通りである。

3 世銀

世銀はBPEPIでは、小学校施設建設・修復、教員訓練、女性教員採用、プロジェクト運営費負担等の分野を中心に支援を行ってきた。主要コンポーネントは小学校修復・建設であり、支援金額全体（US\$30million）の約50%を占めている。BPEPIの成果については、施設の改善等における投入は順調に行われてきたが、それらが効果的に教育の質的向上につながっていないとしている。

BPEPIIに対しては、BPEPIで支援してきている活動に引き続き協力する意向を示しているが、内部効率の改善につながる活動に対する限定的な支援を行いたいとしている。そのなかで特に重点を置きたいと考えているのは中央から地方への権限移譲の推進を通じた教育の質的向上の実現である。また、女性教員の増員やトイレ・水供給設備の設置を通じた女子の就学向上にも力を入れたいと考えている。

このように世銀は大枠では支援実施の方向で検討を行っているが、今後、プリアプレイザル・ミッションとアプレイザル・ミッションを実施して具体的な支援内容を固めるためには現時点の計画ではいくつかの点が不明瞭であるとして、政府に対し以下の諸点についての調査や情報を求めている。

- ・ BPEPII実施プロセスにおける財政的持続性創出戦略
- ・ 内部効率の改善を達成するに当たっての戦略
- ・ 教育行政の運営面及び財政面における地方分権化戦略
- ・ 教育省改編に向けての戦略
- ・ BPEPIIにおける対象郡拡大に向けての戦略（新対象郡選定基準及び日程）

前述の通り、1997年11月に予定されていたプリアプレイザル・ミッションは1998年1月に延期されることとなり、その結果、当初、1998年春に予定されていたアプレイザル・ミッションの日程もずれこむことが予想され、世銀の具体的支援計画の発表には今しばらく時間がかかると思われる。

なお、わが国が実施してきている小学校建設支援におけるローカル・コスト負担面での協力については、今後も引き続き協力を継続する意向が示された。

¹⁴¹ 調査時点では世銀とEUのプリアプレイザル・ミッションは1997年11月に予定されていたが、その後1998年1月に延期された。

4 DANIDA

DANIDAはBPEPIに対しては、US\$10millionを拠出しカリキュラム・教科書開発、教員訓練、学校修復及びメンテナンス支援、リソースセンター開発、不就学児へのノンフォーマル教育、女子教育、管理運営システム強化等の分野に対する支援を行ってきたが、BPEPIIに対しては1997年9月にアプレイザル・ミッションを派遣し、いち早く、5年間で総額US\$42.8millionの支援を行う旨、発表した。同時に他のドナーにもBPEPIIの順調な滑り出しを可能にするために支援内容を固めるよう呼びかけており、BPEPIIへのドナー支援に強いイニシアティブを発揮している。

BPEPIへの支援からの大きな変化としては、支援金額を4倍以上に増加させたことに加え、拠出金の用途を特定せず細かい制約を設けていないことが挙げられる。支援金額の40%を教育の質的向上、40%を教育に対するアクセスの向上、20%を教育行政組織の強化に充てることという枠をはめているものの、具体的な支援活動については年度毎に行われる年間活動計画策定作業のなかで決定されることになっており、こうした支援方法を通じて総合的にBPEPIIを支援することとしている。支援を予定しているコンポーネントについてはBPEPIから大きな変化はない。また、この資金面での支援に加えて4名のアドバイザー[※]を派遣する予定である。

5 UNICEF

UNICEFの協力は、独自に政府と交わすMaster Plan of Operations (MPO) に基づいて行われる。BPEPIに対しては、カリキュラム・教科書開発及び普及、就学前教育、ノンフォーマル教育（不就学児及び成人対象）、教育への意識啓発の各分野における支援をおこなってきた。

BPEPIIに対してもMPOに基づく支援分野と重なる分野である就学前教育やノンフォーマル教育を地方レベルで支援したいと考えている他、学校教育に対する意識向上・啓発を含む総合的な幼児・子供への支援プログラム（Decentralized Planning for Child: DPC）や学校保健プロジェクト（School Sanitation Project）も計画中である。

6 EU

EUは、BPEPIIから支援に加わる予定であるが、支援内容を詰めるための前提条件として世銀同様、財政的持続性の創出を含むBPEPII実施メカニズム、地方分権化実施方法、地域の参加を促進するためのメカニズム等についての政府の明確な計画を求めている。協力はコンポーネントの指定を行わない形態のものとなる予定であり、郡レベルの教育行政実施能力強化に重点を置いた総合的行政支援を行いたいとしている。他には教育の質的向

[※] チームリーダー、施設アドバイザー、教育アドバイザー（リソースセンターにおける教員訓練を主に担当）、特殊教育アドバイザーの4名である。

上、男女間格差の是正、行政実施能力向上等への支援を検討している。

世銀と合同でプリアプレイザル・ミッションを派遣することにしており、1998年1月の実施を予定している。

7 フィンランド

フィンランドもBPEPIIからの支援となる。フィンランドは、カリキュラム・教科書開発と学業成績評価システムに関してシステム全体への支援を行うアドバイザー各1名の派遣を検討している。また行政官研修も検討中であるが、研修は可能な限りネパール国内あるいは地域内（インド、タイ等）で実施する方向である。支援の最終決定は世銀ミッションの結果を待ってBPEPII実施の見通しが明らかになってから行うこととしている。

8 NORAD

NORADもBPEPIIより支援に加わる予定であるが、具体的な支援計画を決定するのは1997年11月頃に予定しているミッションの結果を待ってからになるが、現在、重点的に支援を検討しているのは参加型教育開発のための地方分権化及びそれに伴う地方レベルでの行政実施能力強化、学校栄養改善、女子教育、ノンフォーマル教育等である。

9 ADB

ADBはBPEPとは別に1992年5月から1998年6月の予定で実施中であるPrimary Education Development Programme (PEDP) によって初等教育を支援している。プロジェクト総額は約US\$21millionであり、その主な支援内容は以下の通りである。

- ・教員への現職研修
- ・校長や郡教育行政官（DEO）への研修
- ・国立教育開発センター（National Center for Educational Development: NCED）および8カ所の小学校教員訓練センター（Primary Teacher Training Center: PTTC）の建設・機材供与
- ・訓練教材の作成
- ・視学官（Supervisory Staff）の増員
- ・小学校1,000校の修復・機材供与（対象郡はゴルカ、パルパ、パルバット、バグルン、ルパンデヒの5郡となっており、日本からの小学校建設支援対象郡とは重複していない）

BPEPとの役割分担に関しては、小学校建設についてはBPEPが入っていない西部の5郡で実施している。また、教員訓練についてはBPEPがリソースセンターを活用した現職研修や現職再研修、PEDPがPTTCにおける現職研修を担当している¹¹³。PEDPは1998年

¹¹³ 現職研修（インサービス）、現職再研修（リカレント）については「第5章5の（2）教員養成・採用システム及び教員の状況」を参照。

7月に終了する予定であるが、1年間の延長が検討されている。併せてPEDP第二フェーズの計画を立案中で、1997年1月にミッションが派遣された。小学校建設は引き続き実施する予定であるが、今後は質的向上により重点を移す予定である。

10 わが国による支援の実績

わが国は1980年代より中等学校への理数科協力隊員の派遣や高等教育機関でのプロジェクト方式技術協力等を通じて教育分野の支援を行ってきているが、基礎初等教育分野での支援は小学校の施設建設が中心である。わが国がこれまでに行ってきた基礎初等教育への支援をまとめたのが次表6-2である。

表6-2 基礎初等教育分野におけるわが国の支援実績

協力形態	内容	実施年度	支援金額 (円)	備考
無償資金協力	学校施設改善計画	1987～92年度	1,099,000,000	学校屋根川の垂鉛鉄板供与
	教科書印刷機材整備計画	1992年度	598,000,000	印刷及び製本機材の供与
	第1次小学校建設計画	1994～95年度	587,000,000	教室建設のための資機材供与
	第2次小学校建設計画	1996～97年度		"
草の根無償資金協力	ピラトナガール地方図書館設立	1994年度	2,934,588	
	コバシバルアダラッシャ小学校増築	1996年度	3,417,892	
	ビデヤライ小学校教室備品整備	1996年度	703,832	

出所：JICAネパール事務所、在ネパール日本大使館資料より作成

このうち、BPEPIへの支援として行われているのが第1次及び第2次小学校建設計画である。1994年度から開始された当計画は、必要経費の60%をネパール政府、40%を住民が負担して住民参加型方式により実施されているBPEPIの教室建設・修復コンポーネントへの支援である。わが国は学校施設建設に必要な資機材をネパール国内で調達し郡内の資機材集積地（デポ）に搬入してネパール側へ引き渡すまでを担当し、その後は、熟練工等の助けを借りて地域住民自身が地域で砂等を調達して建設を行うことになっている。デポから建設地への運搬費用や熟練工の賃金等に係る政府負担分については世銀の融資が利用されており、世銀との協調により実施されているプロジェクトである。これまでに建設された教室数等の実績は以下の通りである。

表 6 - 3 第 1 次及び第 2 次小学校建設計画による支援実績

	年度	供与額	対象郡	新設教室数	新設RC数	給水設備	トイレ
第 1 次	1994年度	3.12億円	5郡	440教室	11棟	40箇所	40棟
	1995年度	2.75億円	5郡	509教室	16棟	60箇所	60棟
第 2 次	1996年度	5.87億円	10郡	1,100教室	-	50箇所	50棟
	1997年度		10郡	900教室	14棟	50箇所	50棟

出所：JICAネパール事務所資料

対象郡は以下の通りである。

第 1 次：ヌワコット、チトワン、パルサ、ダヌーサ、モラン

第 2 次：チトワン、ダヌーサ、モラン、ラムジュン、タナフ、シャンジャ、ナワルパラシ、マホタリ、シラハ、スンサリ

第7章 わが国の協力の可能性

1 基礎初等教育セクターにおける重要課題の概観

(1) 初等教育一般

1995年の初等教育総就学率は114%（男子132%、女子94%）であるが、純就学率は68%（男子79%、女子56%）に低下し、初等教育就学年齢にある者のうち32%は教育を受けていない状態である。総就学率と純就学率の差に現れているように留年を繰り返しながら就学を続ける児童が多く初等教育を終えるには多くの場合8～11年がかかっている^{註1}。留年率が最も高いのは1学年であり1994年度には41.9%の児童が留年している。退学率が最も高いのは1学年（20.6%）と5学年（15.6%）であり、初等教育修了率は39%と推定されている。こうした状況を改善するには教育の質的向上を実現することが最大の課題となっている。また縮小傾向にはあるものの就学率の男女間格差も依然大きい。

(2) 教育行財政

教育行政はこれまで中央集権的な意志決定及び運営体制の下で実施されてきており、そのため学校レベルや郡レベルでの学校運営監督能力が弱いことが問題点として指摘されている。政府は地方への権限移譲を進め、郡教育事務所や校長の権限を強化しようとしているが、そのためには権限の明確化の他、各レベルにおける教育行政官や管理職の行政能力の向上が急務の課題である。

就学者数、進級者数、留年者数等の教育行政の立案・実施に欠かせない基本統計に不備が多いことも改善すべき問題点であり、政府はEMIS（Education Management Information System）の構築を計画している。地方レベルではコンピューターが使える環境にない場合が多いことから情報の流れを構築するには工夫が必要であることに加え、必要情報の重要性について行政官や校長への理解の徹底が図られることも重要である。また、教育省内に初等教育を一元的に担当する組織がなかったことが初等教育実施体制の弱さの一因であるとされており、BPEPIIでは初等教育部（Department of Primary Education: DPE）が新たに設置されることとなっている。

(3) 教育計画

BPEPIIの諸計画について必ずしも担当機関が承知しているわけではないことが調査から明らかになっており、包括的なサブセクタープランとしてのBPEPIIの実施にあたっては、新計画について全ての関係機関に周知徹底を図ることが求められる。また、BPEPIで活動実施に当たっていたプロジェクト実施ユニットは、BPEPIIの実施過程のなかで教育省に統合される計画になっているが、統合プロセスが順調に進むかどうかについてはドナ

^{註1} UNICEF, 1996, Children and Women of Nepal: A Situation Analysis.

一や教育省関係者から懸念の声もあり、活動の持続性の観点からも担当各部署の努力が求められる。

（４）教員及び教員訓練

留年率や退学率の高さを生み出す原因の一つには教員の質の低さがあり、その背景には全初等教育教員の58%が教員としての訓練を受けずに教壇に立っているという状況がある。教科内容の正確な理解が欠けていたり、適切な指導方法を知らない教官が多数にのぼっており、結果として教科書を読むだけの魅力の無い授業が広く行われている。こうした状況を改善するため、現職研修（インサービス）の提供が重要であるが、これまで政策に一貫性がなかったため教員の質的向上は遅々として進まなかった。現在、導入が進んでいる2.5カ月間を1パッケージ（330時間）とする4パッケージ計10カ月間（第1及び第4パッケージはPTTC、第2及び第3はラジオによる通信教育）のカリキュラムの効果的实施を進めることが重要である。また、クラスター・レベルではリソースセンターに於いてリソース・パーソンによる現職再研修（リカレント）の実施が計画されているが、能力のあるリソース・パーソンが不足している状態である。

（５）教材・カリキュラム

BPEPIにおいて小学校の全学年の全教科のカリキュラム・教科書について改訂が行われ、新しい教科書が開発されたが、依然、有用性や進度の点で改善すべき点が多いとされている。教科書による指導を補完する指導教材や補助教材も不足しているために魅力ある授業を提供できる環境が整っていない。また、達成度の評価システムも暗記力を問うだけの試験が用いられている状況であり、思考能力を試す試験の導入が求められている。

教科書についてはその内容と共に印刷配布システムが非効率的で無駄が多いことが問題となっている。何冊の教科書を印刷する必要があるのかといった点について確実な情報がなく、また配布の責任者がDEO、校長のどちらなのかも明確ではない。

（６）教育施設・設備

近年の就学児童の増加により、都市部及び地方の人口が集中する地域では教室が不足しており教室は過密状態にある。一方、地方の学校は簡易の竹造や茅葺きの施設が多く、また木陰で授業する学校もあり、雨天には授業が困難な学校も見られる。遠隔地では集落が点在しており学校が遠いことから通学出来ない児童も多い。教室はあっても黒板や家具が不足しているために適切な教育環境が整備されていない場合も多く、特に農村部や遠隔地で顕著な問題である。学校設備の維持管理についても改善すべき点は多い。また近年、学校にトイレが設けられつつあるが、トイレを利用する習慣が根付いていなかったり必ずしも水が利用できる環境にないために、適切な利用、維持管理が行われていないケースが多く見られる。

教員訓練に当たっては全国9カ所に建築が進められている初等教員訓練センター(PTTC)と共にリソースセンターの設置が計画されているが未だ施設整備は進んでいない状況である。

(7) 男女間・地域間格差

就学率が徐々に改善されるなかで全ての人々への教育機会の提供をさらに推進するには、少数言語を話す人々や貧困層、移住者、特別な配慮を必要とする人々、とりわけ女子への働きかけが必要となっている。

総就学者に占める女子の比率は第1学年では40.5%であるが、第5学年では38.9%、第10学年では34.3%に低下する。初等教育就学年齢にある女子のうち学校に通っているのは56%にすぎない。家事や育児に人手が足りない場合に頼りにされるのは女子であることや女子の教育に対する家族の意識の低さから就学することができない女子が多数にのぼっているために結果として成人識字率にも男女間格差は大きく、男性48%に対し女性は17%と31ポイントもの開きがある。就学者に占める女子の比率が特に低いのは西部の山岳地帯や極西部の丘陵地帯である。女子の役割モデルとなることを期待して各学校最低1名の女性教員を配置することとしているが、女性教員の割合は19%にとどまっており、さらなる取り組みが必要である。

また、教授言語であるネパール語と母語が異なるために学校から足が遠のく子供は多く、こうした問題を改善するために地方言語への教科書の翻訳や地方言語を話す教員の採用が計画されている。カーストが原因となって通学をあきらめざるを得ない子ども達もあり、就学率の向上を順調に進めるには困難な点も多い。

(8) ノンフォーマル教育

今日なお15歳以上人口のうち識字能力のあるものは40%にすぎないため、ノンフォーマル教育の重要性は高いが、ノンフォーマル教育の実施機関が3部署に分かれており、それらの間で調整が行われていないなどノンフォーマル教育の実施体制には問題が多い。BPEPIIではそれら3部署を統合してノンフォーマル教育開発センター(Non-formal Education Development Centre: NFEDC)を設置することが計画されている。政府はノンフォーマル教育推進のためのコーディネーターを各VDCレベルで任命し地域住民に働きかけることによって国家識字キャンペーン(National Literacy Campaign)を開始しようと考えているが、カリキュラムには改善すべき点が多い他、指導員が十分な能力を備えていないことも問題である。また、教室参加後の識字能力を維持する機会や教材を提供することも今後の課題である。

(9) 課題のまとめと改善に向けてのネパール政府の方向性

分野	課題	改善に向けてのネパール政府の方策
初等教育 一般	・就学率が低い ・退学率、留年率共に高く内部効率が悪い ・思考能力や応用能力を養う教育が行われていない ・児童が十分に知識を身につけていない ・初等教育は無償であるが実際には制服等に経費がかかっている ・男女間格差、社会グループ間格差、地域間格差が依然大きい ・就学年齢に達しない子供が兄姉と共に授業を受ける ・初等教育が義務教育として制度化されていない	・適切な教育環境を備えた施設を整備する ・カリキュラム・教科書を改善する ・教員の質の向上を図る ・特別な配慮を必要とする人々への施策を実施する ・就学前教育の導入を図る ・教育行政制度を改善する
教育行財政	・初等教育実施体制が弱い ・行政機構が中央集権的である ・行政官が十分な行政実施能力を備えていない ・信頼できる教育統計が存在しない ・学校運営を監督する機能が不十分である ・SMCが十分に機能を発揮していない ・学校運営への地域の参加が不十分である	・初等教育担当組織を設置する ・郡や学校レベルへの権限移譲を行う ・行政官への研修を行う ・教育情報システム (EMIS) を構築する ・リソースパーソンを活用した学校運営モニタリング・システムを構築する ・SMCの体制を充実する
教育計画	・BPEPの計画について担当機関が必ずしも充分理解していない ・BPEPプロジェクトユニットの教育省への統合が進んでいない	・各教育機関・担当者に対し新政策についての周知徹底を図る
教員・ 教員訓練	・教員訓練実施に係る政策が一貫していない ・多くの教員が訓練を受けていない ・児童の意欲を引き出す指導方法を身につけていない ・意欲が乏しいため教員が学校に毎日来ない ・教員訓練に携わる指導教官が不足している ・教員訓練の質が低い	・統一的なカリキュラムのもとで教員訓練システムを実施する ・9カ所のPTTCを通じて現職研修（インサービス）を実施する ・ラジオを活用して教員研修を実施する ・リソースパーソンを通じて現職再研修（リカレント）を実施する
教材・ カリキュラム	・カリキュラムが有用性に乏しい ・カリキュラム・教科書の進度が児童の発達度に則していない ・カリキュラムが系統立てて並べられていない ・教科書を補完する指導教材が不足している ・教科書印刷配布システムが非効率的である ・暗記式の試験で達成度が測られる	・カリキュラムの改訂を行う ・教科書の改訂・作成・配布を行う ・指導教材や補助教材の開発を行う ・教科書印刷配布システムの見直しを図る ・各学年の達成度評価制度を改善する ・修了時試験の内容を改善する
教育施設・ 設備	・適切な教育環境を備えた施設が不足している ・建設した教室が適切に利用されない ・教員訓練・モニタリングのための施設が不足している ・多くの学校に水・トイレ設備がない ・設置されたトイレが利用されない	・スクール・マッピング及びフィジカル・サーベイに基づいた教育施設の建設・修復を行う ・施設利用に係るモニタリングを強化する ・教員訓練校及びリソースセンターを建設する ・教室家具、黒板、水・トイレ設備等を整備する ・適切な水・トイレ施設利用のための啓発を行う

分野	課題	改善に向けての方策
男女間・ 地域間格差	・男子に比べ女子の就学率が低く留年率も高い ・女性の識字率は男性の半分以下である ・家事や兄弟姉妹の世話を任されるために就学できない女子が多い ・女子への教育の重要性を親が理解していない ・トイレがないために高学年になるほど女子は学校から足が遠のく ・教授言語と母語が異なるため授業についていけない ・地域の偏見が障害となり低カースト層の子供が就学しにくい	・各小学校に女性教員を最低1名配置する ・女子に対し奨学金・制服・教材を支給する ・トイレの設置を推進する ・カリキュラム・教科書から性差別的記述を排除する ・ジェンダー配慮を教員訓練に盛り込む ・保護者や地域に対し女子教育の重要性に関する啓発を行う ・教科書を地方言語に翻訳し地方言語での授業を実施する ・地方言語を話す教員を雇用する ・特別な配慮を必要とする人々への教育を無償とし奨学金・制服・教材を支給する
ノン フォーマル 教育	・実施機関が分かれており調整が行われていない ・プログラムがニーズに合っていない ・指導員が充分訓練を受けていない ・達成度評価システムが確立されていない ・教室参加後のフォローアップが不足している	・プログラム実施体制を確立する ・カリキュラムを改善する ・コーディネーターを雇用し住民動員を図る ・国家識字キャンペーンを開始する ・ポストリテラシー・プログラムを提供する

以上の中で、特にわが国のスキームにより比較的短期的に対応可能と思われるものを太字で示した。これらに関する具体的な支援の可能性については7-3に示した。

2 既要請案件のレビュー

(1) 第3次小学校建設計画（教具、教材、トイレ、水供給施設を含む）

ア 要請の概要

BPEP の2期において計画されている小学校施設の建設に関し、第1次及び第2次小学校建設と同様の資機材供与の協力が我が国に要請されている。第3次の計画においても、「ネ」側の事業実施機関及び支援するドナー（世界銀行及び DANIDA）は変わらず、これらドナーは BPEP の2期も続けて我が国と連携し事業を推進していきたい意向を示している。要請書に示している要請の内容は、表 7-1 の施設建設のための建設用の資材と下記の機材の供与であるが、今回のプロジェクト形成調査にて先方の想定している対象地域、施設内容などにつき、聞き取り調査を行い、同要請書の不明点を明らかにした。以下、今回の要請の背景調査の結果につき述べる。

(ア) 要請書に示された協力要請内容

a 建設用資材の内容

今回要請が出されているのは、表 7-1 の施設を建設するために必要とされる屋根材、セメント、鉄骨トラス、ドアー及び窓材と同枠、金物等全 20 項目の資材の供与である。

表 7-1 施設建設数と対象郡数（要請書より）

要請内容	施設の建設数	対象郡数
建設資材	6,000 教室の新設分	20 郡のサテライト校
	2,000 教室の修復分 - * 1	15 郡のサテライト校
	1,500 カ所のトイレ新設分	20 郡のサテライト校
	1,500 カ所の給水工事分	20 郡のサテライト校
	150 カ所のリソースセンター新設分	- * 2
	6,000 校分の黒板	20 郡のサテライト校
	6,000 校分の家具	20 郡のサテライト校

今回プロ形調査中に、下記の通り一部要請書の要請内容に変更があった。

- * 1 教室の修復分は除かれた。これは DANIDA が教室の修復分を優先的に行うと変更したことによる。修復の資機材供与は、修復のための資材を確定するために学校別の細やかな事前調査が必要であり、BPEP に派遣されている DANIDA 専門家やボランティアが、確認しながら進めるのが適切と考えられたことによる。
- * 2 リソースセンター新設分は、要請書では 150 カ所となっているが、今回対象郡の候補が決められて、同対象郡のリソースセンターの必要数に合わせた事から 95 カ所に変更されている。（表 2-2 参照）。

b 要請機材の内容

上記建設用資材の他、以下のような機材の供与も要請書に含まれている（数量は要請書では示されていない）。

- ・コンピュータ
- ・太陽電池利用照明機器（リソースセンター用）
- ・トラック、トラクター、單車、マウンテンバイク
- ・ファクシミリ

イ 要請内容に関する検討

要請書では対象郡は20郡とされているが、具体的にどの郡かは示されておらず、郡ごとの建設必要数も不明であったことから、これらの点について聞き取り調査を行った。これに対し、「ネ」側は第3次小学校の建設対象郡（候補）及び施設の内容として表7-2に示すリストを提示した。これに加えて、小学校及びリソースセンターの付属として表7-3に示す機材と教具の供与を調査団へ非公式に要請している。

(ア) 建設対象郡（候補）と要請施設、機材・教材の内容

建設対象郡（候補）はアクセス（道路）の情報をもとに、事業の容易さ、経済効率等を考慮して、表7-2の20郡が選定されている。施設の内容も郡の現存する教育関連情報から判断し大まかに想定されているが、最終的な対象郡と施設内容は、これから実施する小学校施設のフィジカル調査^{注2}の結果を分析し、基本設計調査団と協議の上決定したいと「ネ」側は述べている。今回要請を受けた機材と教材の内容は表2-3の通りだが、必要な数量及び仕様は示されていない。

なお、日本が資機材を供与する場合は、現有のオーバーシーアの工事監理の技量及び人数等に鑑み、2期に分けて実施してほしいと要望している。

^{注2} フィジカル調査の範囲は、1) 小学校の生徒数、教員数、2) 教室の大きさ、室数、教室やトイレなどの建物の補修の必要性、3) 土地の状況、道路からの距離等、学校の地理的条件、4) サイト近くで入手可能な建材、5) 居住人口と所得の状況などである。この調査のデータに基づいて、校舎の改修か新設か又は工事の必要性、事業実施に於ける推進の方法の検討などが行われる（資料編の調査様式参照）。

表 7-2 第3次小学校建設計画の建設対象郡（候補）及び施設内容

	郡 名	教室数	リソース センター数	トイレ数	水供給 事業数	教室 家具数	黒板数	備考
1	Jhapa	500		100	100	500	500	
2	Ilam	200	8	50	50	200	200	
3	Sunsari	240	5	70	70	240	240	
4	Morang	300	6	100	100	300	300	
5	Dhankuta	300		70	70	300	300	
6	Siraha	200	4	50	50	200	200	
7	Dhanusha	200	4	60	60	200	200	
8	Sarlahi	300	5	60	60	300	300	
9	Mahottari	250	4	70	70	250	250	
10	Rautahat	300	5	70	70	300	300	
11	Parsa	250	3	70	70	250	250	
12	Chitwan	500	4	125	125	500	500	
13	Nawalparasi	400	11	100	100	400	400	
14	Kaski	300		80	80	300	300	
15	Syangja	460	26	120	120	460	460	
16	Kapilbastu	300	3	80	80	300	300	
17	Banke	200		60	60	200	200	
18	Dang	300		60	60	300	300	
19	Kailali	350	4	60	60	350	350	
20	Kanchanpur	150	3	45	45	150	150	
	合 計	6,000	95	1,500	1,500	6,000	6,000	

表 7-3 要請機材・教材（ゴシック文字部分は先方の優先度合いが高いもの）

小学校用の教育機材と教材	リソースセンター用の教育機材と教材
1. 黒板	1. 太陽電池パネル（照明用など）
2. 初等教育用の算数キット	2. カセットプレイヤー
3. 初等教育用の科学キット	3. OHP
4. アルファベットブロック	4. タイプライター（ネパール語）
5. カード（動物、植物、その他）	5. 謄写式印刷機
6. 地球儀	6. 本棚
7. 世界地図	7. 表示ボード
8. ネパール地図	8. 算数キット
9. 太陽系の模型	9. 科学キット
10. カラー鉛筆	10. 参考書（教員、生徒の補助用）
11. 体重計	11. 地球儀
12. 度量計	12. 世界地図
13. 表示ボード	13. ネパール地図
14. 定規	14. ホワイトボード
15. ゲーム機材（屋内、屋外用）	15. 拡大鏡
1) バレーボール	16. 顕微鏡
2) リング	
3) 縄跳び	
4) パズル	
5) ケレンボード（ネパールのゲーム）	
16. その他教室コーナーに設置する言語 社会教育、衛生に関するボード等	

図 7-1 第 3 次小学校建設計画対象郡（候補）の位置図

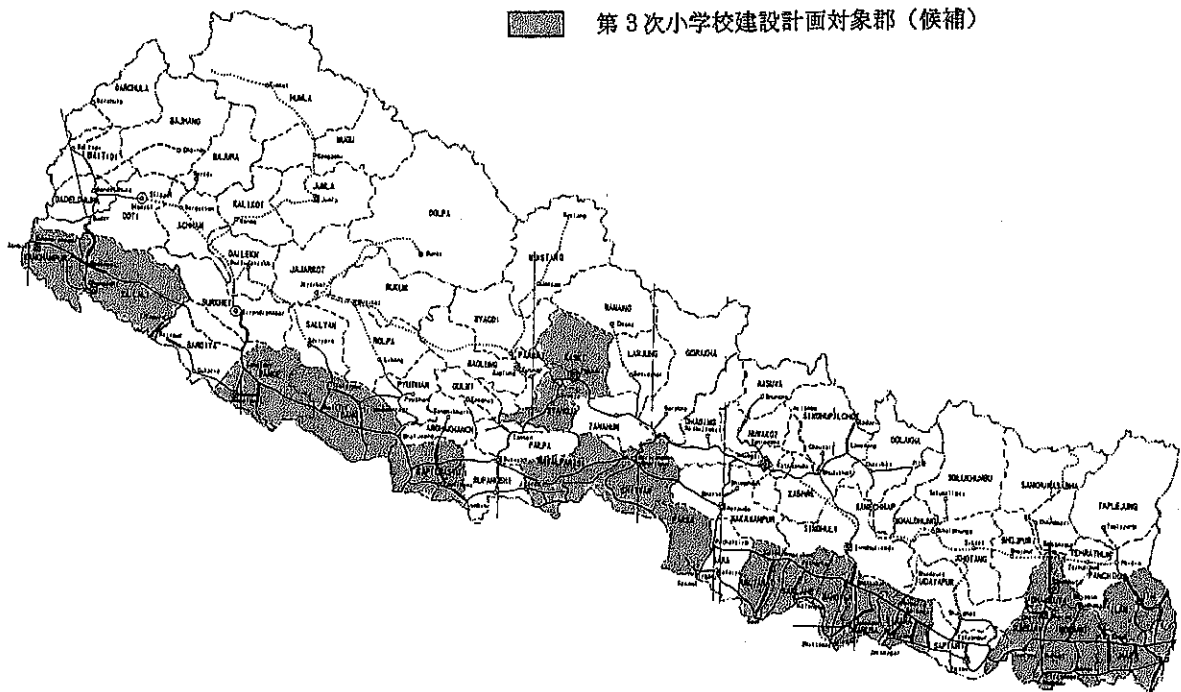
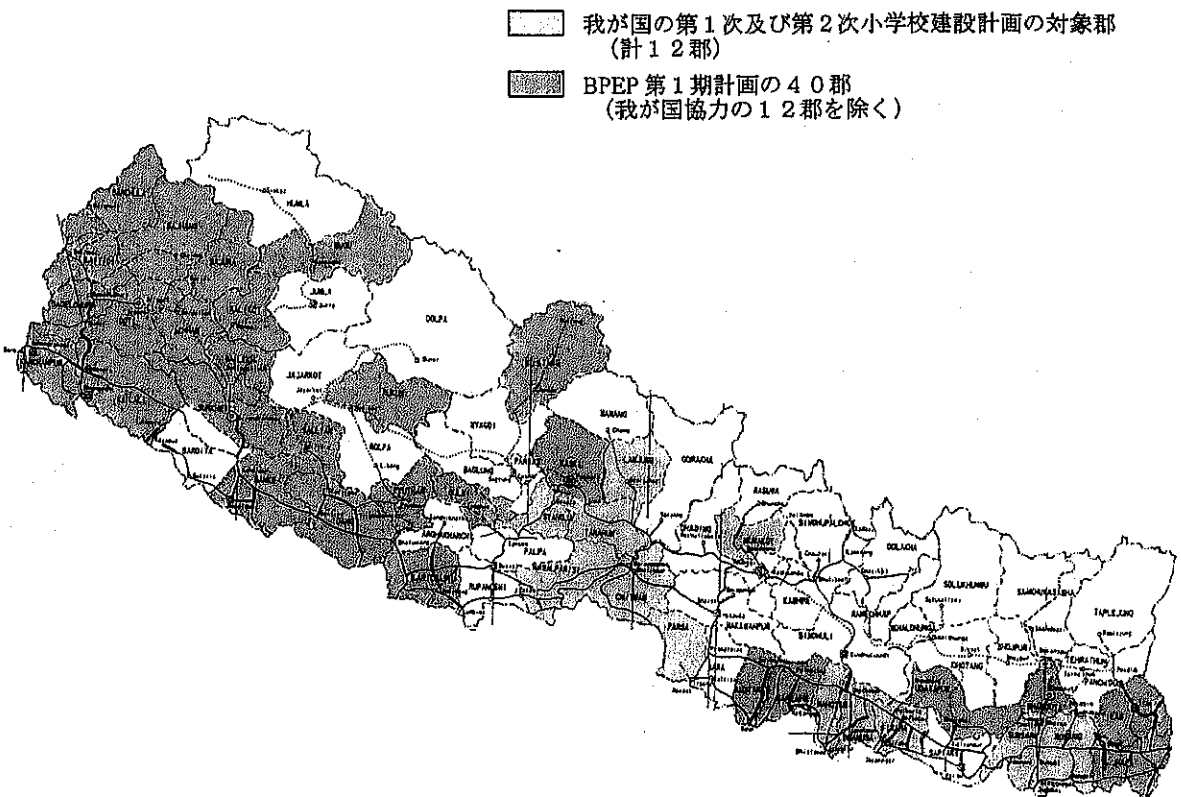


図 7-2 我が国のこれまでの協力実施対象郡と BPEP 1 期計画地域の位置図



(イ) 要請対象地域に係る検討

「ネ」側は既に第1次、第2次の建設で我が国の資機材供与型無償資金協力の特徴を理解しており、今回要請でも主要道路（雨期でも通行が可能）に接しない郡は除外し、より事業が容易なタライ地域を主に選び、且つ施設建設のニーズを過去のデータから判断して、対象地域20郡（候補）を選出している。20郡の優先順位は示されていないが、基本設計調査を想定し、より対象地域を絞り込む試案を以下の通り検討した。

試案：地理的条件からの絞り込み

アクセス：（幹線道路地図－資料を参照）

20郡全てアスファルトの主要道路が郡庁所在地に通じており、また郡内の主要な地域にも道路が通じており、アクセス上は大きな問題を持つ地域はない。

地理的条件：（ネパール地図－資料を参照）

特に丘陵、山岳地の配慮が必要な郡は、Ilam、Dhankuta、Nawalparasi、Kaski、Syangjaの郡である。これらの郡の遠隔地はデボより徒歩約3日の地域も含まれており、対象郡としては問題ないが資材の運搬を考慮して、遠隔地は除外するのが好ましいと考えられる。

試案：建設ニーズからの絞り込み

表7-4が示すように、BPEP 2期計画のマスタープランに示された建設計画（対象地域の教室建設数）と、今時示された要請内容（対象地域の教室建設数）との間に整合性が見られない。何らかの理由があると想像されるが、マスタープラン及び今時示された要請施設の内容の算出根拠を確認し、いずれの根拠がよりの確であるか検討し、建設ニーズが高い地域を絞り込むのが適切と考えられる。なお、マスタープランを重視すると、施設建設の必要な郡は表7-4のゴシック文字で示した郡であり、その他の郡は教室の建設計画が無く、Jhapa、Sunsari、Morang、Dhankuta、Siraha、Dhanusha、Sarlahi、Mahottari、Chitwan、Kapilbastuの10郡はマスタープランによる絞り込みでは除外される。

表 7-4 各種資料の教室数一覧表

No.	第3次小学校建設の要請		1997年までに全事業 で建設された教室数	BPEP2期マスタープランに 示された教室建設数
	対象郡（候補）	教室建設数		
1	Jhapa	500	1,415	0
2	Ilam	200	236	430
3	Sunsari	240	1,130	0
4	Morang	300	1,206	0
5	Dhankuta	300	1,254	0
6	Siraha	200	1,210	0
7	Dhanusha	200	632	0
8	Sarlahi	300	978	0
9	Mahottari	250	582	0
10	Rautahat	300	372	70
11	Parsa	250	448	40
12	Chitwan	500	694	0
13	Nawalparasi	400	380	336
14	Kaski	300	669	169
15	Syangja	460	336	640
16	Kapilbastu	300	578	0
17	Banke	200	386	66
18	Dang	300	478	86
19	Kailali	350	667	31
20	Kanchanpur	150	264	72
合 計		6,000	13,915	1,940

尚、ネパールはトップダウン行政の傾向が強く、対象地域の選定には、教育省要人の決済が必要であり、実際の選定プロセスには政治力の介入が予想される。過去、既に小学校があり、施設は十分でありながら、教室が建設された例も報告されており、対象地域の選定については細心の注意が必要と思われる。

（ウ）要請施設内容に係る検討

①学校の生徒数及び既存校舎の状況を考慮し、1学校あたりの施設内容を決める

ー現在、標準設計に基づいて教室2室の校舎が建設されている。BPEPは各学校の建設ニーズにフレキシブルに対応出来る校舎の建設を要望しており、タライ平野、丘陵地域、山岳地域において表7-5に示すタイプの校舎建設を考えている。住民のほかオーバースーアなどのBPEP関係者からも同様の要望があったが、標準設計図の作図や施工マニュアルの作成に必要な要員の確保など実施体制を確認し、各種の校舎を建設する要望に応えるのが適切と思われる。

表 7-5. 校舎のタイプ別施設内容

地域	タイプ	教室数	教員室 兼図書 室数	トイレ数		校長室数	リー・リソースセン ターに併設し 多目的室設置	備 考
				教員用	生徒用			
タ ラ イ 平 野	A	5	1	1	4	1		
	B	4	1	1	3	1		
	C	3	1	1	2			
	D	2	1	1	2			
	E	1			1			
丘 陵 地 域	A	5	1	1	4	1		
	B	4	1	1	3	1		
	C	3	1	1	2			
	D	2	1	1	2			
	E	1			1			
山 岳 地 域	A	3	1	1	2			
	B	2			2			
	C	1			1			
	D							
	E							

②リソースセンターの建設は、一般請負契約で実施

一 要請で挙げられた施設の内、もっとも住民参加で建設するのが困難と見られるのが、リソースセンターである。リソースセンターは教員訓練、展示、SMC の強化などを行うが、対象地域はクラスターであり広い地域を網羅している。住民にとってクラスターとしての活動は、一般的に強い意味を持っておらず、住民参加をあまり期待できない状況にある。地域住民より夜間の集会や識字教育が望まれ、住民が使用できるとなれば、リソースセンターの建設に住民が参加することも考えられるが、このような状況は今のところあまり見られないことから、郡教育事務所の建設と同様に、一般工事請負契約で建設するのが適切と思われる。

③丘陵地での水供給事業は、地域で活動する NGO やドナーとの連携で実施

一 郡のほとんどが丘陵地の Ilam、Dhankuta、Kaski、Syangja の郡にも水、トイレに係る資機材供与の要請が成されているが、これらの丘陵地に於ける事業には留意が必要である。第 1 次及び第 2 次の建設においても要請にありながら、丘陵地ではトイレが建設されたが、トイレに付属して計画された水供給事業はこれまで実施されていない。

丘陵地は、一般的に開発が遅れており水供給事業へのニーズも概して高く、住民のモチベーションを上げる上でも、水供給事業は重要な意味を持っている。水供給事業の実施に当たっては水源地、ルート（土地所有者）、水量、必要

な資材の量、便益を受ける住民の範囲など多くの調査、並びに住民との協議が必要で、また水利権や水栓の位置、地主との交渉など予想以上の困難も多いが、NGO（赤十字、ローカルの NGO 等）、世銀（住民参加型水道事業）、UNICEF 等の水道衛生事業との連携によって実施が可能と考えられる。

（エ）要請機材・教材内容に係る検討

① 小学校とリソースセンターへの機材、教材の供与

一機材、教材はその数が絶対的に不足しており、教育の質的向上には不可欠と考えられ、その必要性は十分に認められる。しかしながら、要請書にある機材と教材（表 2-3）は消耗品が多く、持続性の観点から無償による供与は慎重に検討するべきであろう。また、照明や OHP 等太陽電池を利用する機材についても、その操作や維持管理の問題のほか、バッテリー等消耗品の補給や機材の保守関係のトレーニング、全体のモニタリングの必要性等を考慮すると、これらの機材の供与も慎重に行う必要がある。「ネ」側は DANIDA の専門家と協議しつつ、機材の仕様などを詰めており、これらの機材の供与については、BPEP 1 期と同様に、常時プロジェクトを推進する立場の DANIDA が、「ネ」側へのトレーニングやモニタリング等と併せて供与を行うのが適切と考えられる。

ウ 案件実施に当たっての「ネ」側の要望

協議中 BPEP の局長及び PPSMU の班長より下記の要望を受けた。これらの要望に対して、もっとも適切と思われる我が方の対応策も参考に記述した。

（ア）運営面

① 住民が資材を運ぶ地域で、デポからサイトまで遠い地域ではサブデポまで日本側で運搬してほしい

対応策一重く、またかさばるなど運びにくい資材（例：トラス、木製ドア等）は、サブデポまで日本側が運ぶことで住民の負担を軽減できる。観光地を除き一般的に奥地ほど貧困生活者が多く、これらの地域の住民の負担をいくらかでも減らすためには、極力サブデポの追加に協力するのが適当と思われる。なお、サブデポの設置にはストアーキーパーの増員が必要であり BPEP に確認が必要である。

②農繁期(6月)前に住民が工事を完了出来る事業の進め方、工程で実施してほしい

対応策－6月の後半から9月末頃までネパールは雨期に入るが、この期間は農家の農繁期であり、学校建設に参加するのがたいへん困難になる。また、雨期前に工事が完了せず、雨期の間倉庫に保管していたセメントが高湿度で硬化し、使用出来なくなったこともあり、作業工程には現地の事業への十分な配慮が望まれる。

③ BPEP の計画的実行のため、我が国の協力事業の範囲と実施時期を事前に把握したい

対応策－我が国の協力は BPEP の建設事業の規模を決める重要な地位を占めている。BPEP の契約スタッフであるオーバーシーアの新規雇用や解任、トレーニングの実施、フィジカル調査の実行計画を定めるため、また世銀、DANIDA など他の援助機関との調整のために、我が国の協力事業の範囲と事業の実施時期を実施の2～3カ年前に把握したいと希望している。フィジカル調査はその内容から、1年が過ぎると状況が変化し調査データは利用出来なくなる事、また校舎建設が未定の間に住民と協議進め、途中建設事業が中断または延期になると、その後住民の信頼を得るのが困難となるケースもあることから、我が国の協力の規模、スケジュールについては、可能な限り早い時期に決定し、先方へ通報することが求められる。

④山岳地、丘陵地の学校には、移動式黒板を供与してほしい

対応策－冬期、山岳地や丘陵地は寒くなり、屋外の陽の当たる場所に移動して授業を行うことが多いことから、移動出来る黒板の供与が要望されている。黒板の供与を行う場合には、地域の状況に応じて判断が望まれるが、たとえば標高約 1,000m 以上の地域の学校については、移動黒板が適当と思われる。

⑤敷地外周に塀を設けたいが、その塀の資材を供与してほしい

対応策－通行人が学校の便所を使用し、また家畜も自由に学校に進入する事から、非衛生な状況であり、塀の設置の必要性は高いと理解できる。BPEP は、具体的には安価であることから、有刺鉄線の供与を希望しているが、児童が怪我する可能性があり、また美観上も好ましくない。塀の材料につ

いては現地（郡内などの近く）にあるもので工夫するのが適切と思われ、たとえば、地域の事情により、竹製（バングラの写真 BA-17 参照）や、ジャトロパー（家畜が嫌うことから、畑や家屋周辺に植えている油化の灌木、現地では歯ブラシにも使用）、石積み等が考えられる。

⑥ 日本のコンサルタントへの要望－施設設計にも参加し、資材の引き渡しまで日本人技師が駐在してほしい

対応策：日本のコンサルタントより、実施の DD 業務として入札図書の作成、入札契約業務、及び資機材の引き渡し検査を受けている。コンサルタントの業務として改善してほしいのは、ネパールの自然条件など風土に合い、現地の職人等が作業し易く、また建設後の維持管理を配慮した耐久性のある施設の設計に参加する事とある。具体的にはテライや丘陵地のサイトをコンサルタントが視察し、現地の事情に即した材料の選定、給水事業の方法の提案など、適切な事業の進め方についての提案を要望している。現在、コンサルタントとして駐在するのはネパール人の技師で、前述のような助言などを得られず、日本人技師が駐在し事業を推進、監督するよう希望しているが、設計の他、資材や機材の供与計画などコンサルタントの役割は重要であり、検討が望まれる。

⑦ タライ地方でも今回のプロ形調査と同様の調査を実施し、事業の改善点を探してほしい

対応策－今回の調査では、住民の作業負担が大きく、また我が国にとっても事業がより難しいと見られる丘陵地域を重点的に調査した。BPEP はタライ地方においても、設計や材料選定、施工など改善すべき事項が考えられることから、今回実施したサイト調査と同様の調査の実施を要望している。地域の条件とメンテナンスを考慮した設計並びに材料の選択、デポの管理システム、供与機材の有効利用など BPEP と日本側が共同で調査し、詳細設計などを改善することで事業の効率を高めるなど効果があると考えられる。なお、今回の調査は3日間と短期間であり、住民の建設への参加状況や建設に対する住民の意見を十分に聞く事が出来なかったが、丘陵地域も含めて再度調査を実施する意味があるように思われた。

(イ) 技術面

①地震時の避難を考えてドアの開き勝手を外開きにしたい

対応策－ネパールは建築様式上ではイギリスの影響と思われるが内開きで、外開きはほとんど見られないが、要望の通り外開きが適切と判断される。

②トラスの設計では、丘陵地や山岳地用では運搬しやすい長さで幅にしたい

対応策－現在の小屋トラスは長さが 3,900mm、幅が 780mm の三角形の鉄骨材で、山岳地では道幅が狭いことから運搬が難しく、また崖道などでは危険であるとオーバーシーア等から指摘がある。タライ平野ではトラックまたは牛車で運搬が出来ることから問題はないが、丘陵地や山岳地では何らかの対応が必要と思われる。トラスでなく、幅 300mm のラチス状構造とするなど詳細の検討が望まれる。

エ 案件実施上の留意事項

(ア) 運営面

①世銀のローン拠出時期と工程を調整する必要がある

－本資機材供与による小学校建設は、世銀及び DANIDA との連携で成り立っているが、両機関とも連携を継続して進めたいとの意向を示している。特に世銀は建設サイトまでの資材の運搬費や技術者の雇用費などを負担しており、我が国の事業に直接関係することから、先方のローン拠出時期と我が方の無償資金協力の実施時期の調整が必要である。

②建設サイトの構造（レンガ造、石造）は、サイト周辺調査の結果から判断する

－これまでの我が国の協力においては、タライ平野はレンガ造、丘陵地は石造と決められている。タライ平野での石造は考えられないが、丘陵地でも近くにレンガ工場があり、レンガ造が適している地域も増えており、対象地域周辺の材料調査等を実施して校舎の構造を決めるのが好ましい。

③セメントはインド産を避けネパール産等のセメントとする

－“インド産のセメントは、インドにおいて鉤フックを使って積み出しや運搬がなされることから、サイトに着く時点ではフックの穴からセメントがこぼれ、60%程度に減少し、建設に必要な量を確保できない事がある。”と建設現場のオー

バーシアが指摘している。現場では住民がセメントバッグを縫い合わせるなどして対処しているが、ネパール産のセメントではこのような問題がないことから材料の発注先をネパール等に変えて供給してほしいとの提案があった。事実関係を確認し、問題が発見されれば改善が望まれる。インド産のセメントは、過去の無償資金協力（トリブバン病院など）案件でも、強度が足りないことから構造材には使用していない。

④トイレの設置は、使用状況、維持管理の状況を十分に確認する

ー我が国のこれまでの協力においても、トイレをタライ地方に多く設置しているが、適切に使用されていないケースが多いことが指摘されている。トイレ普及の事業は、UNICEF や赤十字等の NGO が水道事業と並行して実施しているが、トイレはカースト制度とも関係して普及が難しい事業であることから、UNICEF や NGO の活動では、トイレ工事に並行して維持管理や使用上のマナーなど、社会環境を配慮したソフト面の運動も行われている。女子教員の増加や女子生徒の就学率向上にはトイレの設置が重要であることは、特定テーマ評価調査でも報告されているが、我が国が積極的にトイレの設置を推進する場合は、UNICEF や NGO 等が事業を推進している地域を選んで建設するか、又は後述するように、協力隊の指導の基、トイレの利用や保健衛生の活動をトイレの建設と並行して行うことが考えられる。トイレは施設だけが先行すると、教員だけが使用し、常時鍵がかかっているとか、非常に不衛生になり結果として使用されない可能性が高い。トイレの設置については、BPEP とも協議し、その実施の方法を改善する事が望まれる。

⑤施設班の技師、オーバーシアのバングラデシュ研修の検討

ー教室などの規模が同程度で、入手できる資材も類似であり、社会環境や自然条件も似かよっていること、また GSS(NGO)や kfw の校舎などの設計や事業の進め方が参考になると考えられることから、バングラデシュへの学校施設研修が有効と考えられる。具体的には、屋根の断熱竹マット、通気を配慮したスチール製の連続窓、鉄骨構造の詳細、レンガの素地仕上げ、井戸ポンプ工事などで同様の工法の採用が考えられる。

(イ) 技術面

①採光取り入れ用の透明屋根シートの再検討

－屋根の一部に透明シートが設置されているが、直接太陽光が当たると光が強くと授業が難しいと教師より指摘があり、透明板の設置場所などにつき再検討が望まれる。また、雹（地域によってはテニスボール大の雹が降る）が降り透明板が割れた事例が報告されており、強度を上げるため複層構造、または樹脂を厚くする等の検討が望まれる。

②トイレ建設への資機材協力

－学校のトイレの普及は、地域の民家等のトイレ普及にも好影響を与えると考えられている。UNICEF の経験などを参考にして、BPEP では身近にある材料を用いたトイレを学校に作る計画を立てているが、これは住民にとっても容易であることから、自分の家でも同じトイレを作ることが出来るとの考えによる。この新たなトイレのデザイン（資料編参照）につき、我が国も床板を供与するなど貢献が出来ると考えられる。

③ドア、窓の材料を再検討する

－雨のかかる外部ドアにインド製の耐水合板が使用されているが、強度上の問題があり、ローカルの鏡戸、スチール連窓などの代替を検討する。地方の住民や職人、技術者から要望されたが、現地（国ではなく郡レベル）の材料を使用する方が、耐久性、施工性、将来の維持管理、地域への開発資金の流入など考慮して適切であると考えられる。

④窓丁番の取り付けが不適正であり、至急スチールフレームの詳細を検討する

－丁番のビスを内側から取り付けるには、我が国が供与するスチールフレームを部分的に改善する必要があるが、村の職人は道具もないことからスチールフレームを加工出来ず、外から丁番が取り付けられている。これは、建築上の間違いであり、現在ドライバーで窓が取り外せる状態で、防犯上の問題もあり至急改善が求められる。また、面付け落とし金具（窓止め金具）が適切に取り付けされておらず、閉めれない窓もあり、取り付け方等詳細設計の再検討が必要である。

⑤窓の開閉が出来ない（窓上下枠の納まりに問題、ディテールを変更）

－視察した学校の施設で開閉の出来ない窓が見られた（約 15 %）。施工の誤差を

配慮して、寸法上余裕のある窓周りディテールにする必要がある。現在施工済みの学校においても強風で窓が壊れる可能性があり、適切な対応が望まれる。

⑥必要機材の選定では、機材設置予定地域の状況を調査し、個別に確認する

ー地方の教育事務所において、我が国が供与したファックスとトラクターが活用されていないケースが見られた。機材の供与関連で現地調査時に確認、留意すべき事項の例を参考に示す。

- ・電気、電話などインフラが必要な機材に関し、その場所にインフラが整備されているか、また電圧変動や停電などの問題がないか。

- ・機材の必要性、有用性が使用する当事者に理解され、また使用方法を理解しメンテナンスが可能か。

- ・エージェント等の保守管理の体制が、現地サイドに整備されているか（特にコピー機、ファックス、コンピュータでは注意が必要）。

- ・燃料又は消耗品が必要とされる機材は、その供給に資金的及び流通上の問題がないか。

- ・稼働するのに必要な体制が整っているか、

例：トラクターなど運転手の雇用（給与待遇）の確認。

以上の他に日本側の引き渡し時の留意事項として、機材の取り扱い方法、消耗品の供給方法を説明し、必要に応じてネパール語のメンテナンス連絡帳やマニュアルの提供が望まれる。

(2) 遠隔地教育支援

ラジオを用いた遠隔地教育はDistance Education Centre(DEC)が担っており、現在10郡において教員訓練用のプログラムを放送している。DECのスタジオ及び機材は1978年にUSAIDの支援によって整備され、その後1990年までUSAIDによる運営費支援が行われてきた。しかし、老朽化から2室あるスタジオのうち1室は使用できない状態になっており、我が国の文化無償によるスタジオ修復(約4,500万円)を過去3年間、要請している(要請内容は次頁の通り)。

8万人に上る訓練を受けていない初等教員への訓練(in-service training)は教育の質的向上に重要な意味を持つことから、BPEPの2期でも重要課題の一つに挙げられている。計画では2.5カ月(330時間)を一つのパッケージとする訓練を4回に分けて行う合計10カ月間のモジュールを全国統一のカリキュラムとして採用し、教員訓練を実施することが計画されている。

しかし、教員訓練に係る政策の変更¹³³や郡によって担当機関が異なることもあって¹³⁴、教員訓練の実施は依然、国全体で統一的に実施されている状態ではない。要請の背景を調査するために訪れたDECの所長以下のスタッフは、BPEPⅡサブセクター・プランに示されている計画である4パッケージのうち、第2、第3パッケージをDECが担当することになるという新しい政策について知らされていない様子であった。BPEPのビスタ局長によればBPEPⅡサブセクター・プランは教育省を始め、NPC(National Planning Commission)や大蔵省等の関係省庁の承認を得た計画であり、今後、全関係機関が新計画の実施に向けて動いていくとのことであるが、現時点では新しいモジュールで全国における教員訓練が統一的に実施されるかどうかについて確認できていない状況である。

ラジオの普及率は100%近いと、交通の便が悪い山岳地帯等を抱えるネパールでは遠隔地教育による教員訓練は効果の高い訓練提供方法になることが期待される。そうした意味で、我が国によるスタジオ修復は意義ある協力につながる可能性も大きい。教員訓練に係る政策実施の見通しが明解になり、ラジオによる教員訓練が全国への裨益効果をもたらすことが確認される事が、協力実施を進めるに当たって重要と考えられる。我が国への要請の内容は、下記の通りである。

要請の内容：

要請書では下記の建物の修繕及び機材の設置が要請されている。

¹³³ BPEPⅠ開始時は訓練期間は150時間であったが、その後、10カ月に変更されたため、BPEPで訓練を受けた教員は第1パッケージを終えるために180時間の訓練を受講しなければいけなくなっている。

¹³⁴ 現時点では75郡中BPEPが40郡、NCEDが25郡、DECが10郡の教員訓練を担当している。

・建物の修繕工事	スタジオ 1	¥ 1,494,000
	スタジオ 2	¥ 3,608,800
・新設放送機材の設置		¥ 28,765,330
・視覚教育機材の設置		¥ 3,111,700
・梱包輸送費		¥ 3,850,000
・現地作業費など		¥ 4,080,000
合 計		¥ 44,909,830

3 協力案件の提案

プロジェクトとして実施されてきたBPEPIと異なりBPEPIIは基礎初等教育に係る包括的プログラムとして実施されることになっており、各ドナーは前述の通り、実施計画のなかのコンポーネントやいくつかの活動に対して支援を表明しつつある。当計画に対しては、DANIDAやEU、世銀等は資金の拠出先を特定の活動に厳密に限定しない形態の支援を計画しているが¹³⁵、一方、フィンランド等は活動内容を絞った支援を計画している。前章で述べた通り、わが国としては、2次にわたって協力してきた小学校建設に対し引き続き協力を継続することでBPEPIIに対し支援を行うことが可能と考えるが、さらにBPEPIIへの協力を推進するに当たり協力可能な分野として以下の案件が想定できると考える。

(1) 理数科カリキュラム・教科書及び達成度評価システム改善支援（協力隊、シニア隊員、専門家派遣）¹³⁶

BPEPIで初等教育全学年の全教科について改訂が実施されたカリキュラム・教科書については、依然、改善すべき点も多いことから、BPEPIIにおいても改訂が計画されている。具体的な改善点として初等カリキュラム教科書開発ユニット（Primary Curriculum and Textbook Development Unit: PCTDU）チーフから指摘されているのは、1）各学年の進度に相応しい教科内容の選択、2）実生活と関連づけた教科内容の選択、3）適切な練習問題の挿入、4）練習問題を集めたワークブックの導入、5）教科書のページ数の増加等であり、教科書の改訂に伴って教員用指導書の改訂も行われる予定になっている。

また、BPEPIIでは達成度評価システムの構築も活動の一つとなっており、その一環として5学年修了時試験の改善が行われることになっている。具体的には修了時試験問題のストックを作成し、問題が適正かどうかを確認するためのワークショップを開催することが計画されている。試験問題の作成は現状では郡教育事務所に任されており適切でない問題が出題されることも多いが、BPEPIIを通じて問題のストックが開発された後は、各郡の教育事務所はこれらの問題のなかから試験問題を出題すれば良いことになり、試験問題の質の向上と統一化が期待される。

わが国はこれまでカリキュラム開発センター（Curriculum Development Centre: CDC）に対して専門家、協力隊員、シニア隊員等を派遣することにより、中等レベルの理数科カリキュラム・教科書改善への協力経験を蓄積してきている。これを踏まえ、今後、初等教育の理数科カリキュラム・教科書及び学年修了時試験の改善について専門家、シニア隊員あるいは専門家やシニア隊員と協力する形で協力隊員を派遣することにより支援し、BPEPIIに対して協力を行うことは有益と考えられる。

¹³⁵ DANIDAはBPEPIに対しては活動内容を絞った支援を行ってきた。

¹³⁶ 括弧内は想定されるスキーム。以下同じ。

先方の担当局であるPCTDUチーフは、カリキュラム・教科書及び修了時試験の改善を行うにあたり、わが国が協力隊員、シニア隊員あるいは専門家を派遣することにより協力することについて前向きな意向である。想定される主な任務等は以下の通りである。

派遣先	BPEPカリキュラム教科書開発ユニット (PCTDU) (教育省統合後はCDC)
カウンターパート	教科担当官 (Subject Expert)
人数	理科及び算数への協力に対し各1名
主な任務	1) カリキュラム・教科書の改善支援 2) 練習問題集等、指導教材の開発支援 3) 5 学年修了時試験の出題問題改善支援

派遣された場合のカウンターパートについては科目毎に1名が配置されている教科担当官 (Subject Expert) になる予定である。PCTDUチーフからは協力隊員あるいは専門家の派遣と併せて、BPEPスタッフの日本での研修を効果的に組み合わせて欲しい旨の希望が述べられた。

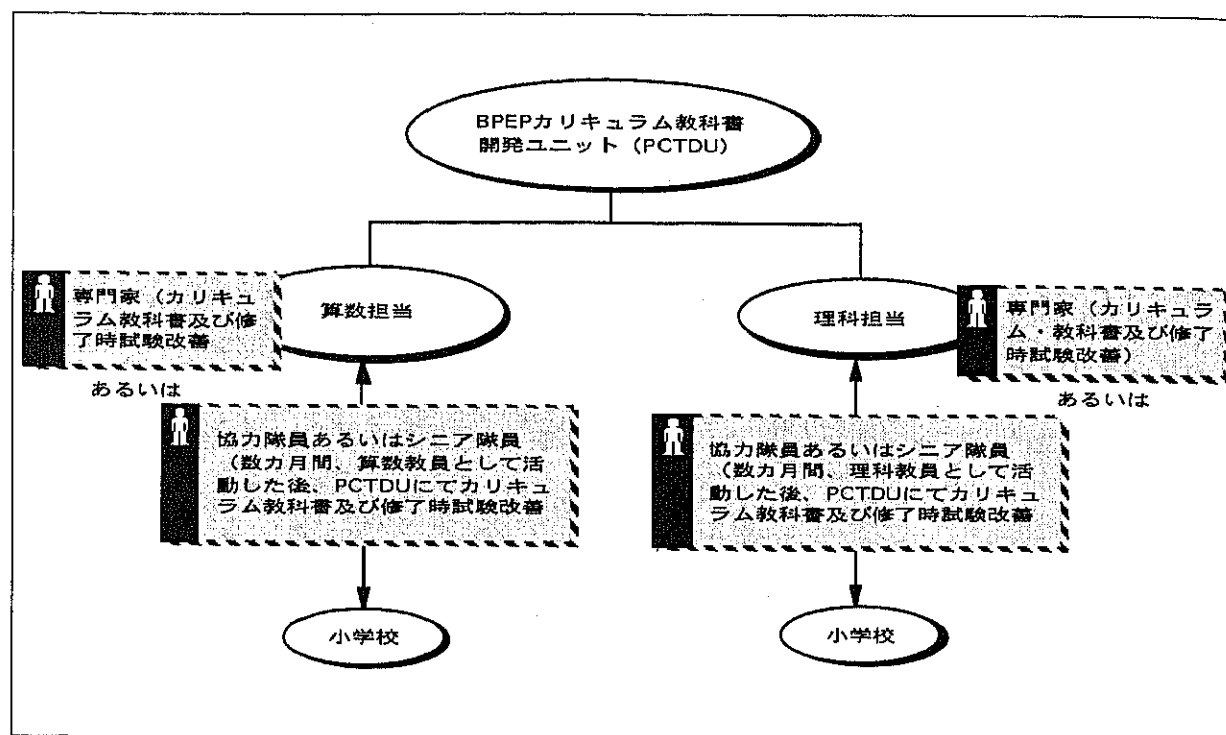
想定案件として検討していた際にはカリキュラム・教科書分野と達成度評価システム分野に各々1名の配置を想定していたが、算数、理科それぞれについて協力隊員あるいは専門家を派遣することとし、カリキュラム・教科書の改善と併せて達成度評価システムの改善に当たることが適当ではないかと思われる。また、現在、カリキュラム開発センターに配属されている隊員は赴任当初の1年間（あるいは6カ月）は地方の学校の教員として活動し、2年目になってカリキュラム開発センターでカリキュラム・教科書改善に取り組んでいる。地方の学校現場での経験は実際に生徒に教えることを通じてカリキュラム・教科書の有効性を知ることができる機会であると共にネパールの教育の現場を目の当たりにできる機会でもあり、カリキュラム開発センターでの業務への効果も大きいと考えられるため、今後もこのような形態の派遣が望ましいと考えられる¹²⁷。なお、赴任当初の地方の学校への派遣については、カリキュラム開発センターに配属されいながら他の場所で勤務するのは好ましくないと現在のカリキュラム開発センター所長が考えているとされ¹²⁸、協力隊員派遣に関しての協議の際に留意すべき事項であると思われる。

当分野についてはフィンランド（カリキュラム・教科書開発及び達成度評価システム開発）からのアドバイザー派遣も計画されており、わが国が想定している理数科における協力との連携の可能性も考えられる。

¹²⁷ PCTDUチーフによれば地方での勤務期間は3カ月間程度が適当ではないかとのことである。

¹²⁸ 田中理数科隊員からの聞き取りによる。

案件イメージ図



(2) 初等教員訓練センター支援 (協力隊、シニア隊員派遣)

初等教員への現職研修 (インサービス) については、国立教育開発センター (National Centre for Educational Development: NCED) が作成するカリキュラムに沿って、今後、全国9カ所に建設されている初等教員訓練センター (Primary Teachers Training Centre: PTTC) が研修実施の中心的な役割を担う予定になっている。初等教員の質的向上はBPEPIIにおいても重要分野の一つであり、全10カ月のコースを4回に分けて受講した後に訓練を受けた教員として政府から認められることになっている。PTTCは10カ月のうちの第1パッケージ (2.5カ月間) 及び第4パッケージ (2.5カ月間) の5カ月間の授業を担当する機関としてBPEPIIサブセクター・プランのなかでは位置づけられている。このPTTCでの数学、理科、体育における教員訓練について協力隊員による支援を仰ぎたい旨の発言がNCEDの所長からあった。

PTTCで訓練を行う指導教官については、現在、地域教育局 (Regional Education Directorate: RED) 及び郡教育事務所の職員やトリブバン大学教育学部の卒業生が任命されることになっているが、その質については問題が多いことが指摘されている。教員訓練については統一システムの下での実施に向けて動き出しつつあり、今後、BPEPII実施の過程でシステム整備が行われる予定である。システム全体の構築が順調に進むかという点に関しては今後の進展を見守る必要があるが、PTTCでの訓練については、視察の機会があったデュリケルにおいても校舎の完成を待たずに家を借りて訓練を開催しているところで

あり、開校後約1年間に2.5カ月のパッケージを4回実施してきていることが確認された。教員訓練がNCED作成カリキュラムに基づく10カ月間モジュールのもとで統一的に実施される方向性は確立されており、PTTCもその方向性に沿って活動していることから、PTTCにおける指導教官として活動する協力隊員派遣については、前向きに検討できるのではないかと考えられる。既に教員としての経験を有する人々への指導を行うことになるため、教員経験を有する隊員あるいは教師隊員としての経験があるシニア隊員の派遣が望ましいであろう。

派遣先	初等教員訓練センター (PTTC)
カウンターパート	PTTCの教科担当官
人数	算数、理科、体育への協力に対し各1名を派遣することにより協力を開始し、効果が確認された段階で数カ所のPTTCに対する派遣を行う
主な任務	1) PTTCにおける訓練参加教員への指導 2) PTTC指導教官への教科指導 3) PTTCカリキュラムの改善支援

(3) 小学校建設と併せた保健衛生改善支援（協力隊）

わが国の支援により、これまで二次にわたって実施されてきている小学校建設では、一部の学校に対し教室建設と併せてトイレ及び給水施設が設置されているが、トイレや給水施設へのニーズは一般に高いことが確認されている。小学校へのトイレの設置は、衛生状態の改善や保健知識の普及に寄与するだけではなく、女子の就学率向上にも貢献することが確認されており、トイレ設置の意義は大きい。また、児童や教師を通じて親への保健衛生知識の普及にも効果を挙げることができる可能性も高く、学校を核とした地域の健康改善への貢献も期待できる。さらに学校を拠点とした衛生及び健康改善が地域住民の教育への意識向上につながる可能性もある。

トイレの設置に際しては、トイレを利用することの意義と重要性を教師、児童共に理解し、トイレが適切に利用・管理される環境を整備することが重要である。この点に関しては、これまでわが国の協力により設置されたトイレに関する利用状況の調査からは、「汚さないように鍵をかけてしまっている」「これまでトイレを利用する習慣がなかったために適切な利用が行われていない」といった点が指摘されている。また、チトワン郡でわが国の支援で設置された14カ所のトイレを視察した協力隊員によれば、そのうち清掃が行き届いていたのは1カ所だけで、後は鍵がかかっているか、汚れているか、壊れていたとのことである¹⁰⁹。

トイレと給水施設が有効に活用されるためには施設建設と併せて利用方法や衛生知識の

¹⁰⁹ 適切に使用されていない理由としては、水供給に問題があること、生徒が使用方法を知らないこと、用務員がいらないために清掃ができないこと等が挙げられている。一方、トイレが清潔に使われていた学校では教員と生徒から成る衛生環境整備班がつくられ、トイレを含む学校の清掃や身だしなみのチェックが行われていた (Watanabe, 1997, Field Visit Report to Schools in Chitwan and Nawalparasi: 渡辺公衆衛生隊員報告書)。

普及が必要であるとの意見はBPEP関係者からも聞かれ、ネパールにおいてもトイレ・水の利用を起点にした保健衛生知識の普及の必要性は高い。こうした背景を踏まえ、公衆衛生、学校保健に加えて参加型開発分野の知識を有する協力隊員を、わが国が小学校建設を支援してきた郡の教育事務所にBPEPのプログラム・コーディネーター（PC）をカウンター・パートとして派遣し、教室と併せて建設されたトイレや水供給施設の適切な利用を核とする保健知識の普及や衛生状態の向上に協力することは効果が高いと考えられる。主な活動内容は以下のように想定される。

派遣先	郡教育事務所（DEO）
カウンターパート	BPEPプログラム・コーディネーター
人数	1～2名
主な任務	1）衛生知識の普及支援 2）トイレの利用方法普及支援 3）教育への意識向上にも可能な範囲で協力

こうした分野については、ユニセフがVillage Readiness Project、Decentralised Planning for Child（DPC）^{注10}、School Sanitation Programme^{注11}等の取り組みを通じて支援してきている他、わが国も日本医師会とJICAの協調プロジェクトである「学校・地域保健プロジェクト」により学校を核にした学校保健推進事業を実施してきている。郡に派遣される協力隊は、こうした事業と連携することによって他機関やプロジェクトが蓄積してきたノウハウを活用しながら活動することが有効と思われる。具体的には派遣後の最初の2、3カ月間を研修期間として「学校・地域保健プロジェクト」の実施地域で活動し、住民参加を根底に据えた学校・地域保健改善事業のノウハウを学ぶことが考えられる。さらに派遣先の郡をわが国による小学校建設の実施郡でありかつユニセフのDPCあるいはSchool Sanitation Programmeの実施郡から選び^{注12}、ユニセフの活動を補完しながら学校保健及び教育啓発活動に携わることが考えられる。また、ユニセフの協力により、小学校における学校保健普及用のマニュアルも既に完成しているため、こうしたノウハウを活用することも可能である。ユニセフが支援するSchool Sanitation Programme実施機関であるBPEP教員訓練ユニット（PTTU）ではプロジェクトの活動をリソースセンターや学校レベルでモニタリングするための人材が不足しており、トイレ利用・保健衛生知識の浸透については支援が必要であるとの意見が表明されている。また、学校・地域保健プロジェクト、ユニセフからは協力

^{注10} Village Readiness Projectは今後、Decentralised Planning for Child（DPC）として教育、保健、地域開発等、地域の生活全体のなかで子供を支援する活動となる。DPCは5年間で20郡で実施される予定になっており、1年目はスンサリ、バルサ、カブレ、チトワン、カスキ、ダルグ、ダデルドゥラの7郡で行われる予定である。

^{注11} ユニセフは1995年度にイラム、ダンクタ、スンサリ、ヌワコット、チトワン、ダヌーシャの6郡で、今年度（1997年度）はマホタリ、ラウタハット、ナワルバラシ、ラムジュン、サルヤン、ルクム、カイラキ、ドティ、アチャム、バイタディ、ムグの11郡でSchool Sanitation Programmeを実施している。

^{注12} 可能性としては、スンサリ、バルサ、チトワン（以上、DPC実施郡）、マホタリ、ナワルバラシ、ラムジュン（以上、School Sanitation Project実施郡）が考えられる。

隊員の活動と積極的に連携したいとの意向が表明されている。

郡レベルに配置されることからリソースセンターや学校で行われる研修や研修実施後のモニタリングに携わる際の移動費等の活動経費については、BPEPあるいは教育省の負担が求められる。過去に教員訓練を支援する目的で地域教育局（Regional Educational Directorate: RED）に配属された協力隊員が活動経費の支援が得られなかったために有効な活動ができなかった例も報告されているため、この点については先方の同意が必要と考えられる。また、ユニセフによる取り組みについては、ユニセフの支援が終わった後の持続可能性に配慮してプログラムが組まれているとの説明を受けているが、ユニセフの支援が終わってから協力隊員が配属される可能性も考えられるために活動の持続性について確認が必要である。

（４）小学校建設と併せた施工管理・建築技術支援

わが国が２次にわたり協力してきている小学校建設ではエンジニアやオーバーシーアーの監督の下で住民による教室の建設が行われているが、オーバーシーアーの絶対数が不足していることに加えて技術レベルにも問題が多いとされており、より質の高い教室建設を実施するにあたっての障害となっている。インフラ面における協力の効果をさらに高めるためには、建設地の選定、建築技術、施工管理、維持管理等の分野への技術協力を行うことが有効と考えられる。

具体的には郡教育事務所にBPEPプログラム・コーディネーターあるいはBPEPエンジニアをカウンターパートとして協力隊員（建築）を派遣し、エンジニアやオーバーシーアーに対して上述の分野の技術指導を行う。また、小学校建設に当たっての問題点の発見や改善策の検討にも協力する。

派遣対象郡は第３次小学校建設が行われる郡が適当と考えられるが、わが国の支援対象校に協力対象を限定する必要はなく、郡教育事務所への協力と位置づけることが妥当と思われる。

住民参加型の学校建設は、住民が建設に参加する事でオーナーシップが高まり、維持管理状況も良好なこと、また低コストで建設出来ることで高く評価されている。一方では、特定テーマ評価調査で、地域によっては教室の建設地が不適當であったり、職人の技術が未熟で適切に工事がされていない等の問題点も報告され、今回のプロ形調査でも前述した技術面や、機材が活用されていない等の問題が見られた。これらの問題点は短期の調査で指摘されたものだが、協力隊員が郡教育事務所に配属され、ニーズ調査や建設事業のほか、学校や機材の活用状況をチェックし、また住民運営委員会と接することにより、より多くの改良点が発見できると思われる。これらの解決や改良は容易には行えないが、協力隊員が現地の技術者などと協力し改善することで、住民側負担の軽減を含め、建設事業のよりスムーズな実施が期待できるほか、教育施設的环境、耐久性、有効利用、ニーズに合った

建設、施設のミスユースの防止、地域と学校との関係強化、また事業の経済効率の向上など幅広い成果が期待できる。想定される協力隊員の主要な任務や派遣先等は次の通りと考えられる。

派遣先 教育省郡教育事務所（カウンタパートは現地側の技師又は事業調整員）

派遣人数 1～2名

主要な任務

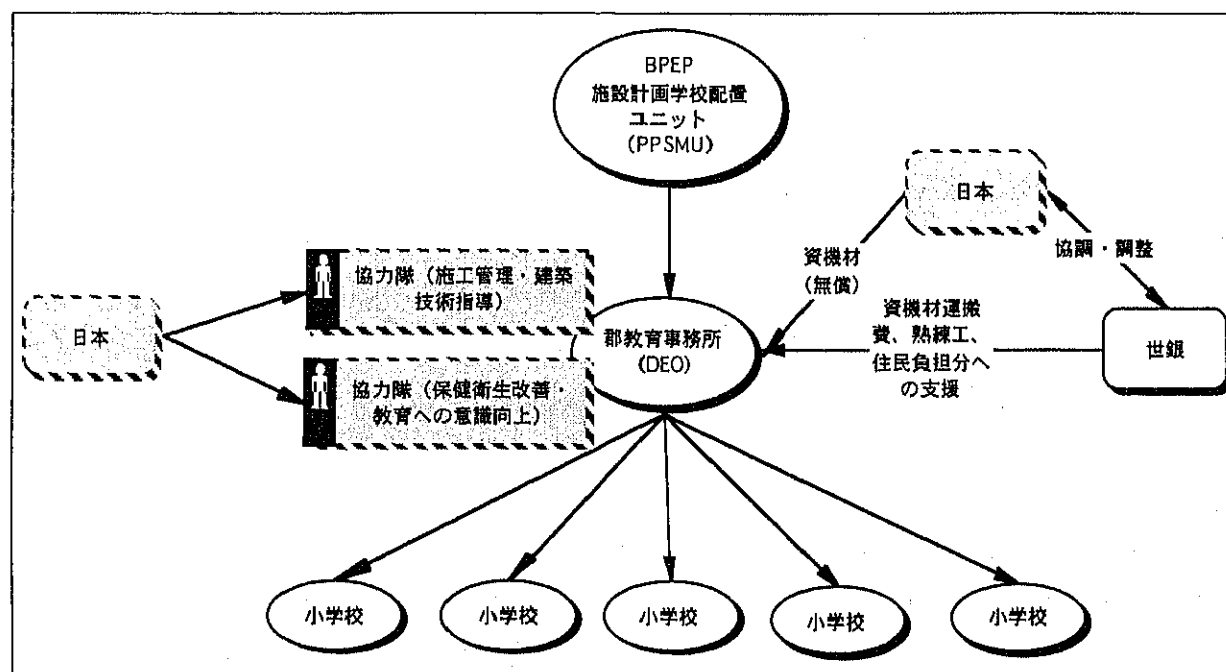
- ・ フィジカル調査や施工工事監理を担当する技師や技師補への指導、監督
- ・ 適切な施設設計や運搬を配慮した資材の選定、施設の基本設計図の作成
- ・ 適正な情報分析による施設の建設地選定の推進
- ・ ドナーが供与した機材の活用と維持管理の改善に向けての提案
- ・ 事業にかかる情報収集と調整

例：開発委員会や道路、水道衛生などの郡事務所、NGO関連事業の最新情報を収集し、事業の計画に反映させる。林業や果樹関係の郡事務所とも意見調整し、学校へ果樹など植林の可能性を追求する。

- ・ 学校施設の有効利用の監督、指導。

職種は建築だが社会開発学、村落開発にも精通した建築技師が適している。BPEPにはDANIDAの施設部門のアドバイザーが参加しており、彼らとの連携、情報交換は必須と思われるところ、ある程度の英会話能力を有することが望まれる。当協力隊派遣の目的は、現地技術者への技術移転とともに、学校建設事業（世銀等の支援も含む）が現地で有効に働くように推進する事であり、隊員の経験は今後の住民参加型の建設事業のノウハウの蓄積にも貢献すると思われる。

案件イメージ



(5) 教育行政官の能力向上（研修員受け入れ、第三国研修）

基礎初等教育の拡充や教育行政の地方分権化を進めるにあたって、BPEPIIでは教育行政官の能力向上を課題の一つとして掲げており、国内、国外での研修を実施することになっている。

BPEPのビスタ局長から行政官研修の必要な分野として挙げられたのは、1) カリキュラム開発、2) 達成度評価システムの開発、3) プログラム運営管理、4) 施設技術である。こうした分野における実用的で具体的な知識とノウハウを中央及び郡レベルの行政官が学びBPEPIIの実施に反映させることができる研修が強く求められているとの説明があった。また、改善すべき点が多い教員養成・訓練に係るシステム構築についても研修の必要性が認められるとのことである。

要望があった分野において、直接、プログラム実施に役立つような知識とノウハウを提供できる研修コースを日本で開催することが可能かどうかについては、DANIDAがInstitutional Linkage Programme (ILP)¹¹³によりデンマークで実施している研修内容等を参考にし、実施の方向性を探るのが妥当ではないかと思われる。また、ニーズに合った研修の提供という観点からは、ILPにより実施されているタイやインドネシア等での研修実施がより効果的であることも考えられ、このようなプログラムにわが国の第三国研修のスキームを用いて協力することが有効ではないかと思われる。

研修員の選考に係る問題点が報告されており、これを解決するには適切な研修員を選ぶように先方政府に働きかける努力が必要と思われるが、この点については特効薬的な処方箋があるわけではない。DANIDA等の他ドナーも、技術協力に携わるアドバイザー等が日頃の業務のなかで研修コースに適切な人材を送るよう確認するようにしているとのことである。現時点でアドバイザー等による協力を行っていないわが国としては、先方政府との協議のなかで研修対象者についての理解を徹底させると同時に、他ドナーのアドバイザーやユニセフの教育担当官等、現地に駐在して教育省、BPEPと協力している専門家との情報交換等を通じて研修員選考プロセスの公正化・透明化に努めることが有効かと思われる。

(6) 教員訓練に係る行政アドバイザー派遣（専門家派遣）

教育の質的向上を実現するためには、教員の質を改善することが重要であり、そのためには採用前研修（プリサービス）、現職研修（インサービス）、現職再研修（リカレント）

¹¹³ ILPでは、王立デンマーク教育研究所（Royal Danish School for Educational Studies: RDSES）とタイのアジア工科大学（Asian Institute of Technology: AIT）の生涯教育センター（Continuing Education Center）をコーディネーターとして、BPEP担当官への研修を実施している。AITはリソースセンター開発、遠隔地教育、教員訓練等の分野におけるタイ、マレーシア、インド等での研修のコーディネートを行ってきている。

等の訓練を通じて教科内容を始め、児童の意欲を引き出す指導方法や課題の与え方について学ぶことが必要である。半数以上の教員が教員としての専門的訓練を受けずに教壇に立っている現状では、現職研修の提供により現職教員の質の向上を図ることが急務の課題であるが、これまでのところ数度にわたる政策変更のため、統一的なシステムに基づいた効率的な現職研修の提供には至っていない。また、現職研修と平行して採用前研修システム（教員養成システム）の整備も必要であるが、採用前研修までは手が回っていないのが現状である。現職再研修に関しては、今後、リソースセンターを活用して新しい指導方法等に関する訓練を定期的に行うことになっているが、こうした訓練がうまく軌道に乗るかはリソースセンターの開発や能力を備えたリソースパーソンの配置が順調に進むかどうかにか大きく左右されるだろう。このように未だ多くの課題を抱えている教員訓練システムの整備・構築に関し、わが国が教員訓練の方針やカリキュラム作成を担当している国立教育開発センター（National Centre for Educational Development: NCED）等に専門家を派遣することにより協力することには意義が大きいと思われる。当案件と7-3-2で提案した協力隊員あるいはシニア隊員による初等教員訓練センター支援を並行して実施することにより、政策レベルと現場レベルでの支援を連携させながら教員の質的向上に貢献することも効果が高いと考えられる。

派遣先	国立教育開発センター（NCED）
カウンターパート	所長あるいは局長レベル
人数	1名
主な任務	1) 現職研修の効果的な提供方法に関する助言 2) 現職研修カリキュラムに関する助言 3) 採用前研修システム構築に係る助言 4) 教員訓練システム全般に係る助言

（7）企画調査員の派遣

プロジェクトの効果的かつ効率的な形成には相手国政府との緊密な協議・連絡が必要である。また現在、ドナーによる支援の全体像が明らかになるにつれて活動の全体計画が固まりつつあるBPEPIIについても、わが国が他ドナーとの連携や協調を図りつつ協力計画を策定するには現地での情報収集や協議が重要となる。こうした活動を専門的に行うため、企画調査員をJICAの現地事務所に長期で派遣することは効果が高いと考えられる。

（8）ノンフォーマル教育支援（専門家他）

ノンフォーマル教育については、National Non-Formal Education Council（NNFEC）が政策立案及びプログラム間の調整を担当し、BPEPノンフォーマル教育ユニット、CDC成人

教育局、教育省ノンフォーマル教育課の3部局がプログラム実施を担当することとなっている。しかし、現在、CDCと教育省の担当部局は実質的な活動を行っておらず、プログラムを実施しているのはNNFECとBPEPのみである。今後、BPEP、CDC、教育省の3部局はNon-Formal Education Development Centreに統合される予定になっており、その後はNNFECは政策立案・調整に専念し、センターがプログラムを実施することとなる。NNFECの事務局長からは、1) 統計集計・データベース作成用コンピューター、2) 啓蒙活動のためのAV機材、3) 教材印刷、4) 識字プログラムの開発・評価及びプログラム間の調整に携わる専門家の分野で日本の支援を期待している旨の発言があった。

上述の通り、現在、プログラム実施担当部局が3つに分かれており、そのうちの2部局は実質的に機能していないなどノンフォーマル教育の効果的な実施体制ができているとは言いがたい。従って、機材関連の支援実施を検討するに当たっては、予定されているNon-Formal Education Development Centreにプログラム実施の機能が統合され、センターの運営管理体制が整うことが前提となると考えられる。専門家についてはノンフォーマル教育についての知識と経験がある人材をセンターに送って欲しいとの要望であるが、こうした分野におけるアドバイザーとして協力できる人材については、現在、パキスタンに派遣されている専門家の経験等を勘案して決定すべきではないかと思われる。

(9) 女子教育支援（草の根無償）

女子教育支援はBPEPIIの重要課題の一つであり、各小学校に女性教員を最低1名配置し女子生徒の役割モデルとすることによって就学促進をはかること等が計画されている。女性教員増加に当たっては、まず10学年を修了してSLCに合格することが教員資格を得るための最低条件であることから女子の中等教育就学者数を増加させることが重要となっている。そのために女子生徒への奨学金の供与を始め、女子寮の拡充や女性リソースセンターの設置が計画されている。

女子寮拡充や女性リソースセンター設置については、地方政府レベルからの要請に対して草の根無償といったスキームでの対応が可能と考えられることから担当の女子教育ユニットで計画の詳細について聞き取りを行ったが、その結果、女子寮のこれからの位置づけや女性リソースセンターの機能・運営方法等については依然、明確になっておらず、サブセクター・プランで謳われている計画の実施について準備ができている状態ではないことが明らかになった。従って、わが国としては、こうした点についての方針と実施運営計画が明らかになってから支援の可能性を考えるのが妥当と考えられる。

資料編目次

I 主要面談者リスト

II バングラデシュ関係資料

資料 1 : PMED組織図

資料 2 : DPE組織図

資料 3 : PEDP予算とドナーの拠出予定

資料 4 : 学校施設・機材関係資料

III ネパール関係資料

資料 1 : 基礎初等教育プロジェクト第 2 フェーズ (BPEP II) 実施計画案概要

資料 2 : BPEP II ロジカル・フレームワーク

資料 3 : 学校施設・機材関係資料

主要面談者リスト

(バングラデシュ)

Economic Relations Division

Mr. M. Azizul ISLAM

Deputy Secretary

Planning Commission

Mr. Amir Ali Khan MAJLISH

Chief, Programming & Socio-Economic
Infrastructure Division

Primary & Mass Education Division (PMED)

Mr. Ahm Sadiqul HOQUE

Joint Secretary

Mr. Md. Atiqul HAQUE

Deputy Secretary

Mr. Chira Ranjan BARUA

Deputy Secretary

PMED/Directorate of Primary Education (DPE)

Mr. Aziz Ahmed CHOWDHURY

Director General, Directorate of Primary Education

Dr. M. Anwarul HUQUE

Director, Planning & Development Division

Mr. Md. Mohammad IBRAHIM

Assistant Director/Planning & Dev. Division

Mr. Md. Shamsul HOQUE

Director/Training Division

Mr. A.K.M. Khairul ALAM

Deputy Director/Training Division

Ms. Shahana BILQUIS

Senior System Analyst

Ms. Rokeya RAHMAN

PMED/Directorate of Non-Formal Education (DNFE)

Mr. Khandaker Shahidul ISLAM

Director General

National Academy of Primary Education (NAPE)

Dr. Md. Anwarul AZIZ

Director

Ministry of Education/Facilities Department

Mr. S.S.M.A. MANNAN

Chief Engineer (C.C.)

Mr. Md. Matiur RAHMAN

Assistant Chief Engineer

National Curriculum and Textbook Board (NCTB)

Mr. Shafiul ALAM

Senior Specialist

Ms. Shireen Allah DAKHI

Specialist

Local Government Engineering Department (LGED)

Mr. Md. Ataulah BHUIYA

Superintending Engineer

Mr. Md. Monjur ALI

Assistant Engineer/Primary Education Project

Mr. Md. Tarik Ul ISLAM

GIS Specialist

Mymensingh Teachers' Training College (TTC)

Mr. Md. Mokarram HUSSAIN

Principal

Mr. Dyesha Aktar KHATUN

Vice-Principal

Mr. Lutfar Dahman KHAN

Vice-Principal

<u>Gazipur Primary Training Institute (PTI)</u>	
Mrs. Rowshan ARABEGUM	Assistant Superintendent
Mr. Hasanarul FERDOUS	Instructor (Agriculture)
<u>Feni Primary Training Institute (PTI)</u>	
Mr. Md. Abdus SATTAR	Instructor
<u>Comilla Primary Training Institute (PTI)</u>	
Mr. Md. Sadegur RAHMAN	Superintendent
Mr. Md. Bijoy Mohan GISSUAMI	Instructor
<u>Mymensingh District</u>	
Mr. Md. Faqul HOQUE	Thana Education Officer/Sadar Thana
<u>Chittagong District</u>	
Mr. Md. Shah JAHAN	Thana LGED Engineer/Mirsarai Thana
Mr. Md. Shah ALAM	Headmaster/Terial Gov't Primary School
<u>Comilla District</u>	
Mr. Md. Nural Amin CHOWDHURY	District Education Officer
Mr. Md. Shah SULALAM	Thana Education Officer/Homna Thana
Ms. Ferdousi BEGUM	Thana Education Officer/Daudkandi Thana
<u>IDEAL (DPE/UNICEF)</u>	
Prof. Alauddin AHMAD	Project Director
<u>ADB/Non-Formal Education Technical Assistance Project</u>	
Mr. Lemuel M. MIRAVALLES	Team Leader/NFE Planning, Monitoring & Evaluation Consultant
<u>DFID</u>	
Mr. David CLARKE	First Secretary (Education Adviser)
<u>DGIS</u>	
Ms. Marjan KROON	First Secretary (Women in Development)
Mr. Jan WALTMAANS	First Secretary (Development)
<u>GTZ</u>	
Ms. Brigitte SODATONOU	Project Director
<u>KfW</u>	
Mr. Gerhard J. RUPPRECHT	Consulting Engineer
<u>NORAD</u>	
Mr. Harek ASPENES	First Secretary (Development)
Mr. M.M. HOSSAIN	Senior Adviser
<u>Swiss Agency for Development and Cooperation (SDC)</u>	
Ms. Tabassum Shahnaz SAKHAWAT	Programme Officer (Education)

Sida

Ms. Monica MALAKAR

Programme Officer (Development)

USAID

Dr. John B. SWANSON

Mr. Charles HABIS

Mr. Mir Mohammad ERSHADULLAH

Ms. Raka RASHID

Team Leader, Food Security Team

Health/Population Officer/Team Leader, NGO

Working Group

Project Management Specialist

Program Specialist

UNDP

Ms. PARAG

Programme Officer

UNICEF

Dr. Waheed HASSAN

Mr. Nurul ISLAM

Ms. Mira MITZRA

Ms. Yuko OGINO

Chief, Education Section

Project Officer, Education Section

Education Section

Assistant Programme Officer

Asian Development Bank

Mr. Jamal MAHMOOD

Project Officer

World Bank

Ms. Milia S. ALI

Program Officer

Gonoshahajjo Sangstha (GSS)

Mr. Md. Giasuddin SARKER

Mr. A.M. MIZAN

Mr. Megan MADAMURIN

Mr. Mitch J. WITKOWSKI

Co-ordinator, Education Programme

Education Programme (IQER)

Engineering Manager

Director, Construction Design & Engineer

BRAC

Mr. Faruq A. CHOUDHURY

Mr. Safiqul ISLAM

Mr. M. Tajul ISLAM

Adviser

Programme Coordinator, NFPE

Director, Public Affairs

日本国大使館

金子 義和

丸山 茂治

真田 仁

富田 晃次

山内 洋一

大使

公使

一等書記官

二等書記官

二等書記官

JICA/JOCV

金丸 守正

久津名 博之

松島 正明

福田 義夫

照屋 友彦

Dr. Mizanur Rahman SHELLEY

倉田 滋夫

高木 勇

福田 守

所長

次長

所員

所員

所員

在外専門調査員

協力隊員 (理数科)

協力隊員 (理数科)

専門家 (LGED/土木)

大島 建男
桑畑 一三
真貝 香織
高橋 未穂

専門家（コミラ／農村開発アドバイザー）
シニア隊員（コミラ／農村開発）
協力隊員（コミラ／保健婦）
協力隊員（コミラ／保健婦）

(ネパール)

Ministry of Education (MOE)

Mr. Sarad Kumar BHATTARAI	Secretary
Mr. Jaya Ram GIRI	Special Secretary
Mr. Chuman Singh BASNET	Joint Secretary
Mr. Chandra Bhahadur KHADKA	Joint Secretary
Mr. Krishna Babu TIWARI	Joint Secretary
Mr. Bimal L. SHRESTHA	Project Manager, Secondary Education Dev. Project
Mr. Arjun Bahadur BISTA	Director, Basic and Primary Education Project

BPEP

Mr. Arjun Bahadur BISTA	Director
Mr. Erik WINTHER-SCHMIDT	Chief Adviser/Project Advisory Team//DANIDA

BPEP/Physical Planning and School Mapping Unit (PPSMU)

Mr. Govinda R. DEVKOTA	Chief
Mr. Ivan ARNBJERG	DANIDA Adviser, School Maintenance, Rehabilitation and Physical Planning
Mr. Pradip SHRESTHA	Architect

BPEP/Primary Textbook and Curriculum Development Unit (PTCDU)

Mr. Shambhu N. VAIDYA	Chief
-----------------------	-------

BPEP/Primary Teachers Training Unit (PTTU)

Mr. Raja Ram SHRESTHA	Chief
Ms. Neera SHAKYA	

BPEP/Research, Monitoring and Evaluation Unit (RMEU)

Mr. Vishnu B. KARKI	
---------------------	--

BPEP/Resource Centre Development Unit (RCDU)

Mr. Sovit Ram VISTA	Chief, Resource Centre Development Unit
---------------------	---

BPEP/Women's Education Unit (WEU)

Ms. Durga D. REGMEE	Chief
---------------------	-------

BPEP/Non-Formal Education Unit (NFEU)

Mr. Lekha Nath PAUDEL	Chief
-----------------------	-------

Primary Education Development Project (PEDP)

Mr. Bhim GURUNG	Project Director
-----------------	------------------

National Non-Formal Education Council (NNFEC) Secretariat

Mr. Satya Bahadur SHRESTHA	Chief Secretariat & Member Secretary
----------------------------	--------------------------------------

Curriculum Development Centre (CDC)

Dr. Ramawatar YADAV	Director General
---------------------	------------------

Distance Education Centre (DEC)

Dr. Sahadev BHATT	Director
Mr. Gopal ADHIKARI	Deputy Director
Mr. P. DHUNGANA	Deputy Director
Mr. Arjun Kumar RARJIT	Technical Officer

National Centre for Educational Development (NCED)

Mr. Shambhu LOHANI	Director
--------------------	----------

Ministry of Women & Social Welfare

Ms. Urmila SHRESTHA	Special Secretary
---------------------	-------------------

Dhulikhel Primary Teachers Training Centre (PTTC)

Mr. Diwakar DHUNGEL	Principal
Ms. Maya RAI	Instructor

Chitwan District Education Office (DEO)

Mr. Mahmood Alam KHAN	District Education Officer
Mr. Vishnu Deo SHAH	Section Officer
Mr. Narayan Prasad SHRESTHA	Engineer
Mr. Narayan ACHANYA	Resource Person

Lamjung District Education Office (DEO)

Mr. Mukti Nath CHAUDHARY	District Education Officer
Mr. Baburam SOTI	Resource Person
Mr. Deshbandhu ADHIKARI	Accountant
Mr. Laxmi Narayan SHAH	Overseer
Mr. Shobhakant Prasad RAUNTYAR	Overseer

Ishaneshwar Higher Secondary School, Bhorletar, Lamjung District

Mr. Bhagya Shali GHIMIRE	Headmaster
Mr. Megha Nath PAUDEL	Chairman, Bhorletar VDC

Tanahun District Education Office (DEO)

Mr. Khadga Bahadur KAMAL	Programme Coordinator
Mr. Dinbandhu YADAV	Sub Overseer

Satyawati Secondary School, Damoli, Tanahun District

Mr. Tanka Nath PARAJULI	Headmaster
Mr. Prem Prakash BATTARAI	Assistant Headmaster

Tanasewika Primary School, Kamalabari, Tanahun District

Mr. Ram Chandra MISRA	Chairman, SMC
Mr. Raxmi TAPA	Teacher

Asian Development Bank

Mr. Krishna R. PANDAY	Project Implementation Officer/Economist
-----------------------	--

World Bank

Dr. Joe MANICKAVASAGAM	Resident Representative
Mr. Brajesh PANTH	Education Specialist

Canadian Cooperation Office

Dr. Munni SHARMA

WID Advisor/NEPWIF Coordinator

DANIDA

Mr. Knud MORTENSEN

Technical Adviser, Education, Copenhagen

EU

Ms. Shanti JAGANNATHAN

Adviser (Development), Delegation in India

Finland/Department for International Development Cooperation

Mr. Heikki KOKKARA

Adviser, Education & Training, Helsinki

Mr. Arto VAAHTOKARI

Consultant

NORAD

Mr. Hallvard Kare KULOY

Consultant

Mr. Bihari Krishna SHRESTHA

Consultant

UNICEF

Mr. Cliff MEYERS

Acting Chief, Education

United Mission to Nepal (UMN)

Mr. Stephen MARTIN

Director, Education Department

ActionAid

Mr. Bimar Kumar PHNUYAL

International Education Unit

日本大使館

阿藤 隆司

二等書記官

大西 英之

二等書記官

JICA/JOCV

渡辺 正夫

所長

山田 浩司

所員

神馬 征峰

母子保健専門家

村上 いずみ

母子保健専門家

渡部 とよ子

調整員

今西 浩明

調整員

加藤

調整員 (渡部氏の後任)

高橋 光治

協力隊シニア隊員 (理数科)

田中 真紀

協力隊員 (理数科)

野中 由美子

協力隊員 (体育)

松川 浩子

協力隊員 (美術)

木村 理恵

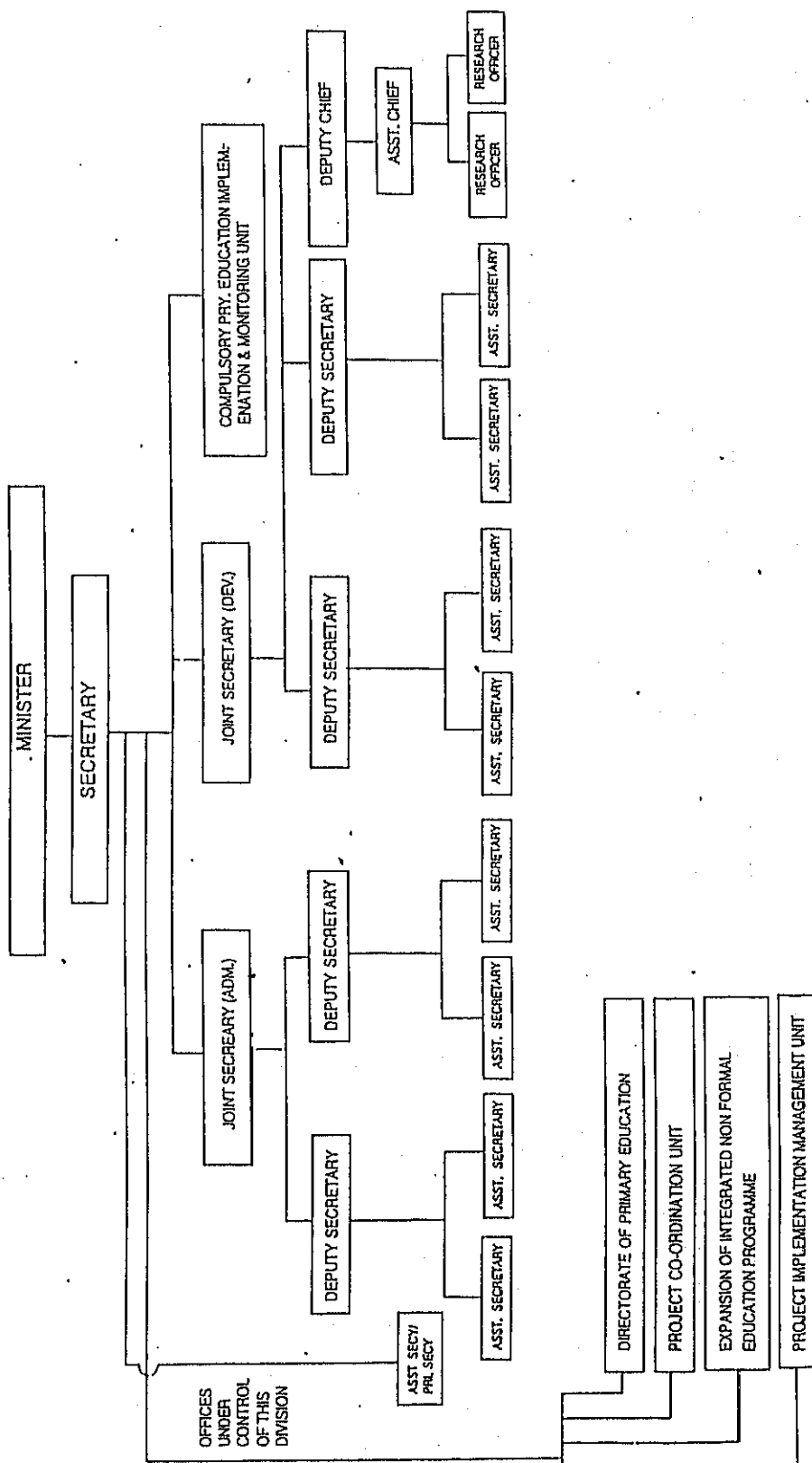
協力隊員 (理数科)

渡辺 由起子

協力隊員 (公衆衛生)

PMED組織図

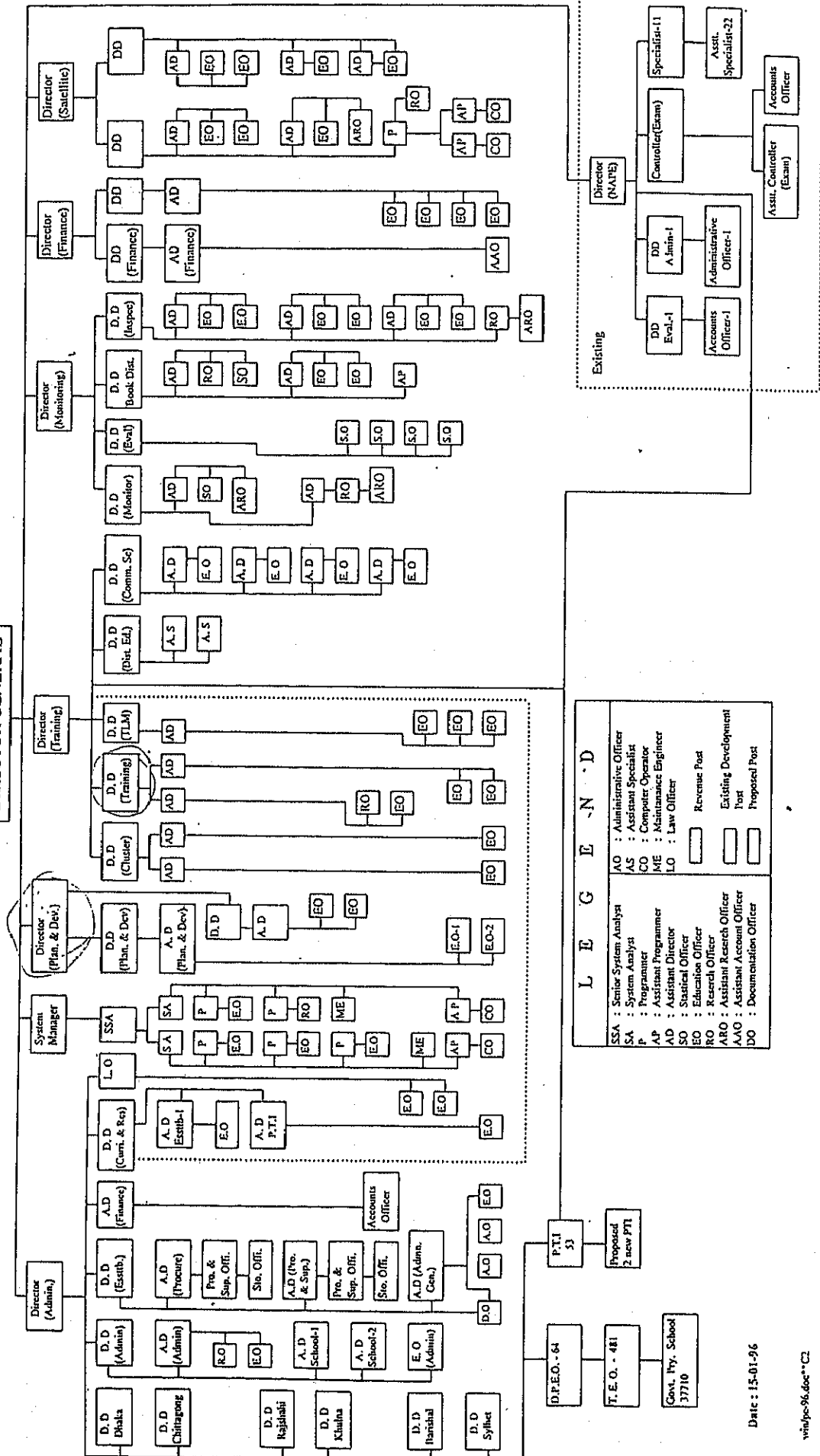
ORGANOGRAM OF PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION



Annex-2A

PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION

DPE DIRECTOR GENERAL



Date : 15-01-96

vnu/pc-96.doc**C2

PEDP予算とドナーの拠出予定

ESTIMATED COST AND FINANCING PLAN OF THE PRIMARY EDUCATION PROGRAMME (PEDP)
(1997-2002)

DPE (P&D), PMED		Resources available under Projects*												Total Resource		Resources		Fig in US \$ million	
ISL No.	Projects / Resources - Programs / Interventions	Resources available under Projects*												Available	reqd. as per PEDP	Resource Gap (+/-)	Remarks		
		R-GPS	R-NGR/PS	SS	ADB(II)	KFW	Unicef	IDB(II)	NORAD	C-in-Ed	Textbook	IDA+SIDA							
1	2	3	4	5	6	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18			
1	QUALITY DEVELOPMENT OF PRIMARY EDUCATION																		
1	Upgrading School Facilities: Reconstruction of School including furniture	22,280	35,783		35,821	8,204		10,271					112,359	213,066	100,707				
	Repair / Renovation of School / Classroom	4,296	4,082		2,690	0,749							11,817	17,007	5,189				
	Boundary Wall, Reconstruction				0,601							0,771	1,372	1,927	0,555				
	Toilet, Additional	0,939	1,361		0,497	0,326						1,413	4,535	4,000	0,000				
	Tubewell, Additional	0,305	0,771		0,158	0,192						0,162	1,587	1,587	0,000				
	Blackboard				0,397								0,397	3,186	2,789				
	Subtotal of Upgrading School facilities	27,819	41,996	0,000	40,165	9,471	0,000	10,271	0,000	0,000	0,000	2,346	132,068	241,308	109,240				
2	TRCs at Model Schools (4811): Construction & furniture				0,079	0,424						4,476	5	18,626	14,626				
	Equipment					0,136	1,394		1,747				3,277	5,454	2,177				
	Manpower						5,399		5,377				10,776	15,791	5,015				
	Contingency item						0,479						0,479	0,891	0,212				
	Subtotal of TRCs	0,000	0,000	0,000	0,079	0,580	7,272	0,000	7,124	0,000	0,000	4,476	19,532	41,562	22,030				
3	PTIs Expansion / Upgrading																		
	Upgrading exist. PTIs (53): Construction of 2 new PTIs including furniture									1,104		2,033	3,137	5,582	2,444				
	Equipment (for exist. PTIs office only)											0,311	0,311	0,084	-0,227	include office equipment for new PTIs			
	Addtl. Manpower (exist new)	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	0,000	1,104	0,000	3,108	4,212	6,941	2,956				
	Subtotal of PTIs											0,764	0,764	1,275	0,511				
															-0,227				

* Figures include committed & expected donor financing (for Cin-Ed and Textbook projects (for Dnata, Rajshahi & Khulna divisions) and remainder of PEDP with GOB matching / counterpart fund.
 - Abbreviation: GPS = Government Primary School, NGR/PS = Non-Govt. Registered Primary School, KFW = German, SS = Saledine School, Cin-Ed = Certificate in Education, TRC = Thana Resource Centre.
 - Include costs from July 1997 only.

セグメント別

学校施設・機材関係資料

ここでは、バングラデシュ国にて収集した施設・機材に係る資料のうち、設計図や調査票等につき整理し添付する。

I 標準設計図書

1 小学校（基本図のみ）

1-1 コミュニティー学校

- サイクロンによる冠水の恐れがあるシェルター兼用のパッカ建物

1-2 コミュニティー学校 - サイクロンの強風を受ける地域用のパッカ建物

1-3 コミュニティー学校 - 一般地域用低コストのセミパッカ建物

1-4 公立小学校（GTZ支援）

1-5 サイクロンシェルター兼用小学校（ADB支援）

1-6 サイクロンシェルター兼用小学校（NORAD支援）

1-7 GSSのRURAL PRIMARY SCHOOL

1-8 GSSのRURAL PRIMARY SCHOOL（旧デザイン）

1-9 GSSのPACCA SCHOOL

1-10 都市部、市部用の公立小学校

2 PTI

2-1 アカデミック棟

2-2 学生寮（女子100名収容）

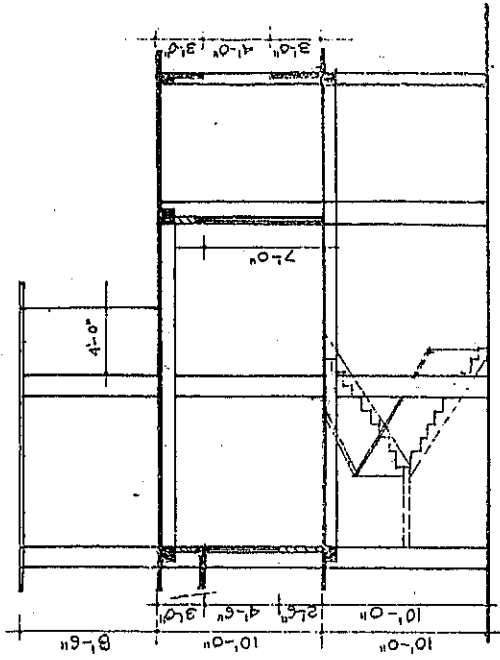
II その他関連資料

1 施設のフィジカル調査票

（タナ教育事務所とタナLGED事務所が小学校施設の調査に利用する調査票）

2 タナリソースセンターの概要（DPEの検討中資料）

3 GEPのPTIに関する事業概要書



SECTION A-A

SCALE 1/8" = 1'-0"

FOR CYCLONE AND TIDAL RESISTANCE
LOCAL GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT

PRIMARY SCHOOL UNDER A D B

PLAN, FRONT ELEVATION & SECTION

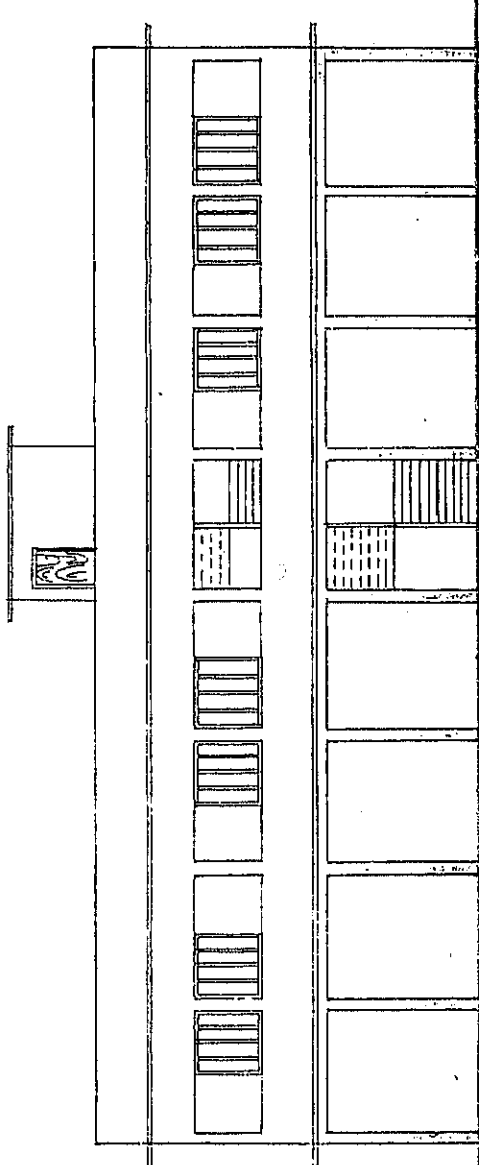
DESIGNED BY
A. B. M. Nazrul Islam

DRAWN BY
M. D. Mahabub Hossain

DATE: 22-06-1997

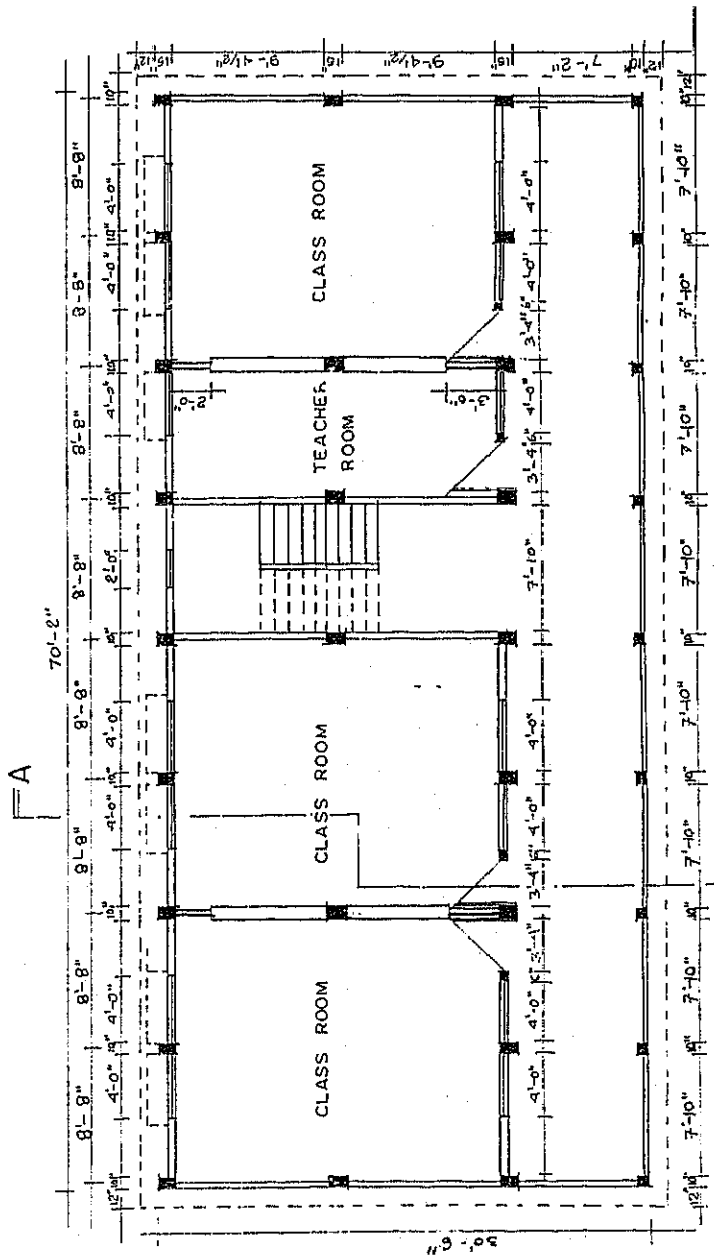
SHEET NO - 1/5

APPROVED BY

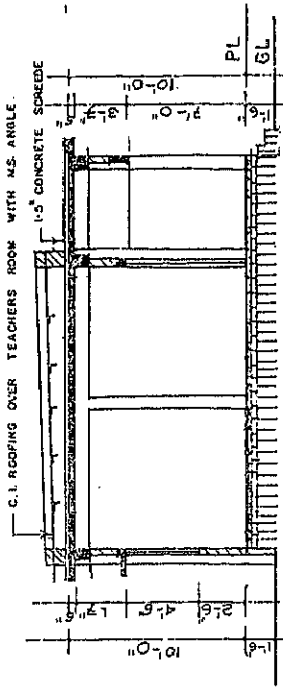


FRONT ELEVATION

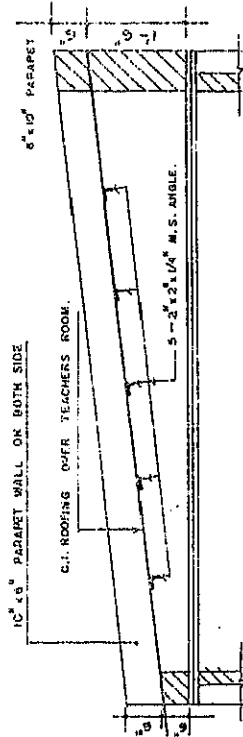
SCALE 1/8" = 1'-0"



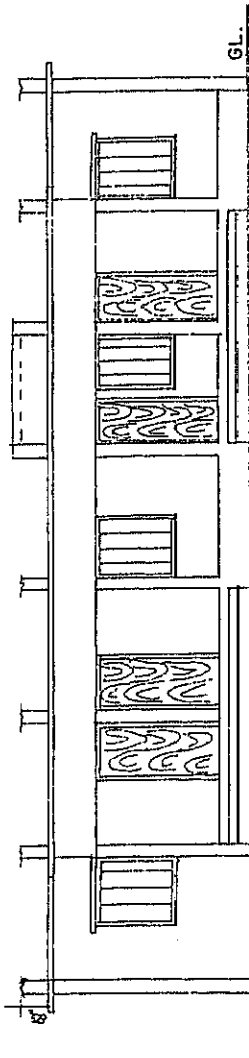
PLAN



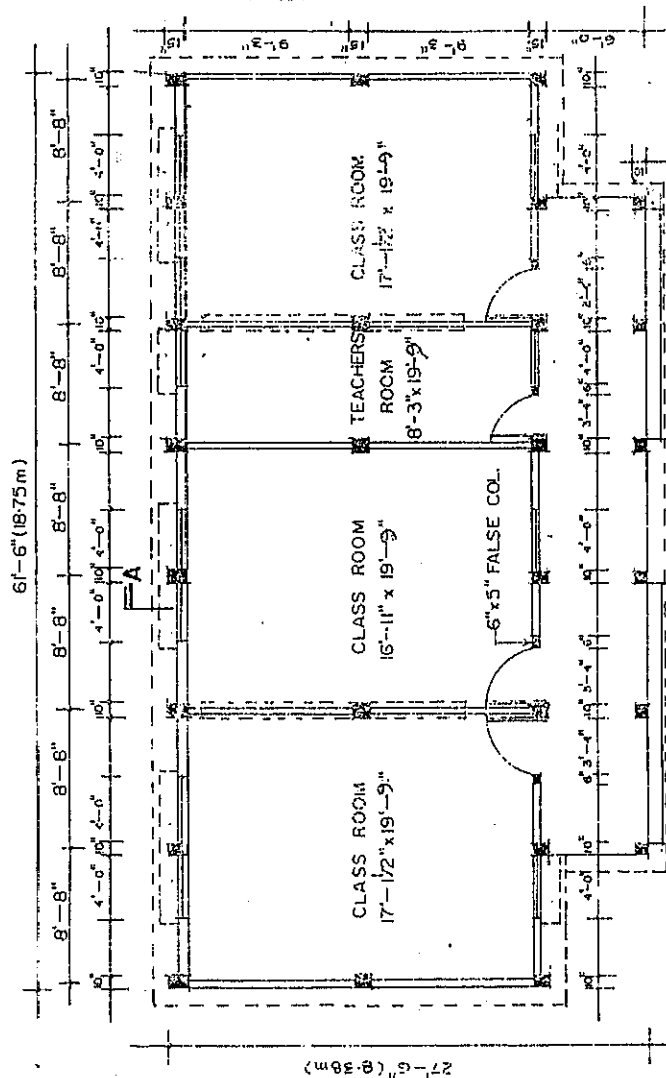
SECTION: A-A



SEC. OF C.I. ROOFING



FRONT ELEVATION



PLAN

SCALE 1/8\"/>

FOR CYCLONE RESISTANCE

LOCAL GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT

PRIMARY SCHOOL UNDER
EDUCATION PROJECT.

PLAN, ELEVATION & SECTION

Designer: A.N.M. Shahidul Islam

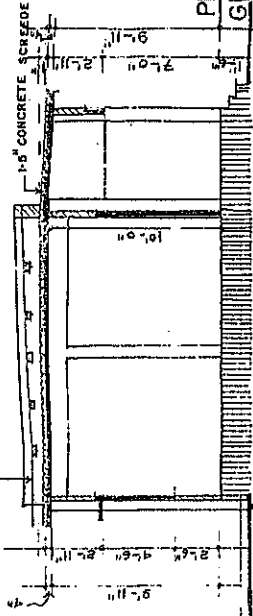
Date: 9-

Drawn by: Md. Mohd. Hossain

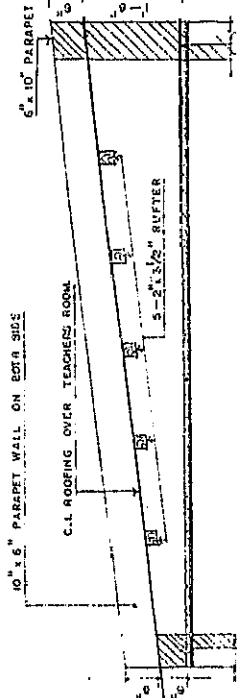
APPROVED BY

DRG. NO-01

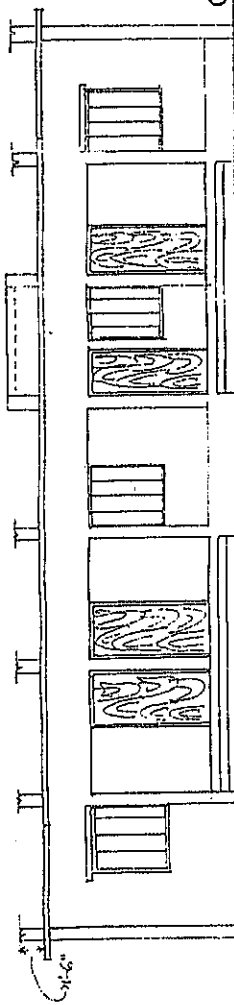
C.I. ROOFING OVER TEACHERS ROOM WITH WOODEN TRUSS



SECTION A-A

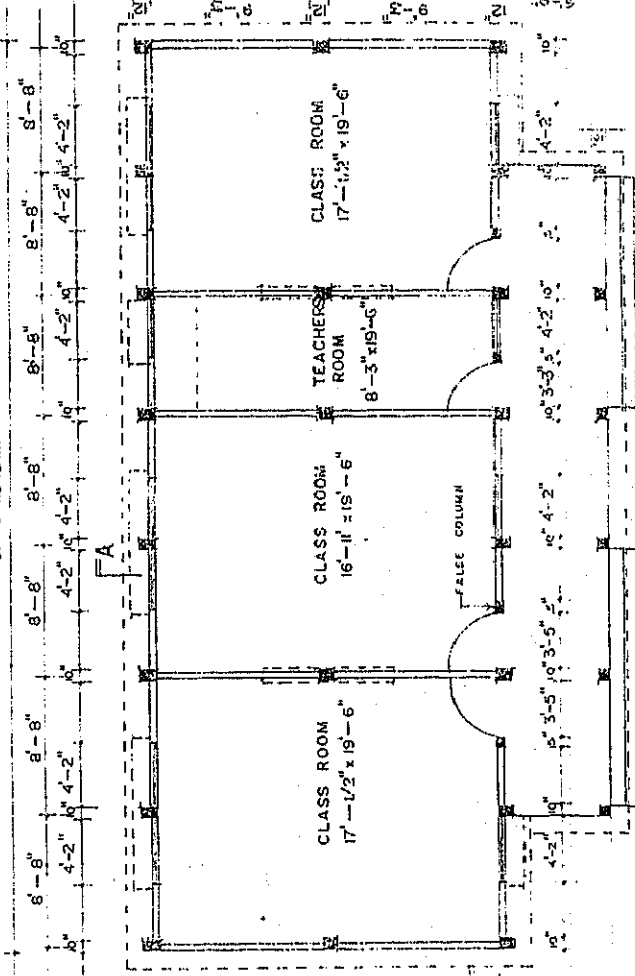


SEC OF C.L. ROOFING



FRONT ELEVATION

6'-6" (1.98m)

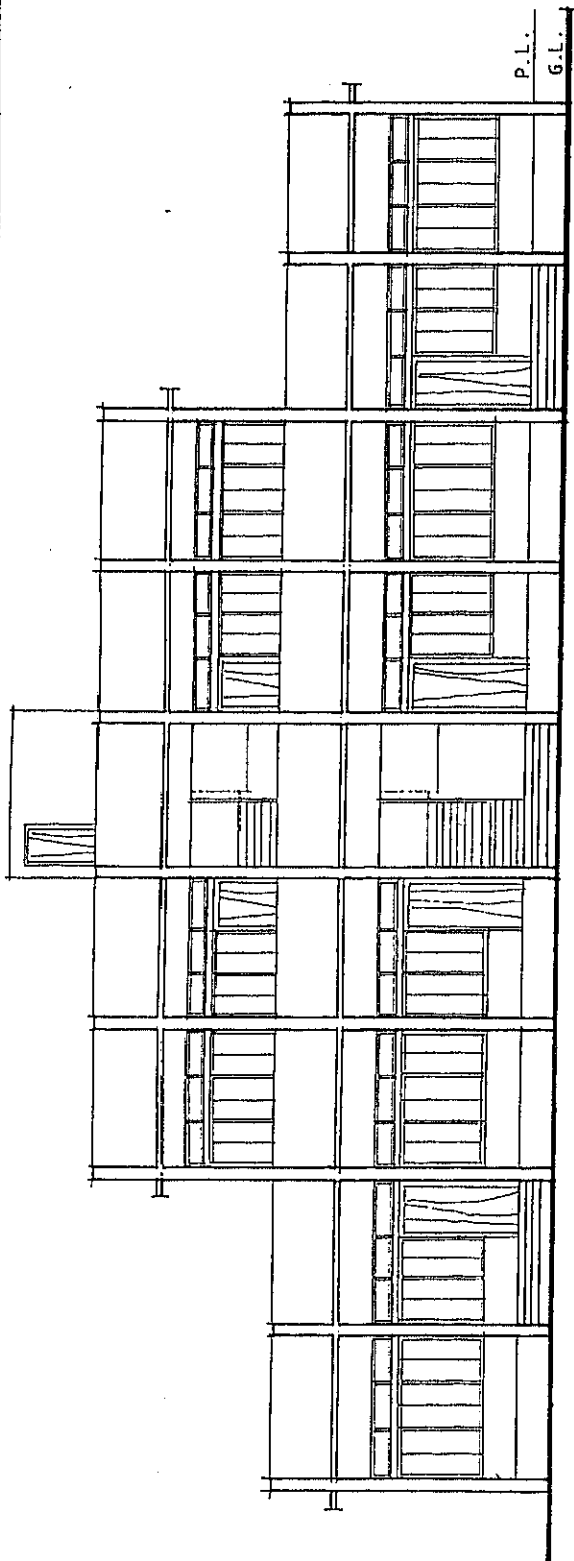


PLAN

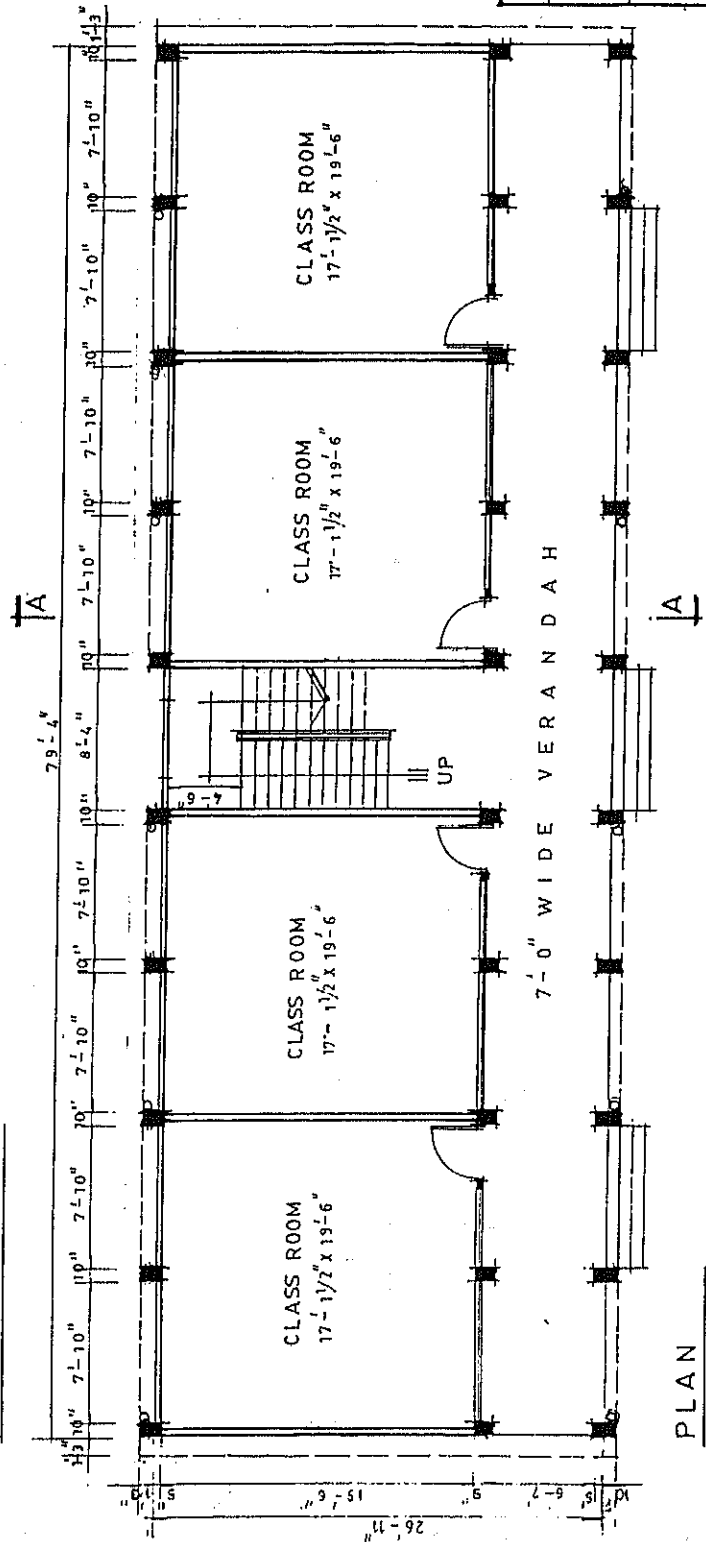
SCALE 1/8" = 1'-0"

LOCAL GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT
PRIMARY SCHOOL UNDER
EDUCATION PROJECT
PLAN, ELEVATION & SECTION.

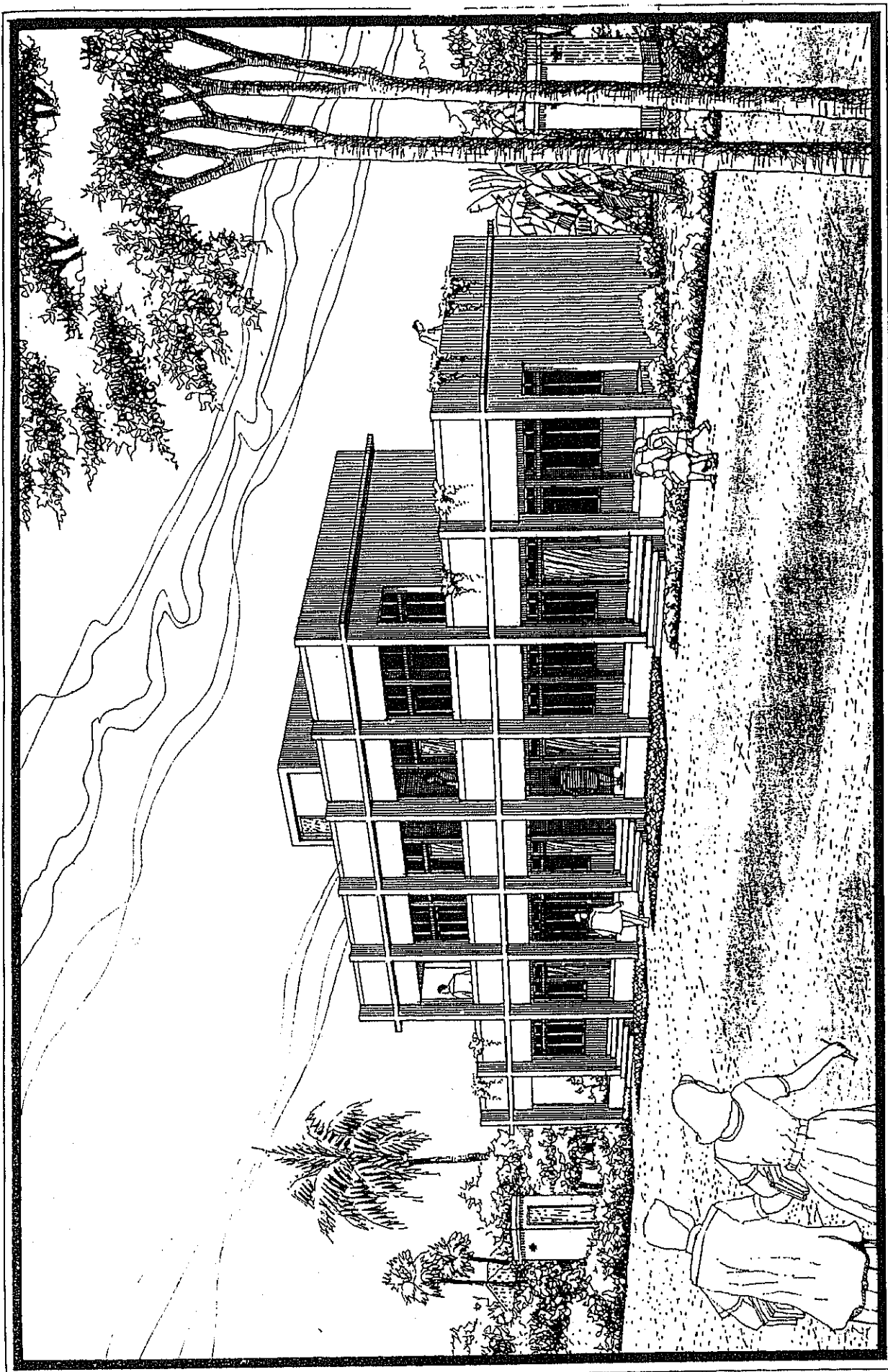
Engineer: A.N.M. Shahidul Islam.	Date: 16-01-96
Drawn: Md. Mahbub Hossain	Dwg No: 01
APPROVED	



FRONT ELEVATION



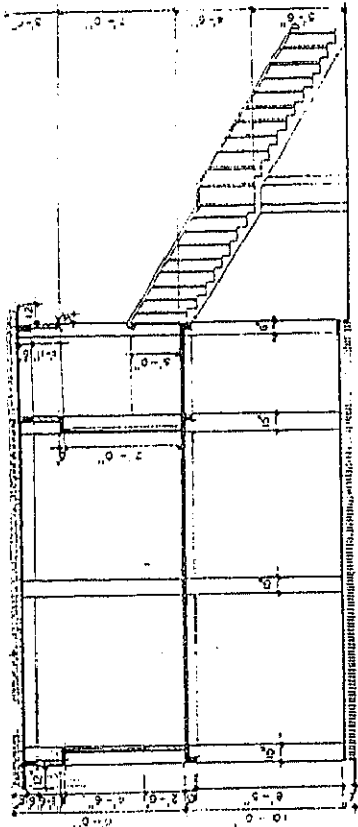
PLAN



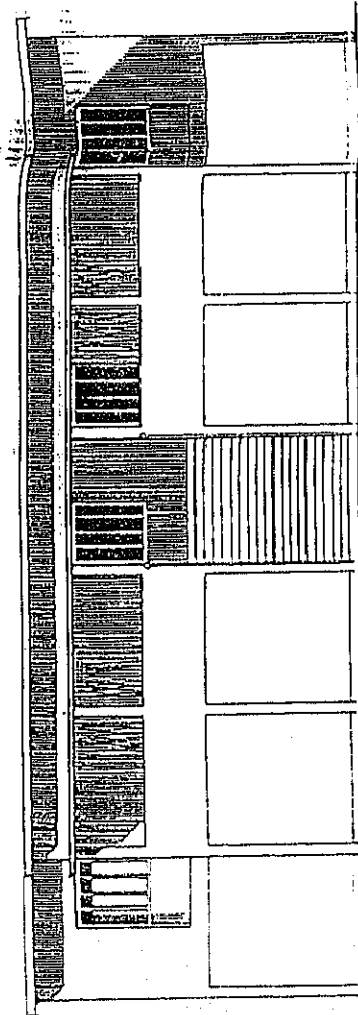
GERMAN ASSISTED PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT

7/24/97 46-107

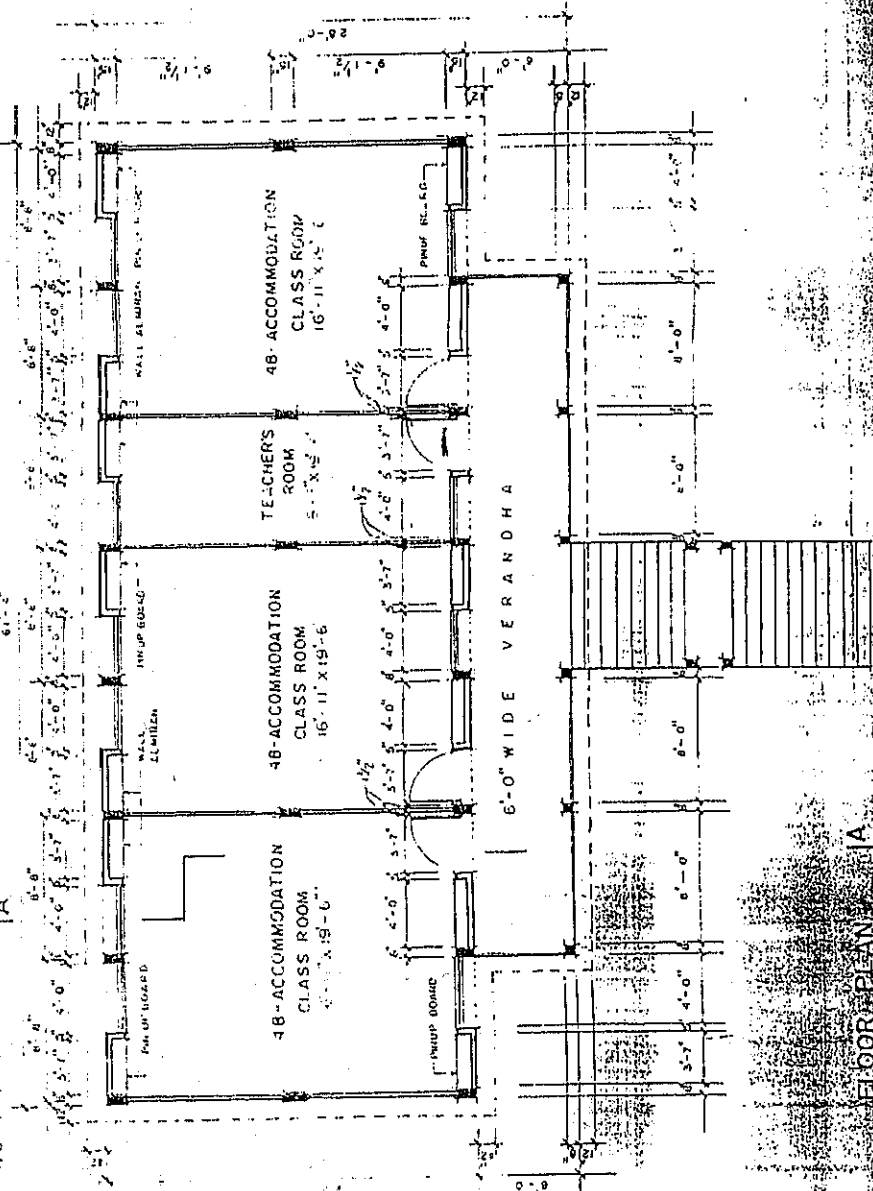
1-5 サイクロンシェルター兼用小学校 (ADB支援)



SECTION ON A-A
SCALE 1/8"=1'-0"

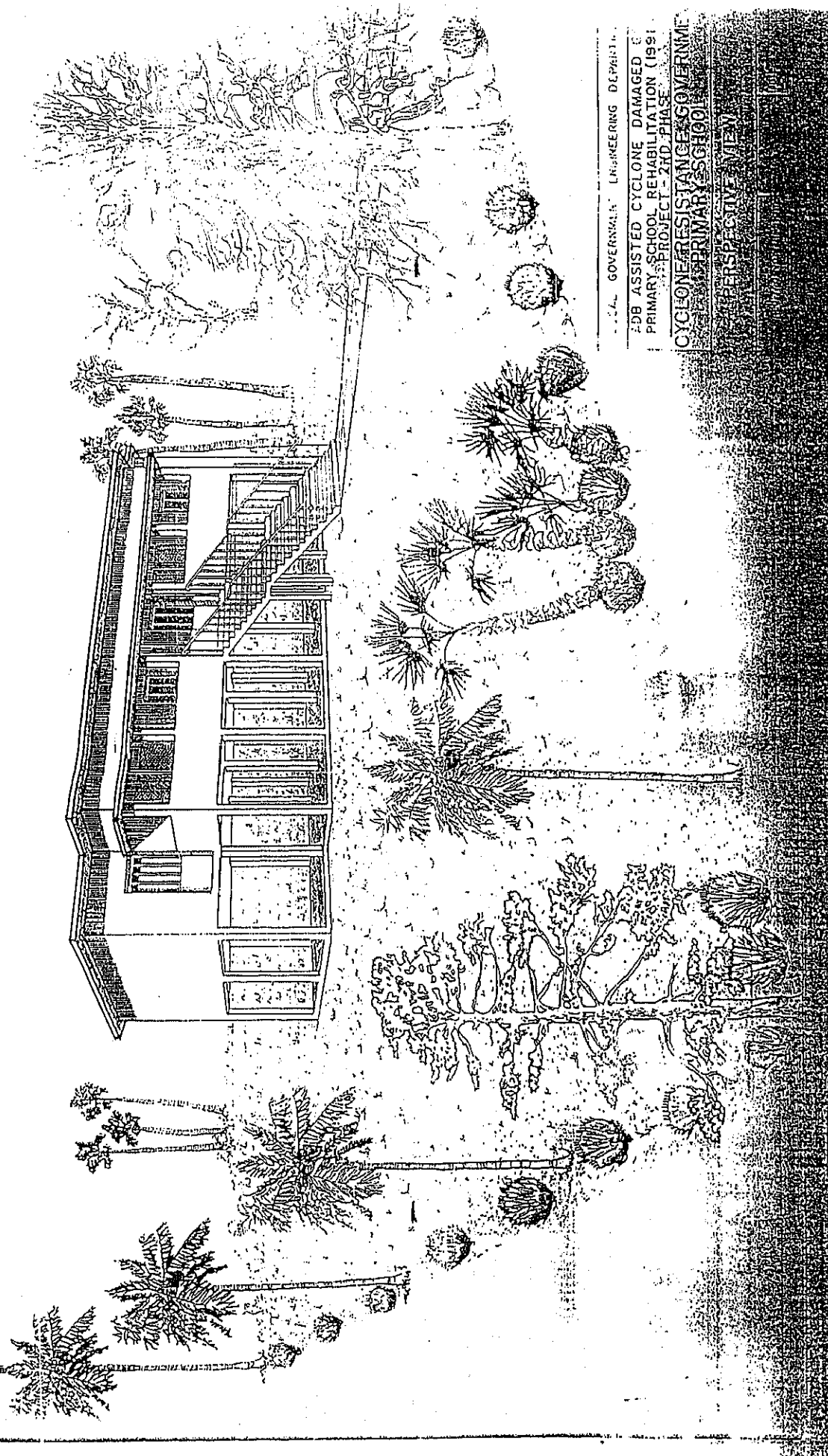
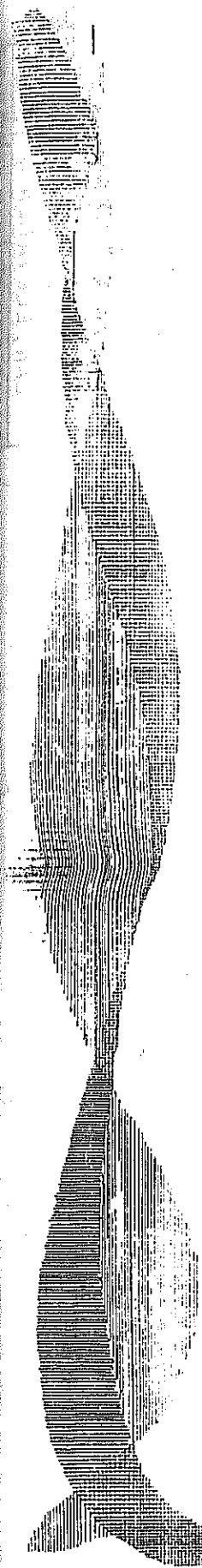


FRONT ELEVATION
SCALE 1/8"=1'-0"

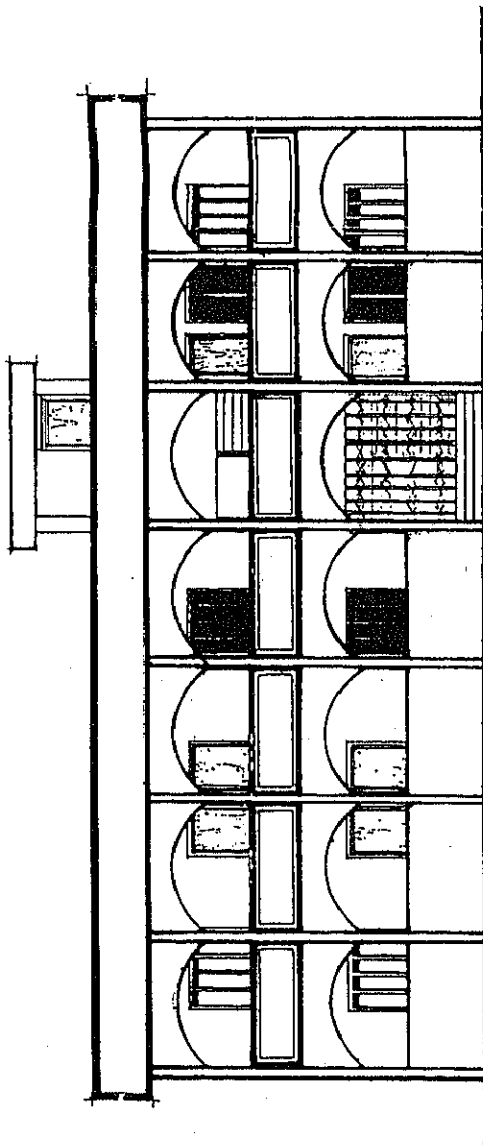


FLOOR PLAN
SCALE 1/8"=1'-0"

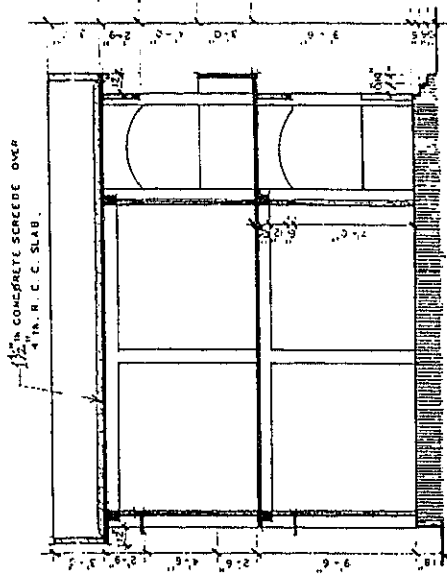
LOCAL GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT
ADB ASSISTED CYCLONE DAMAGED C PRIMARY SCHOOL REHABILITATION (19) PROJECT 2ND PHASE
CYCLONE RESISTANCE GOVERNMENT PRIMARY SCHOOL
PLAN, ELEVATION & SECTION
DESIGNED BY: [Signature]
CHECKED BY: [Signature]
DATE: 06/09/02



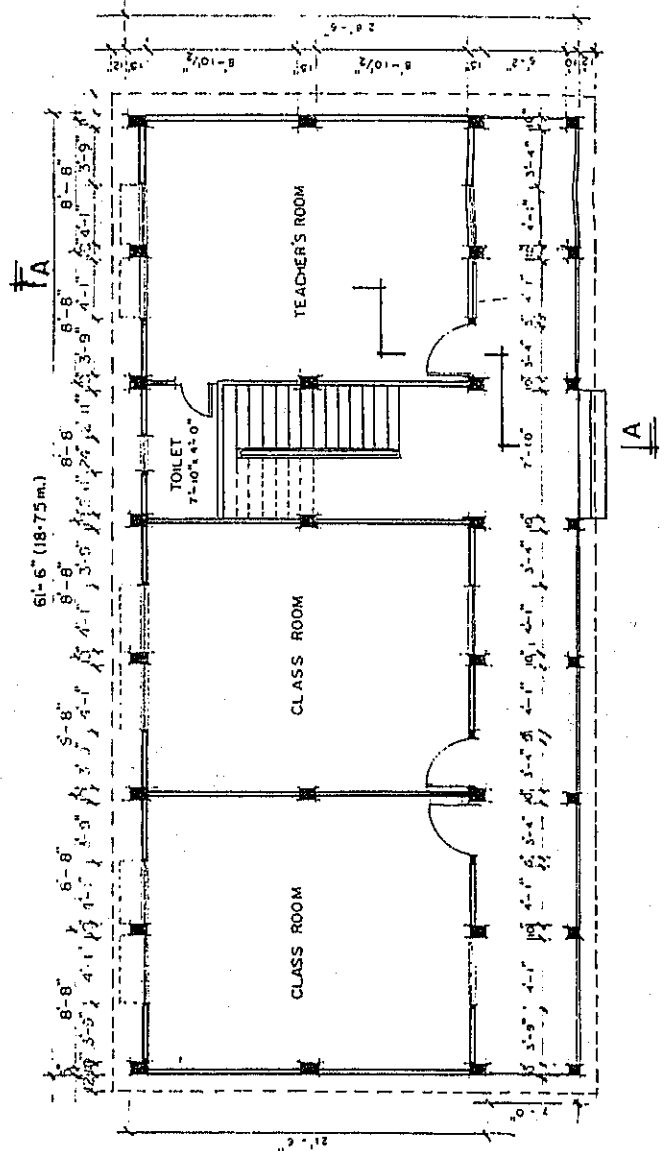
GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT
ADB ASSISTED CYCLONE DAMAGED
PRIMARY SCHOOL REHABILITATION (1991
PROJECT - 2ND PHASE
CYCLONE RESISTANCE GOVERNMENT
PRIMARY SCHOOL
PERSPECTIVE VIEW



FRONT ELEVATION

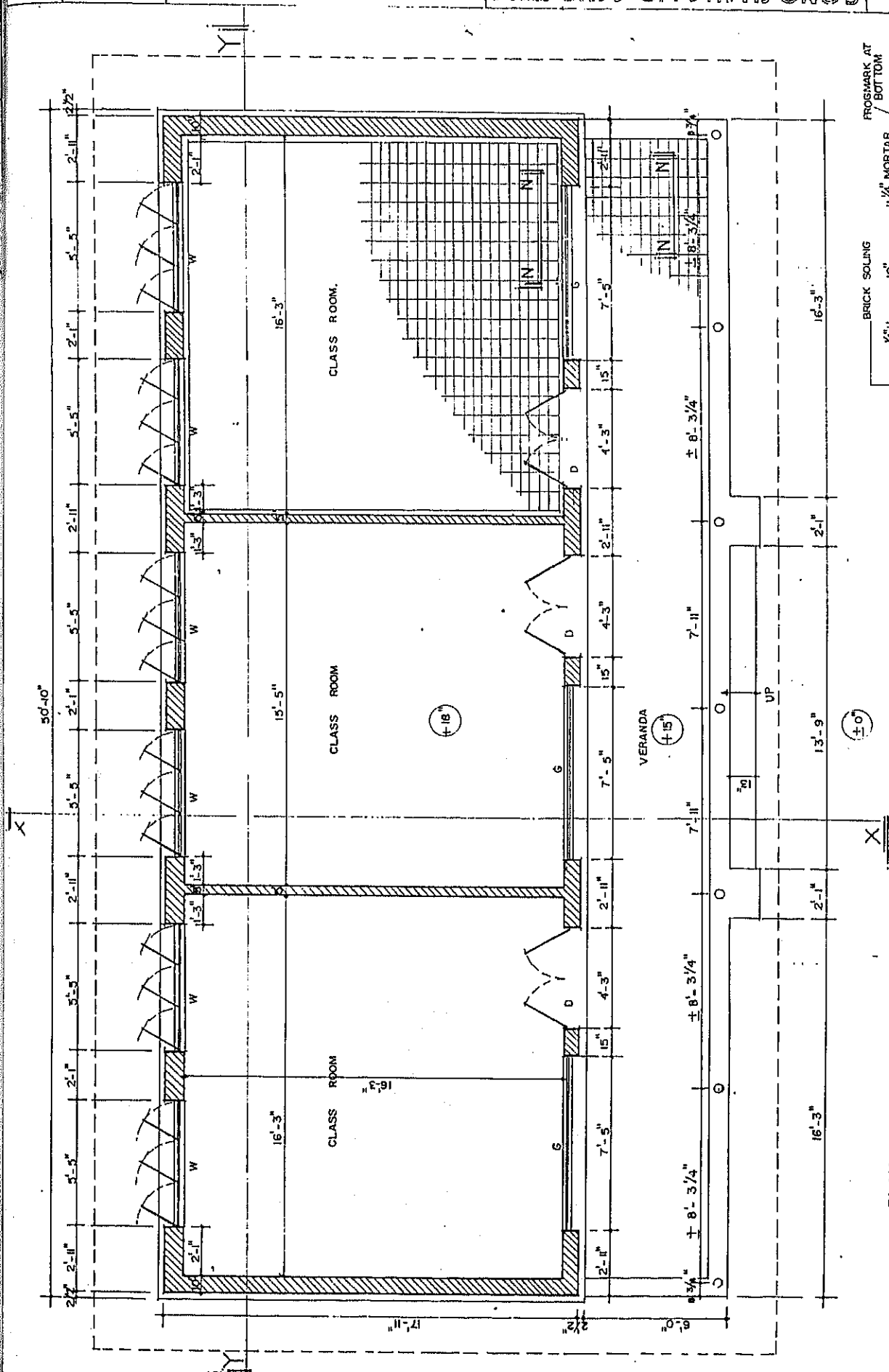


SECTION ON: A-A

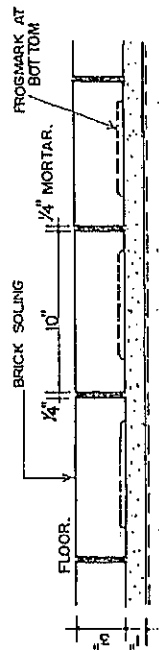


PLAN

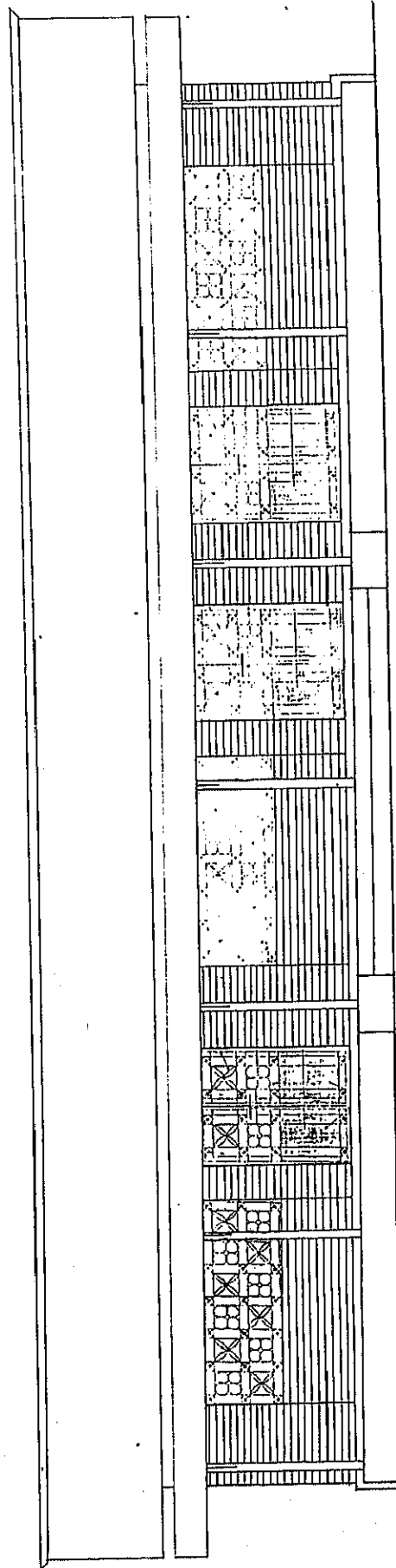
LOCAL GOVERNMENT ENGINEERING DEPARTMENT	
NORAD ASSISTED GOVT. PRIMARY SCHOOL CUM CYCLONE SHELTER	
PLAN, ELEVATION & SECTION	
Designed: A.B.M. Nazrul Islam	Date: 15-02-99
Checked: A. Ahmed	APPROVED: [Signature]



PLAN
1/4" = 1'-0"



SECTION-NN
1 1/2" = 1'-0"

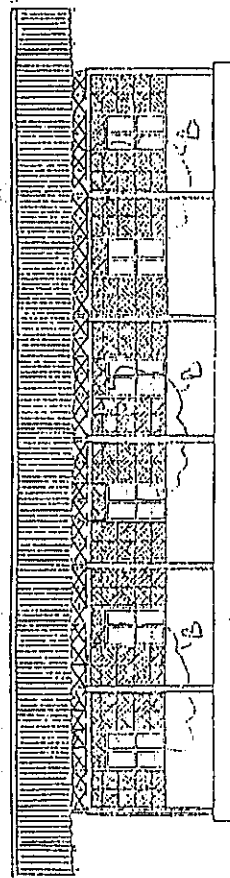


FRONT ELEVATION
1/4" = 1'-0"

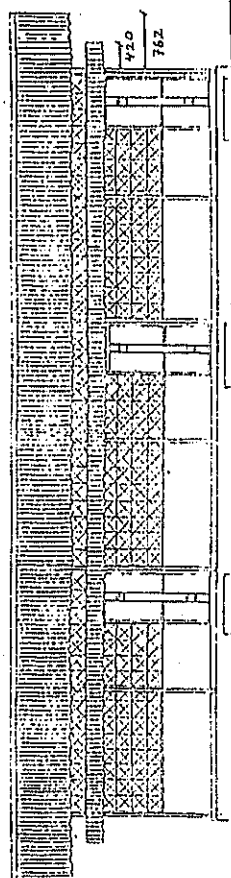
 $\frac{1}{4} = 0.25$

GONOSHAHAJJO SANGSTHA (GSS)
LOW - COST PRIMARY SCHOOLS

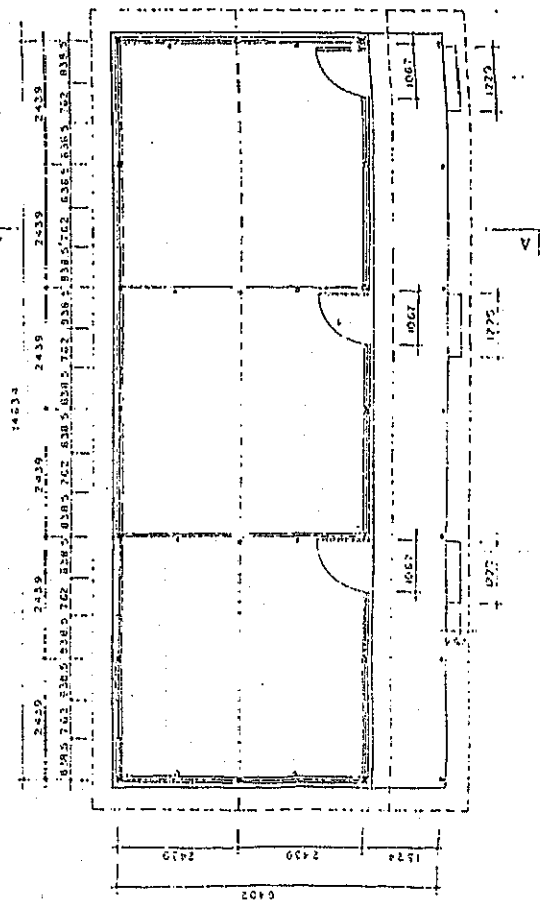
SHEET NO.	DRAWING TITLE : PLAN, SECTION, ELEVATIONS, COLUMN DETAIL
A-01	DRAWN : SHAFIUDDIN AHMED SCALE : 1 : 100, 1 : 5
	SHELTECH CONSULTANTS (PVT) LTD. P-20/W/11/45
	HOUSE NO 59/B ROAD NO. 16 (NEW) DHAKHODI R/A DHAKA
	ISSUED FOR TENDER
	APPROVED FOR CONSTRUCTION : 2002.01.10
	APPROVED FOR TENDER : 2002.01.10
	7-1-295 A
	7-1-295 B



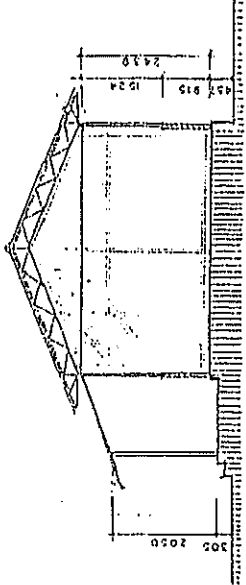
ELEVATION (BACK)



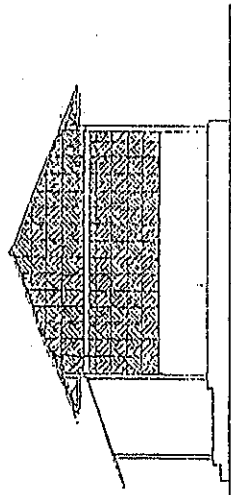
ELEVATION (FRONT)
SCALE 1 : 100



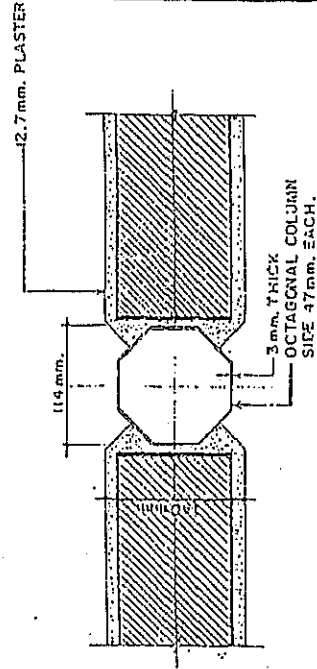
PLAN
SCALE 1 : 100



SECTION A - A
SCALE 1 : 100

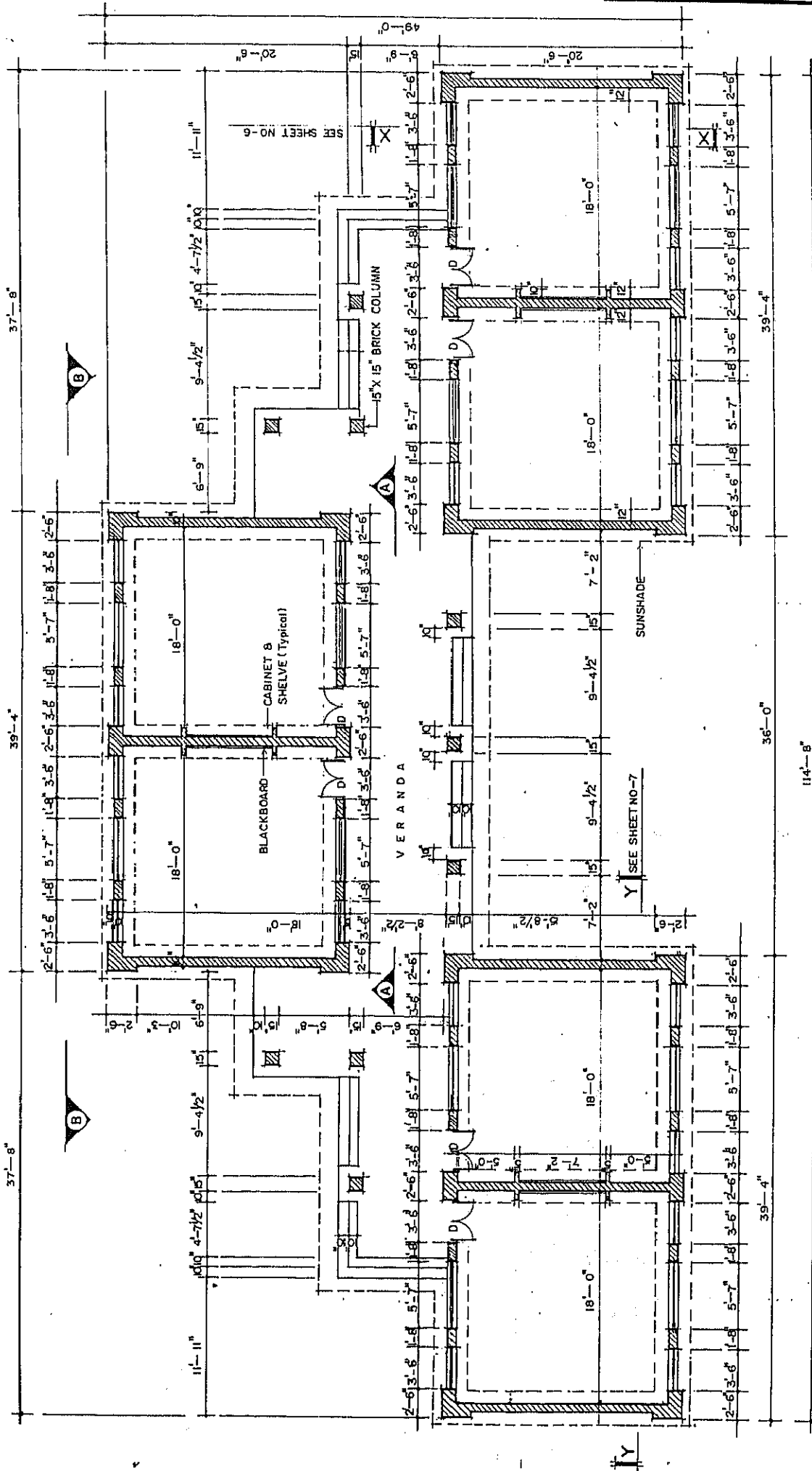


SIDE ELEVATION
SCALE 1 : 100



DETAIL OF OCTAGONAL COLUMN WITH WALL
SCALE 1 : 5

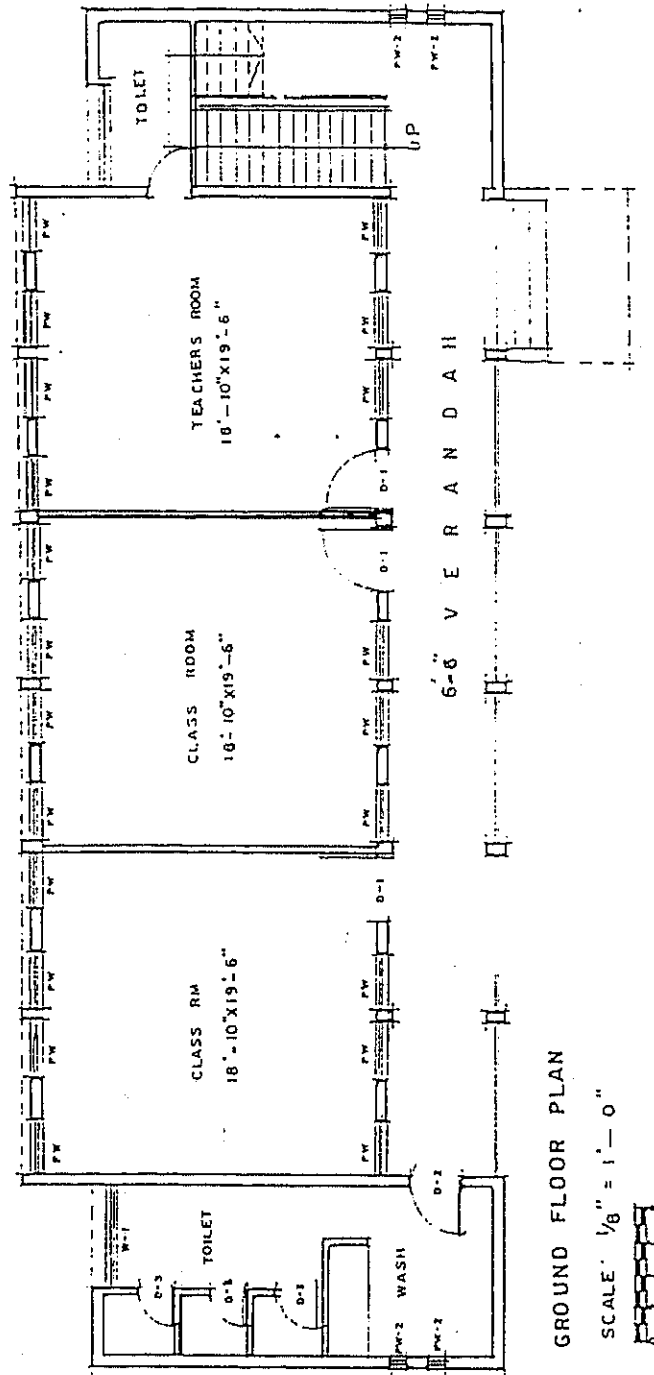
11-11-95
7-1-295 A
7-1-295 B



GROUND FLOOR PLAN
SCALE: 1/8"=1'-0"

GSS	ગણસાહાય્ય સંસ્થા GONOSHANAJJO SANGSTHA	ARCHITECT: H. J. WITKOWSKI AIA, IAD				SHEET NO	
		ASSOC. DESIGNER: E				A-04	
	ENGINEER: MEGAN MACLAUGHLIN MSTRUCTE				ISSUED FOR CONSTRUCTION		
	DRAWN BY: FID. GULZER HOSSAIN				REVISION		
					DATE		
					ISSUE	02-09-97	

1-10 都市部、市部用の公立小学校



NOTE: COPIED FORM

FACILITIES DEPARTMENT

PROJECT: STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT

CLIENT: PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION

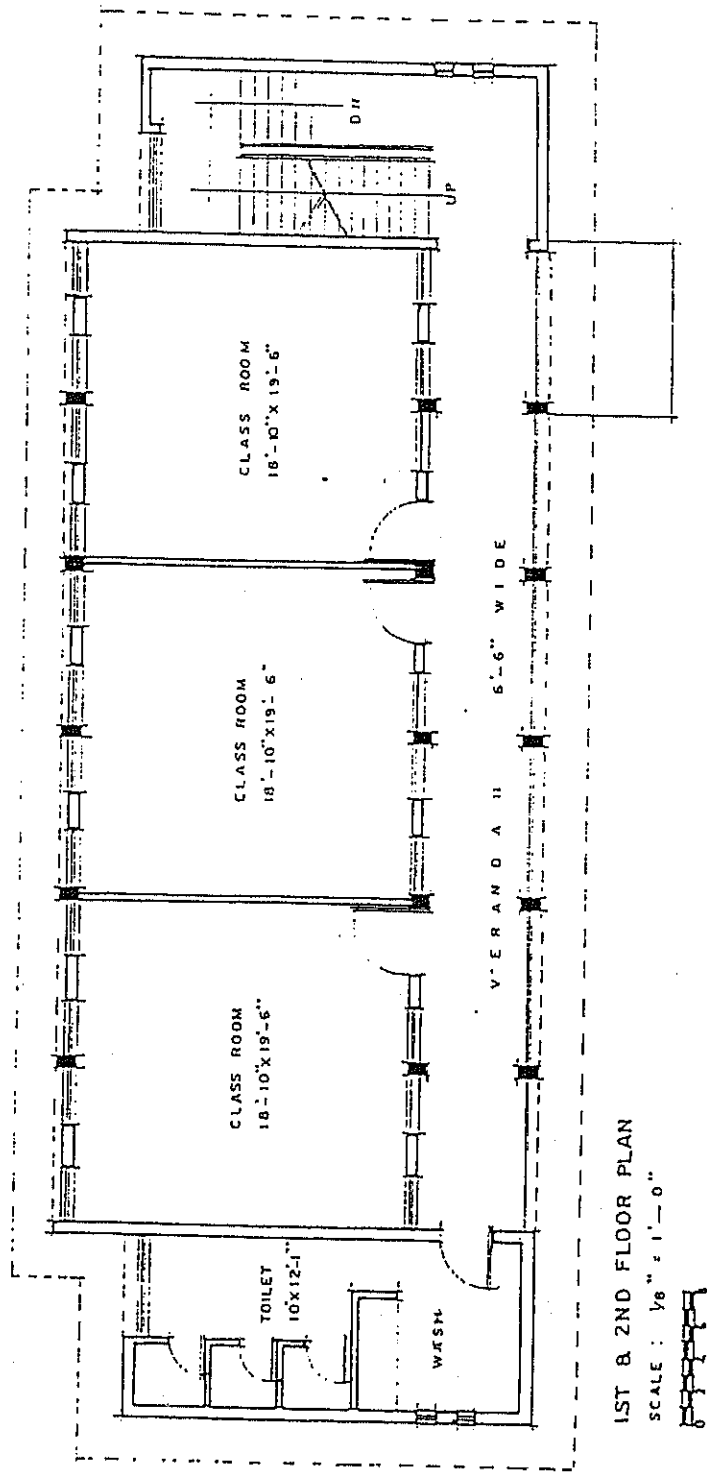
DRG. TITLE: CITY PRIMARY SCHOOL

STHAPATI SANGSIAD LTD.

ARCHITECTS, ENGINEERS, PLANNERS AND MANAGEMENT CONSULTANTS

FACILITIES DEPARTMENT MINISTRY OF EDUCATION *ION SHIKKHA BHABAN 1-11 AKA	REVISED DRAWING OF PROTO TYPE CITY PRIMARY SCHOOL	1/8" x 1'-0" SCALE	FLOOR		PLINTH AREA	GROUND FLOOR PLAN	DOOR & WINDOW SCHEDULE
			GROUND	1ST			
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-1 (D-1) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-2 (D-2) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-3 (D-3) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-4 (D-4) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-5 (D-5) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-6 (D-6) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-7 (D-7) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-8 (D-8) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-9 (D-9) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-10 (D-10) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-11 (D-11) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-12 (D-12) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-13 (D-13) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-14 (D-14) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-15 (D-15) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-16 (D-16) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-17 (D-17) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-18 (D-18) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-19 (D-19) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-20 (D-20) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-21 (D-21) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-22 (D-22) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-23 (D-23) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-24 (D-24) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-25 (D-25) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-26 (D-26) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-27 (D-27) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-28 (D-28) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-29 (D-29) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-30 (D-30) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-31 (D-31) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-32 (D-32) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-33 (D-33) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-34 (D-34) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-35 (D-35) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-36 (D-36) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-37 (D-37) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-38 (D-38) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-39 (D-39) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-40 (D-40) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-41 (D-41) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-42 (D-42) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-43 (D-43) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-44 (D-44) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-45 (D-45) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-46 (D-46) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-47 (D-47) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-48 (D-48) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-49 (D-49) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-50 (D-50) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-51 (D-51) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-52 (D-52) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-53 (D-53) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-54 (D-54) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-55 (D-55) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-56 (D-56) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-57 (D-57) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-58 (D-58) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-59 (D-59) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-60 (D-60) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-61 (D-61) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-62 (D-62) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-63 (D-63) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-64 (D-64) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-65 (D-65) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-66 (D-66) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-67 (D-67) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-68 (D-68) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-69 (D-69) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-70 (D-70) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-71 (D-71) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-72 (D-72) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-73 (D-73) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-74 (D-74) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-75 (D-75) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-76 (D-76) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-77 (D-77) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-78 (D-78) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-79 (D-79) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-80 (D-80) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-81 (D-81) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-82 (D-82) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-83 (D-83) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-84 (D-84) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-85 (D-85) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-86 (D-86) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-87 (D-87) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-88 (D-88) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-89 (D-89) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-90 (D-90) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-91 (D-91) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-92 (D-92) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-93 (D-93) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-94 (D-94) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-95 (D-95) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-96 (D-96) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-97 (D-97) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-98 (D-98) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-99 (D-99) 8'-0" x 7'-0"
			2136' 22 SFT.	2136' 22 SFT.			DOOR-100 (D-100) 8'-0" x 7'-0"

Figure 4.19 : Architectural Drawing City Primary School



1ST & 2ND FLOOR PLAN
SCALE : 1/8" = 1'-0"

NOTE -
 FACILITIES DEPARTMENT
 PROJECT : STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT
 CLIENT : PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION
 DRG. TITLE : CITY PRIMARY SCHOOL
 STHAPATI SANGSHAD LTD.

FLOOR	PLINTH AREA	DOOR & WINDOW SCHEDULE	
GROUND	2136 . 22 SFT .		
1ST	2136 . 22 SFT .		
SECOND	2136 . 22 SFT .		
TOTAL : 64 08 . 66 SFT			

REVISIT DEPARTMENT
 HISTORY OF EDUCATION
 SHIKHA BHABAN
 AKA

PROTO TYPE CITY PRIMARY
 SCHOOL

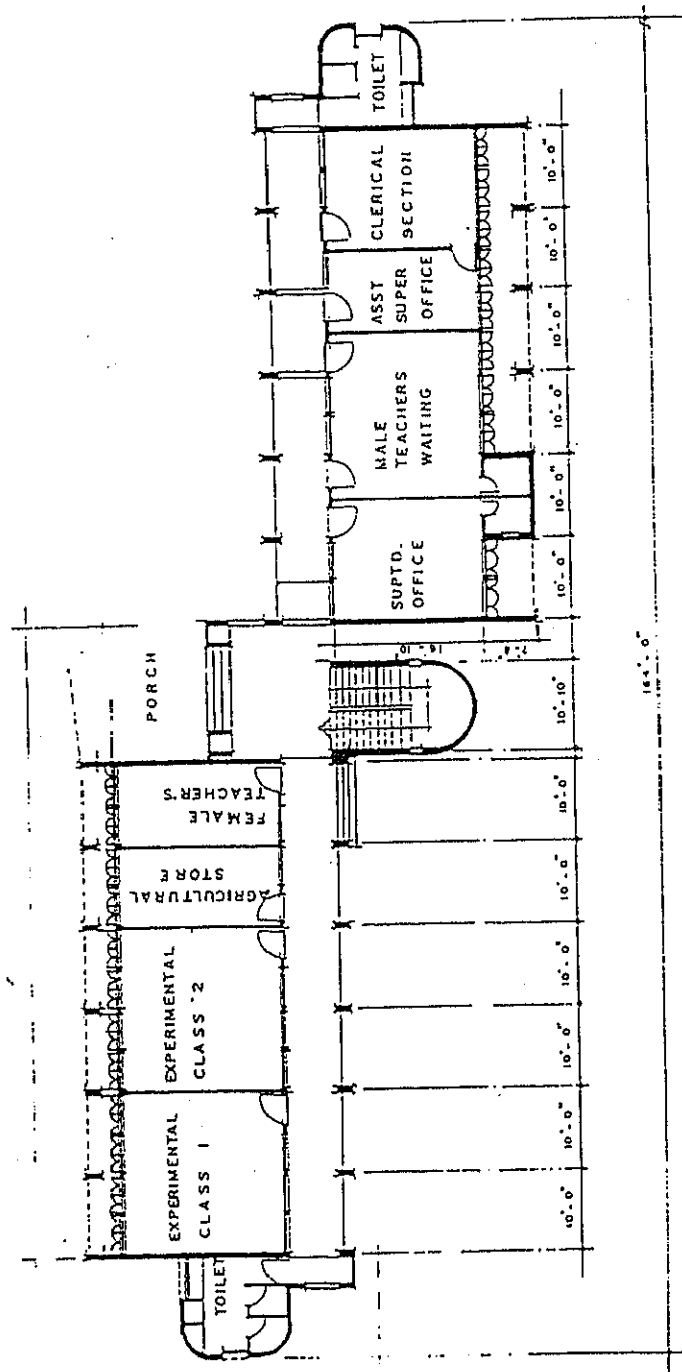
1/8" = 1'-0"

SCALE

Figure 4.20 Architectural Drawing Academic and Administrative Building PTI

2 PTI

2-1 アカデミック棟



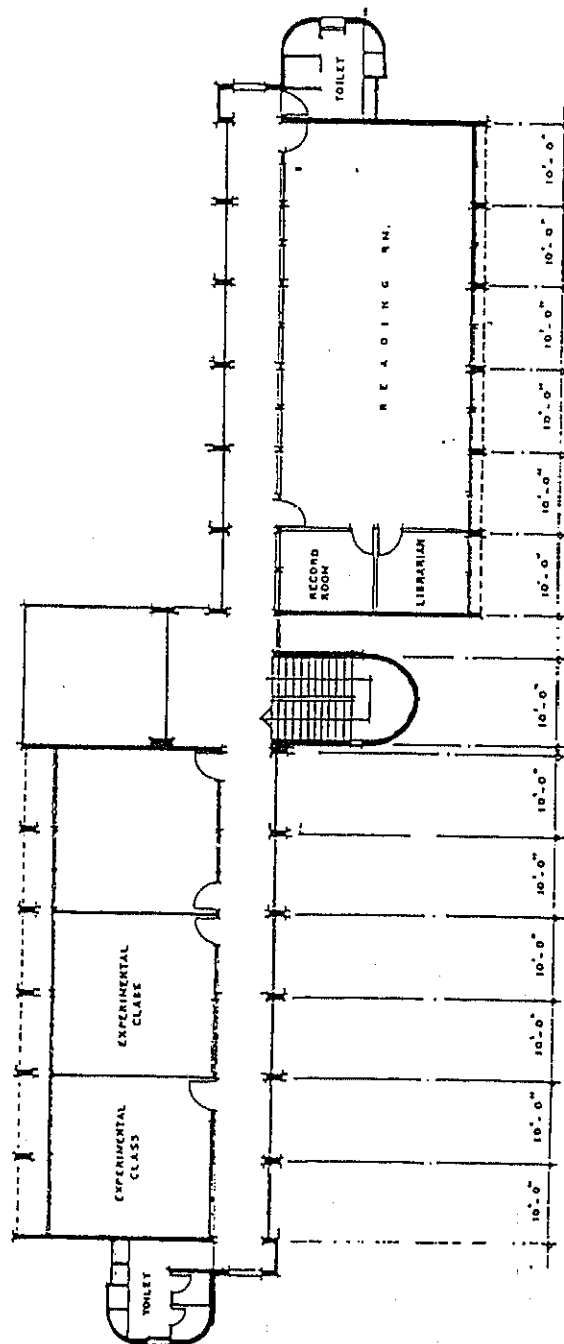
GROUND FLOOR PLAN

SCALE: 1/16" = 1'-0"

0 2 4 6 8 16

NOTE -	COPIED FROM
PROJECT:	FACILITIES DEPARTMENT STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT
CLIENT :	PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION
DRG. TITLE:	ACADEMIC & ADMINISTRATIVE BUILDING P.T.I.
STIAPATI SANGSHAD LTD. ARCHITECTS, ENGINEERS, PLANNERS AND MANAGEMENT CONSULTANTS	

Figure 4.21 Architectural Drawing Academic and Administrative Building PTI

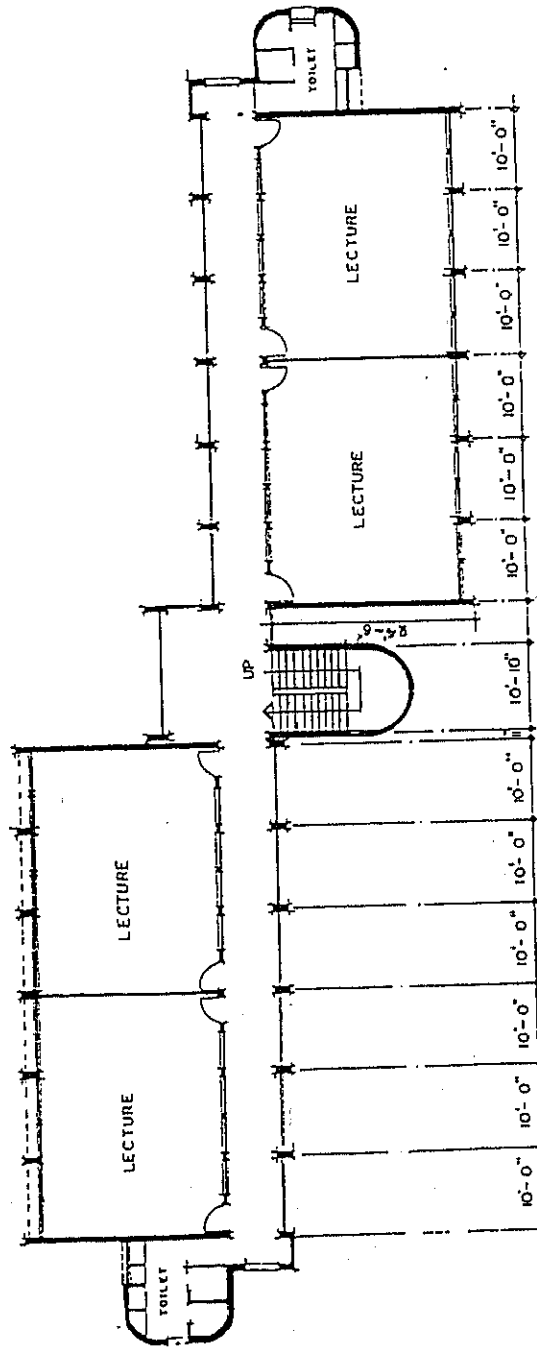


FIRST FLOOR PLAN
SCALE: $\frac{1}{8}'' = 1'-0''$

01341-0001

NOTE:	COPIED FORM
PROJECT:	FACILITIES DEPARTMENT
WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT	
CLIENT:	PROJECT CO-ORDINATION UNIT (PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION)
DRG. TITLE:	ACADEMIC & ADMINISTRATIVE BUILDING P.T.I.
ARCHITECTS, ENGINEERS, PLANNERS AND MANAGEMENT CONSULTANTS	
STHAPATI SANGSHAD LTI	

Figure 4.22 Architectural Drawing Academic and Administrative Building PTI



2ND AND 3RD FLOOR PLAN

SCALE: 1" = 16'-0"

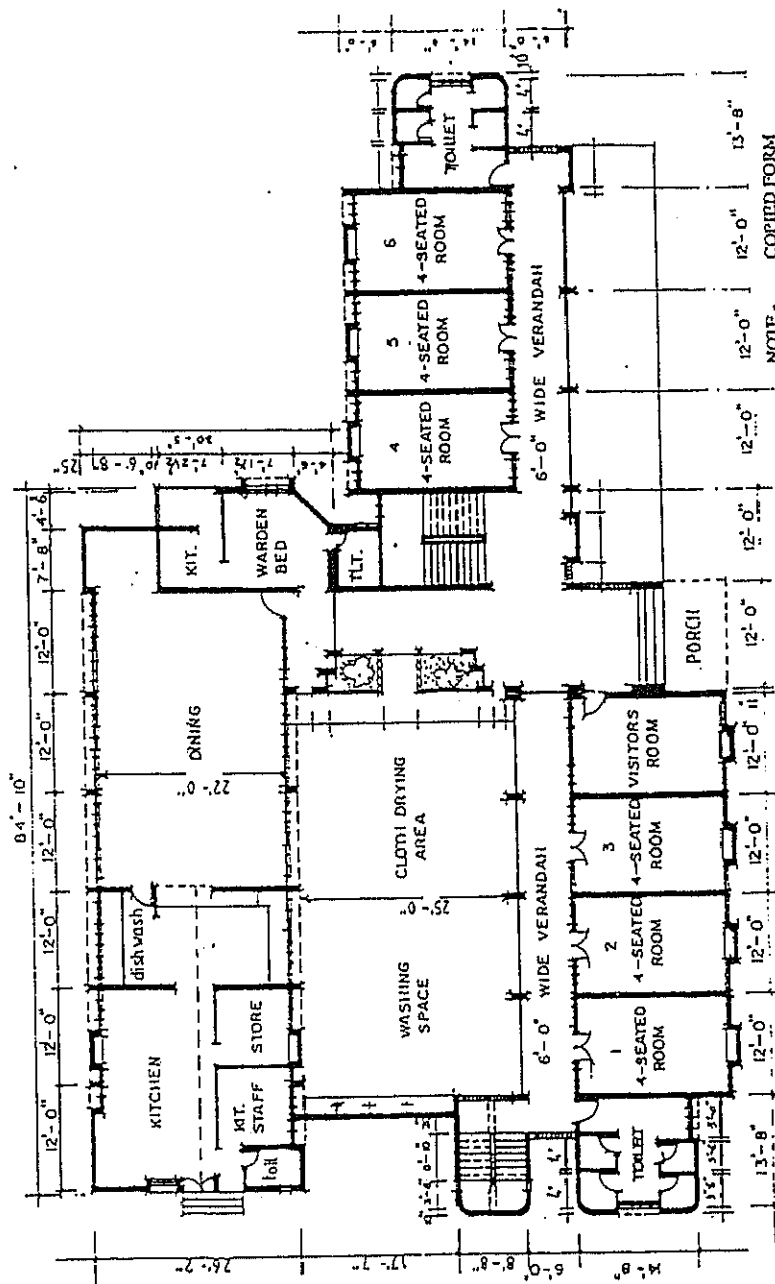


NOTE -	COPIED FORM
PROJECT:	FACILITIES DEPARTMENT STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT
CLIENT :	PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION
DRG. TITLE :	ACADEMIC & ADMINISTRATIVE BUILDING P.T.I.
	STHAPATI SANGSHAD LTD.

Figure 4.23

Architectural Drawing 100 Bedded Hostel for Girls PTI

2-2 学生寮 (女子100名収容)



COPIED FORM
FACILITIES DEPARTMENT

PROJECT: STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT

CLIENT: PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION

DRG. TITLE: 100 BEDDED HOSTEL FOR GIRLS P.T.I.

STHAPATI SANGSHAD LTD.
ARCHITECTS, ENGINEERS, PLANNERS AND MANAGEMENT CONSULTANT

SCALE: 1/16" = 1'-0"

DATE: 02.05.1991

SHEET NO. 01/ARCH

DRAWN BY: MOHD. SELIM REZA

AREA CAL.

GROUND FLOOR	5120'00"
1ST	4320'00"
2ND	3220'00"
3RD	3220'00"
TOTAL	16480'00"

ORG. TITLE

PROTO TYPE

100-BEDED HOSTEL BUILDING

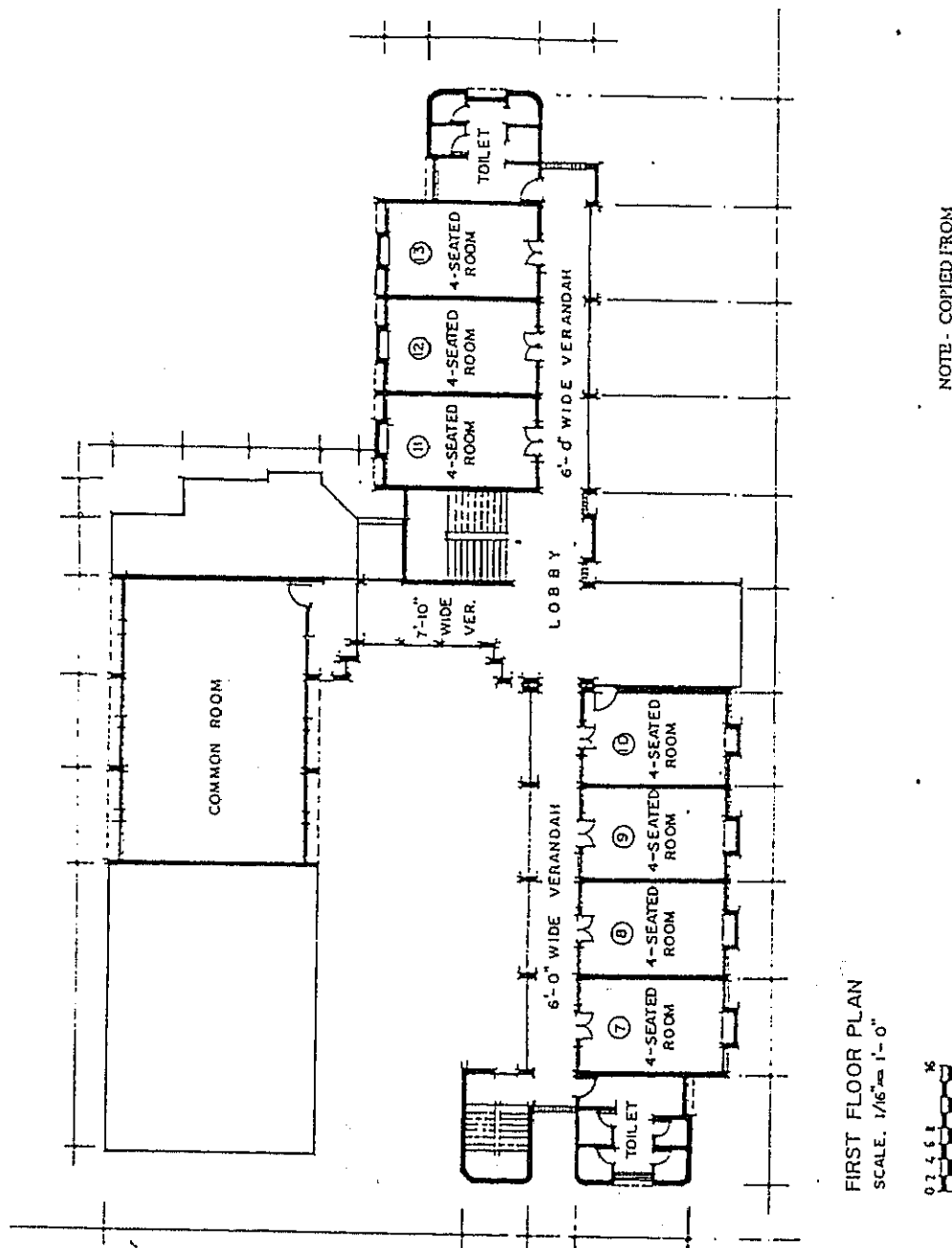
SITE:

ILITIES DEPARTMENT

ISTRY OF EDUCATION

AKA, BANGLADESH

Figure 4.24 Architectural Drawing 100 Seated Hostel for Girls PTI



NOTE - COPIED FROM

FACILITIES DEPARTMENT

PROJECT: STUDY ON EVALUATION OF PHYSICAL WORKS
UNDER THE GENERAL EDUCATION PROJECT

CLIENT: PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY
AND MASS EDUCATION DIVISION

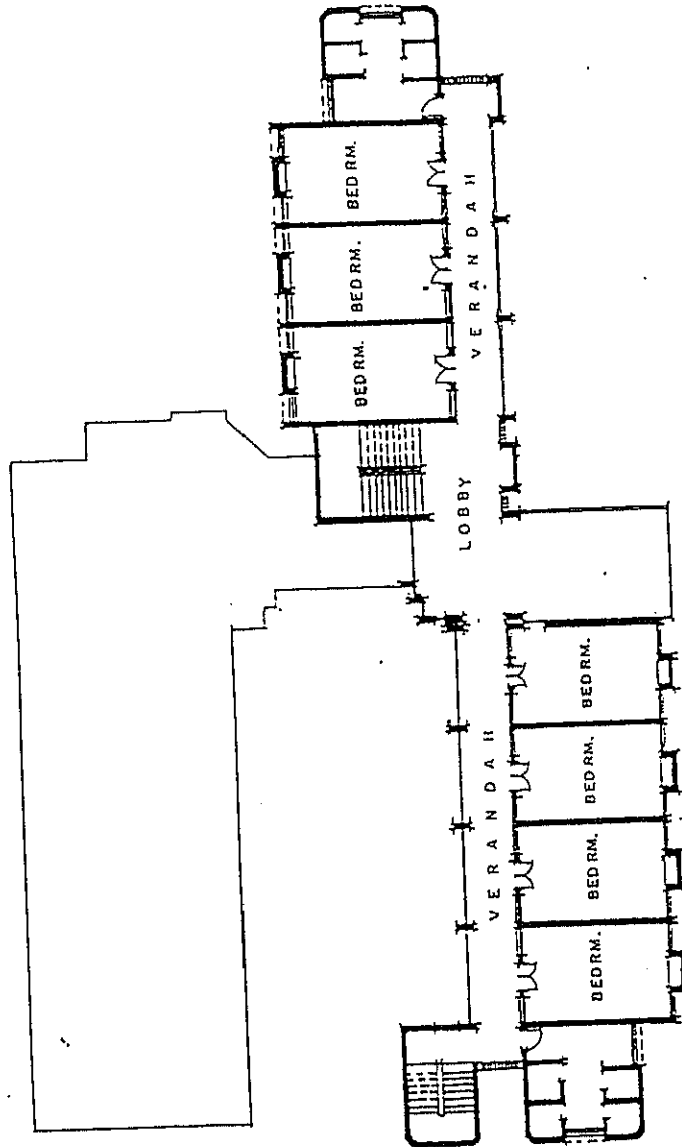
DRG. TITLE: 100 BEDDED HOSTEL FOR GIRLS P.T.I

STHAPATI SANGSHAD LTD.
ARCHITECTS, ENGINEERS, PLANNERS AND MANAGEMENT CONSULTANT

FACILITIES DEPARTMENT MINISTRY OF EDUCATION DHAKA, BANGLADESH	SITE:	DRG. TITLE PROTO TYPE 100-BEDED HOSTEL BUILDING	AREA CALCULATION	SCALE : 1/16" = 1'-0"		DRAWN BY : MOHD SELIM REZA
				DATE : 03.05.1991		
				SHEET NO- 02 / ARCH II		

Figure 4.25

Architectural Drawing 100 Seated Hostel for Girls PTI



2ND & 3RD. FLOOR PLAN
SCALE : $\frac{1}{16}'' = 1'-0''$

NOTE -	COPIED FORM
	FACILITIES DEPARTMENT
PROJECT:	STUDY ON EVALUATION OF PHYSIC WORKS UNDER THE GENERAL EDUCATIO PROJECT
CLIENT :	PROJECT CO-ORDINATION UNIT PRIMARY AND MASS EDUCATION DIVISION
DRG. TITLE :	100 BEDDED HOSTAL FOR GIRLS P.T.I
	CHHAPATI SANGSIHAD LTD.

(タナ教育事務所とタナLGED事務所が小学校施設の調査に利用する調査票)

[illegible]

1271	1271
1272	1272
1273	1273
1274	1274
1275	1275
1276	1276
1277	1277
1278	1278
1279	1279
1280	1280
1281	1281
1282	1282
1283	1283
1284	1284
1285	1285
1286	1286
1287	1287
1288	1288
1289	1289
1290	1290
1291	1291
1292	1292
1293	1293
1294	1294
1295	1295
1296	1296
1297	1297
1298	1298
1299	1299
1300	1300

you-117/03

Project Preparation Cell

Primary Education Development Programme

THANA RESOURCE CENTRE (TRC)

- **function:**

- centre for primary education promotion and quality improvement activities,
- centre for refresher courses,
- distance education mode: contact & feedback mode including C-in-Ed,
- sub-cluster training: contact & feedback mode,
- centre for teaching/learning aids training :
 - short courses for trained teachers given by specialist instructor,
- centre for orientation of SMCs & PTAs, *ward committee members etc.*,
- centre for MIS data entry :
 - disc copy of data entered to be sent to district DPEO
 - will be supervised by TEO and MIS DPE HQ.
- centre for organizing orientation and declassification training for SMC, PTA, Ward Committee Members,
- thana level resource centre with library etc.

- **numbers:** 1 per thana (total 481)

- **location:** Thana HQ, preferably in the existing compound of a GPS

- **accommodation:**

- ✓ office (with storeroom)
- ✓ multi purpose teaching area with A/V and storeroom,
- ✓ classroom (with storerooms),
- ✓ MIS office (computer etc. funded under MIS sub-component),
- ✓ T/L aids workroom + storeroom (tools etc. funded under Instructional Materials sub-component),
- ✓ library with facilities for temporary storage of textbook and
- ✓ toilets.

- **staffing**

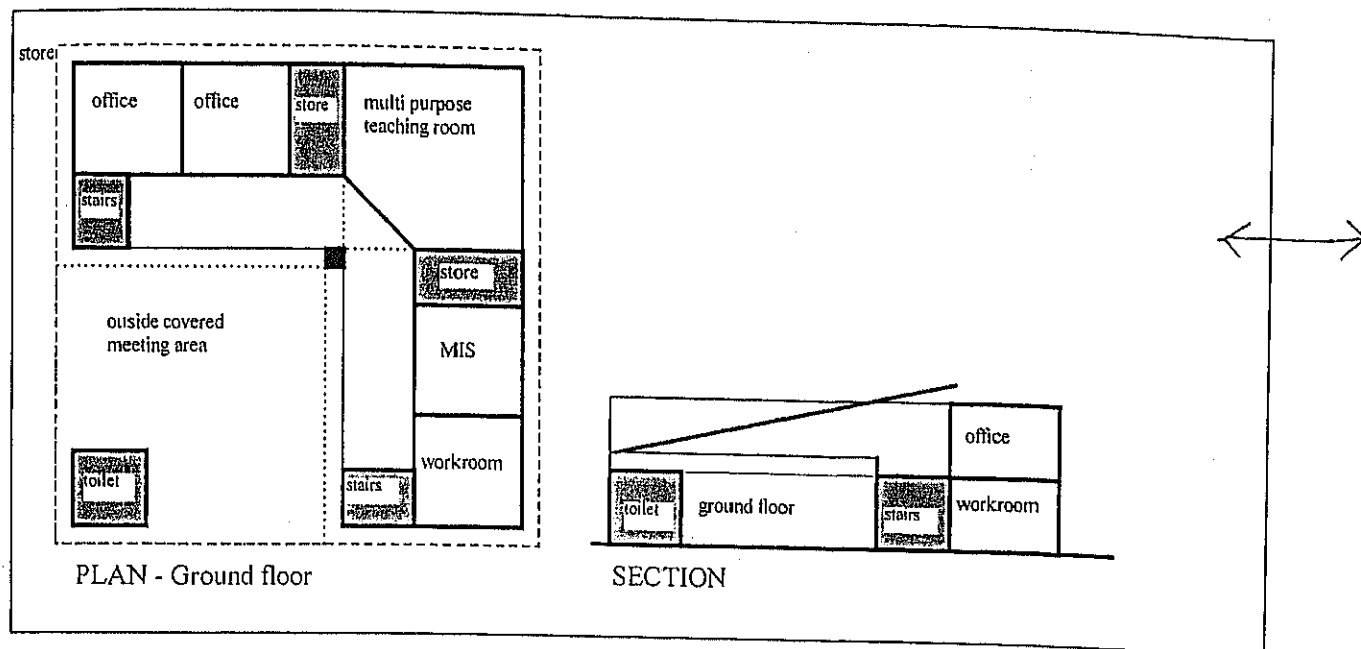
- 1 resident instructor (preferably 2-3 more instructors)
- 1 ATEO
- 1 MIS officer (DEO)
- ✓ +MESS
- ✓ 1 guard.

Associated with all the TRC in a given district will be 6 to 10 mobile core specialist instructors (in maths, Bangla, English, Science, Social Science etc.) that will cycle between the TRCs in that district each month/training session.

- **maintenance -**

funds for building maintenance will be provided for in the revenue budget to ensure sustainable maintenance for these buildings.

Diagrammatic Plan & Section of proposed Thana Resource Centre.



• estimated unit costs -

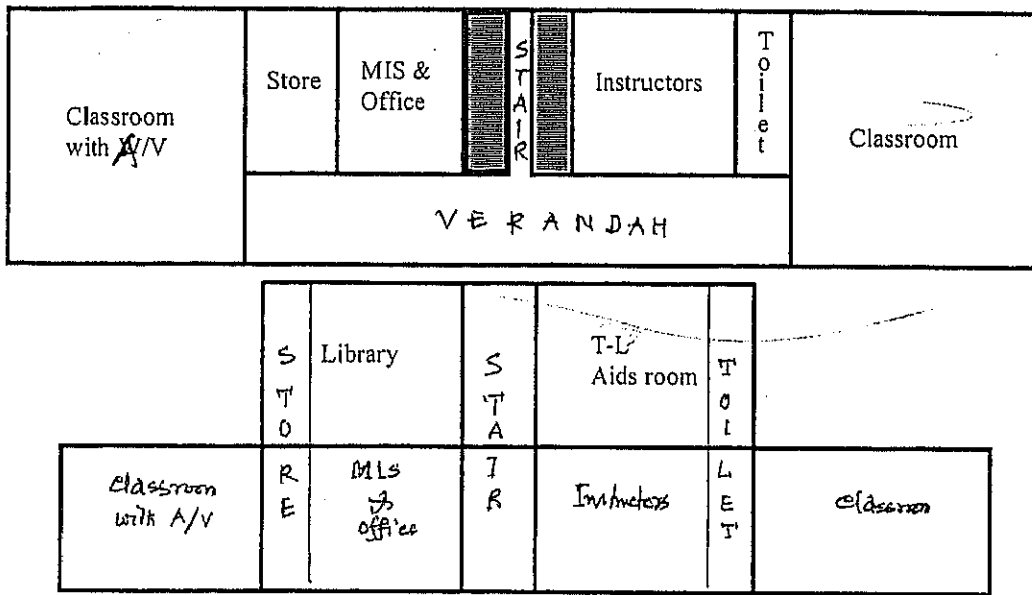
i. construction	Tk. 18,00,000
ii. furniture	Tk. 1,50,000
iii. equipment (basic)	<u>Tk. 3,50,000</u>
total	Tk. 23,00,000

iv. costs exclude connection to mains utilities.

v. annual building maintenance budget needed;
Tk 30,000

• related activities -

- i. funding: recurrent/running costs
- ii. staffing and staff training
- iii. equipment
- iv. library books
- v. training modules for crash/sandwich course
- vi. training modules for distance education
- vii. training modules for refresher courses.
- viii. training modules for orientation courses.
- ix. MIS
- x. teacher/learning aids policy
- xi. textbook re-use policy
- xii. building maintenance



GEP PROGRAMME

Under the GEP programme 52 PTI's were developed spending Taka 37,18,00,000/- and repair work were done for 51 PTI's costing Taka 5,58,00,000/-

Development of 52 PTI's are as follows:

- * Development of Academic Building of 39 PTI's
- * Development of Hostel Building of 39 PTI's
- * Development of Superintendents Quarter of 44 PTI's

COST OF CONSTRUCTION OF A PTI

(As per public works Department's rate schedule, 1989)

- | | |
|--|------------------|
| * Three storied Academic building | = Tk.70,00,000/- |
| * Three storied boys Hostel building | = Tk.69,00,000/- |
| * Three stories Girls Hostel building | = Tk.63,00,000/- |
| * Boundary Wall (on 5 Acre of Land) | = Tk.15,00,000/- |
| * Two storied residential quarter for Superintendent | = Tk.12,00,000/- |
| * Water line with deep tube-well | = Tk. 9,00,000/- |
| * Overhead Electric line | = Tk. 5,00,000/- |
| * Site development (earth filling) | = Tk. 7,50,000/- |
| * Furniture supply | = Tk. 9,00,000/- |
| * Road development | = Tk. 3,00,000/- |

基礎初等教育プロジェクト 第2フェーズ (BPEP II)

実施計画案 (Component Plans)

概 要

予算単位はドル、ルピー共、百万

	内容	目標	主な活動	予算	援助比率	関心表明ドナー
	質の向上					
1	カリキュラム・教科書開発及び配布	1) カリキュラム・教科書開発・改訂システムの構築 2) 地方言語での教科書開発 3) 教科書配布システムの構築	1) 第一フェーズで開発されたカリキュラム・教科書の見直し・改訂及び配布 2) カリキュラム・教科書・教材の地方言語への翻訳及び配布 3) CDCへの出版局の設置	US\$17.0m (Rs976.5m)	51%	DANIDA FINNIDA
2	学業成績評価	1) 25郡における学業成績評価システムの構築 2) グレード5 修了時試験の質の向上	1) 各学年用の学業成績評価システムの開発と試用 2) 教員用訓練の開発・実施 3) 5 学年修了時試験内容の改善	US\$2.6m (Rs149.4m)	80%	FINNIDA
3	教員研修	1) 10カ月間 (2.5カ月間×4 パッケージ) の現職研修プログラム実施 2) 12日間の現職再研修プログラムの開発・実施 3) 10カ月間の採用前研修を通じた新規教員養成	1) 現職再研修プログラムの改訂及びRCを通じた研修の実施 2) 10カ月間現職研修プログラムの改訂 3) 第1パッケージ研修の未訓練教員全員への提供 4) 新規教員養成用10カ月間採用前研修プログラムの開発・実施 5) 研修実施データ記録システムの構築	US\$18.1m (Rs1036.1m)	78%	DANIDA NORAD UNICEF PEDP
4	リソース・センター (RC) 開発	1) 教員への指導方法支援システムの確立 2) 遠隔地へのRC設置戦略の開発・実施	1) 全国に1331のRCを設置 2) RCを通じた現職再訓練及びモニタリングの実施 3) リソース・パーソン用マニュアル開発・配布 4) 75の中核RC設置 5) リソース・パーソンへの訓練	US\$11.3m (Rs645.4m)	73%	DANIDA
5	就学前教育	1) 地域、NGOとの協力による就学前教育政策の構築 2) 10郡における就学前教育実施能力の開発	1) 1998年4月までに国家政策を確立 2) 10郡における就学前教育センター5000校の設置 3) 保護者への就学前教育に関する研修 4) 就学前教育センターへの教材配布 5) 昼食提供を通じた栄養改善 6) 就学前教育担当者への研修	US\$9.4m (Rs541.0m)	76%	UNICEF
	小 計			US\$58.4m (Rs3348.4m)	69%	

	内容	目標	主な活動	予算	援助 比率	関心表明 ドナー
	アクセスの改善					
6	校舎建設・施設改善	1) フェーズ1の後期15郡の教室建設・修復・維持管理用訓練及び前期25郡の修復・維持管理用訓練の実施 2) 残り35郡における校舎建設・施設改善	1) 学校維持管理訓練1,066コースの実施 2) 施設ニーズ・サーベイの実施 3) 対象校選択基準の設置及び建設・修復運営システムの構築・強化 4) 建設監督能力の強化 5) 16,500教室の建設 6) 16,000教室の修復 7) 920リソース・センターの建設 8) 中核RCに格上げするための75RCの施設改善 9) 44郡の郡教育事務所建設	US\$39.6m (Rs2270.0m)	77%	DANIDA PEDP
7	ノンフォーマル教育	1) ノンフォーマル教育の運営・フォローアップ体制の確立 2) 成人・女性識字教育プログラムの改良 3) ニーズの高い地域に焦点を絞ったプログラム拡大 4) 学校外識字教育とフォーマル教育との連携確立	1) ノンフォーマル教育開発センターによるカリキュラム改良 2) ノンフォーマル教育コーディネーターの雇用を通じた地域住民の動員及び識字プログラムの実施計画策定 3) 成人・女性識字教育実施 4) 不就学児への学校外識字教育実施	US\$31.5m (Rs1805.9m)	69%	DANIDA NORAD UNICEF
8	女子教育	1) 女子の初等教育就学率・修了率の改善 2) 2002年までに女性初等教育教員を全初等教育教員の30%に増員	1) 女性教員養成・雇用 2) 女性教員へのモチベーション研修 3) 女性RCを利用した地域での女子教育啓蒙プログラム実施 4) 女子への奨学金支給 5) 女子への制服・教材支給 6) カリキュラム改善	US\$32.0m (Rs1833.5m)	61%	DANIDA NORAD
9	マイノリティ教育	1) 社会（カースト）・言語・経済的に特別な配慮が必要な児童の就学促進のためのプログラム開発・実施	1) 完全無償教育提供システムの確立 2) 奨学金・制服・給食支給システムの導入 3) 地域の言語を話す教員の採用	US\$7.6m (Rs436.0m)	70%	
10	特殊教育	1) フェーズ1対象郡における学校内障害児教育プログラムの実施・評価 2) 特殊教育に関する国家政策実施戦略の策定 3) 学校内障害児教育プログラムの拡大	1) フェーズ1対象郡のうち18郡における学校内プログラムの実施・評価 2) 教員への意識向上、特殊教育資格、特殊教育上級研修の開発・試行 3) 地域からの支援システムの開発 4) 40郡への学校内プログラムの拡大	US\$8.7m (Rs498.7m)	75%	DANIDA

	内容	目標	主な活動	予算	援助比率	関心表明ドナー
11	地域住民の動員・参加	1) 地域住民への基礎初等教育の重要性浸透 2) BPEPへの地域住民の参加促進	1) 地域住民へのIEC計画策定 2) IEC教材作成 3) マイノリティへの配慮が必要な10郡での地域参加プログラム実施 4) リソースセンター毎に地域オーガナイザーの雇用	US\$4.7m (Rs269.1m)	71%	NORAD
	小 計			US\$124.1m (Rs7113.1m)	70%	
	実施能力強化					
12	技術的実施能力強化 (キャパシティ・ビルディング)	1) 教育プログラム策定・実施・評価能力の向上 2) 政府教育機関の研修・調査・開発能力の向上	1) 海外での修士・博士号取得支援 (45名) 2) 海外での研修参加(100名) 3) 国内での学位取得コース参加 (100名) 4) 教育行政官700名への研修実施 5) 実施能力向上のための資機材・ノウハウ支援	US\$5.7m (Rs327.8m)	90%	DANIDA FINNIDA PEDP
13	教育管理情報システム (EMIS)	1) 教育施設、指導状況等、基礎初等教育に関する情報全般を管理する情報システムの開発・試行・確立	1) 委員会設置及び必要情報の特定 2) 現行情報システムの見直し 3) 情報収集フォーマットの作成 4) 情報収集・報告マニュアルの作成 5) 教育関係者への訓練 6) 教育統計の集計・配布・分析	US\$2.4m (Rs134.9m)	88%	
14	プログラム運営管理能力強化	1) BPEPの教育省への統合 2) 郡教育事務所及びリソースセンターへの権限移譲 3) 地域グループ (DDC, VDC, SMC) の役割強化 4) 地域からのデータ収集システムの構築	1) 教育省内に初等教育局及びノンフォーマル教育開発センター設置 2) BPEPの教育省への統合実施 3) 地方分権化の実施 4) SMCの権限強化のための規則策定 5) VDC等の活用システムの開発・試行	US\$2.0m (Rs115.9m)	88%	NORAD UNICEF
	小 計			US\$10.1m (Rs578.5m)	89%	
	1～14の合計			US\$192.7m (Rs11040.0m)	71%	
	予備費 (5%)			US\$9.6m (Rs552.0m)	71%	
	開発予算合計			US\$202.3m (Rs11592.0m)	71%	
	通常予算合計			US\$276.1m (Rs15820.9m)	0%	
	総 計			US\$478.4m (Rs27412.9m)	30%	

1US\$:約57ルピー (1996/7年のレート)

BPEPII ロジカル・フレームワーク

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
スーパーゴール ・貧困が解消される ・健康状態が改善される ・開発への地域の参加が促進される	・絶対的貧困ライン以上の人口比率が増加する ・乳児死亡率が低下し平均余命が延びる	・国家所得支出統計 ・貧困プロファイル ・国家保健統計	
上位目標 1) 生徒の学力が向上する 2) 初等教育修了率が向上する 3) 女子及び就学機会が限られている社会グループの子供の就学率が向上する 4) 成人識字率が向上する	a) 3及び5学年修了時試験平均得点が70になる b) 合格率及び平均得点が各郡で改善される a) 1学年から2学年への進級率が75%に改善される b) 初等教育修了率が62%に改善される a) 女子の総就学率が100%に改善される b) 特定の社会グループの子供の総就学率が改善される a) 男性識字率が80%、女性識字率が60%に改善される	・隔年毎の3及び5学年修了者への全国学力調査 ・5学年修了時試験結果 ・EMIS ・EMIS ・CBS統計 ・NFEカウンスル統計	・識字率と学力の向上が経済生産性、保健衛生習慣、及び開発に対する意識の向上につながる ・貧困層の収入創出機会が拡大する
プロジェクト目標 1) 教室での指導方式が改善される 2) 達成度評価及び学習支援システムが向上する	a) 教員の出勤率が全授業日の90%に改善される b) 生徒の平均出席率が80%に改善される c) 修了率が100%になる d) 全教員が指導教材を使用し80%の教員が授業毎に指導教材を準備・使用する e) 75%の教員が活動的な指導方法を実践する a) 教員が評価を実施・活用する b) 学習に問題がある生徒の把握が行えるようになる c) 補習によりきめ細かい学習が行えるようになる d) 2者懇談の回数が増える e) 宿題と生徒指導が増える f) 5学年修了時試験出題問題の質が向上する	・リソースパーソンの4半期報告 ・学校の4半期報告 ・DEOから初等教育局及びノンフォーマル教育カウンスルへの年間活動報告 ・PMIS ・学校の4半期報告 ・試験問題のサンプル調査 ・生徒の学習記録 ・定期的な全国レベルの達成度評価 ・5学年修了時試験問題 ・EMIS	・男子の出席、宿題を妨げる制約要因が現れない ・女子と就学機会が限られている子供への就学促進プログラムが家庭からの制約要因を緩和する ・栄養状態が学習に悪影響を与えない ・公立学校の質的向上への国民の期待が高まる ・教師当たり生徒数が予定を越えない ・NGOや地域が就学年齢以下の子供の就学を減らすために就学前教室を開催する ・継続的達成度評価システムへの政策的支援が行われる ・保護者からの支援が得られる

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
3) 校長、教員、リソースパーソンの能力が向上し地域社会や政府から信頼される	a) 教育規則に記されている役割と権限が実施される b) SMCの会合が年に12回開かれ質の向上が話しあわれる c) 校長の80%が訓練を受ける d) リソースパーソンが年12回学校訪問を行う e) リソースパーソンがSMCに出席する f) SMCのメンバーが学校訪問を行う g) 保護者を年4回開催する h) 保護者が保護者会に出席する	・学校活動計画及び予算 ・SMC会合の議事録 ・DEOとリソースパーソンへの報告書 ・学校とリソースパーソンの4半期報告	・学校の権限が縮小されない ・保護者の活発な参加が確保される
4) 地域をベースにした効果的な就学前教育が可能になる	a) 1学年入学者の50%が就学前教育を受ける b) 1学年における就学年齢未満児の割合が5%に低下する c) 初等教員が就学前教育を受け持たない	・EMIS ・学校の4半期報告 ・就学前教室の報告書	・就学前教育施設の設置が続けられる ・教員当たり生徒数が予定を越えない
5) 女子と就学機会が限られている子どもたちの初等教育へのアクセスと意欲が増大する	a) 就学促進プログラムに保護者、子供とも満足を感じる b) 保護者の教育への意識が向上する c) OSPIとIIの修了者数が増加する	・EMIS ・PMIS ・PRA調査	・就学機会が限られている地域や社会グループの教育以外の分野での社会経済開発が進む
6) 成人特に女性の成人／女性教育プログラムへのアクセスと意欲が増大する	a) 様々な組織によって教室が開催される b) AEPとWEPの修了者数が増加する c) 6月末までに修了する教室比率が増加する d) AEP/WEPのIからIIへの継続率が増加する	・実施組織の進捗報告書 ・指導者の報告書 ・EMIS ・PMIS	・経済社会的制約のために出席状況が悪化しない ・ポストリテラシーや収入創出活動への参加によって非識字状態に戻らない
7) 教育環境として適切な学校施設が整備される	a) 生徒当たりの教室面積が増加する b) 照明、換気、家具機能を備えた教室比率が増加する c) 戸と窓がある教室比率が増加する d) 黒板がある教室比率が増加する e) 飲料水、トイレ、棚、庭がある学校比率が増加する	・フィジカルサーベイ ・PMIS ・EMIS	・社会文化的要因によって就学が妨げられない
8) 基礎初等教育の実施にあたり包括的かつ一貫した政策が策定され効率的な運営が行われる	a) 学校運営、地方分権、教員管理が改善される b) 教育規定の改訂 c) 教員当たり生徒数及び学校当たり生徒数の郡による偏りがなくなる d) 政策の一貫性に対する信頼が生まれる e) 初等教育修了に係るユニットコストが減少する	・政府文書 ・EMIS ・PMIS ・定期的な受益者調査	・新政策により教育プログラムの効果が向上する ・教員組合が意志決定に参加する ・教育への意識向上がより良い政策策定・実施への関心につながる ・職員の離職が減少する

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
成果 1. 1 校長とSMCによる学校運営がより効果的に行われる (Comp.14) 1. 2 教員への専門的支援を行う目的でリソースセンターが確立される (Comp.4) 1. 3 教員養成・訓練・研修・資格認定に係る統一的システムが構築される (Comp.3) 1. 4 有用性の高いカリキュラムと教材が使用される (Comp.1) 1. 5 教科書や補助教材が効率的かつ公平に配布される (Comp.1)	・校長とSMCの役割・権限が教育規定で明確に定義される ・校長とSMCが運営改善のための取り組みを行う ・全てのRCにRPが配置され訓練される ・学校で授業が滞りなく行われる ・教員全員が2.5カ月間の訓練パッケージを受講する ・教員全員が指導教材作成のための研修を受講する ・75%の教員が授業計画を作成する ・教員全員が年間指導計画を作成する ・改訂された教科書と指導書が配布される	・教育規定 ・校長の報告書 ・SMCの議事録 ・PMIS ・RPの4半期報告 ・学校の4半期報告 ・TMIS	・校長とRPの報告書に対する確な対応がなされる ・教員訓練により教員の質の低さが是正される ・教員訓練により教員の質の低さが是正される ・学習に問題を抱える子供が家事等が理由となり補習出席を妨げられることがない
2. 1 継続的評価システムが確立されると共に補習が実施される (Comp.2) 2. 2 5 学年修了時試験の質と運営が改善される (Comp.2)	・教員が継続的評価システムについての研修を受ける ・定期的に補習が実施される ・学習に問題を抱える子供が補習に出席する ・5 学年修了時試験問題ストックが作成される	・PMIS ・RPの4半期報告 ・生徒の勉強帳 ・出席簿 ・5 学年修了時試験問題	・学習に問題を抱える子供が家事等が理由となり補習出席を妨げられることがない
3. 1 基礎初等教育の計画・実施・モニタリングの権限が施設建設を含めDEO、RP、SMC等に移譲される (Comp.14) 3. 2 学校運営に関する地域への情報提供とフィードバックが効果的に行われる (Comp.11) 3. 3 関係者との協議メカニズムが改善される (Comp.11)	・郡、クラスターで年間計画が作成される ・SMC、RP等が計画や責任について明確に認識する ・学校の機能について地域住民が明確に認識する ・校長、教員、VDC間での協議システムが構築される	・年間計画 ・SMCの議事録 ・DEO及びBPE職員による学校視察 ・教育省の規定及び文書	・地方分権が進み地域社会が学校や教育の質により責任を果たすようになる
4. 1 就学前教育に関する政策が策定され地域、NGO等と協力し実施される (Comp.5) 4. 2 健康栄養プログラムに関し他省やNGOと調整する (Comp.5&11) 4. 3 地域による就学前教育への公的支援が行われる (Comp.5) 4. 4 BPEに関する地域への情報提供が効果的に行われる (Comp.11)	・就学前教育を実施する機関と対象地域が増える ・就学前教員全員が訓練され勤務している ・就学前教育実施数と給食提供比率 ・就学前教室のなかで定期的に保護者からの支援を得ているものの比率	・政策文書 ・EMIS ・PMIS ・ノンフォーマル教育のコーディネーターの報告書	・就学前教育が重点政策と位置づけられる ・他省、NGO、地域社会との調整が行われる ・保護者に関与する時間と余裕がある

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
5. 1 女子への奨学金支給システムが改善される (Comp.8) 5. 2 2002年までに各学校に女性教員を最低1名配置する (Comp.8) 5. 3 就学機会が限られているグループや不就学児への適切なカリキュラムや教室開催方法が構築される (Comp.9&7) 5. 4 特殊学級の運営方法が改善される (Comp.10) 5. 5 地域、VDC、行政、NGOとの協調関係が築かれる (Comp.11)	・奨学金等を予定通り受け取る女子が増加する ・女子教員が配置されている学校の割合が増加する ・就学機会が限られている社会グループとの協議により策定される活動計画が増加する ・地域から採用・訓練され勤務する教員が増加する ・障害児の就学が増加する ・就学機会が限られている社会グループのなかで奨学金等を予定通り受け取る子供の数が増加する	・ PMIS ・ EMIS ・ 活動計画	・ 就学促進措置、適切なカリキュラム整備、地域に精通した教員採用等の措置により初等教育就学者数が増加する
6. 1 ノンフォーマル教育提供のための効果的な調整、監督、フォローアップ・システムが構築される (Comp.7&11) 6. 2 各郡で中期・長期識字教育計画が作成され政府・NGOで年次協議が行われる (Comp.7) 6. 3 基礎とフォローアップ・プログラム間の連続性が確保される (Comp.7)	・ NFEカウンシルの機能と責任が明確になる ・ 教室開催のための設置基準に関する手続きとガイドラインが策定される ・ 郡・村落にNFE委員会が設立され計画・実施・評価のための定期的会合が開かれる ・ 訓練を受けたNFE指導員と監督官の人数及び比率 ・ VRC設置数 ・ VRC毎の利用者数	・ 中・長期計画文書 ・ NFE実施組織間での年次会合 ・ NFEガイドライン ・ NFE委員会の議事録 ・ EMIS ・ NFEコーディネーターの報告書	・ 政府、NGO他の組織間での信頼が高まり識字率向上に寄与する
7. 1 教室が建設・修復される 7. 2 教室に黒板や家具が設置される 7. 3 校庭、柵、飲料水、トイレ等が設置される	・ 新築・修復教室、トイレ・飲料水設備設置数 ・ 施設の維持管理が改善される	・ PMIS	・ 地域住民の学校運営への参加が増すことにより学習環境整備のための資金提供が増加する
8. 1 教科書配布、教員訓練、達成度評価、教員採用、校長任命、学校運営、地方分権等につき政策の見直しが行われる (Comp.14) 8. 2 教育政策と教育規則との整合性を確認する (Comp.14) 8. 3 政策の一貫性と包括性について政治レベルでの理解が得られる (Comp.14) 8. 4 教育省内にBPEとBPEP各部署の業務を実施する組織が構築される (Comp.14)	・ 政策改訂に携わった人々の背景及び類型 ・ 管理職員中、教育規則、DPE、NFEDCの文書を持っているものの比率 ・ 行政運営研修を受けた職員数 ・ 行政技能向上研修を受けた職員数	・ 政策文書見直しのための会合の議事録 ・ PMIS ・ 訓練計画と日程	・ 管理省と大蔵省が新しい行政管理組織に同意する

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
8. 5 教育組織の全レベルで運営管理能力が向上する (Comp.12) 8. 6 国家教育機関の技術能力が向上する (Comp.12) 8. 7 EMISとPMISが構築される (Comp.13&14)			

出所：MOE, 1997, Basic and Primary Education Sub-Sector Development Programme Vol.I.

学校施設・機材関係資料

ここでは、ネパール国にて収集した施設・機材に係る資料のうち、設計図や調査票等につき整理し添付する。

- 1 小学校の標準設計図（基本図のみ）
- 2 改良型のトイレの設計図
- 3 フィジカルサーベイの調査票
- 4 ネパール地図（幹線道路地図）
- 5 ネパール地図（地理的に区分した地図）
- 6 BPEPより入手した資料（主に報告に引用した基資料）

NOTES

OPTIONS

1. CEMENT-SAND 188
2. LIME-SAND 183
3. CEMENT-LIME-SAND 124.84
4. LIME-SURKHI-SAND 122.6
5. CEMENT-LIME-SURKHI 122.412
6. SURKHI-LIME-SAND 122.412
7. MUD MORTAR UPTO 4:10

NOTE: FIRST MIX DRY

PLASTER

1. LIME WASH
2. BATH-PANSE-LIME
3. LIME-CEMENT-SAND
4. CEMENT-SAND
5. BATH-STEAM

D=DOORS

- D1: REF W4-D1
D2: REF W4-D2
D3: REF W4-D3
D4: REF W4-D4
W=WINDOWS
W1: REF W4-D1
W2: REF W4-D2
W3: REF W4-D3
W4: REF W4-D4

FLOORING

REFER DRG. NO. FLEG(1)
FOR OPTIONS

TRUSS/ROOFING

- TR1: REF STD 3, STD 8
TR2: REF STD 11, STD 12, STD 13
TR3: REF STD 9, STD 10

VERANDAH COLUMNS

1. TIMBER POST
2. STEEL POST
3. BRICK PIER

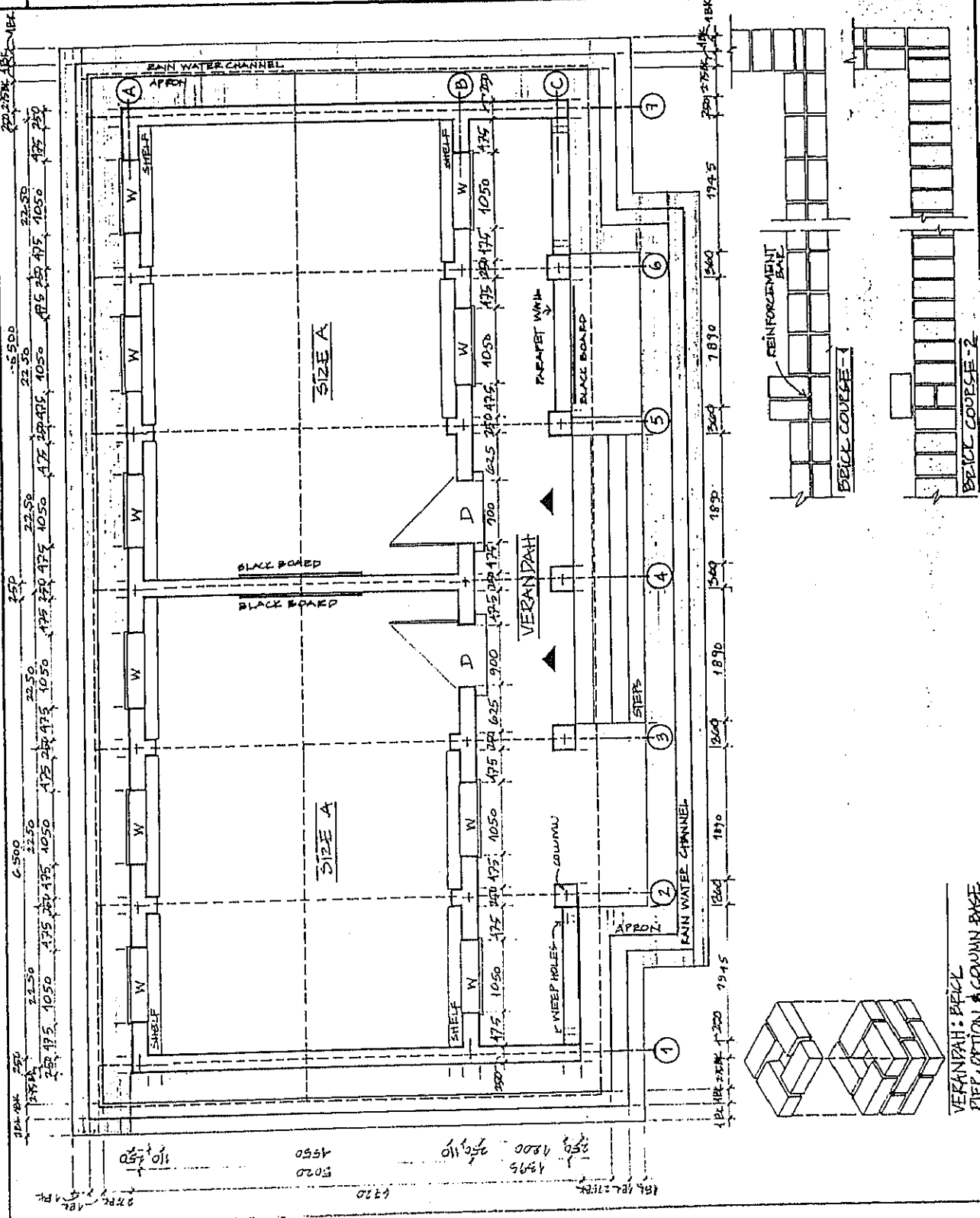
NOTE:

- ALL DIMENSIONS IN MM.
-ALL DRAWING TO BE PERFORMED
NOT MEASURED.

Basic & Primary Education Programme
Ministry of Education, Culture &
Social Welfare
New Delhi
110 001
110 001

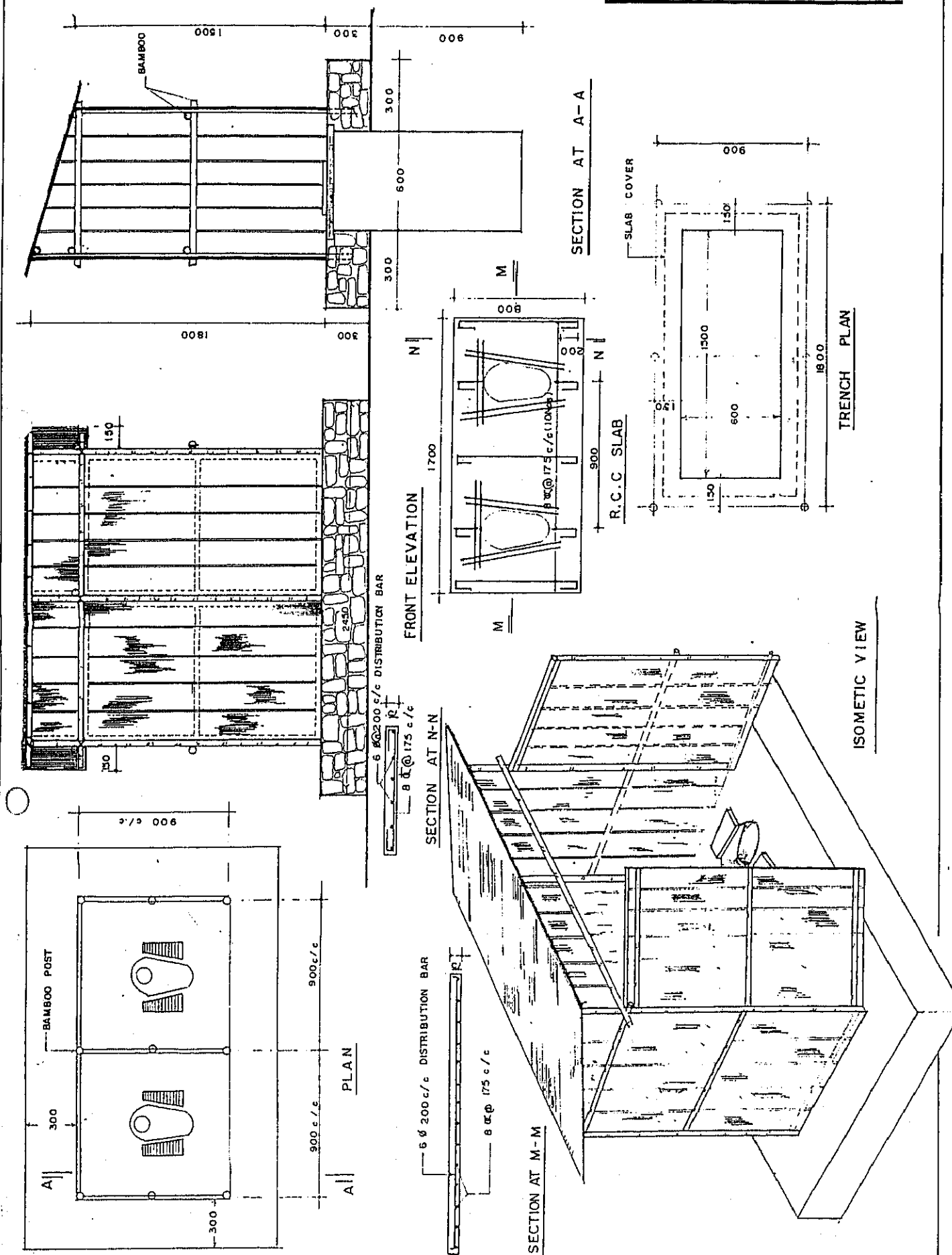
bpep

DRWS. NO.	BP-4-A/A
TITLE	BRICK WALL OPTION
SCALE	1:50
DRAWN BY	TAJ, P.S.
DATE	AUG-75



VERANDAH: BRICK
PIER OPTION & COLUMN BASE

2 改良型トイレの設計図



Physical Condition Survey of Primary School

School: _____ Cluster: _____ District: _____

Name VDC: _____ Village: _____

Location:

Teral	Hill	Mountain	Town	Rural
-------	------	----------	------	-------

Distance RC: _____ Km road and walking time _____ Hrs

Date: _____ By: _____

Distance HQ: _____ Km road and walking time _____ Hrs

Table 1. Number of Pupils/section and sections

	1st sec.	2nd sec.	3rd sec.	No. sec.	No. pup.
Gr 1					
2					
3					
4					
5					
Total					

Table 2. Teachers

Total	
-------	--

Table 3. Uncompleted Classroom/s

Year start:	
No. Cl'room/s	
Room ID no.	

Table 4. Marking

Definition	Marks
Good	1
No repair	
Repairable	2
Partly repair	
Poor	3
Comp. repair	

Table 5. Building assessment. (all rooms are assessed, however, only classrooms in calculations, see table 6)

Bu. Id.	Room	Con.	Size Intern.	Furniture		Building parts assessment									T. Sum
	ID no.	Year	W x L	Seat	Table	Paint	B/B	Light	F'dat.	Walls	Floor	Truss	Roof		
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
	R		x												
No. cl'rooms			Total			Total Assessment Points									

Table 6. Definition, calculation and priority information.

1) Classroom Quality	Total Cl'room assessment: No. Cl'rooms (No office etc.):	
2) Classroom Coverage	No. classrooms only: No of sections:	
3) Classroom Load	No. of pupils: No classrooms only:	
4) Ranking Points	Classroom Quality (1): Classroom Coverage (2):	
Out of: _____ cluster schools this school has priority no: _____		
New construction of classroom can only take place if:		
1) Previous new construction/s are fully completed and		
2) Classroom load (3) is more than * pupils/classrooms: _____		

Table 7. Sanitation installations

Latrines			
Present	Yes	NO	
	No.	Marks	
Teacher			
Girls/boys			
Total			
Type:			
Pit latrine			
Water flush			
Water supply			
Present	Yes	Present	NO
Type:		Distance	Mtr.
Tap		Tap	
H-pump		H-pump	
Well		Well	
Stream		Stream	

* Teral area the standard is maximum 55 pupils per classroom, Hill area 45 and Mountain area 35.

Table 8. Local Available Building Materials used in the community.

	Carpentry work					Masonry work			
	Timber			Roof cover		Foundation/walls/ floors			
	Trusses	Win/Drs	Furniture	Slates	Tiles	B-bricks	Stones	Fl. stones	Aggregate
Yes									

Table 9. Materials used for construction of existing school buildings (Primary only)

	Foundation			Walls			Floors				Trusses			Roof coves				
	Natural stones	Burnt Bricks	Mud Bricks.	Natural stones	Burnt Bricks	Mud Bricks.	Concrete	Screed only	Fl. stones	Compact soil	Hard-wood	Soft wood	Steel	Concrete slab	C-iron sheets	Tiles	Slates	Grass
B 1																		
B 2																		
B 3																		
B 4																		
B 5																		
B 6																		
Total																		

Table 10. Community Ability Overview.

	No. of house holds
Low income	
Middle income	
High income	
Total H-Holds	

Table 11. Compound information's.

Flat area	Total Compound area (app)	M2
Sloping gentle	Build area (incl. sports, etc.)	M2
Sloping steep	Free area for new extension	M2
Vegetation little	Does boundary/fence exist	
Vegetation heavy	Is erosion a problem	

Site Plan (not to scale, however, realistic size and shape (make a sketch first))

- Indicate:
- 1) Boundaries lines, dimensions and shape of school compound. Area in table 11.
 - 2) Location of each building with separate building numbers, e.g. B 1, B 2, etc.
 - 3) Each room in a building with it's own room number, e. g. R 1, R 2, etc.

Cl'room = Cl.

Office = Of.

Store = St.

Latrines = Lt.

R 1 =

R 2 =

R 3 =

R 4 =

R 5 =

R 6 =

R 7 =

R 8 =

R 9 =

R10 =

R11 =

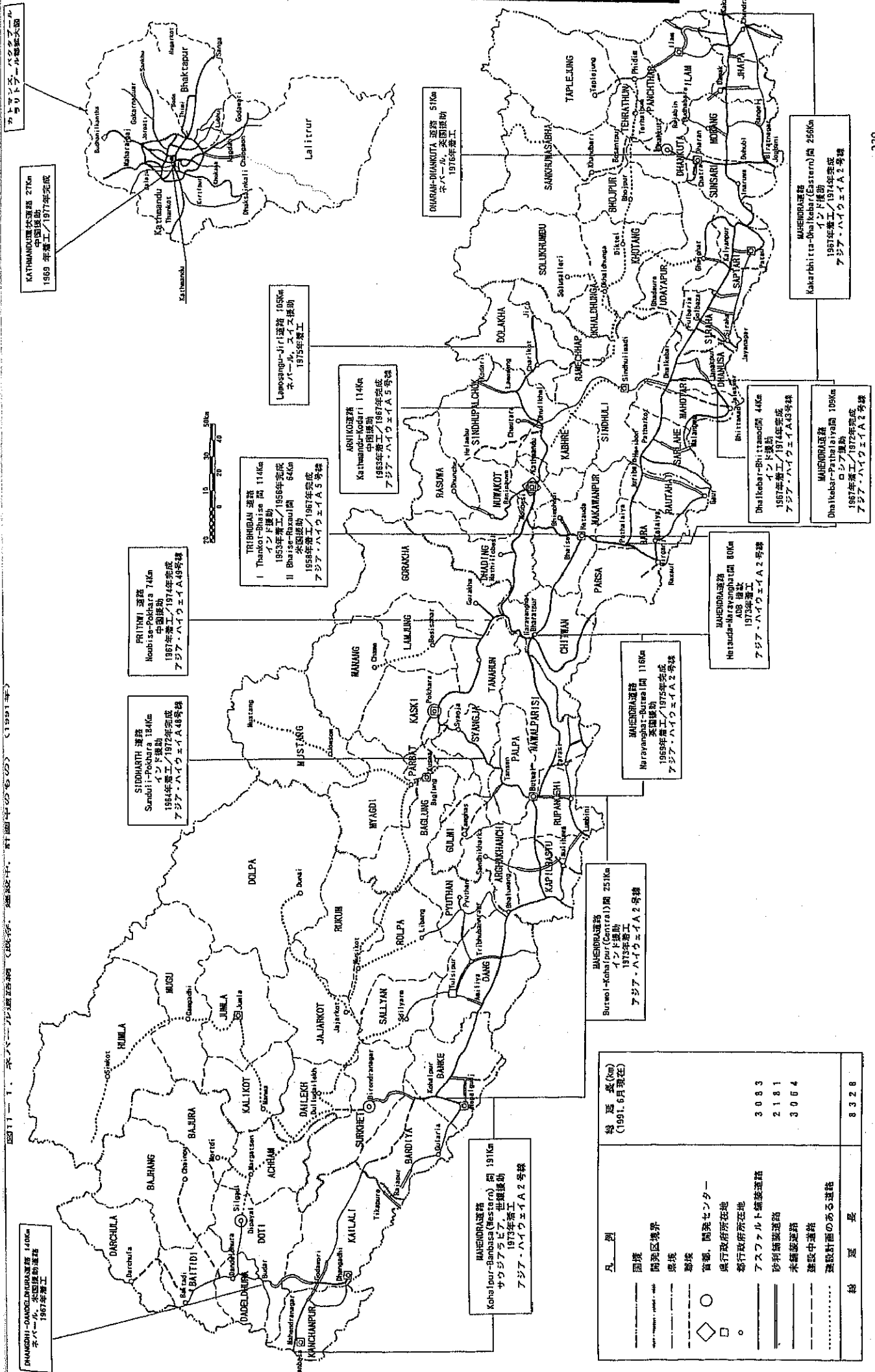
R12 =

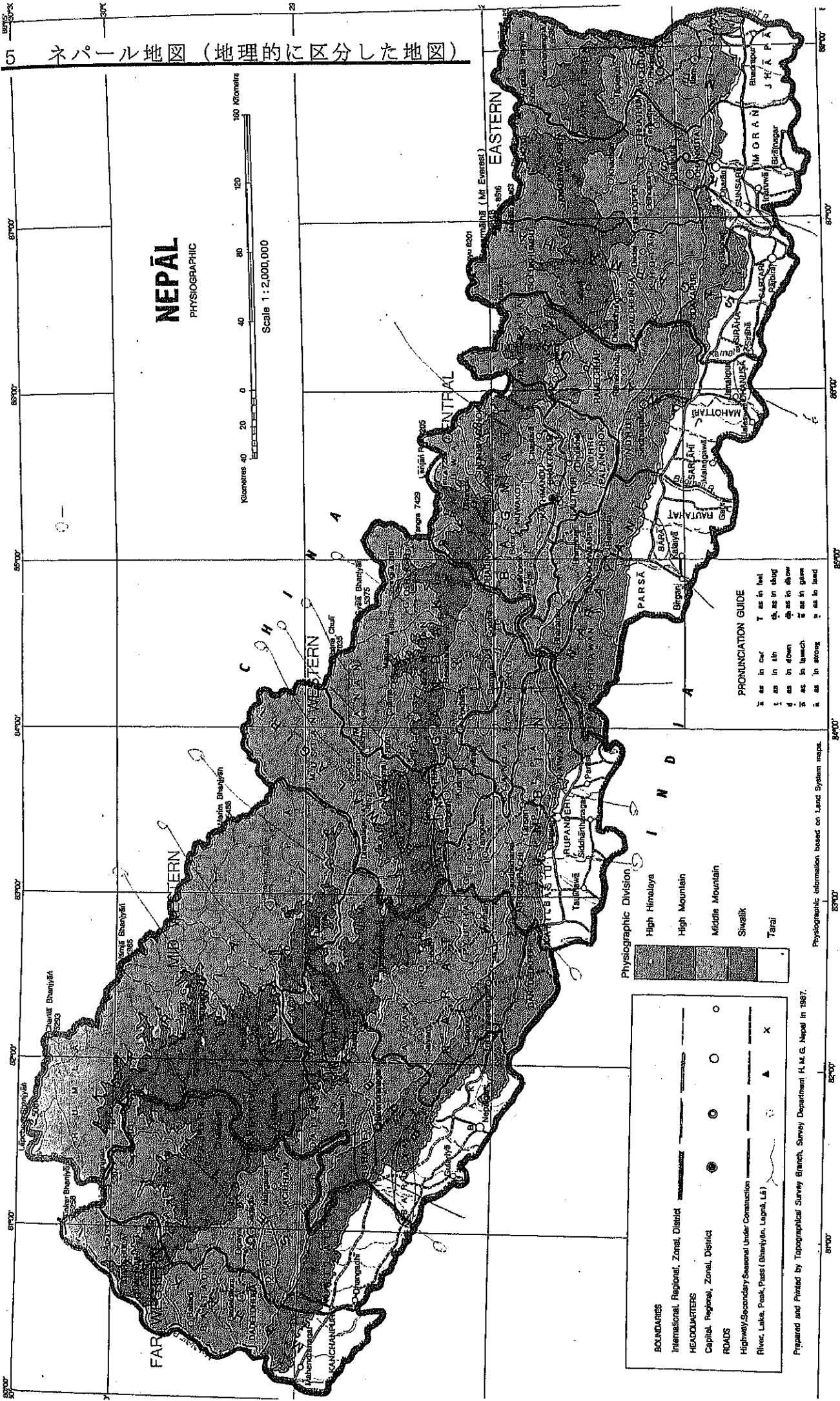
R13 =

R14 =

Signature of surveyor: _____ Copy to: MOE D/HQ RC Sch.

4 ネパール地図 (幹線道路地図)





Prepared and Printed by Topographical Survey Branch, Survey Department H.M.G. Nepal in 1987.

Physical progress to 96/97 and PHYSICAL ACTIVITIES FROM 97/98 TO 01/02 DISTRICT WISE
(April, 97 DRAFT I)

				EAARRP		PEDP		PEP				SERD		BPEP I (92 to 97)						Total 92/93 to 96/97								97			BPEP II activities 97/98 to 01/02									
S/N	District	Project	Total no. of clusters.	Total no. of schools	New classroom	New classroom	DEOs office	New classroom	RC construction	RC furniture	DEOs office	New classroom (estimated per district)	New classroom	Reh. classrooms	RC construction	RC furniture	Latrines Schools/RC	Water School/RC	Furniture new classrooms	DEO's office	New classroom	Reh. classrooms	RC construction	RC furniture	Latrines Schools/RC	Water School/RC	Furniture new classrooms	DEO's office	Ave. New classroom per school/district	No. new classrooms required if 2/school	No new classrooms needed if 1/school	New classroom (Each school 2 in avg.)	Rehabilitation 1 cl. in/school	RC Construction	RC Furniture	Latrines* Schools/RC	Water* School/RC	Furniture for new classrooms (BPEP I & II)	DEOs* office	
Total	75 districts		1,331	21,097	15,578	2,392	6	2,652	133		4	1,060	12,190	5,988	261	261	280	141	9,362	20	33,872	5,988	394	394	280	141	9,362	31	1.6			13,968	15,269	937	937	20,817	20,956	16,838	44	
1	Jhapa	BPEP	22	476	836			528	22	22			51	159	0	0	0	0	66	1	1,415	159	22	22	0	0	66	1	3.0	952	-463	0	317	0	0	476	476	0	0	
2	Dhankuta	BPEP	19	262	760			386	19	19	1		108	87	0	0	0	0	84	0	1,254	87	19	19	0	0	81	1	4.8	524	-730	0	175	0	0	262	262	24	0	
3	Udayapur	BPEP	14	260	548								624	210	8	8	8	0	559	1	1,172	210	8	8	8	0	559	1	4.5	520	-652	0	50	6	6	252	260	65	0	
4	Sarlahi	BPEP	14	285	296								682	208	9	9	9	0	498	0	978	208	9	9	9	0	498	0	3.4	570	-108	0	77	5	5	276	285	181	1	
5	Parsha	BPEP	11	244	0								448	192	8	8	23	15	414	1	448	192	8	8	23	15	414	1	1.8	488	40	40	52	3	3	221	229	74	0	
6	Nuwakot	BPEP	17	371	344								652	176	14	14	24	6	520	1	996	176	14	14	24	6	520	1	2.7	742	-254	0	195	3	3	347	365	132	0	
7	Tanahu	BPEP	22	471	0			510	22	22	1		226	164	0	0	5	0	128	0	736	164	22	22	5	0	128	1	1.6	942	206	196	307	0	0	466	471	294	0	
8	Kaski	BPEP	33	419	0			520	33	33			149	152	0	0	0	0	140	1	669	152	33	33	0	0	140	1	1.6	838	169	169	267	0	0	419	419	178	0	
9	Mustang	BPEP	8	63	0								141	104	8	8	3	0	168	1	141	104	8	8	3	0	168	1	2.2	126	-15	0	0	0	0	60	63	0	0	
10	Kapilvastu	BPEP	10	215	0								578	186	7	7	7	0	497	1	578	186	7	7	7	0	497	1	2.7	430	-148	0	29	3	3	208	215	81	0	
11	Dang	BPEP	19	282	0			348	19	19	1		130	128	0	0	0	0	88	0	478	128	19	19	0	0	88	1	1.7	564	86	86	154	0	0	282	282	128	0	
12	Surkhet	BPEP	18	355	0			360	18	18	1		287	114	0	0	0	0	263	0	647	114	18	18	0	0	263	1	1.8	710	63	97	241	0	0	355	355	121	0	
13	Kalikot	BPEP	6	131	0								235	105	6	6	4	0	259	0	235	105	6	6	4	0	259	0	1.8	262	27	27	26	0	0	127	131	3	1	
14	Dadeldhura	BPEP	10	178	0								414	205	6	6	6	0	370	0	414	205	6	6	6	0	370	0	2.3	356	-58	0	0	4	4	172	178	44	1	
15	Morang	BPEP	19	494	592								614	148	13	13	18	18	450	1	1,206	148	13	13	18	18	450	1	2.4	988	-218	0	346	6	6	476	476	164	0	
16	Siraha	BPEP	14	321	746								464	170	10	10	11	5	375	1	1,210	170	10	10	11	5	375	1	3.8	642	-568	0	151	4	4	310	316	89	0	
17	Chitwan	BPEP	14	323	88								606	415	10	10	38	38	394	1	694	415	10	10	38	38	394	1	2.1	646	-48	0	0	4	4	285	285	212	0	
18	Banke	BPEP	10	226	0								386	180	10	10	7	0	342	1	386	180	10	10	7	0	342	1	1.7	452	66	66	46	0	0	219	226	110	0	
19	Dailikh	BPEP	14	265	0								320	159	10	10	7	0	257	1	320	159	10	10	7	0	257	1	1.2	530	210	210	106	4	4	258	265	273	0	
20	Kailali	BPEP	18	349	0						212		455	130	12	12	8	0	326	0	667	130	12	12	8	0	326	0	1.9	698	31	31	219	6	6	341	349	160	1	
21	Doti	BPEP	18	233	0							212	74	200	2	2	0	0	40	0	286	200	2	2	0	0	40	0	1.2	466	180	120	33	16	16	233	233	154	1	
22	Achham	BPEP	16	252	0							212	80	200	2	2	0	0	40	0	292	200	2	2	0	0	40	0	1.2	504	212	152	52	14	14	252	252	192	1	
23	Bajhang	BPEP	16	233	0							212	80	212	2	2	0	0	40	0	292	212	2	2	0	0	40	0	1.3	466	174	114	21	14	14	233	233	154	1	
24	Bajura	BPEP	13	175	0							212	80	200	2	2	0	0	40	0	292	200	2	2	0	0	40	0	1.7	350	58	0	-25	11	11	175	175	40	1	
25	Darchula	BPEP	21	229	0								340	170	15	15	10	0	246	0	340	170	15	15	10	0	246	0	1.5	458	118	118	59	6	6	219	229	212	1	
26	Ilam	BPEP	17	338	66								170	100	9	9	0	0	120	0	236	100	9	9	0	0	120	0	0.7	676	440	430	238	8	8	338	338	480	1	
27	Sunsari	BPEP	15	241	780		1						350	90	6	6	8	8	264	0	1,130	90	6	6	8	8	264	1	4.7	482	-648	0	151	9	9	233	233	86	0	
28	Dhunusha	BPEP	14	269	322		1						310	225	10	10	35	38	210	0	632	225	10	10	35	38	210	1	2.3	538	-94	0	44	4	4	234	231	100	0	
29	Mahottari	BPEP																																						

S/N	District	Project	Total no of clusters	Total no. of schools	New classroom	New classroom	DEOs office	New classroom	RC construction	RC furniture	DEOs office	New classroom (estimated per district)	New classroom	Reh. classrooms	RC construction	RC furniture	Latrines Schools/RC	Water School/RC	Furniture new classrooms	DEO's office	New classroom	Reh. classrooms	RC construction	RC furniture	Latrines Schools/RC	Water School/RC	Furniture new classrooms	DEO's office	Ave. New classroom per school/district	No. new classrooms required if 2/school	No new classrooms needed if 1/school	New classroom (Each school 2 in 1)	Rehabilitation 1 cl. rm/school	RC Construction	RC Furniture	Latrines* Schools/RC	Water* School/RC	Furniture for new classrooms (BPEP I & II)	DEO's* office
43	Makwanpur		24	398	176															1	0.4	796	620	620	398	24	24	398	398	620	0								
44	Sindhuli		26	372	606															0	1.6	744	138	138	372	26	26	372	372	138	1								
45	Manang		5	27	0	40														0	1.5	54	14	14	27	5	5	27	27	14	1								
46	Bhojpur		22	299	668		1													0	2.2	598	-70	0	299	22	22	299	299	0	0								
47	Dhading		25	415	0															0	0.0	830	830	830	415	25	25	415	415	830	1								
48	Jajarkot		14	217	0	112														0	0.5	434	322	322	217	14	14	217	217	322	1								
49	Bardiya		11	189	0	128														0	0.7	378	250	250	189	11	11	189	189	250	1								
50	Sankhuwasabha		15	285	660															0	2.3	570	-90	0	285	15	15	285	285	0	1								
51	Sindhupalchok		24	416	678															0	1.6	832	154	154	416	24	24	416	416	154	1								
52	Solukhumbu		17	207	372															0	1.8	414	42	42	207	17	17	207	207	42	1								
53	Khotang		33	337	524															0	1.6	674	150	150	337	33	33	337	337	150	1								
54	Kathmandu		28	637	236															1	0.4	1,274	1,038	1,038	637	28	28	637	637	1,038	0								
55	Kabreplanchok		33	398	638		1													0	1.6	796	158	158	398	33	33	398	398	158	0								
56	Okhaldhunga		25	242	602															0	2.5	484	-118	0	242	25	25	242	242	0	1								
57	Lalitpur		16	316	244															0	0.8	632	388	388	316	16	16	316	316	388	1								
58	Terhathum		16	192	746															0	3.9	384	-362	0	192	16	16	192	192	0	1								
59	Saptari		13	263	1,002															0	3.8	526	-476	0	263	13	13	263	263	0	1								
60	Rolpa		20	250	0															0	0.0	500	500	500	250	20	20	250	250	500	1								
61	Jumla		12	117	0	60														0	0.5	234	174	174	117	12	12	117	117	174	1								
62	Panchathar		22	265	634															0	2.4	530	-104	0	265	22	22	265	265	0	1								
63	Dolakha		25	295	682															0	2.3	590	-92	0	295	25	25	295	295	0	1								
64	Arghakhunchi		23	313	0	118														0	0.4	626	508	508	313	23	23	313	313	508	1								
65	Myagdi		15	196	0	80														0	0.4	392	312	312	196	15	15	196	196	312	1								
66	Bhaktapur		10	146	124															0	0.8	292	168	168	146	10	10	146	146	168	1								
67	Humla		9	87	0															0	0.0	174	174	174	87	9	9	87	87	174	1								
68	Dolpa		10	97	0															0	0.0	194	194	194	97	10	10	97	97	194	1								
69	Taplejung		22	222	264															0	1.2	444	180	180	222	22	22	222	222	180	1								
70	Palpa		25	385	0	388														0	1.0	770	382	382	385	25	25	385	385	382	1								
71	Parbat		17	268	0	340														1	1.3	536	196	196	268	17	17	268	268	196	0								
72	Baglung		24	404	0	392														1	1.0	808	416	416	404	24	24	404	404	416	0								
73	Rupandehi		10	270	0	342	1													1	1.3	540	198	198	270	10	10	270	270	198	0								
74	Gorkha		23	438	0	392														1	0.9	876	484	484	438	23	23	438	438	484	0								
75	Bara		18	265	270		1													1	1.0	530	260	260	265	18	18	265	265	260	0								
Others					82															0																			
Total					15,578	2,392	6	2,652	133	133	4	1,060	12,190	5,988	261	261	280	141		9,362	20	33,872	5,988	394	394	280	141	9,362	31										
40 Districts (BPEP)					669																																		
35 Districts					662																																		

Notes:

- 1) It is assumed all planned activities for FY 96/97 will be completed according to target. Previous years progress has been adjusted.
- 2) * Survey need to be conducted as to get exact number required, quite a few schools/districts already have these facilities.

6-2 第3次小学校建設計画の建設対象郡〈候補〉と施設内容

－プロ形調査中「ネ」側から提出された我が国への要請内容
(報告書本文の表 2-2 の基資料)

Construction programme for the IIIrd Phase of JGA Programme

S. N.	District in Priority	No. of Cl. rm. to be Constd.	No. of R.C. To be constd.	No. of Toilet To be constd.	Water Supply	Cl. room Furniture	Black Board	Remark
1	Jhapa	500		100	100	500	500	
2	Ilam	200	8	50	50	200	200	
3	Sunsari	240	5	70	70	240	240	
4	Morang	300	6	100	100	300	300	
5	Dhankuta	300		70	70	300	300	
6	Siraha	200	4	50	50	200	200	
7	Dhanusha	200	4	60	60	200	200	
8	Sarlahi	300	5	60	60	300	300	
9	Mahottari	250	4	70	70	250	250	
10	Rautahat	300	5	70	70	300	300	
11	Parsa	250	3	70	70	250	250	
12	Chitwan	500	4	125	125	500	500	
13	Nawalparasi	400	11	100	100	400	400	
14	Kaski	300		80	80	300	300	
15	Syangja	460	26	120	120	460	460	
16	Kapilbastu	300	3	80	80	300	300	
17	Banke	200		60	60	200	200	
18	Dang	300		60	60	300	300	
19	Kailali	350	4	60	60	350	350	
20	Kanchanpur	150	3	45	45	150	150	
	TOTAL	6000	95	1500	1500	6000	6000	

6-3 要請の内容 - 地域によって異なるタイプの施設を計画

(報告書本文の表 2-5 の基資料)

TERRAI REGION

S.n.	Type	No. of classrooms	Teacher/Library	Toilet		Head Master room	Multipurpose room for Lead Resource Centre	Remarks
				Teacher	Student			
1	A	5	1	1	4	1		1 unit Toilet for 50 Student
2	B	4	1	1	3	1		
3	C	3	1	1	2			
4	D	2	1	1	2			
5	E	1			1			

HILLY REGION

S.n.	Type	No. of classrooms	Teacher/Library	Toilet		Head Master room	Multipurpose room for Lead Resource Centre	Remarks
				Teacher	Student			
1	A	5	1	1	4	1		1 unit Toilet for 50 Student
2	B	4	1	1	3	1		
3	C	3	1	1	2			
4	D	2	1	1	2			
5	E	1			1			

MOUNTAIN REGION

S.n.	Type	No. of classrooms	Teacher/Library	Toilet		Head Master room	Multipurpose room for Lead Resource Centre	Remarks
				Teacher	Student			
1	A	3	1	1	2			1 unit Toilet for 50 Student
2	B	2			2			
3	C	1			1			
4	D							
5	E							

6-4 要請の内容ーリソースセンター用の要請機材と教材のリスト
(報告書本文の表 2-3 の基資料)

Educational Materials for RC

(マークが高いものを除く
コピー機は除外)

1. Solar Panels
- 2. Cassette Player
3. Overhead Projector Set
- 4. Nepali Type Writer
- 5. Stencil Duplicator
- 6. Cupboards for Books
- 7. Display Board
8. Math kit
9. Science kit
- 10. Reference Books (teacher, student support materials)
- 11. Globe
- 12. Map of the world
- 13. Map of Nepal
- × 14. Photocopy Machine (only for lead resource centre)
- 15. White board
- 16. Magnifying glass
17. Microscope

← 現地で BPEP の
担当者との協定中
要請を中止した。

(当方の維持管理の
問題 コストを各町で
中止)

6-5 要請の内容－学校用の要請機材と教材のリスト

(報告書本文の表 2-3 の基資料)

Educational Materials for Schools :

○ のマークが、高い優先順位

- 1. Black board
- 2. Math kit (Primary)
- 3. Science kit (Primary)
- 4. Alphabet bloc
- 5. Flash Cards (animal/ plants/ others)
- 6. Globe
- 7. Map of the world
- 8. Map of Nepal
- 9. Model of Universe
- 10. Color pencils
- 11. Weighing Machine
- 12. Liter/ Meter
- 13. Display Board
- 14. Set Square
- 15. Games (indoor/ outdoor) :
 - i. Volleyball
 - ii. Ring
 - iii. Skipping rope
 - iv. Puzzle
 - v. Carrom Board
- 16. Some Materials for classroom corner (Language, Social studies, health etc.)

Support on Education Management Information System (EMIS) and Project Management information System (PMIS)

By the end of BPEP Phase I, needs for strengthening information systems both in the ministry of education and in the BPEP itself have been realized as critical. Poor reporting and weak monitoring systems hindered in many occasions to draw conclusion on the levels of achievement as well as on planning for the future. Due to these realities, strengthening information systems is given the utmost importance in the BPEP Phase II. Under the Japan Grant Funds, a prototype system for both the EMIS and PMIS is going to be developed. The system will be piloted in two districts of the country where, a fully computerized system will be implemented. Moreover, with the help of DANIDA, UNICEF and the World Bank, Geographic Information System (GIS) is also being installed in the BPEP. With the help of this system a detail education information can be stored and an effective reporting with visual impact can establish. It will be extremely helpful for educational planning and programming as well. The system will then be copied into all 75 districts, upon its successful results.

The idea of having two different systems at the same time, EMIS and PMIS is to reduce the duplication of efforts and to demarcate the roles of each system. EMIS is supposed to be functional at the ministry and will be collecting basic educational information such as, number of school, student, teachers and their characteristics including educational indicators. PMIS, on the other hand, will focus more on project related activities and on their regular monitoring and reporting. The basic educational statistics needed for the project shall come from EMIS. The same data shall not be collected by other institutions. Therefore, in order to have efficiently functional PMIS, strengthening EMIS was very crucial.

The prototype system is expected to be ready to copy into other districts by the end of 1998. However, sources for the hardware and software supports needed haven't as yet identified. The following gives some idea about the hardware and software needs for both the EMIS and PMIS.

Hardware:

For Statistics and Computer Section of MOE

- | | | |
|----|---|--------|
| 1. | Computer System – Pentium 166
(With fax modem) | 4 nos. |
| 2. | UPS | 4 nos. |
| 3. | Laser Printer | 2 nos. |

For BPEP

- | | | |
|----|---|--------|
| 1. | Computer System – Pentium 166
(With fax modem) | 4 nos. |
| 2. | UPS | 4 nos. |
| 3. | Laser Printer (color and B/W) | 2 nos. |

For 25 District Education Offices

- | | | |
|----|--|--------------------------------|
| 1. | Computer System – Pentium series
(With fax modem) | 25 nos. (one in each district) |
| 2. | UPS | 25 nos. (one in each district) |
| 3. | Laser Printer | 25 nos. (one in each district) |

Software:

1. Microsoft Office Professional
2. Windows 95
3. Antivirus and System Security Software

Training:

- | | |
|---|------------|
| 1. Advance computer training for BPEP and MOE personnel | 6 persons. |
| 2. Introductory training to district level staff | 50 persons |

24/Sept 97 2/2

Engineers for planning and implementation of Construction,
Rehabilitation and Maintenance Programme at central level

Physical Planner and Maintenance Advisor	-	1	(DANIDA)
Senior Engineer	-	1	
Engineer	-	3	
Architect	-	1	
Overseer	-	3	
Draft Person	-	2	
Sub-Overseer	-	1	
Computer Operator	-	1	
Addministrative Assistant	-	2	

24/sep 97 ^{5/26}

Engineers for the implementation of Construction, Rehabilitation
and Maintenance Programme at district level

S. N.	District	Station district for Regional Engineer	Remarks
1	Ilam Jhapa Morang Dhankuta Sunsari	Morang	
2	Dhanusha Mahottari Siraha Udaypur	Dhanusha	
3	Parsa Rautahat Sarlahi	Rautahat	
4	Lamjung Tanahun	Lamjung	
5	Mustang Syangja Kaski Gulmi	Syangja	
6	Nawalparasi Chitwan Kapilvastu Dang	Chitwan	
7	Salyan Pyuthan Rukum	Salyan	
8	Surkhet Dailekh Kalikot Mugu	Dailekh	
9	Doti Achham Bajhang Bajura	Doti	
10	Banke Kailali Kanchanpur	Kailali	
11	Darchula Baitadi Dadeldhura	Baitadi	

REQUIRED NO. OF ENGINEER, OVERSEER / SUB-OVERSEER FOR THE IMPLEMENTATION

OF

School Construction, Rehabilitation and Maintenance Programme

FY 1997/1998

Sn	District	Total class to be const. No.	No. of Cl. Rm. to be Rehab	No. of RC. to be Const.	Maint.Prog. to be Impl.	Reqd.no.of Regional Engineer	Reqd.no.of Overseer for New const.	Reqd.no.of Overseers for DEO Build.	Reqd.no.of Overseer for Maint	Total no. of Overseer
1 Eastern Region										
1	Jhapa		60		Maint.				3	3
2	Morang	100	30		Maint.	1	5		3	8
3	Sunsari	120	30	4	Maint.		6		3	9
4	Siraha	30	30		Maint.		2		3	5
5	Ilam	80	30	4	Maint.		4		3	7
6	Dhankuta		40		Maint.				3	3
7	Udayapur		30		Maint.				3	3
2 Central Region										
8	Dhanusha	140	30		Maint.	1	6		3	9
9	Mohattari	130	30	4	Maint.		6		3	9
10	Sarlahi	30	30		Maint.		2		3	5
11	Rautahat	36	30	4	Maint.		2		3	5
12	Parsa		30		Maint.	1			3	3
13	Chitwan		50		Maint.		1		3	4
14	Nuwakot		40		Maint.				3	3
3 Western Region										
15	Nawalparasi	130	50		Maint.	1	6		3	9
16	Kapilbastu	30	30		Maint.				3	3
17	Tanahun		30		Maint.	1	1		3	4
18	Lamjung	100	50		Maint.		6	1	3	10
19	Syangja	180	50	6	Maint.	1	8		3	11
20	Kaski		40		Maint.				3	3
21	Gulmi	110	50	4	Maint.		5		3	8
22	Mustang		20		Maint.				3	3

**REQUIRED NO. OF ENGINEER, OVERSEER / SUB-OVERSEER FOR THE IMPLEMENTATION
OF**

School Construction, Rehabilitation and Maintenance Programme

FY 1997/1998

20/Sep

Sn	District	Total class to be const. No.	No. of Cl. Rm. to be Rehab	No. of RC. to be Const.	Maint.Prog. to be Impl.	Reqd.no.of Regional Engineer	Reqd.no.of Overseer for New const.	Reqd.no.of Overseers for DEO Build.	Reqd.no.of Overseer for Maint	Total no. of Overseer
4 Mid Western Region										
23	Dang		30		Maint.				3	3
24	Banke	30	30		Maint.		1		3	4
25	Pyuthan	60	40	4	Maint.		3		3	6
26	Salyan	90	40	4	Maint.	1	4	1	3	8
27	Surkhet		30		Maint.				3	3
28	Rukum	70	40	3	Maint.		4		3	7
29	Dailekh	60	40		Maint.	1	2	1	3	6
30	Kalikot		30		Maint.				3	3
31	Mugu	40	40	3	Maint.		3		3	6
5 Far Western Region										
32	Kailali	20	30		Maint.	1	1		3	4
33	Kanchanpur	40	30		Maint.		2		3	5
34	Accham	40	50		Maint.		3		3	6
35	Doti	40	50		Maint.	1	3		3	6
36	Dadeldhura		30		Maint.				3	3
37	Bajura	40	50		Maint.		3		3	6
38	Bajhang	40	50		Maint.		3		3	6
39	Baitadi	80	40	4	Maint.	1	5		3	8
40	Darchula	100	40		Maint.		5		3	8
#	PIU Central									7
Total		1966	1500	44		11	102	3	120	232

1995/96

Abstract of Cost for School Building

SN	District	Topography	Design	Actual Cost	Project Grant Amount	Remarks
1	Rukum	Hill	Two classroom per block	179,793.00	130,000.00	Shree PS, Pedikhola
2	Udayapur	Hill	Two classroom per block	286,823.33	130,000.00	Taka Tilakpur PS, Banna
3	Sarlahi	Terai	Two classroom per block	325,534.19	184,000.00	Sarwajanik PS
4	Mahottari	Terai	Two classroom per block	332,597.11	184,000.00	Sanischare PS, Dumraha
5	Rautahat	Terai	Two classroom per block	303,364.78	184,000.00	Baijanath LSS, Gaur
6	Banke	Terai	Two classroom per block	267,654.00	184,000.00	
7	Doti	Hill	Two classroom per block	240,119.46	130,000.00	Bhageswor PS, Banphi
8	Dailekh	Hill	Two classroom per block	258,231.26	130,000.00	
9	Kanchanpur	Terai	Two classroom per block	337,907.68	184,000.00	
10	Syangja	Hill	Two classroom per block	245,095.09	130,000.00	Baraha Janashram PS

Resource Centre Construction

SN	District	Topography	Design	Actual Cost	Project Grant Amount	Remarks
1	Syangja	Hill	Stone Model	303,116.21	270,000.00	Ranbeer Janhit SS, Dhanubanse
2	Dailekh	Hill	Stone Model	423,504.88	270,000.00	Jwala SS, Bestada
3	Kanchanpur	Terai	Brick Model	381,964.15	325,000.00	Mahakali SS, Belauri (F/Y- 1994/95)
4	Mahottari	Terai	Brick Model	396,214.63	325,000.00	Tribhuwan SS, Gaushala (F/Y- 1994/95)
5	Rautahat	Terai	Brick Model	413,642.86	375,000.00	Juddha SS, Gaur
6	Salyan	Hill	Stone Model	276,718.61	260,000.00	Shiwajan SS, Shitalpati (F/Y- 1994/95)

